

令和 5 年度決算における  
主要な施策の成果の説明書

大 和 市



## 令和5年度決算における主要な施策の成果について

令和5年度一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

大和市長 古谷田 力



# 目 次

1. 令和5年度決算の状況	1
令和5年度歳入歳出決算総括表	2
2. 令和5年度一般会計決算	3
(1) 決算の概要	3
決算の状況	3
(2) 歳入決算の概要	4
①総括	4
歳入の状況	5
自主・依存財源	6
②市税	7
市税の状況	7
③市債	8
市債の状況	8
市債に関する参考資料	9
(3) 歳出決算の概要	10
①総括	10
歳出の状況（目的別）	10
歳出の状況（性質別）	11
目的別・性質別経費の状況（クロス表）	12
(4) 健全化判断比率	13
(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当	14
(6) 森林環境譲与税の充当	14
(7) 令和5年度一般会計施策の成果	16
3. 令和5年度国民健康保険事業特別会計	271
4. 令和5年度介護保険事業特別会計	273
5. 令和5年度後期高齢者医療事業特別会計	275
6. 索引	277

※各表及びグラフの数値は、端数処理のため、内訳と合計が合わない場合があります。

## 1. 令和5年度決算の状況

令和5年度一般会計決算において、歳入の総額は、対前年度△20.1億円（△2.2%）の897.3億円、歳出の総額は、対前年度△5.9億円（△0.7%）の874.3億円となりました。実質収支は、対前年度△13.9億円（△38.1%）の22.6億円となっています。

歳入は、その根幹をなす市税が対前年度+7.9億円（+2.1%）増加したものの、臨時財政対策債を含む広義の普通交付税が△5.2億円（△15.2%）の減となったこと、また、新型コロナウイルスワクチン接種事業、公園整備や中学校防音・大規模改修工事等の建設事業など、国庫支出金を財源とする事業が減少したことに伴い、総額では前年度を下回りました。

歳出は、前述の国庫支出金を財源とする事業の減少があった一方、保育所等施設型給付事業、自立支援給付事業、子ども医療費助成事業等をはじめとする民生費や公債費等が増加し、総額では前年度から微減にとどまりました。その結果、実質収支は対前年度で減少しています。

今後は、市税の大幅な伸びを期待することが難しい一方で、少子高齢化の進展等に伴い、民生費等の歳出増加は当面継続すると見込まれ、財政運営の厳しさが増していくものと予測されます。また、借入金利の上昇が見込まれることから、後年度の負担につながる市債残高についても、これまで以上に注意を払い、抑制に努めていく必要があります。引き続き、事業費の精査と効率的な予算執行を心がけていくことはもちろん、限りある財源を真に必要な事業に配分できるよう、さらなる事業の選択と集中等に取り組み、持続可能な財政運営に努めてまいります。

## 令和5年度歳入歳出決算総括表

### 歳入

(単位：千円、%)

会 計		令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
一 般 会 計		89,731,880	91,743,069	△ 2,011,189	△ 2.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,527,413	21,369,478	157,935	0.7
	介護保険事業	18,629,685	17,730,517	899,168	5.1
	後期高齢者医療事業	3,467,524	3,376,400	91,124	2.7
	計	43,624,624	42,476,395	1,148,229	2.7
合 計		133,356,504	134,219,464	△ 862,960	△ 0.6
純 計		127,407,593	128,755,894	△ 1,348,301	△ 1.0

### 歳出

(単位：千円、%)

会 計		令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
一 般 会 計		87,427,487	88,016,787	△ 589,300	△ 0.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,408,839	21,277,514	131,325	0.6
	介護保険事業	18,445,012	17,541,245	903,767	5.2
	後期高齢者医療事業	3,339,335	3,248,239	91,096	2.8
	計	43,193,187	42,066,998	1,126,189	2.7
合 計		130,620,675	130,083,785	536,890	0.4
純 計		124,671,764	124,620,215	51,549	0.0

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

## 2. 令和5年度一般会計決算

### (1) 決算の概要

「実質収支」は、2,257,877千円となりました。

歳入総額は89,731,880千円で、前年度と比較して2,011,189千円、2.2%減少しました。

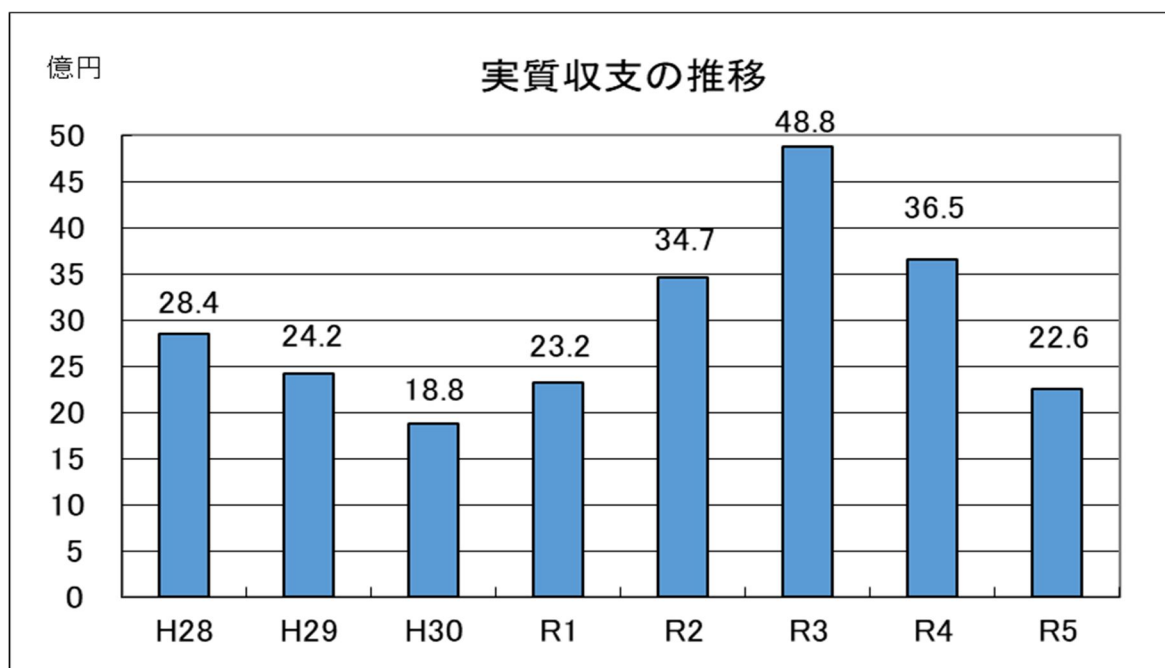
また、歳出総額は、87,427,487千円で、前年度と比較して589,300千円、0.7%減少しました。

また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して1,392,540千円、38.1%減少の2,257,877千円となりました。

### 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
歳 入	89,731,880	91,743,069	△ 2,011,189	△ 2.2
歳 出	87,427,487	88,016,787	△ 589,300	△ 0.7
形 式 収 支	2,304,392	3,726,281	△ 1,421,889	△ 38.2
翌年度繰越財源	46,515	75,863	△ 29,348	△ 38.7
実 質 収 支	2,257,877	3,650,417	△ 1,392,540	△ 38.1





## (2) 歳入決算の概要

### ① 総括

「歳入総額」は、89,731,880 千円となりました。

前年度と比較して 2,011,189 千円、2.2%減少し、収入率は、98.0%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 市税

市民税及び固定資産税の増などにより、前年度と比較して 788,157 千円、2.1%増加の 38,592,150 千円となりました。

#### ○ 国庫支出金

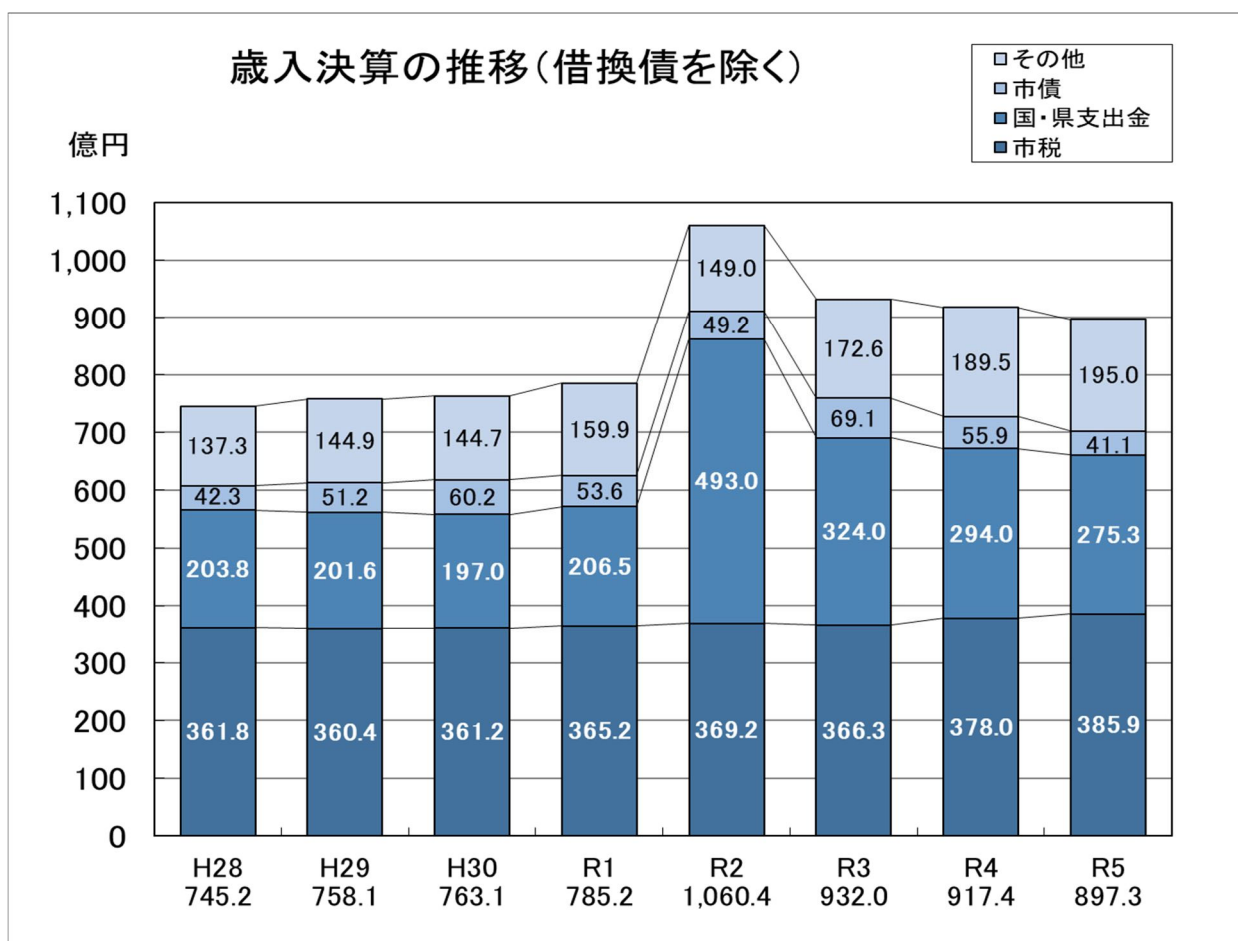
新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金、やまと公園改修整備事業補助金、中学校防音事業補助金の減などにより、前年度と比較して 2,217,941 千円、9.6%減少の 20,962,007 千円となりました。

#### ○ 県支出金

子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度と比較して 339,712 千円、5.5%増加の 6,564,502 千円となりました。

#### ○ 市債

中学校防音設備整備事業に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して 1,489,300 千円、26.6%減少の 4,105,400 千円となりました。



# 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	38,327,000	38,592,150	43.0	37,803,993	41.2	788,157	2.1
2 地 方 譲 与 税	419,000	411,166	0.5	407,707	0.5	3,459	0.8
3 利 子 割 交 付 金	16,000	12,749	0.0	13,356	0.0	△ 607	△ 4.5
4 配 当 割 交 付 金	332,000	315,390	0.4	269,076	0.3	46,314	17.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	240,000	350,484	0.4	206,618	0.2	143,866	69.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	420,000	483,919	0.5	429,970	0.5	53,949	12.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,650,000	5,327,590	5.9	5,406,191	5.9	△ 78,601	△ 1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,048	0.0	11,823	0.0	225	1.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	82,000	101,670	0.1	88,612	0.1	13,058	14.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	367,533	364,146	0.4	367,533	0.4	△ 3,387	△ 0.9
11 地 方 特 例 交 付 金	350,000	361,024	0.4	353,346	0.4	7,678	2.2
12 地 方 交 付 税	2,613,580	2,683,320	3.0	2,674,067	2.9	9,253	0.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	28,412	0.0	31,778	0.0	△ 3,366	△ 10.6
14 負 担 金	792,779	815,964	0.9	757,849	0.8	58,115	7.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,577,617	1,556,224	1.7	1,529,174	1.7	27,050	1.8
16 国 庫 支 出 金	22,203,390	20,962,007	23.4	23,179,948	25.3	△ 2,217,941	△ 9.6
17 県 支 出 金	6,816,266	6,564,502	7.3	6,224,790	6.8	339,712	5.5
18 財 産 収 入	88,943	100,022	0.1	98,023	0.1	1,999	2.0
19 寄 附 金	163,222	77,095	0.1	129,428	0.1	△ 52,333	△ 40.4
20 繰 入 金	2,235,312	2,207,171	2.5	1,426,484	1.6	780,687	54.7
21 繰 越 金	1,826,280	1,826,281	2.0	2,150,775	2.3	△ 324,494	△ 15.1
22 諸 収 入	2,481,478	2,469,870	2.8	2,586,983	2.8	△ 117,113	△ 4.5
23 市 債	4,576,591	4,105,400	4.6	5,594,700	6.1	△ 1,489,300	△ 26.6
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3,276	0.0	845	0.0	2,431	287.7
合 計	91,624,991	89,731,880	100.0	91,743,069	100.0	△ 2,011,189	△ 2.2

## 自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	38,592,150	43.0	37,803,993	41.2	788,157	2.1
	使用料及び手数料	1,556,224	1.7	1,529,174	1.7	27,050	1.8
	繰 入 金	2,207,171	2.5	1,426,484	1.6	780,687	54.7
	繰 越 金	1,826,281	2.0	2,150,775	2.3	△ 324,494	△ 15.1
	諸 収 入	2,469,870	2.8	2,586,983	2.8	△ 117,113	△ 4.5
	そ の 他	993,081	1.1	985,300	1.1	7,781	0.8
	計	47,644,777	53.1	46,482,709	50.7	1,162,068	2.5
依存財源	地 方 譲 与 税	411,166	0.5	407,707	0.5	3,459	0.8
	地方消費税交付金	5,327,590	5.9	5,406,191	5.9	△ 78,601	△ 1.5
	環境性能割交付金	101,670	0.1	88,612	0.1	13,058	14.7
	地方特例交付金	361,024	0.4	353,346	0.4	7,678	2.2
	国 庫 支 出 金	20,962,007	23.4	23,179,948	25.3	△ 2,217,941	△ 9.6
	県 支 出 金	6,564,502	7.3	6,224,790	6.8	339,712	5.5
	市 債	4,105,400	4.6	5,594,700	6.1	△ 1,489,300	△ 26.6
	そ の 他	4,253,744	4.7	4,005,066	4.2	248,678	6.2
計	42,087,103	46.9	45,260,360	49.3	△ 3,173,257	△ 7.0	
合 計	89,731,880	100.0	91,743,069	100.0	△ 2,011,189	△ 2.2	

### <解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、用途が制限されています。
- 令和5年度収入総額 89,731,880 千円のうち、自主財源の割合は 53.1%となっています。前年度と比較して、自主財源が 1,162,068 千円増加し、自主財源割合は 2.5 ポイント増加しました。自主財源割合の増加は、国庫支出金などの依存財源が大きく減少したことと、市税などの自主財源が増加したことによるものです。

## ② 市税

収入総額は、38,592,150千円となりました。

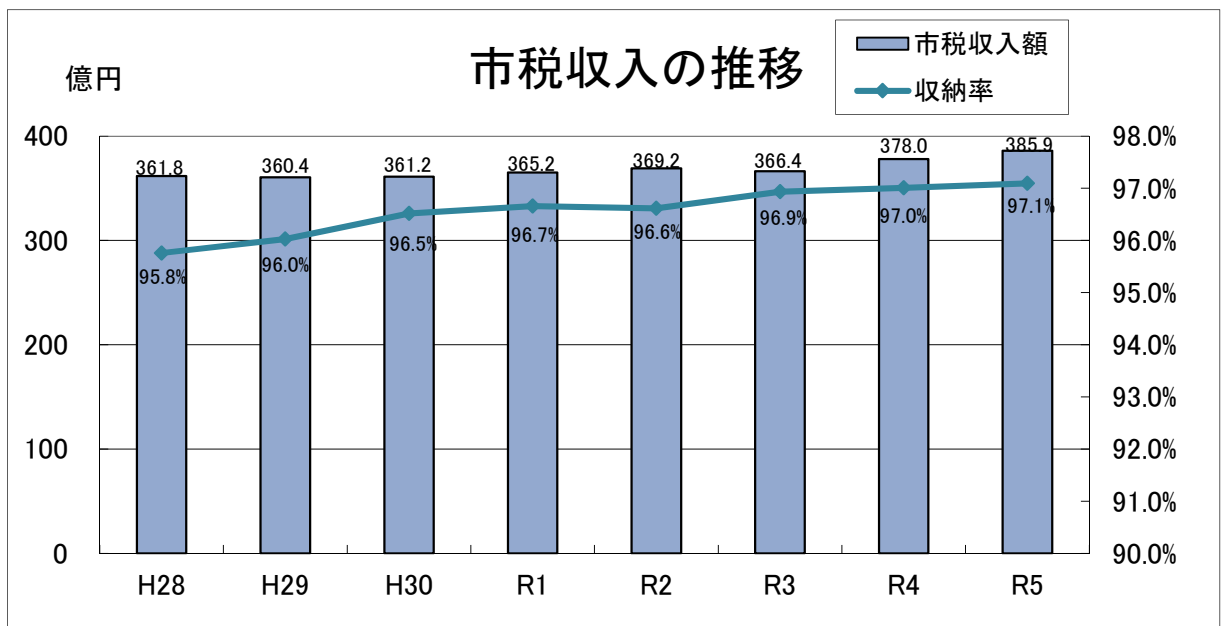
前年度と比較して788,157千円、2.1%増加し、収納率は97.1%となりました。

市民税は、納税義務者の増加などにより430,095千円の増収、固定資産税も、新築家屋の増加などにより301,061千円の増収となりました。

### 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	18,876,992	18,446,897	430,095	2.3
個人	17,246,518	16,735,293	511,225	3.1
法人	1,630,474	1,711,604	△ 81,130	△ 4.7
固 定 資 産 税	15,334,576	15,033,515	301,061	2.0
土地・家屋	13,336,469	13,058,842	277,627	2.1
償却資産	1,919,350	1,889,528	29,822	1.6
国有資産等所在 市町村交付金	78,757	85,145	△ 6,388	△ 7.5
軽自動車税	314,567	305,875	8,692	2.8
市たばこ税	1,847,937	1,842,248	5,689	0.3
都市計画税	2,218,078	2,175,458	42,620	2.0
合 計	38,592,150	37,803,993	788,157	2.1



### ③ 市債

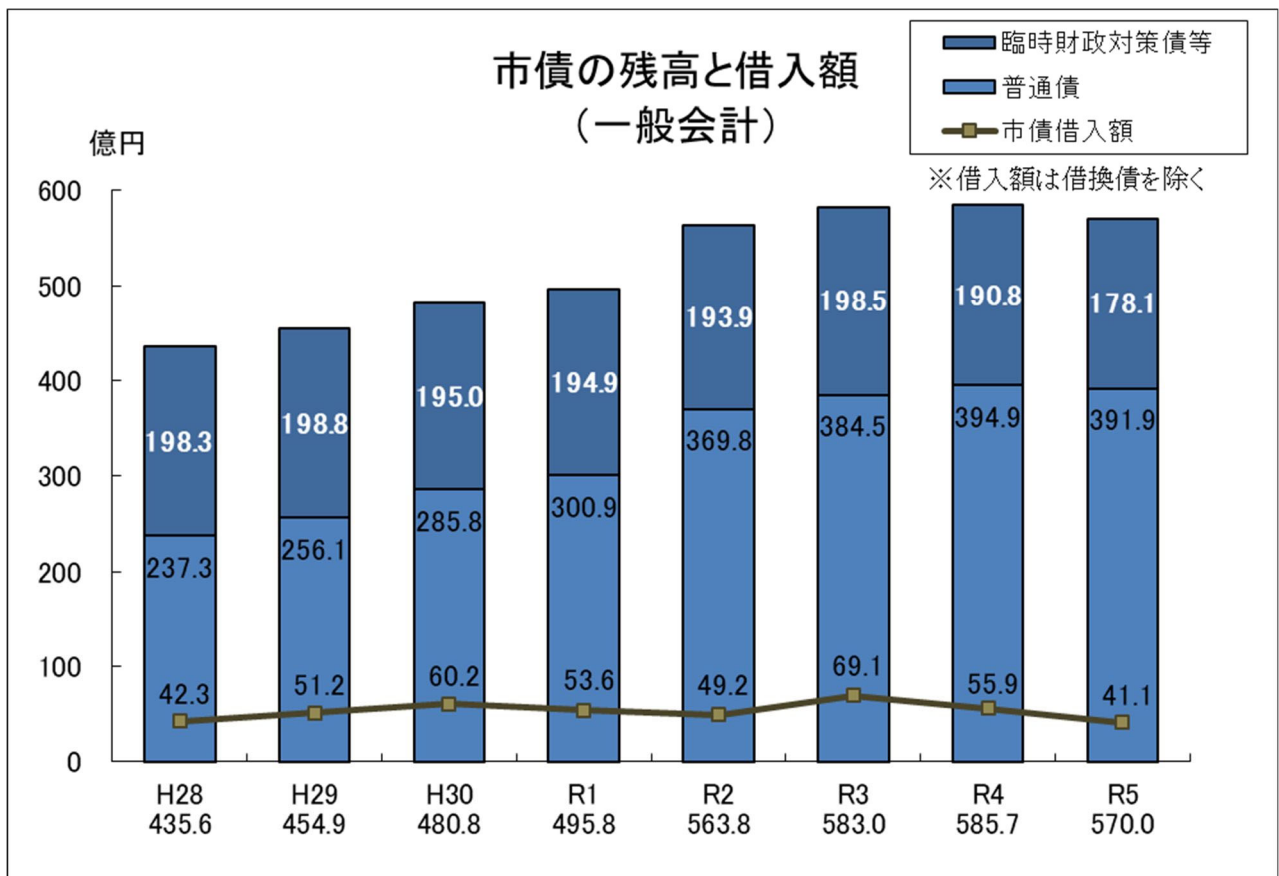
借入総額は、4,105,400千円となりました。

中学校校防音設備整備事業に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して1,489,300千円、26.6%減少の4,105,400千円となりました。

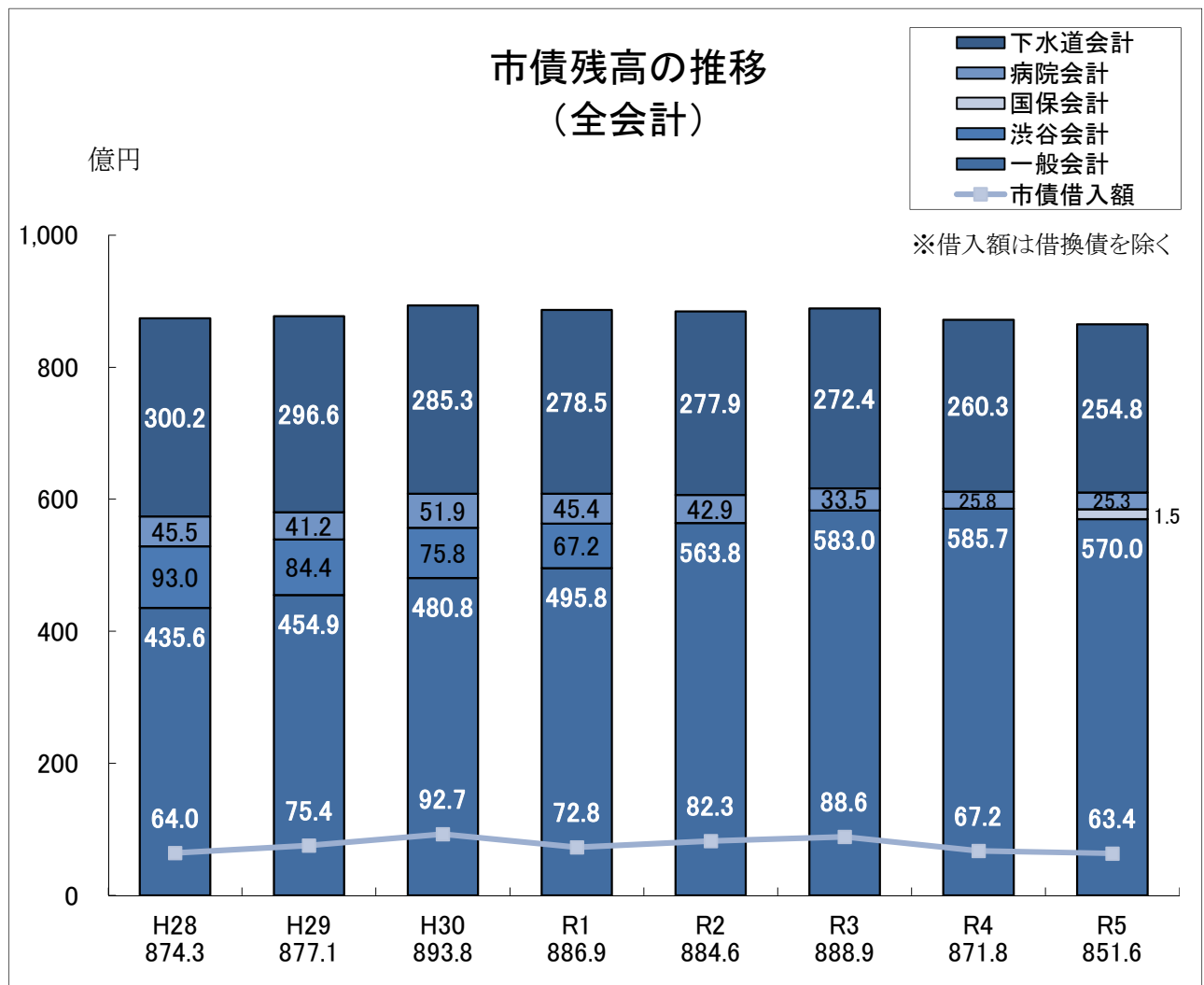
#### 市債の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度 末現在高	令和5年度		令和5年度 末現在高	
		借入額	償還元金		
一般会計債	普通債	39,490,596	3,573,400	3,877,584	39,186,412
	減税補てん債	272,069	0	112,773	159,296
	臨時財政対策債	18,524,547	532,000	1,682,393	17,374,154
	減収補てん債	280,800	0	0	280,800
	計	58,568,012	4,105,400	5,672,750	57,000,662
保険財政安定化基金 貸付金(国保)	0	150,000	0	150,000	
企業債(病院)	2,580,901	729,500	781,410	2,528,991	
企業債(下水道)	26,032,955	1,359,100	1,915,091	25,476,964	
合計	87,181,868	6,344,000	8,369,251	85,156,617	



## 市債に関する参考資料



### <解説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和5年度は、国民健康保険事業特別会計の残高が増加したものの、一般会計などの残高が減少し、年度末残高は85,156,617千円（前年度比2.3%、2,025,251千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

### (3) 歳出決算の概要

#### ① 総括

「歳出総額」は、87,427,487千円となりました。

前年度と比較して589,300千円、0.7%減少し、執行率は95.4%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 民生費

保育所等施設型給付事業、自立支援給付事業などの増加により、前年度と比較して2,509,923千円、5.8%増の45,964,990千円となりました。

#### ○ 衛生費

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業などが増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことなどにより、前年度と比較して911,070千円、7.7%減の10,853,707千円となりました。

#### ○ 商工費

市内消費喚起対策支援事業などが増加した一方で、原油価格・物価高騰対策中小企業支援事業が終了したことなどにより、前年度と比較して173,202千円、10.2%減の1,529,460千円となりました。

#### ○ 土木費

道路維持修繕事業などが増加した一方で、やまと公園改修整備事業が終了したことなどにより、前年度と比較して410,919千円、6.8%減の5,612,549千円となりました。

#### ○ 教育費

小学校大規模改修事業などが増加した一方で、中学校防音設備整備事業が減少したことなどにより、前年度と比較して2,059,272千円、23.1%減の6,839,774千円となりました。

### 歳出の状況（目的別）

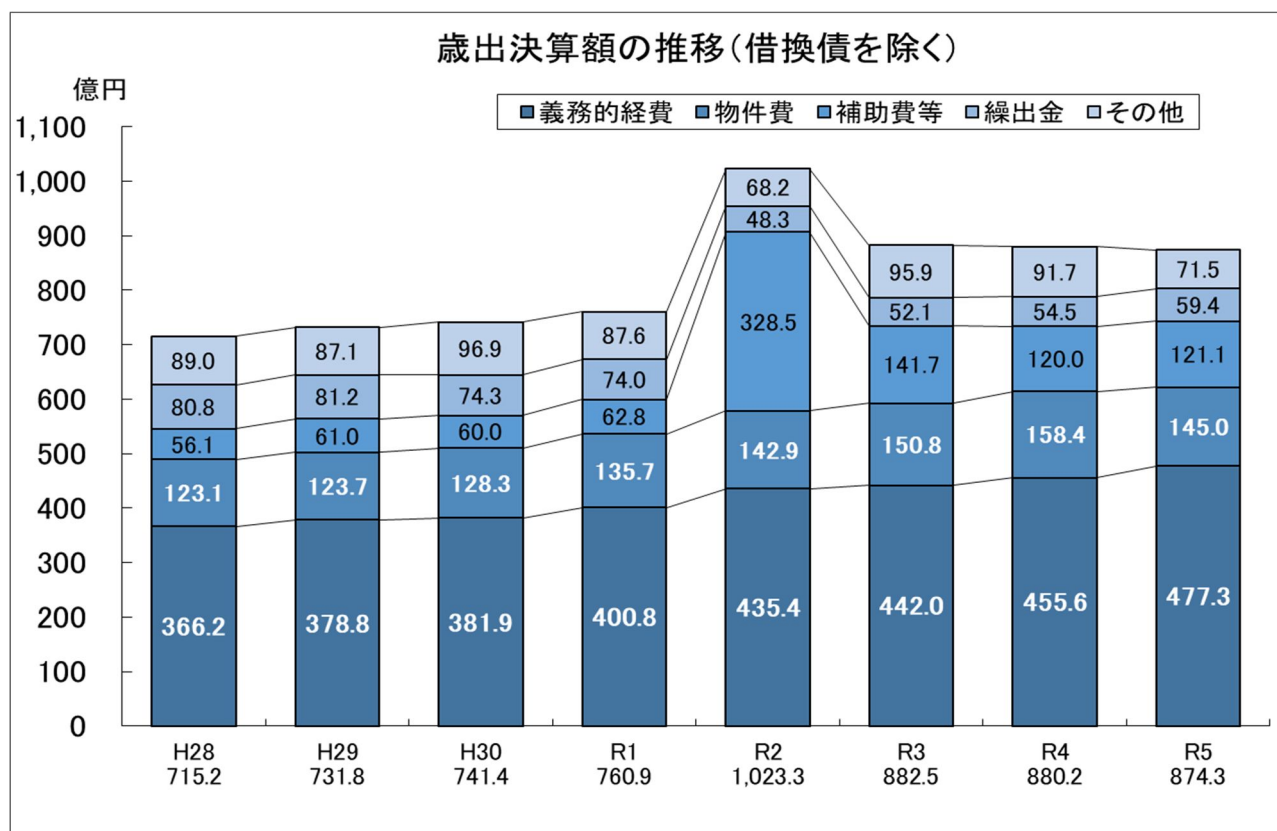
（単位：千円、%）

区 分	令和5年度			令和4年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	400,140	371,912	0.4	364,774	0.4	7,138	2.0
2 総務費	8,004,886	7,419,964	8.5	7,426,511	8.4	△ 6,547	△ 0.1
3 民生費	47,850,779	45,964,990	52.6	43,455,067	49.4	2,509,923	5.8
4 衛生費	11,500,129	10,853,707	12.4	11,764,777	13.4	△ 911,070	△ 7.7
5 労働費	214,665	211,022	0.2	210,829	0.2	193	0.1
6 農林費	115,532	111,026	0.1	105,898	0.1	5,128	4.8
7 商工費	1,634,780	1,529,460	1.8	1,702,662	1.9	△ 173,202	△ 10.2
8 土木費	5,945,785	5,612,549	6.4	6,023,468	6.9	△ 410,919	△ 6.8
9 消防費	2,659,094	2,609,664	3.0	2,501,871	2.9	107,793	4.3
10 教育費	7,290,192	6,839,774	7.8	8,899,046	10.1	△ 2,059,272	△ 23.1
11 災害復旧費	17,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	5,903,037	5,902,818	6.8	5,561,407	6.3	341,411	6.1
13 諸支出金	1,006	601	0.0	477	0.0	124	26.0
14 予備費	87,966	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	91,624,991	87,427,487	100.0	88,016,787	100.0	△ 589,300	△ 0.7

## 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	47,734,314	54.6	45,561,818	51.7	2,172,496	4.8
人件費	12,793,063	14.6	12,944,597	14.7	△ 151,534	△ 1.2
扶助費	29,038,433	33.2	27,055,814	30.7	1,982,619	7.3
公債費	5,902,818	6.8	5,561,407	6.3	341,411	6.1
投資的経費	4,159,201	4.8	6,547,242	7.5	△ 2,388,041	△ 36.5
補助事業	3,654,651	4.2	2,103,520	2.4	1,551,131	73.7
単独事業	504,550	0.6	4,443,722	5.1	△ 3,939,172	△ 88.6
物件費	14,494,321	16.6	15,843,401	18.0	△ 1,349,080	△ 8.5
維持補修費	1,589,385	1.8	1,348,489	1.5	240,896	17.9
補助費等	12,104,624	13.8	11,996,346	13.6	108,278	0.9
繰出金	5,940,820	6.8	5,453,149	6.2	487,671	8.9
貸付金	1,195,000	1.4	1,195,000	1.4	0	0.0
積立金	209,822	0.2	71,342	0.1	138,480	194.1
合 計	87,427,487	100.0	88,016,787	100.0	△ 589,300	△ 0.7





目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	329,913	3,671,673	2,680,873	1,336,645	28,809	95,511	97,769	705,839	2,097,612	1,748,419			12,793,063	14.6
物件費	30,655	2,840,361	1,472,596	4,644,061	944	7,686	29,926	1,556,524	340,334	3,571,234			14,494,321	16.6
維持補修費	64	28,763	16,355	376,310				1,014,373	15,556	137,964			1,589,385	1.8
扶助費			28,739,706	23,732						274,995			29,038,433	33.2
補助費等	11,280	540,070	6,845,681	2,169,893	31,269	7,829	371,765	1,774,353	43,760	308,724			12,104,624	13.8
公債費											5,902,818		5,902,818	6.8
積立金		202,989	5,961							271		601	209,822	0.2
貸付金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.4
繰出金		1,785	5,937,916					1,119					5,940,820	6.8
建設事業		134,323	250,902	2,303,066				560,341	112,402	798,167			4,159,201	4.8
補助事業		130,512	233,401	2,303,066				309,237	82,764	595,671			3,654,651	4.2
単独事業		3,811	17,501	0				251,104	29,638	202,496			504,550	0.6
合計	371,912	7,419,964	45,964,990	10,853,707	211,022	111,026	1,529,460	5,612,549	2,609,664	6,839,774	5,902,818	601	87,427,487	100.0
構成割合	0.4	8.5	52.6	12.4	0.2	0.1	1.8	6.4	3.0	7.8	6.8	0.0	100.0	

## (4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

### 【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和5年度	大和市 令和4年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.32%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.32%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	4.3%	3.4%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	39.8%	33.7%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

### <用語解説>

ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

## (5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和5年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約30億3千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般財源の額	地方消費税 充当額
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 自立支援給付事業 ほか	32,531,516	10,484,040	1,572,999
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	7,086,527	5,886,837	883,244
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,512,596	3,813,193	572,124
合計		44,130,639	20,184,070	3,028,367

## (6) 森林環境譲与税の充当

令和5年度の森林環境譲与税約2千5百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	用途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	樹木病虫害防除委託 森林間伐業務委託 緑地寄附に伴う測量費	10,752	25,482
緑化施策の企画・調整・推進事業	環境学習教室委託	104	
既設公園等大規模改修事業	泉の森木製施設改修工事	15,004	
大規模緑地整備事業	泉の森用地測量費	2,782	
合計		28,642	25,482



## (7) 令和5年度一般会計施策の成果

決算書ページ 89	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	
事業名	24 海外友好都市交流事業				担当課	国際・男女共同参画課	
目的	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	633	
					5年度 予算現額	1,651	
手段手法	・やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。				5年度 決算額	1,419	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	1,419						
					6年度 予算額	4,444	
活動内容							
指標	1	友好都市との交流イベントの数 相互訪問等	2		3		
	5年度 (目標)	1 回					
	5年度 実績	1 回					
	4年度 実績	0 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>光明市を訪問し、現地担当者と令和6年度の青少年交流再開について、事務調整を行いました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国語通訳報酬                   5 7 1 千円</li> <li>・光明市友好交流事業委託       4 2 3 千円</li> <li>・旅費 (光明市渡航費)           4 2 5 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は、青少年交流の再開について、現地の担当者と事務調整を行いました。</li> <li>・外国の文化や生活習慣を理解し活動できる人材を育成するため、より効果的な交流方法を工夫していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
89									
事業名	25 マーケティング事業							担当課	マーケティング課
目的	各種調査等を通じて市民ニーズを把握することなどにより、市民を中心とした持続可能な市政運営の実現につなげます。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								0	
手段手法	調査内容や対象によって様々な手法を柔軟に取り入れながら、マーケティングリサーチを実施します。							5年度	予算現額
								922	
								5年度	決算額
								767	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	767								
6年度	予算額								
8,155									
<b>活動内容</b>									
指標	1	収集した意識調査のサンプル数	2	庁内検討連絡会の開催数	3		4		
	郵送調査・やまとeモニター		リサーチ・データ利活用の検討						
	5年度(目標)	4回	0回						
	5年度実績	6回	5回						
4年度実績	4回	0回							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和市民の幸福度に関する意識調査や、やまとeモニター等の手段を通じて市民ニーズの把握と分析を行いました。また市民ニーズの政策反映に向け、庁内検討連絡会を設置することで、政策部門をはじめとする関係部署との連携を図りました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市民の幸福度に関する意識調査の実施 1回</li> <li>・やまとeモニターアンケートの実施 5回</li> <li>・庁内検討連絡会の開催 5回</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市民の幸福度に関する意識調査の実施に伴う郵便料金 767千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種調査を通じて得た市民ニーズ等のデータを有効活用できるよう、分析ノウハウを高めつつ、職員への理解浸透を進める必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 91	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	人事管理費
事業名	04 一般研修事業				担当課	人財課
目的	職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,971
					5年度	予算現額 3,451
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本研修を実施します。 (新採用職員研修、新任管理・監督者研修、公務意識研修、デジタル時代に対応するための研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他)</li> <li>政策形成能力育成研修を実施します。 (政策形成基礎研修、政策法務研修(入門・実践))</li> </ul>				5年度	決算額 3,415
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,415					
6年度	予算額 4,668					
<b>活動内容</b>						
指標	1	一般研修実施回数	2	一般研修受講者数	3	研修開催日数
	一般研修を実施した回数		一般研修を受講した延べ職員数		研修を開催した延べ日数	
	5年度(目標)	26 回	4,100 人	36 日		
	5年度実績	26 回	6,160 人	37 日		
4年度実績	18 回	2,367 人	21 日			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>新採用職員研修 (動画等3研修)          ・全8日 47.5時間 受講者 237人 【3研修 全0日 255人】          公務意識研修・デジタル時代に対応するための研修 (公務員倫理等8研修)          ・全6日 26.5時間 受講者5,519人 【1研修 全0日 1,843人】          その他基本研修 (ファシリテーション、民法、行政法等9研修)          ・全12日 68.5時間 受講者 266人 【9研修 全12日 182人】          管理・監督者研修 (新任管理者、新任管理・監督者、現任管理者3研修)          ・全5日 26.25時間 受講者 88人 【2研修 全3日 41人】          政策形成能力育成研修 (政策形成基礎、政策法務入門、政策法務実践3研修)          ・全6日 44時間 受講者 50人 【3研修 全6日 46人】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;          ・新採用職員研修～その他基本研修 2,059千円          ・管理・監督者研修 730千円 ・政策形成能力育成研修 626千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>選択制研修制度により、職員自らが必要とする知識や技能についてタイミング良く習得できるようになり、研修効果は向上していると考えられます。</li> <li>社会情勢等を踏まえ、集合研修の他、eラーニングやオンライン研修など、研修内容に応じ、知識技能の効率的な普及により適した研修手法について継続して研究・検討を行います。</li> <li>令和7年度予定の大和市職員育成基本方針の改正に向け、組織の課題解決を目的とした新たな研修の実施や階層別研修の拡充など、さらなる研修プログラムの充実について検討、見直しを行います。</li> </ul>					



決算書ページ 91	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	人事管理費	
事業名	08 職員健康管理事務				担当課	人財課	
目的	職員の心身の健康の維持増進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 20,474	
					5年度	予算現額 22,314	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。</li> <li>職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。</li> <li>健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。</li> <li>産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 21,123	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	378	
6年度	予算額 23,221						
<b>活動内容</b>							
指標	1	定期健康診断実施回数	2	本庁舎衛生委員会開催回数	3	健康管理講習会開催回数	
		法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施		法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数		新採用職員、管理監督者などを対象に実施	
	5年度（目標）	2 回	5 回	15 回	4,000 件		
	5年度実績	2 回	6 回	10 回	2,502 件		
	4年度実績	2 回	5 回	3 回	4,087 件		
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>&lt;一般健康診断&gt; 1,908人（受診率97%） 【1,835人（95%）】</p> <p>&lt;特殊健康診断委託、予防接種委託等&gt;          ・有機溶剤 延べ9人 【13人】 ・B型肝炎 延べ45人 【44人】          ・破傷風 延べ47人 【31人】</p> <p>&lt;ストレスチェック&gt;          ・受検者 1,662人（受検率86%） 【1,628人（86%）】</p> <p>&lt;その他&gt;          ・産業医相談 25回 【25回】 ・臨床心理士相談36回 【36回】          ・精神科医相談 48回 【48回】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;          ・一般健康診断 11,953千円 ・各種健康相談 7,113千円          ・特殊健康診断 872千円 ・その他 1,185千円</p>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断、ストレスチェック、人間ドック、産業医面談等により職員の健康状態の確認と健康指導を行いました。今後も適切な健康指導ができるよう努めていきます。</li> <li>ストレスチェックの集団分析結果等を活用するため、管理監督者向けの説明会やコンサルテーションを実施し、職場環境の更なる改善を図ります。</li> </ul>						

決算書ページ 93	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	広報連絡費	
事業名	03 市政等PR事業				担当課	広報課	
目的	冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 59,116	
					5年度	予算現額 69,208	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティFMやテレビ、ホームページやSNS、インターネット動画、デジタルサイネージなどの音声・映像媒体、チラシや広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。</li> <li>・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年12回発行します。</li> <li>・市長記者会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。</li> <li>・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。</li> </ul>				5年度	決算額 61,897	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	3,652	
					県支出金	1,796	
					地方債	0	
					その他	435	
6年度		予算額 63,638					
<b>活動内容</b>							
指標	1	ニュースリリース件数	2	記者会見回数	3	放送回数	
	ニュースリリースによる情報提供件数		定期及び臨時の記者会見を実施した回数		テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数		
	5年度(目標)	150 件	6 回	1,815 回	12 回		
	5年度実績	142 件	8 回	1,815 回	12 回		
4年度実績	150 件	5 回	1,809 回	12 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市政などについて、さまざまな媒体を活用し、広く市民にPRを図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ広報（tvk「猫ひたワイド」）：年24回放送 【 24回】</li> <li>・やまとニュース年12回発行（各115,000部） 【 12回】</li> <li>・FMやまと「市政情報やまと」：361日1,597回【1,596回】</li> <li>・FMやまと特別番組・PRスポット：14種194回 【189回】</li> <li>・記者会見：8回【5回】 ・ニュースリリース142回【150回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FMやまと「市政情報やまと」 27,273千円</li> <li>・FMやまと特別番組・PRスポット 2,443千円</li> <li>・やまとニュース・ポスター印刷 7,247千円</li> <li>・大和駅デジタルサイネージ 7,303千円</li> <li>・その他 17,631千円</li> </ul>						
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまとニュースの発行、広報PRボードへのポスター掲示、SNSの活用などにより、適時・適切な情報提供を行いました。</li> <li>・大和駅にデジタルサイネージを設置し、運用を開始しました。</li> </ul>					

決算書ページ 95	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 08	事務管理費
事業名	04 行政事務執行管理事務				担当課	政策総務課
目的	市議会からの前市長による公共工事のやり直しに関する調査依頼に記載された施設・工事を対象として第三者による調査を実施し、工事執行等の適正性を判断します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					5年度	予算現額 7,711
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者たる弁護士2名及び一級建築士1名それぞれと契約を締結し、調査業務等を委託します。</li> <li>うち弁護士1名との委託契約には、調査業務のほか、調査計画及び報告書の作成等業務を含めます。</li> </ul>				5年度	決算額 2,180
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	2,180					
6年度	予算額 0					
<b>活動内容</b>						
指標	1	調査対象施設	2	調査会議実施回数	3	4
	第三者調査の対象施設		第三者調査の受託者による書類調査、関係者ヒアリング等			
	5年度(目標)	5 施設	10	回		
	5年度実績	5 施設	12	回		
4年度実績	0 施設	0	回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>弁護士2名及び一級建築士1名それぞれと契約を締結し、調査業務等を委託しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象：5施設（大和ゆとりの森（仲良しプラザの床材に関する部分）、やまと防災パーク（芝生の張替えに関する部分）、高座渋谷駅前複合ビルIKOZA（壁の塗り直しに関する部分）、大和市文化創造拠点シリウス、大和市市民交流拠点ポラリス）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係者ヒアリング実費弁償 15千円</li> <li>第三者調査等業務委託料 2,162千円</li> <li>その他（事務連絡旅費、郵便料金） 3千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査中は、外部からの影響を避け、調査の公正性を確保する必要があります。</li> <li>調査の結果、仮に違法又は不当な点が認められた場合には、これに対する措置の実施要否及び内容を慎重に検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
95										
事業名	02 寄附金等管理事業						担当課	政策総務課		
目的	寄附の使途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。						4年度	決算額 (以下単位:千円)		
							126,231			
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附の使い道を細かく設定 (17の事業メニュー) し、寄附者に選択してもらうことで、意向に沿った形での寄附金の活用を図ります。</li> <li>寄附の状況などについて公表します。</li> <li>ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。</li> </ul>						5年度	予算現額		
							156,000			
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附の使い道を細かく設定 (17の事業メニュー) し、寄附者に選択してもらうことで、意向に沿った形での寄附金の活用を図ります。</li> <li>寄附の状況などについて公表します。</li> <li>ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。</li> </ul>						5年度	決算額		
							68,292			
							5年度	財源内訳		
							国庫支出金	0		
							県支出金	0		
							地方債	0		
その他	68,292									
一般財源	0									
6年度	予算額									
130,000										
<b>活動内容</b>										
指標	1	ポータルサイトを通じた寄附の件数	2	返礼品等提供事業者数 (累計)	3	ふるさと納税返礼品等品目数 (累計)	4			
	ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数		返礼品等提供事業者として承認した事業者数		ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数					
	5年度 (目標)	3,500 件	52 社	180 品目						
	5年度実績	2,661 件	50 社	184 品目						
4年度実績	3,102 件	45 社	166 品目							
具体的内容	【 】内は前年度数値									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税 (寄附) をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈しました。</li> <li>返礼品は、市内事業者等から公募しました。</li> <li>返礼品の贈呈を伴うふるさと納税は、ポータルサイト等を通じて募りました。</li> <li>返礼品の贈呈に伴う費用を除いた額を寄附者の指定に基づく基金へ積み立てました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>決済手数料 850千円</li> <li>管理代行業務委託料 26,963千円</li> <li>ポータルサイト利用料 3,409千円</li> <li>基金積立金 36,752千円</li> <li>その他 318千円</li> </ul>									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品提供事業者の協力により、例年多くのご寄附を受領しています。</li> <li>提供する返礼品等の内容によって、寄附額が大きく変化する傾向にあるため、事業者と丁寧な連携を行い、安定的かつ継続的な返礼品の提供に努める必要があります。</li> <li>本市の魅力発信や市内産業の振興を図るため、返礼品等の提供数増加やふるさと納税のPRに加え、現地決済型ふるさと納税やクラウドファンディングなど新たな手法の導入を検討していきます。</li> </ul>									

決算書ページ 95	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費		
事業名	03 健康都市推進事業					担当課	総合政策課	
目的	健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 452	
						5年度	予算現額 1,804	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康都市について、普及啓発を行います。</li> <li>健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。</li> <li>健康都市連合、同連合日本支部等に参加し、情報の収集、発信に努めます。</li> </ul>					5年度	決算額 165	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	165							
6年度	予算額 0							
<b>活動内容</b>								
指標	1	健康都市推進庁内検討会議開催回数	2	健康都市推進市民会議開催回数	3	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数	4	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数
	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数		健康都市推進に関する市民による会議の開催回数		健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数		健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数	
	5年度(目標)	2 回	3 回	30 件	2 回			
	5年度実績	0 回	1 回	17 件	0 回			
4年度実績	1 回	3 回	19 件	1 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康都市連合に加盟する都市間のネットワークを通じて、施策の情報交換、意見交換を行いました。(令和5年12月まで)</li> <li>ホームページを活用した広報を行い、健康都市に関する情報を発信しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康都市イベント関係経費 0千円</li> <li>健康都市連合関係経費 75千円</li> <li>健康都市普及啓発等 90千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康都市やまと総合計画に掲げる将来都市像「健康都市 やまと」の推進に向けて、健康都市連合と連携しながら、健康都市施策の普及啓発に取り組んできた当事業は、新たな総合計画を策定する方針が示されたことを受け、取り組みを縮小しており、令和5年度で事業を終了します。</li> </ul>							

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
97									
事業名	08 デジタルサービス運用管理事業							担当課	デジタル戦略課
目的	各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								20,129	
								5年度	予算現額
								20,276	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民がスマートフォンやパソコンを利用して行政情報を円滑に取得できる環境を提供します。</li> <li>インターネットを利用したオンライン申請など、行政手続を手軽に行うことができる環境を市民に提供します。</li> </ul>							5年度	決算額
								19,764	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	19,764								
6年度	予算額								
12,945									
<b>活動内容</b>									
指標	1	PSメール配信回数	2	オンライン可能手続数	3	公開している地図の数	4		
		PSメールを配信した数		デジタル・ガバメント推進指針に基づくオンライン化手続数		公開型GISサービスにて利用できる地図			
	5年度(目標)	520 回		91 手続		22 種類			
	5年度実績	438 回		91 手続		24 種類			
	4年度実績	504 回		76 手続		22 種類			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>各種デジタル技術を活用した行政サービスを提供しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの利便性向上に向けた機能改善</li> <li>ホームページ、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ改修委託 2,673千円</li> <li>ホームページ保守管理委託料 4,646千円</li> <li>メール配信サービス使用料 3,036千円</li> <li>公開型GISサービス使用料 1,584千円</li> <li>施設予約システム使用料 4,594千円</li> <li>LINEサービス使用料 1,452千円</li> <li>その他 1,779千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>LINE市公式アカウントを入口とした予約機能を設け、相談やイベント等、幅広い分野での利活用を進め、市民の利便性を高めることができました。</li> <li>飛躍的に進化、普及が進むデジタル技術や、国によるDXの推進など社会情勢の変化に対応し、デジタル時代に即した行政サービスを提供するため、継続的に取り組んでいく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費		
事業名	13 男女共同参画意識啓発事業					担当課	国際・男女共同参画課	
目的	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	238	
						5年度 予算現額	438	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。</li> <li>行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。</li> <li>あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、広報啓発活動の充実を図ります。</li> </ul>					5年度 決算額	229	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度 予算額	429							
<b>活動内容</b>								
指標	1	啓発事業の開催回数	2	セミナー等の参加者数	3	情報誌の年間発行部数	4	
		セミナーやパネル展等の開催回数		男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数		情報誌「わくわく」の発行部数		
	5年度 (目標)	4 回		50 人		4,000 部		
	5年度 実績	4 回		30 人		3,000 部		
	4年度 実績	3 回		0 人		3,500 部		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌の発行を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャンペーン (男女共同参画週間・DV防止) 2回【2回】</li> <li>市民セミナー 1回【0回】</li> <li>職員研修 (女性のためのキャリアデザイン) 1回【1回】</li> <li>男女共同参画情報誌「わくわく」の発行 1回【1回】</li> <li>企業表彰 (女性活躍及びワークライフバランス) 1社【2社】</li> <li>中学生向けデートDVセミナー 3回【4回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等講師謝礼 120千円</li> <li>情報誌作成委託 99千円</li> <li>その他 10千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民セミナーを実施し、次期プラン策定に向けた男女共同参画に関する市民意識の醸成を図ることができました。</li> <li>普及啓発活動の効果的な手法を適宜検討し、幅広く市民の理解促進につながるような事業を展開する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	14 国際化推進事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 13,257
					5年度	予算現額 16,463
手段手法	・(公財)大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。				5年度	決算額 16,222
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	1,399
					地方債	0
					その他	0
一般財源	14,823					
					6年度	予算額 17,972
活動内容						
指標	1	通訳相談件数	2	生活ガイド配布部数	3	協働事業の実施回数
	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応		多言語版		「つるま読み書きの部屋」開催	
	5年度(目標)	2,000 件	900 部	18 回		
	5年度実績	1,716 件	600 部	11 回		
	4年度実績	2,119 件	874 部	15 回		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際化推進事業として、多言語通訳窓口設置、通訳・翻訳ボランティア派遣、情報誌やFMやまとによる情報提供、外国人市民サミット、やまとワールドフェスタ事業等を委託しました。</li> <li>また、外国人市民支援事業として、日本語学習支援員の配置や、小中学校の児童生徒への日本語指導、学習支援のコーディネート等を委託しました。</li> </ul> <p>通訳員による相談件数 1,716件【2,119件】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際化推進業務委託 11,367千円</li> <li>外国人市民支援事業委託 2,918千円</li> <li>やまとワールドフェスタ委託 1,760千円</li> <li>その他 177千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は「やさしい日本語」の普及に向け、市職員を対象とした研修を実施しました。</li> <li>また、外国人市民サミットや「やまとワールドフェスタ」(旧称 やまと世界料理の屋台村)などを通じて、多文化共生の地域づくりの推進を図りました。</li> <li>引き続き、外国人市民サミット等を通じ、外国人市民のニーズを把握し、各事業に活かしていく必要があります。</li> </ul>					



決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費		
事業名	17 平和都市推進事業					担当課	国際・男女共同参画課	
目的	各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	1,735	
						5年度 予算現額	1,725	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民に平和の尊さ、大切さを考える機会として、市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「平和映画上映会」や「パネル展」を実施します。</li> <li>ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。</li> </ul>					5年度 決算額	1,712	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,712							
6年度 予算額						1,933		
<b>活動内容</b>								
指標	1 実施事業数 (含む定例会)	2 語り部の派遣事業	3 語り部の講話を記録に残す事業	4				
	平和都市推進事業数	学校からの求めに応じて語り部を派遣した学校数	戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数					
	5年度 (目標)	14 回	10 校	1 回				
	5年度 実績	12 回	6 校	1 回				
	4年度 実績	11 回	7 校	1 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ヒロシマ平和学習派遣事業 : 参加者数 小中高校生 6名 【 4名】</li> <li>パネル展 : 入場者数 676名 【662名】</li> <li>戦時体験講演会 : 入場者数 75名 【 77名】</li> <li>平和映画上映会 : 入場者数 151名 【 92名】</li> <li>語り部の講話を記録に残す事業 : 4名 【 3名】</li> <li>語り部を学校に派遣する事業 : 小学校5・中学校1 計6校 【 7校】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平和都市推進事業実施委託料 1,360千円</li> <li>旅費 286千円</li> <li>日本非核宣言自治体協議会 負担金 66千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い年代の市民に平和について考える機会を提供できるよう、多くの人に馴染みのある題材や展示物を工夫し、事業を実施しました。</li> <li>児童・生徒の平和意識を高めるため、親子で参加できる平和映画の上映会や、動画配信などを行うとともに、SNS等を用いて広く周知する必要があると考えます。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	20 総合計画改定事業				担当課	総合計画担当
目的	総合計画の改定を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					5年度	予算現額 3,280
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内検討会議を開催し、基本構想諮問案等を検討します。</li> <li>・ 総合計画審議会に基本構想案を諮問し、答申を受けます。</li> <li>・ 総合計画審議会の答申、市民参加手続を経て、新たな総合計画を策定します。</li> </ul>				5年度	決算額 1,850
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,850					
6年度	予算額 2,726					
<b>活動内容</b>						
指標	1	総合計画審議会の開催回数	2	庁内検討会議の開催回数	3	市民参加の種類
	学識経験者及び市民公募委員で組織する審議会の開催回数		各部の総務担当課長等で組織する会議の開催回数		市民意見公募手続、パネル展示会、こどもミーティング等	
	5年度(目標)	2 回	3 回	2 種類		
	5年度実績	2 回	3 回	2 種類		
4年度実績	0 回	0 回	0 種類			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>令和7年度を始期とする新たな総合計画の策定に向け作業を進めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合計画審議会の開催 2回</li> <li>・ 庁内検討会議の開催 3回</li> <li>・ 市民参加 2回 <ul style="list-style-type: none"> <li>①市民意識調査</li> <li>②「未来のやまと」をテーマとした将来の大和市に関する市民意見募集</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民意識調査郵送料 818千円</li> <li>・ 市民意識調査・調査項目設定支援業務委託 451千円</li> <li>・ 市民意識調査・集計、分析、報告書作成業務委託 572千円</li> <li>・ 消耗品 9千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大和市が目指す将来都市像やまちづくりの方向性を市民や議会と共有できるよう、わかりやすい総合計画を策定する必要があります。</li> <li>・ 子どもから大人まで幅広い世代の意見が反映された総合計画とするため、様々な手法を用いて市民参加の機会を確保する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	02 市民活動推進事業					担当課	市民活動課	
目的	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	821	
						5年度 予算現額	1,269	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案を募集し、推進していきます。</li> <li>・新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。</li> <li>・協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。</li> <li>・市民等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民事業の裾野を広げます。</li> </ul>					5年度 決算額	904	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度 予算額	1,537							
活動内容								
指標	1	NPO法人数	2		3		4	
	NPO法人の設立数							
	5年度 (目標)	75 法人						
	5年度 実績	63 法人						
	4年度 実績	66 法人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業等提案募集要領に基づき協働事業等提案制度を実施しました。</li> <li>・採択された協働事業：2事業【2事業】</li> <li>・公共の場の確保（公開プレゼンテーションを実施）</li> <li>・やまとボランティア総合案内所の運営：登録者448人、延べ4日 【登録者439人、延べ10日】</li> </ul> <p>※日数は、担当課窓口とは別の場所に、やまとボランティア総合案内所を出張して設置した日数です（四季学祭に出張）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用：対象者数 4人 【対象者数 0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい公共を支える市民活動保険料 383千円</li> <li>・その他 521千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動への入り口となるボランティアについて、身近な場所で気軽にボランティア情報を手に取ることができるよう、更なる情報提供に努めていきます。</li> <li>・市民活動センターを連携して協働事業等提案制度の周知に努めるとともに、提案しやすい環境づくりを検討していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	05 市民活動センター管理運営事業					担当課	市民活動課	
目的	市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 6,817	
						5年度	予算現額 6,821	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。</li> <li>NPO団体等を支援する組織として助言、コーディネートを行います。</li> <li>市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。</li> <li>社会資源の創出及び発信を行います。</li> <li>市民活動団体と市の交流、情報共有を推進します。</li> <li>ボランティア支援ネットワークの拠点として位置づけます。</li> </ul>					5年度	決算額 6,817	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	6,817							
					6年度	予算額 7,359		
活動内容								
指標	1	市民活動センター利用登録 団体数	2		3		4	
	市民活動センターを利用して活動している団体数							
	5年度 (目標)	200 団体						
	5年度 実績	142 団体						
	4年度 実績	168 団体						
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>「拠点やまと」との協働事業として、市民活動センター管理運営を行いました。</p> <p>&lt;市民活動センター事業年間実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会議室利用 812件【808件】</li> <li>印刷機利用 745件【164件】</li> </ul> <p>&lt;主な実施事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共育セミナーの開催 5回【3回】</li> <li>カッコーフェスタ2023を開催 延べ59団体参加【45団体】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センター管理運営事業負担金 6,696千円</li> <li>その他 121千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センターは、市民活動団体との協働事業で運営しており、共に育ちあえる場として、市民活動の広がりや交流を積極的に進めました。</li> <li>引き続き、より多くの市民、団体に活用いただけるよう周知を図るとともに、更なる事業の展開と充実を図っていきます。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	06 市民相談支援事業					担当課	市民相談課	
目的	日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 22,713	
						5年度	予算現額 26,004	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活の困りごとや相続等の相談に対応する相談員を配置するほか、より専門的な知識が必要な相談窓口を定期的に開設して、市民に適切な相談の場を提供します。</li> </ul>					5年度	決算額 24,374	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	24,374							
6年度	予算額 29,560							
<b>活動内容</b>								
指標	1	市民一般相談・女性相談受理件数	2	法律相談受理件数	3	その他の専門相談受理件数	4	法律専門家に引き継ぐ多重債務相談受理件数
		市民一般相談件数・女性相談件数		法律相談件数		その他の専門相談件数		法律専門家に引き継ぐ多重債務相談件数
	5年度(目標)	4,196 件	314 件	290 件	22 件			
	5年度実績	4,282 件	273 件	246 件	16 件			
4年度実績	3,853 件	258 件	248 件	19 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市民相談受理件数は、4, 8 1 7 件でした。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般相談 4, 2 5 3 件【3, 8 3 6 件】</li> <li>女性相談 2 9 件【 1 7 件】</li> </ul> </li> <li>専門相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談 2 7 3 件【 2 5 8 件】</li> <li>その他の専門相談 2 4 6 件【 2 4 8 件】</li> <li>法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 1 6 件【 1 9 件】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬 1 7, 7 3 6 千円</li> <li>職員手当等 3, 2 7 8 千円</li> <li>その他 3, 3 6 0 千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の日常生活での様々な悩みや困りごとに対し、身近な相談窓口として、市民相談員が丁寧な聞き取りを行い、相談内容に応じて、適切な相談先の案内ができています。</li> <li>今後も刻一刻と変わる社会情勢に対応できるように、相談技術の向上を図るとともに、案内先である各団体との連携強化に努めてまいります。</li> </ul>						

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	09 地域防犯活動支援事業					担当課	生活あんしん課	
目的	まちぐるみの防犯活動を活発にします。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	785	
						5年度 予算現額	1,050	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市防犯協会に対し補助金を交付するとともに活動の支援を行います。</li> <li>自主防犯活動団体に対し活動に必要な物品購入費等の補助金を交付するとともに活動の支援を行います。</li> <li>また、警察、学校、防犯団体等の連携を推進します。</li> </ul>					5年度 決算額	851	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	851							
6年度 予算額	1,080							
<b>活動内容</b>								
指標	1	重点地区防犯キャンペーン等参加人数	2	大和市防犯協会ニュース配布枚数	3	地域防犯活動重点地区事業数	4	子ども向け防犯教室開催数
		地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数		キャンペーンや自治会で配付した枚数		地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数		子どもを対象にした防犯教室を開催した回数
	5年度 (目標)	700 人	4,000 枚	16 回	15 回			
	5年度 実績	100 人	- 枚	7 回	16 回			
4年度 実績	250 人	4,000 枚	7 回	14 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>大和市防犯協会への補助金の交付及び事務局として実施事業を行いました。 また、「大和市自主防犯活動団体補助金交付要綱」に基き防犯活動に必要な経費の一部を補助しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民まつり出店 1回【0回】</li> <li>地域安全活動重点地区の指定 下鶴間・つきみ野地区【中央地区】</li> <li>功労者表彰 9件【4件】</li> <li>防犯活動団体への補助金 12件【9件】</li> </ul> <p>&lt;決算書の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市防犯協会補助金 300千円</li> <li>防犯物品購入費、青色防犯パトロール費補助 551千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各団体の活動が活性化し、充実するよう有効な支援方法について検討が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	10 地域防犯活動推進事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	7,287	
						5年度 予算現額	8,629	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯に関する各種キャンペーンを大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。</li> <li>市民等を対象とした防犯教室を実施します。</li> <li>青色回転灯装備車両での防犯パトロールを実施します。</li> <li>防犯活動団体等への表彰を実施します。</li> <li>協働事業による防犯活動を実施します。</li> <li>特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。</li> </ul>					5年度 決算額	6,655	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	6,655							
					6年度 予算額	7,246		
<b>活動内容</b>								
指標	1	防犯教室の実施回数	2	協働事業実施回数	3		4	
	市民を対象にした防犯教室の開催数		協働事業により開催した事業の回数					
	5年度 (目標)	25 回	20					
	5年度 実績	11 回	17					
	4年度 実績	12 回	9					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【    】内は前年度数値</p> <p>市民や事務所、防犯協会等の関係団体と連携し、防犯活動を推進しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯教室の実施 11回【12回】</li> <li>みんなでつくろう安全のまち事業（協働事業） 17回【9回】</li> <li>防犯情報メール配信 133回【158回】</li> <li>振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 274件【308件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>負担金（大和・綾瀬地区防犯協会連合会、協働事業） 2,231千円</li> <li>振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 2,690千円</li> <li>公用車白黒塗装委託料、SOSアプリ保守委託料 1,540千円</li> <li>防犯啓発物品、印刷費、保険料、備品その他 194千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪の手口が年々巧妙複雑化していることから、各種パトロールや啓発活動をより効果的かつ効率的に行えるよう、検討が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	11 防犯灯設置事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市民が夜間安心して街を歩けるようにします。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 52,910	
						5年度	予算現額 56,927	
手段手法	・防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。					5年度	決算額 50,106	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
					一般財源	50,106		
					6年度	予算額 55,886		
活動内容								
指標	1	防犯灯の設置数、器具交換数等	2	防犯灯総数	3		4	
	新設、撤去、照度アップした灯数 (大和駅周辺事業分除く)		3月末日現在の防犯灯総数					
	5年度 (目標)	50 灯	13,513 灯					
	5年度 実績	59 灯	13,522 灯					
4年度 実績	86 灯	13,463 灯						
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>既存の防犯灯を適正に維持管理しました。 自治会等の要望を受けLED防犯灯を新設しました。 &lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯維持管理 対象 13,522 灯 【13,463 灯】</li> <li>・LED防犯灯借料 対象 9,699 灯 【9,699 灯】</li> <li>・防犯灯設置 新設 59 灯 【86 灯】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯電気料 23,596 千円</li> <li>・LED防犯灯賃借料 21,256 千円</li> <li>・防犯灯設置工事費 4,767 千円</li> <li>・防犯灯修繕費 176 千円</li> <li>・防犯灯管理システム委託 (保守、改修) 264 千円</li> <li>・その他 (保険料、消耗品) 47 千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年1月にLED防犯灯賃貸借契約 (10年リース) が満了するため、維持管理の手法について検討が必要です。</li> </ul>							



決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
97									
事業名	12 自治会活動支援事業							担当課	生活あんしん課
目的	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								20,016	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供など、大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。</li> <li>・コミュニティ助成事業備品の購入、自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、ラジオ体操事業奨励金の交付、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会への支援を行います。</li> <li>・自治会活動の充実と活性化を図るため、自治連と協力して、各自治会の取り組みなどを調査研究します。</li> </ul>							5年度	予算現額
								31,081	
								5年度	決算額
								27,145	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
県支出金	0								
地方債	0								
その他	7,400								
一般財源	19,745								
6年度	予算額								
31,114									
<b>活動内容</b>									
指標	1	自治連の会議の開催回数	2	自治連の会報の発行回数	3	自治会加入パンフレットの配布枚数	4		
		総会、部会、三役会、理事会等		会報「自治連やまと」の発行回数		市窓口、宅建協会（不動産会社）等での配布枚数			
	5年度（目標）	29 回	2 回	10,000 枚					
	5年度実績	31 回	2 回	11,718 枚					
4年度実績	29 回	2 回	11,951 枚						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;自治連及び自治会事業を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ助成事業備品 4件 【 1件】</li> <li>・自治会館土地・家屋賃借料の一部を補助 16自治会 【16自治会】</li> <li>・自治会館掲示板の新設・改修等 40基 【 41基】</li> <li>・自治会活性化事業を補助 2団体 【 2団体】</li> <li>・自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金 32自治会 【30自治会】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入費（コミュニティ助成） 7,400千円</li> <li>・自治会連絡協議会事業費補助金 13,243千円</li> <li>・賃借料補助金 1,768千円</li> <li>・自治会掲示板設置改修費補助金 4,214千円</li> <li>・自治会活性化事業（ラジオ体操含む） 520千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財団法人自治総合センターが行っているコミュニティ助成事業の対象自治会が4件となり、事業費が前年より増加しました。</li> <li>・自治連及び自治会への支援により、自治会活動の活性化が図られました。</li> <li>・持続可能な自治会活動に向けて、調査研究を行いました。</li> <li>・自治会加入率の低下に歯止めがかからない状況に加え、自治会員の高齢化、業務負担感が増大しています。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	13 自治会活動推進事業					担当課	生活あんしん課
目的	自治会活動を活発にします。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 27,390
						5年度	予算現額 28,662
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会(自治連)と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。</li> <li>自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 26,690
						5年度	財源内訳
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	26,690						
6年度	予算額 28,296						
<b>活動内容</b>							
指標	1	「市事務委託契約」による委託業務数	2	各種委員及び指導員等の推薦	3	4	
		年間市事務委託件数		各自治会からの推薦委員数			
	5年度(目標)	60 件		400 人			
	5年度実績	53 件		265 人			
4年度実績	59 件		344 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>配布物事務委託契約の締結により、市と自治会のそれぞれの役割分担を明確にして、効率的かつ効果的に自治会活動の推進を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1回あたり広報配布数 (年12回) 67,088枚 【年12回 68,050枚】</li> <li>自治会加入世帯数(4月1日時点) 67,088世帯 【68,050世帯】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配布物等事務委託 26,590千円</li> <li>永年表彰 100千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が自治連に配布物を委託することにより、地域のコミュニケーションが活性化され、地域の連帯感を深めることにつながりました。</li> <li>一方で、自治会員の高齢化や会員減少により、自治会の負担が増加しています。持続可能な自治会活動にするために、事業の見直しを検討する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	15 コミュニティセンター管理運営事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 130,832	
						5年度	予算現額 136,859	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に20館あるコミュニティセンターについて、各会館の管理運営委員会と協定を締結し、指定管理者制度により施設維持管理及び事業を実施します。</li> <li>各会館管理運営委員会会長から成る管理運営協議会を組織し、管理運営に関する各管理運営委員会との連絡調整を図ります。</li> </ul>					5年度	決算額 131,982	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	8,251	
一般財源	123,731							
6年度	予算額 146,468							
<b>活動内容</b>								
指標	1	管理運営協議会役員会実施回数	2	管理運営協議会会長会の実施回数	3	管理指導員会議実施回数	4	施設修繕件数
	20館をまとめる管理運営協議会の役員会実施回数		20館をまとめる管理運営協議会の会長会実施回数		管理指導員による連絡調整会議の実施回数		施設を修繕した件数	
	5年度(目標)	4回	4回	2回	40件			
	5年度実績	4回	4回	2回	55件			
4年度実績	3回	4回	2回	35件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度による施設維持管理及び事業を実施することで、効率的かつ効果的に会館の運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>年間総利用者数(20会館) 190,430人【164,719人】</p> <p>平均利用者数(1会館あたり) 9,522人【8,236人】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 93,937千円</li> <li>施設保守点検委託料 16,946千円</li> <li>用地賃借料 4,397千円</li> <li>施設修繕費 14,217千円</li> <li>証紙売捌手数料 908千円</li> <li>電気料金等高騰に伴う補助金 475千円</li> <li>その他(清掃、保険料、消耗品、返還金) 1,102千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルスによる制限が緩和され、利用件数・利用者数が回復傾向にあります。</li> <li>・各会館とも経年による施設の劣化が目立っており、修繕費の増加が見込まれます。</li> <li>・社会状況等の変化をふまえ、管理運営方法の見直しを行う必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	19 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業					担当課	生活あんしん課	
目的	コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 0	
						5年度	予算現額 27,371	
手段手法	・新下鶴間会館の建築工事を行います。					5年度	決算額 18,922	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	17,500	
						その他	0	
						一般財源	1,422	
6年度		予算額 171,200						
活 動 内 容								
指標	1	設計件数	2		3		4	
	新下鶴間会館の設計件数							
	5年度 (目標)	1	件					
	5年度 実績	1	件					
4年度 実績	0	件						
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>コミュニティセンター下鶴間会館建替工事設計を実施しました。  &lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下鶴間会館建替工事設計業務委託                     18,715千円</li> <li>・移転用地草刈清掃業務委託                             198千円</li> <li>・その他(消耗品等)   9千円</li> </ul>							
評価課題	・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	20 人権啓発事業					担当課	国際・男女共同参画課	
目的	人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,857	
						5年度	予算現額 2,020	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権週間に関連した啓発事業を開催します。</li> <li>・市内小中学校向けに人権教室を開催します。</li> <li>・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。</li> </ul>					5年度	決算額 1,800	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	502	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,298							
6年度	予算額 2,076							
<b>活動内容</b>								
指標	1	人権教室開催数	2	人権作文コンテスト応募者数	3	人権ポスター募集応募者数	4	人権啓発資料配布実施回数
	市内小中学校向けに人権教室を開催します。		市内中学生の人権作文を募集します。		市内中学生の人権ポスターを募集します。		街頭などにおいて人権に関する啓発資料を配布します。	
	5年度(目標)	5 回	670 人	25 人	7 回			
	5年度実績	3 回	379 人	209 人	6 回			
4年度実績	4 回	667 人	4 人	6 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>多くの市民が人権について理解を深め、考える機会を提供できるよう、人権擁護委員とともに啓発活動を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FMラジオスポット広告 7回【7回】</li> <li>・人権教室 3回【4回】</li> <li>・中学生人権作文コンテスト・ポスター募集 1回【1回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生人権作文・ポスター募集報償費 79千円</li> <li>・啓発資料及び啓発用品 869千円</li> <li>・FMラジオスポット広告制作委託費 69千円</li> <li>・人権団体負担金 700千円</li> <li>・その他 83千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての人の人権が尊重される地域社会を目指し、人権擁護委員とともにパネル展や啓発物品配布などの啓発活動を実施しました。</li> <li>・人権教室や中学生人権作文コンテスト・ポスター募集及び入賞作品のパネル展示を実施し、市内小中学生と市民に人権を考える機会を提供しました。</li> <li>・性的マイノリティに関する偏見やインターネット上の人権侵害など、多様化している人権課題に対応するため、関係機関と連携し啓発活動等を行う必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
99									
事業名	21 人権相談支援事業							担当課	国際・男女共同参画課
目的	人権問題の解決を図ります。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
									270
								5年度	予算現額
									272
手段手法	・法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受付けます。							5年度	決算額
									270
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	270								
								6年度	予算額
									272
活動内容									
指標	1	人権問題全般の相談開設数	2		3		4		
		人権擁護委員による当該年度相談開設数							
	5年度(目標)	25 日							
	5年度実績	25 日							
	4年度実績	23 日							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権擁護委員による各種人権相談を行いました。</li> <li>大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市人権相談 25回【23回】 (第2・4木曜日午後1時30分から午後4時)</li> <li>横浜地方法務局 厚木支局 常設相談当番 9回【8回】 (毎週木曜日午前9時30分から午後4時30分)</li> <li>横浜地方法務局 本局 集約電話当番 10回【8回】 (平日午前9時から午後4時または午前10時から午後5時)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市人権擁護委員会補助金 270千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度から再開した対面及び電話による相談窓口の運営を継続します。また、対面や電話による相談に抵抗がある市民に対しては、引き続きSNSによる相談窓口の周知を引き続き実施します。</li> <li>多様化する人権課題に対応できるよう、引き続き人権擁護委員と連携し、相談窓口の周知に努めます。</li> </ul>								

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	22 コミュニティセンター施設整備事業					担当課	生活あんしん課	
目的	施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	0	
						5年度 予算現額	17,013	
手段手法	・空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。					5年度 決算額	9,482	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	6,600	
						その他	0	
6年度 予算額		181,555						
活動内容								
指標	1	施設点検回数	2	大規模工事件数	3	4		
	施設を点検した回数		空調改修、外壁塗装、屋上防水等の大規模工事					
	5年度 (目標)	20 回	0 件					
	5年度 実績	20 回	0 件					
	4年度 実績	20 回	0 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>コミュニティセンター桜丘会館の空調等改修工事設計、アスベスト定性分析を実施しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・桜丘会館空調設備等改修工事設計業務委託 8,910千円</li> <li>・桜丘会館アスベスト定性分析業務委託 396千円</li> <li>・下福田会館アスベスト定性分析業務委託 176千円</li> </ul>							
評価課題	・年数の経過とともに施設の老朽化は進んでいくことから、施設の長寿命化に向けた適切な改修を計画的に行う必要があります。							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費	
事業名	01 基地対策涉外・要請等活動事業				担当課	基地対策課	
目的	航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 216	
					5年度	予算現額 611	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の渉外事務として、国や米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国や米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。</li> <li>ホームページなどを通じて情報提供を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 293	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	73	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	220						
6年度	予算額 433						
<b>活動内容</b>							
指標	1	国、米軍への要請等実施回数	2	神奈川県基地関係縣市連絡協議会会議等回数	3	厚木基地騒音対策協議会会議等回数	
		航空機騒音や事故等に関する要請実施回数		定例会等の実施回数		幹事会等の実施回数	
	5年度(目標)	7回	7回	6回			
	5年度実績	14回	7回	5回			
4年度実績	8回	7回	5回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行いました。</li> <li>厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚木基地に関する情報の収集や調査・研究</li> <li>県や周辺市から構成される神奈川県基地関係縣市連絡協議会や厚木基地騒音対策協議会などを通じて行う要請などの活動</li> <li>厚木基地に関わる現状、本市の取り組みについて、市のホームページや広報やまとなどで情報提供</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種協議会にかかる負担金 137千円 ・その他 68千円</li> <li>交渉、要請活動に係る旅費 88千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音被害をはじめとする厚木基地の諸問題について、市単独はもとより県や周辺市とも連携しつつ、国や米側に対して要請活動を行いました。</li> <li>国の安全保障政策や米軍の動向など、厚木基地に関連する国内外の情報収集や調査研究を行いました。</li> <li>市民からの航空機騒音に関する問い合わせに対し、丁寧な対応に努めました。</li> </ul>						



決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費	
事業名	02 大和市基地対策協議会活動支援事業					担当課	基地対策課
目的	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,000
						5年度	予算現額 1,000
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会への補助金を交付します。</li> <li>協議会の運営及び諸活動の支援を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 1,000
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	1,000						
6年度	予算額 1,000						
活動内容							
指標	1	国、米軍等への要望等の実施回数	2	総会等活動日数	3	部会、実行委員会活動日数	4
		基地諸問題解決に向けた要望等の実施回数		総会を開催した回数		部会、実行委員会を開催した回数	
	5年度(目標)	1 回	1 回	3 回			
	5年度実績	1 回	1 回	3 回			
4年度実績	1 回	1 回	3 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市基地対策協議会に対して補助金を交付しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総会、部会、実行委員会の開催</li> <li>厚木基地に関連した情報の収集</li> <li>厚木基地に起因する諸問題の解決に向けた国や米側への効果的な要請等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市基地対策協議会補助金     1,000千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善を図るという目標の下に、空母艦載機の着陸訓練を厚木基地で決して実施しないことや、騒音被害軽減及び安全対策等の徹底などを国や米側に対して要請しました。</li> <li>防衛省が行う住宅防音事業について、助成対象を拡大し、早期に事業を完了させるなど、基地周辺対策を拡充し、市民負担を軽減するよう国に要請しました。</li> </ul>						

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費		
事業名	03 騒音測定事業					担当課	基地対策課	
目的	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	5,478	
						5年度 予算現額	4,285	
手段手法	・市内5地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。					5年度 決算額	4,240	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	577	
						県支出金	386	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度 予算額		3,202						
活動内容								
指標	1 騒音測定日数	2 騒音測定箇所	3	4				
	自動記録騒音計により騒音測定を実施した日数		自動記録騒音計の設置箇所数					
	5年度 (目標)	365 日	5 地点					
	5年度 実績	365 日	5 地点					
4年度 実績	365 日	5 地点						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行いました。</li> <li>&lt;測定器の設置箇所&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚木基地の滑走路から 北3km、北2km、北1km、東800m、南500mの各地点</li> </ul> </li> <li>&lt;決算額の内訳&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音測定器等リース料 1,233千円</li> <li>・騒音測定専用回線使用料等 561千円</li> <li>・騒音計定期検査受検業務委託 1,183千円</li> <li>・騒音計等保守管理委託 881千円</li> <li>・その他 382千円</li> </ul> </li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内5地点に設置した自動記録騒音計により、24時間365日航空機騒音測定を行いました。</li> <li>・収集したデータは、課内で分析、研究を行い、要望、要請活動等のための基礎資料などとして活用しました。</li> </ul>							

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	市史編さん費	
99										
事業名	02 地域歴史資料整理・保存事業							担当課	文化振興課	
目的	地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。							4年度 決算額 (以下単位:千円)	1,747	
								5年度 予算現額	1,922	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中性紙の封筒・箱に収納するとともに、目録を整備します。</li> <li>・保存と活用のためマイクロフィルムなどへ媒体変換(複製作成)します。</li> <li>・歴史的資料が欠けている分野と時期については、資料を補完するため、聞き取り調査を実施します。</li> </ul>							5年度 決算額	1,890	
								5年度 財源内訳		
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	0	
一般財源	1,890									
6年度 予算額	2,048									
<b>活動内容</b>										
指標	1	マイクロフィルム撮影コマ数	2	製本数	3	史料の記録作業等点数	4			
		資料をマイクロフィルム撮影したコマ数		各資料を保存のため製本した冊数		記録と保存作業(整理・目録化・点検・分類)を行った点数				
	5年度(目標)	4,000 コマ	30 冊	300 点						
	5年度実績	3,633 コマ	29 冊	892 点						
4年度実績	3,852 コマ	35 冊	350 点							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>地域の歴史資料を長期にわたり安寧に保存・活用できるよう、資料の目録化および翻刻を行うとともに、マイクロフィルムなどへの媒体変換を実施しました。</p> <p>&lt;資料の目録化・製本・媒体変換&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・翻刻・目録化 892点【 350点】</li> <li>・資料製本 29冊【 35冊】</li> <li>・マイクロフィルム化 3,633コマ【3,852コマ】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 123千円</li> <li>・資料整理謝礼 893千円</li> <li>・資料の製本費用 84千円</li> <li>・マイクロフィルム化費用 659千円</li> <li>・資料保存用品等、その他 131千円</li> </ul>									
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料整理を着実に進め、調査研究の成果として市史資料叢書19『上和田の信法寺所蔵資料』を発刊するなど、十分な成果をあげています。</li> <li>・市内各家が所蔵・保管している歴史資料の現状把握を網羅的に行ってから20年近くが経過しています。今後は、各家での保管状況を確認し、再整理及び保護の緊急度を把握し、緊急度の高い資料については、通常の再整理に加えて優先的に対応する必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費		
事業名	01 交通安全啓発事業					担当課	道路安全対策課	
目的	交通安全意識を高め、事故を抑制します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 26,162	
						5年度	予算現額 30,044	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室等を実施します。</li> <li>自転車運転免許証及び認定証を交付し、保険加入の推進やT Sマーク助成、ヘルメット助成を行います。</li> <li>新入学児童に黄色い帽子を配布します。</li> <li>交通安全要望対策を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 25,965	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	25,965							
6年度						予算額 35,370		
<b>活動内容</b>								
指標	1	交通安全教室等開催回数	2	交通安全教室等参加人数	3	T Sマーク助成件数	4	自転車ヘルメット助成件数
		市で開催する教室等の開催回数		市で開催する教室等ののべ参加人数		T Sマーク助成申請件数		自転車ヘルメット助成申請件数
	5年度(目標)	200 件	20,000 人	150 件	200 件			
	5年度実績	193 件	18,748 人	83 件	226 件			
4年度実績	170 件	18,503 人	78 件	96 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種交通安全教室等を実施し、交通ルールやマナーの意識高揚を図りました。</li> <li>自転車運転免許証及び認定証を交付し、保険加入の推進やT Sマーク及び自転車ヘルメット助成(令和6年1月からは全年齢を対象)を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教育員の配置、交通安全教室の実施</li> <li>T Sマーク、自転車ヘルメット助成</li> <li>自転車保険の加入促進、歩きスマホ防止の意識啓発</li> <li>交通安全要望対策等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬 6,140千円</li> <li>自転車保険 14,591千円</li> <li>T Sマーク・ヘルメット助成金 533千円</li> <li>その他 4,701千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故減少のために、各種交通安全教室を継続するとともに、各季の交通安全運動街頭キャンペーンを実施することで、市民への交通ルール・マナーの意識高揚を図ることが必要です。</li> <li>市民からの交通安全要望により、交通管理者への要望や啓発看板等を設置するなど、交通安全対策に努めます。</li> </ul>							

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費		
事業名	04 放置自転車対策事業					担当課	道路安全対策課	
目的	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 35,927	
						5年度	予算現額 37,333	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。</li> <li>・ 自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等の移動、保管、返還を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 36,544	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	1,982	
一般財源	34,562							
					6年度	予算額 46,189		
<b>活動内容</b>								
指標	1	適正駐輪指導数	2	放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)	3	放置自転車等台数(日・平均)	4	
	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数		年間移動台数		放置されていた自転車等の台数			
	5年度(目標)	25,000 枚	500 台	20 台				
	5年度実績	19,957 枚	420 台	17 台				
	4年度実績	22,155 枚	443 台	18 台				
具体的内容	【 4 】内は前年度数値							
	<p>駅周辺における放置自転車等の削減に努めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置</li> <li>・ 大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置</li> <li>・ 交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通安全巡視員報酬 20,124千円</li> <li>・ 交通安全巡視員期末手当 3,906千円</li> <li>・ 駅前常駐指導業務委託 8,977千円</li> <li>・ その他 3,537千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通勤、通学等による各駅周辺の放置自転車は減少傾向にあります。</li> <li>・ 駅周辺の放置自転車防止対策により、市民にとって良好で安全な生活環境を維持するとともに、適性な自転車利用の促進に努めます。</li> <li>・ 自転車の放置を防止するため、交通安全巡視員や駅前常駐指導員による立哨や巡視とともに、放置自転車への警告、移動等を粘り強く継続する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費		
事業名	06 文化芸術振興事業					担当課	文化振興課	
目的	市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 7,587	
						5年度	予算現額 6,319	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化祭、文芸祭を開催し、一般公募による文化芸術作品等の発表を行います。</li> <li>コミュニティ音楽館を開催します。</li> <li>芸術文化ホール等で文化芸術事業（委託）を開催します。</li> <li>文化芸術団体や財団などと連携協力しながら、YAMATO ART100プロジェクトを実施します。</li> <li>文化芸術情報サイト「大和 문화百花」を活用し、情報発信を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 5,862	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	392	
6年度	予算額 6,758							
<b>活動内容</b>								
指標	1	文化芸術作品の展示日数	2	コミュニティ音楽館の開催日数	3	文化芸術事業委託件数	4	YAMATO ART100の開催日数
		文化祭・文芸祭で一般公募展を開催した日数		コミュニティセンターで音楽会を開催した日数		(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団に委託した件数		YAMATO ART100として開催した日数
	5年度(目標)	24 日	15 日	1 件	100 日			
	5年度実績	25 日	15 日	1 件	100 日			
4年度実績	24 日	14 日	1 件	100 日				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>文化祭一般公募展等の様々な文化芸術イベントを実施しました。</p> <p>&lt;文化祭&gt;</p> <p>出品数 : 260点【241点】</p> <p>来場者数 : 3,517人【3,002人】</p> <p>&lt;YAMATO ART100&gt;</p> <p>参加団体 : 72団体【47団体】</p> <p>参加イベント : 128イベント【78イベント】</p> <p>来場者数 : 55,457人【24,421人】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・文化祭 1,028千円 ・文芸祭 126千円</p> <p>・伝統文化普及啓発 3,103千円 ・その他 1,605千円</p>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は歴史シンポジウムおよび新・BS日本のうたを開催したため、令和5年度決算額が令和4年度決算額に対し、20%以上減額になりました。</li> <li>毎年1月に開催しているやまと伝統文化フェスティバルでは、市内の子どもたちが日本舞踊や茶道などを披露したほか、米軍厚木基地内の小学校の児童も参加し、日本の伝統文化を通じて、国際交流を図りました。</li> <li>今後も、教育や産業、観光、まちづくり、国際等、他の分野との連携を図りながら、市民が文化芸術に親しむことができるよう事業の実施に努めていきます。</li> </ul>							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費	
事業名	08 文化創造担い手育成事業					担当課	文化振興課
目的	これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,981
						5年度	予算現額 2,211
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型の「YAMATOイラストレーションデザインコンペ」を開催します。</li> <li>コンペ入賞者の作品等を活用して、イラストレーションを日常の生活空間の中に取り入れる取り組みを行います。</li> </ul>					5年度	決算額 2,017
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	2,017						
6年度	予算額 2,674						
<b>活動内容</b>							
指標	1	YAMATOイラストデザインコンペ作品数	2	作品展等の開催回数	3	コンペ入賞者等の制作依頼件数	4
	YAMATOイラストデザインコンペに応募のあった作品数		イラストレーションに関するイベント・展覧会の開催回数		コンペ入賞者にイラスト制作を依頼した年間件数		
	5年度(目標)	500 点	1 回	20 件			
	5年度実績	428 点	1 回	18 件			
4年度実績	478 点	1 回	21 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イラストレーターを目指す若者からイラストを公募し、優れた作品を表彰する「YAMATOイラストデザインコンペ」を開催しました。</li> <li>コンペ入賞者をポスター制作等に活用しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応募者(点数) : 334人(428点) 【373人(478点)】</li> <li>入選作品展 開催日: 令和6年2月7日(水)～2月12日(月)</li> <li>入選者の活用実績: プロムナードアートフラッグ、イベントポスター等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イラスト制作謝礼 405千円</li> <li>募集用ポスター等 494千円</li> <li>入賞者記念品 236千円</li> <li>アートフラッグ設置 563千円</li> <li>その他 319千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンペの実施により優れたアーティストを発掘し、市内各所にイラストあふれる魅力的な空間を創出することができました。</li> <li>本事業の認知度、知名度は年々高まりを見せており、令和5年度はコンペ入賞者の一人が、神奈川県明るい選挙推進協議会の依頼により選挙啓発ポスター等の制作に携わりました。</li> <li>今後、事業のさらなる充実を図るためには、民間事業者の協力が不可欠であり、入賞者の活用促進の働きかけを強化していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費		
事業名	10 美術鑑賞推進事業					担当課	文化振興課	
目的	美術鑑賞教育の推進を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 6,149	
						5年度	予算現額 6,165	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>美術鑑賞教育をサポートするガイドスタッフを育成します。</li> <li>小学校における対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣します。</li> <li>ボランティア発掘につなげるための取り組みを進めます。</li> </ul>					5年度	決算額 6,157	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	6,157							
6年度		予算額 6,167						
活動内容								
指標	1	ガイドスタッフ育成研修の開催回数	2	ガイドスタッフを派遣した学校数	3		4	
	ガイドスタッフ育成のための研修の開催回数		ガイドスタッフを派遣した学校数					
	5年度(目標)	20 回	19 校					
	5年度実績	20 回	19 校					
4年度実績	15 回	19 校						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施しました。</li> <li>実施校数に合わせボランティアを追加募集し、ガイドスタッフ育成のための研修を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドスタッフ育成研修 : 20回【15回】</li> <li>ガイドスタッフ登録者数 : 65名【64名】</li> <li>対話による美術鑑賞授業参加児童数 : 2,350名【2,158名】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>美術鑑賞推進事業委託料 6,157千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>対話による美術鑑賞授業を受けた子どもからは「芸術に興味を持った」、「発言するのが好きになった」などの好意的な声が多く寄せられており、子どもたちの豊かな心の成長に貢献できたと捉えています。</li> <li>前年度に続き小学校全19校で授業を実施できたことに加え、「鑑賞+表現授業」を1校、「複数回授業」を2校で実施することができ、より多くの鑑賞の機会を提供することができました。</li> <li>本事業の安定的な運営のためには、優秀なガイドスタッフが不可欠であり、今後も定期的に発掘、育成していく必要があります。</li> </ul>							



決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費		
事業名	11 芸術文化ホール管理運営事業					担当課	文化振興課	
目的	やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 294,246	
						5年度	予算現額 294,459	
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。					5年度	決算額 292,181	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
					一般財源	292,181		
					6年度	予算額 292,168		
活動内容								
指標	1	開館日数	2	利用者数	3		4	
	芸術文化ホールの開館日数		ホール、ギャラリー、マルチスペース利用者数					
	5年度 (目標)	360 日	250,000 人					
	5年度 実績	360 日	197,546 人					
	4年度 実績	359 日	172,714 人					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料                           274,600千円</li> <li>・光熱水費                               15,490千円</li> <li>・会計年度任用職員報酬等           2,073千円</li> <li>・その他                                   18千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化ホールは、高い稼働率で運営されており、音楽、演劇など、様々なジャンルの文化芸術事業が開催され、多くの市民に文化芸術に親しめる機会を提供することができました。</li> <li>・今後も指定管理者と管理運営に関する課題について定期的に情報共有しながら、円滑かつ適正な管理運営に努めていきます。</li> </ul>							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費	
事業名	13 文化創造拠点シリウス管理運営事業					担当課	図書・学び交流課
目的	文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 131,109
						5年度	予算現額 134,196
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市施設共用部の管理を行います。</li> <li>管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。</li> <li>大和市文化創造拠点の管理等に関する審議を行うため、文化創造拠点等運営審議会を開催します。</li> </ul>					5年度	決算額 123,268
						5年度	財源内訳
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
6年度	予算額 125,844						
<b>活動内容</b>							
指標	1	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議参加回数	2	文化創造拠点等運営審議会実施回数	3		4
		連絡調整会議に参加した回数。		文化創造拠点等運営審議会を実施した回数。			
	5年度(目標)	12 回		3 回			
	5年度実績	9 回		3 回			
	4年度実績	11 回		4 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>文化創造拠点等運営審議会に意見聴取を行ったうえで、市として指定管理者の評価を実施し、評価結果を公表しました。 施設の適切な管理運営を行うため、関係各課及び指定管理者と定期的に連絡調整の機会を設けました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化創造拠点等運営審議会の開催</li> <li>指定管理者との連絡調整会議の開催</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 178千円</li> <li>光熱水費 38,854千円</li> <li>負担金 83,692千円</li> <li>役務費 499千円</li> <li>その他 45千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き管理組合等と連携し、日常的な管理運営や施設の修繕、改修等が円滑に図られるよう努める必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費		
事業名	04 自主防災組織支援事業				担当課	危機管理課		
目的	災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,887		
					5年度	予算現額 4,623		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。</li> <li>防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（地域の防災リーダー）に登録した方を対象に、災害時の活動に必要な防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。</li> <li>防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。</li> <li>避難生活施設運営委員会の情報共有の場を設けます。</li> </ul>				5年度	決算額 4,449		
					5年度		財源内訳	
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	4,449							
6年度	予算額 7,298							
<b>活動内容</b>								
指標	1	防災セミナー開催数	2	防災協力員研修会開催数	3	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数	4	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数
	防災意識向上のための防災セミナーの開催数		防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数		防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数		避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数	
	5年度(目標)	3 回	3 回	3 回	60 団体	1 回		
	5年度実績	3 回	3 回	3 回	39 団体	1 回		
4年度実績	3 回	3 回	3 回	40 団体	1 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>防災セミナー、防災協力員研修を開催するとともに、自主防災会に対して防災資機材購入費の補助を行い、地域防災活動の強化に努めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災セミナーの開催数 3回【 3回】</li> <li>防災セミナーの修了者数 43名【 29名】</li> <li>防災協力員研修の開催数 3回【 3回】</li> <li>防災協力員研修の受講者延べ人数 79名【 110名】</li> <li>防災資機材購入費補助件数 39団体【 40団体】</li> <li>避難生活施設運営委員会会長会議 1回【 1回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織防災資機材購入費補助金 3,194千円</li> <li>消耗品 1,211千円</li> <li>その他 44千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織が必要とする防災資機材が多様化していることから、自主防災組織の実情に応じた支援が必要です。</li> <li>地域の防災活動において、女性の視点が欠かせないため、より多くの女性の参加が求められています。</li> </ul>						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費		
事業名	06 防災備蓄品等維持管理事業					担当課	危機管理課	
目的	災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 35,905	
						5年度	予算現額 35,953	
手段手法	・備蓄品計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。					5年度	決算額 28,019	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	6,122	
						地方債	0	
						その他	3,660	
一般財源					18,237			
						6年度	予算額 21,327	
活動内容								
指標	1	備蓄食料数	2	新規整備食料数	3	毛布・アルミヒートブランケット整備数	4	防災備蓄倉庫等の修繕計画数
	避難者用備蓄食料整備総数		更新を含め、新たに整備する食料数		避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数		既存施設修繕数	
	5年度(目標)	204,125 食	37,600 食	40,905 枚	3 基			
	5年度実績	214,967 食	42,100 食	40,640 枚	2 基			
4年度実績	200,034 食	49,500 食	39,905 枚	2 基				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>備蓄の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常食 42,100食 【49,500食】</li> <li>・携帯トイレ 28,800個 【28,720個】</li> <li>・アルミヒートブランケット 1,000枚 【1,000枚】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常食 12,438千円</li> <li>・災害用消耗品 5,821千円</li> <li>・防災備蓄倉庫 3,091千円</li> <li>・その他 6,669千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常食について、仕様の見直しを行い、購入費用を抑制することができたことにより決算額が減少しています。</li> <li>・必要となる災害対策用資機材等が多種多様化していること等から、備蓄する物資について適宜見直しを行い、実情に応じた調達を実施する必要があります。</li> <li>・備蓄している物資の種類が多くなり、大型備蓄倉庫等における物資の適切な維持管理がさらに求められます。</li> </ul>							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費		
事業名	07 災害対策本部運営等事業					担当課	危機管理課	
目的	自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	7,618	
						5年度 予算現額	9,352	
手段手法	・自然災害や緊急事案の規模に応じて、災害調整会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し迅速かつ適切な対策を行います。					5年度 決算額	8,890	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	45	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源		8,845						
6年度 予算額		10,714						
<b>活動内容</b>								
指標	1	災害警戒本部等設置回数	2	災害調整会議設置回数(事案数)	3	災害対策本部訓練	4	
	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数(事案数)		自然災害に対する災害調整会議設置回数(事案数)		災害対策本部設置運営訓練			
	5年度(目標)	1回	1回	1回				
	5年度実績	0回	2回	4回				
4年度実績	0回	2回	1回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大規模災害初動期の本部対応や、男女共同参画の視点からの防災、避難所運営に関する研修会を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理研修の実施 <span style="float: right;">合計：181人 【75人】</span></li> <li style="padding-left: 150px;">(部課長級対象 <span style="float: right;">2回：128人</span>)</li> <li style="padding-left: 150px;">(避難所従事者対象 <span style="float: right;">2回：53人</span>)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策活動の装備品・消耗品 <span style="float: right;">1,825千円</span></li> <li>・通信運搬費 <span style="float: right;">1,733千円</span></li> <li>・気象情報提供等業務委託料 <span style="float: right;">4,488千円</span></li> <li>・その他 <span style="float: right;">844千円</span></li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地で自然災害が頻発し、当市においても地震や大雨の対応など自然災害の備えは重要であり、災害対策本部の円滑な運営を行なえるよう、災害時の体制整備を継続して行う必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 105	款	02	項	02	目	02	賦課徴収費	
事業名	02 収納サービス向上推進事業					担当課	収納課	
目的	納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 24,667	
						5年度	予算現額 29,046	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。</li> <li>コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。</li> </ul>					5年度	決算額 26,623	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	26,623							
6年度	予算額 51,823							
<b>活動内容</b>								
指標	1	市税等の口座振替登録件数	2	コンビニエンスストアでの 収納件数	3	キャッシュレス収納件数	4	
	口座振替による納税義務者数		延べ件数		スマホアプリ等による収納延べ 件数			
	5年度 (目標)	46,400 人	200,000 件	35,000 件				
	5年度 実績	46,169 人	194,387 件	41,864 件				
4年度 実績	46,199 人	202,161 件	21,474 件					
具体的 内容	【 】内は前年度数値							
	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当初納税通知書に口座振替依頼書を同封しました。</li> <li>市内金融機関に口座振替依頼書を常置しました。</li> <li>コンビニエンスストアでの収納を行いました。</li> <li>キャッシュレス収納（モバイルレジ・電子マネー）を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替手数料 6,886千円</li> <li>口座振替依頼書等印刷費 1,353千円</li> <li>口座振替伝送委託費 1,280千円</li> <li>コンビニエンスストア収納等委託費 16,284千円</li> <li>その他 820千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子マネー収納等の対象を拡大しました。</li> <li>今後もデジタル化を推進すること等により納税環境の整備に努め、更なる利便性の向上を図っていきます。</li> </ul>							

決算書ページ	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費	
105										
事業名	03 滞納整理・処分事務						担当課	収納課		
目的	市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。						4年度	決算額 (以下単位:千円)		
							21,203			
手段手法	・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。						5年度	予算現額		
							27,406			
							5年度	決算額		
							22,879			
							5年度	財源内訳		
							国庫支出金	0		
							県支出金	0		
地方債	0									
その他	1,244									
一般財源	21,635									
6年度	予算額									
30,141										
<b>活動内容</b>										
指標	1	督促状発送件数		2	差押件数		3	公売等取立件数		
		全税目の納期別発送件数			年度内差押件数			差押債権を現金化した件数		
	5年度(目標)	120,000 件		800 件		2,500 件				
	5年度実績	114,552 件		855 件		1,974 件				
4年度実績	112,459 件		661 件		2,019 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督促を行いました。</li> <li>納付督促を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行いました。</li> <li>納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行いました。</li> </ul> <p>&lt;財産差押処分実績&gt; 合計 855 件 【661 件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給与 326 件 【294 件】</li> <li>生命保険等債権 244 件 【173 件】</li> <li>動産 2 件 【0 件】</li> <li>預貯金 173 件 【136 件】</li> <li>不動産 109 件 【58 件】</li> <li>現金 1 件 【0 件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話催告業務委託 6,878 千円</li> <li>督促状等作成業務委託 4,234 千円</li> <li>郵送料 6,836 千円</li> <li>その他 4,931 千円</li> </ul>									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話催告業務の継続実施や、一斉催告文書の送付、滞納処分の早期着手等の効果により、現年度の収納率は前年度比で上昇しました。また滞納繰越分の収納率も、積極的な滞納整理の取り組みにより、前年度比で上昇しました。</li> <li>今後も現年度課税分を翌年度に繰り越さず収入化を図るため、滞納早期の段階で積極的な滞納整理を実施していくことが求められます。また滞納繰越分の収納率向上に向け、より一層の滞納処分の実施と、徴収困難な案件の適切な整理が重要となります。</li> </ul>									

決算書ページ 107	款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費		
事業名	04 諸証明交付事務				担当課	市民課		
目的	証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 139,146		
					5年度	予算現額 173,336		
手段手法	・窓口受付のほか、電話予約、郵送、コンビニエンスストアによる各種証明書の交付業務を行います。また、土日にも各種証明書の交付業務を行います。				5年度	決算額 168,357		
					5年度 財源内訳			
					国庫支出金	795		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	80,991		
6年度		予算額 179,822						
活動内容								
指標	1	証明書等の取扱通数 (全体)	2	土日開庁日の証明書等取扱通数	3	郵便、電話予約による取扱通数	4	コンビニ交付機取扱通数
		証明書等の交付通数		証明書等の取扱通数		郵便及び夜間等の受取り通数		コンビニ交付機による住民票及び印鑑証明書の交付通数
	5年度 (目標)	230,000 通	23,000 通	40,000 通	40,000 通			
	5年度実績	209,516 通	21,284 通	41,241 通	46,582 通			
4年度実績	227,655 通	22,315 通	39,692 通	35,289 通				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行いました。</li> <li>・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬職員手当等           9, 4 7 9 千円</li> <li>・役務費                   6, 0 6 1 千円</li> <li>・委託料                 1 4 3, 6 2 9 千円</li> <li>・負担金                 4, 7 8 7 千円</li> <li>・その他                 4, 4 0 1 千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・らくらく窓口証明書交付サービスを導入したことや、委託料、手数料などが増加したため決算額が増額となりました。</li> <li>・安定した事業運営を行うとともに、本庁窓口のほかコンビニエンスストアなど幅広くサービスを提供することで利用者の利便性を確保しています。</li> <li>・本庁及び出先機関において均一のサービスが提供されるよう、知識や技術、情報の共有に努めます。</li> </ul>							



決算書ページ 107	款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費
事業名	08 個人番号カード等交付関連事務				担当課	市民課
目的	公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 155,573
					5年度	予算現額 246,855
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人番号の指定及び住民票への記載を行い、「個人番号通知書」をもって住民に通知します。</li> <li>「個人番号カード」の交付を行います。</li> <li>転入に伴う継続利用等の手続き及び事務を行います。</li> <li>個人番号カード交付申請中の転出転入者に対して、適切な案内を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 224,555
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	219,047
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 160,125					
<b>活動内容</b>						
指標	1	個人番号カード交付枚数	2	個人番号カード継続利用等枚数	3	4
	5年度(目標)	49,945 枚	82,598 枚			
	5年度実績	32,266 枚	51,269 枚			
	4年度実績	42,706 枚	52,186 枚			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行いました。</li> <li>カード交付率 75.3% (令和6年3月末時点)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬職員手当等 49,991千円</li> <li>役務費 7,290千円</li> <li>委託料 158,554千円</li> <li>使用料賃借料 6,432千円</li> <li>その他 2,288千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年6月から、マイナンバーカード臨時交付窓口を開設したため、決算額が増額となりました。</li> <li>安定した事業運営を行い、個人番号カードの交付や転入転出に伴う継続利用等を円滑に進めてまいります。</li> <li>引き続き市民の方への適切な案内により、個人番号カードの利用環境の確保に努め、政府が目標として掲げる社会経済活動全般のデジタル化推進に寄与してまいります。</li> </ul>					

決算書ページ 113	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費		
事業名	12 民生委員児童委員活動支援事業					担当課	健康福祉総務課	
目的	市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	34,964	
						5年度 予算現額	35,564	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員・児童委員の委嘱を行います。</li> <li>市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。</li> <li>民生委員・児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。</li> <li>民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。</li> </ul>					5年度 決算額	34,195	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	17,502	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度 予算額	16,693							
6年度 予算額							36,535	
<b>活動内容</b>								
指標	1 役員会開催	2 地区定例会開催数	3 相談・支援件数	4 推薦会開催回数				
	月1回×12月	月1回×12月×11地区	民生委員が行った個別相談・支援件数	民生委員推薦会の開催回数				
	5年度(目標)	12 回	132 回	3,000 件	5 回			
	5年度実績	12 回	132 回	2,985 件	4 回			
4年度実績	10 回	110 回	2,831 件	8 回				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>民生委員・児童委員の活動に対して支援を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生嘱託員報酬対象者数(延べ人数) 3,104人【3,142人】</li> <li>推薦会委員報酬対象者数(延べ人数) 38人【82人】</li> <li>民生委員児童委員協議会部会開催回数 19回【19回】 (児童委員部会・生活福祉部会・広報部会)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生嘱託員等報酬 11,511千円</li> <li>旅費 2千円</li> <li>負担金 22,344千円 (地区民児協活動費、民生委員児童委員活動費等)</li> <li>その他 338千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員は、地域の見守り役として重要な役割を担っていますが、地域のつながりの希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、民生委員活動を行う上で必要な情報を入手しにくくなっています。</li> <li>民生委員・児童委員の担い手を継続して確保するため、民生委員児童委員活動への理解を深めるための広報に努めるとともに、委員の業務負担を軽減すべく、事業運営の効率化に取り組む必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 113	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費		
事業名	18 災害時避難行動要支援者対策事業					担当課	健康福祉総務課	
目的	避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 371	
						5年度	予算現額 467	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。</li> <li>地域における避難支援等の取り組みが進むよう支援を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 297	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	297							
6年度	予算額 668							
<b>活動内容</b>								
指標	1	調査等対象者数 (送付者数)	2	支援への取り組み地区	3	名簿掲載者数	4	
	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等		避難行動要支援者情報の共有自治会数		避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数			
	5年度 (目標)	5,000 人	148 件	3,650 人				
	5年度実績	3,276 人	148 件	3,531 人				
4年度実績	6,042 人	148 件	3,954 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>避難行動要支援者の情報を地域等に共有するための避難行動要支援者名簿を整備するとともに、地域の避難支援等の体制整備に必要な支援を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査等対象者数 (70歳以上世帯、要介護者、障がい者等) 3,276人【6,042人】</li> <li>支援への取り組み地区数 (自治会) 148件【148件】</li> <li>名簿掲載者数 (同意者数) 3,531人【3,954人】</li> <li>地域 (自治会) での制度説明会開催回数 70回【127回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費 (調査書類等郵送料) 271千円</li> <li>消耗品費等 (調査書類・封筒代等) 26千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの自治会に対し説明会を実施しました。また、説明会の実施がなかった自治会には、個別に説明を行いました。</li> <li>庁内・庁外関係機関等と連携し、モデル対象者の個別避難計画作成に向けた取り組みを実施しました。</li> </ul>							

決算書ページ 113	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	
事業名	23 自殺対策事業				担当課	障がい福祉課	
目的	神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	2,213	
					5年度 予算現額	1,207	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。</li> <li>・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。</li> </ul>				5年度 決算額	1,065	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	653	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	412						
					6年度 予算額	1,258	
<b>活動内容</b>							
指標	1	やまと自殺対策講演会の参加人数	2	ゲートキーパー養成講座受講人数	3	4	
		講演会の参加人数		地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数			
	5年度 (目標)	80 人		230 人			
	5年度 実績	92 人		139 人			
	4年度 実績	99 人		183 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>やまと自殺対策講演会やゲートキーパー養成講座など、自殺防止等の普及啓発を行いました。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまと自殺対策講演会 (参加人数) 92人【 99人】</li> <li>・ゲートキーパー養成講座 (参加人数) 139人【183人】</li> <li>・ゲートキーパーフォローアップ研修 (参加人数) 40人【 46人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺防止等普及啓発関係経費 362千円</li> <li>・やまと自殺対策講演会経費 97千円</li> <li>・人材育成関係経費 84千円</li> <li>・その他経費 (こころの健康相談等) 522千円</li> </ul>						
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺予防週間に街頭キャンペーンを実施しました。また、自殺対策講演会と、弁護士や保健所等各種専門職による総合相談会を同日に実施しました。</li> <li>・次期やまと自殺総合対策計画策定にあたり、自殺対策庁内連絡会及び検討部会において、検討を行いました。</li> </ul>					

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	26 おひとりさま施策推進事業						担当課	人生100年推進課	
目的	主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。						4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,488	
							5年度	予算現額 1,674	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・財産整理などに関する相談受付、葬儀等の生前契約に関する支援を行います。</li> <li>講演会などのイベントや講座を実施し、終活の周知・啓発を行います。</li> <li>高齢のひとり暮らしの方が相談できる窓口等を掲載したガイドブックの配布や、ひとりでも気軽に参加できる市のイベントをホームページで周知するなど、おひとりさまに役立つ情報を発信します。</li> </ul>						5年度	決算額 1,598	
							5年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
その他	0								
一般財源	1,598								
6年度	予算額 1,303								
<b>活動内容</b>									
指標	1	相談件数	2	講演会等の開催回数	3		4		
	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数		終活やおひとりさま支援に関する講演会・講座などの開催回数						
	5年度(目標)	300 件	20	回					
	5年度実績	309 件	15	回					
4年度実績	233 件	15	回						
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行いました。</li> <li>市民からの終活に関する相談を受け付け、サポート等を行いました。</li> <li>主に高齢のひとり暮らしの方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの終活に関する相談の件数 309件【233件】</li> <li>葬儀生前契約して市に登録した人数(累計) 68名【60名】</li> <li>講座・講演会の開催 15回【15回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活お役立ちガイド作成業務委託 607千円</li> <li>通信料(おひとりさまアンケートほか) 335千円</li> <li>終活映画上映用 ソフトレンタル 275千円</li> <li>講師謝礼、消耗品、その他 381千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、相続税対策や終活落語の講演会、終活映画上映会と同時に市内の葬祭事業者による終活相談会を開催したほか、終活サロンでは終活写真撮影会を実施するなど新たな企画を積極的に実施しました。</li> <li>より多くのおひとりさまの葬儀・納骨における生前の希望を実現するため、葬儀生前契約を支援し、契約の履行確認まで行う終活登録者を増やしていくことが求められます。</li> <li>おひとりさまの外出・交流を支援するため、ホームページを中心に、おひとりさまに役立つ情報の発信を強化していきます。</li> </ul>								

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費								
事業名	28 配偶者暴力等相談支援事業				担当課	生活援護課								
目的	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,628								
					5年度	予算現額 5,586								
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。</li> <li>・ 危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県の配偶者暴力相談支援センター、女性相談支援センターと連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 5,159								
					5年度		財源内訳							
					国庫支出金	2,582								
					県支出金	0								
					地方債	0								
					その他	0								
一般財源	2,577													
6年度	予算額 5,806													
活動内容														
指標	1	婦人相談件数	2		3									
	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数													
	5年度(目標)	500 件												
	5年度実績	429 件												
4年度実績	393 件													
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者等の相談に電話、窓口で応じました。</li> <li>・ 危険性が高く緊急避難を必要とする場合には、県の配偶者暴力相談支援センターや女性相談支援センターと連携を図り、保護施設への一時保護入所措置を行いました。</li> </ul> <p>＜一時保護入所措置世帯数及び人数＞ 14世帯 23人 【9世帯 12人】</p> <p>＜決算額の内訳＞</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・ 緊急宿泊費等</td> <td>19千円</td> <td>・ 婦人相談員報酬</td> <td>4,576千円</td> </tr> <tr> <td>・ シェルター負担金等</td> <td>65千円</td> <td>・ その他</td> <td>499千円</td> </tr> </table>						・ 緊急宿泊費等	19千円	・ 婦人相談員報酬	4,576千円	・ シェルター負担金等	65千円	・ その他	499千円
・ 緊急宿泊費等	19千円	・ 婦人相談員報酬	4,576千円											
・ シェルター負担金等	65千円	・ その他	499千円											
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談件数の増加は、様々な悩みを抱える女性が安心して相談できる体制を維持し、周知が浸透されていることが要因と考えられます。</li> <li>・ 家庭内で起こる被害であるため、潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状もあることを踏まえて、早期発見と迅速な対応が求められます。</li> </ul>													

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費		
事業名	30 生活困窮者自立支援事業					担当課	生活援護課	
目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 41,654	
						5年度	予算現額 83,473	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行います。</li> <li>庁内連絡会を実施して他課との連携や、情報の共有を図ります。</li> <li>離職及び就業機会の減少に伴う減収により住居を失うおそれのある生活困窮者等に対し、住居確保給付金を支給します。</li> </ul>					5年度	決算額 67,426	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	18,188	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度	予算額 28,707							
<b>活動内容</b>								
指標	1	新規相談受付件数	2	年延べ支援実施件数	3	住居確保給付金支給決定者数	4	就労・増収者数
		電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数		相談を受けて支援を実施した延べ件数		住居確保給付金の支給を決定した人数		就労・増収した人数
	5年度(目標)	700 件	1,200 件	68 人	40 人			
	5年度実績	722 件	1,944 件	17 人	27 人			
4年度実績	713 件	1,211 件	64 人	42 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じました。来所できない人に対しては、相談員が訪問して対応しました。</li> <li>住居を失う恐れのある生活困窮者に住居確保給付金を支給しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜住居確保給付金支給世帯数及び人数＞</li> <li>新規： 17世帯 35人 継続： 36世帯 54人</li> <li>【新規： 64世帯 86人 継続： 62世帯 103人】</li> </ul> </li> <li>主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行い、就労収入の増収を図ることが出来ました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜就労収入増収者人数＞ 27人 【42人】</li> </ul> </li> <li>＜決算額の内訳＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>住居確保給付金 7,116千円</li> <li>自立相談支援事業業務委託 12,862千円</li> <li>過年度国庫負担金返還金 46,293千円 ・その他 1,155千円</li> </ul> </li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金の支給要件の緩和が一部終了したこともあり、支給件数は前年に比べて減少しました。今後も減少傾向は続くと考えられます。</li> <li>社会経済情勢等を踏まえると、潜在的な困窮者は今後も存在するものと考えられるため、引き続き相談体制を維持する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	31 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業							担当課	健康福祉総務課
目的	原油価格・物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯等の負担を軽減するため、給付金を支給します。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								0	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象世帯に対し、申請に必要な書類を送付します。</li> <li>家計急変世帯については、市内公共施設に申請に必要な書類を配架し、申請者からの申出により申請を受け付けます。</li> </ul>							5年度	予算現額
								3,211,835	
								5年度	決算額
								2,413,573	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	2,397,925
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	15,648								
6年度	予算額								
0									
<b>活動内容</b>									
指標	1	支給世帯数（住民税非課税世帯等）（3万円）	2	支給世帯数（住民税非課税世帯等）（7万円）	3	支給世帯数（住民税均等割のみ課税世帯等）	4	非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算	
		支給した世帯数		支給した世帯数		支給した世帯数		支給した人数	
	5年度（目標）	24,300 世帯	25,100 世帯	3,100 世帯	4,520 人				
	5年度実績	21,449 世帯	21,746 世帯	22 世帯	2,806 人				
4年度実績	0 世帯	0 世帯	0 世帯	0 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>令和5年度の住民税非課税世帯等を対象に、価格高騰重点支援給付金を支給しました。</p> <p>【対象世帯等】</p> <p>①住民税非課税世帯等に対する給付事業（1世帯あたり3万円）</p> <p>②住民税非課税世帯等に対する追加給付事業（1世帯あたり7万円）</p> <p>③住民税均等割のみ課税世帯に対する給付事業（1世帯あたり10万円）</p> <p>④上記②、③への子ども加算給付事業</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 2,308,190千円</li> <li>役務費 12,929千円</li> <li>委託料 92,258千円</li> <li>その他 196千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の経済的負担を軽減しました。</li> </ul>								



決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費		
事業名	03 自立支援給付事業				担当課	障がい福祉課		
目的	障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,109,465		
					5年度	予算現額 4,590,512		
手段手法	・障がい者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。				5年度	決算額 4,565,167		
					5年度	財源内訳		
					国庫支出金	2,159,671		
					県支出金	1,050,886		
					地方債	0		
					その他	0		
6年度	予算額 4,805,874							
<b>活動内容</b>								
指標	1	居宅介護利用者数	2	短期入所利用者数	3	共同生活援助利用者数	4	補装具費の交付・修理件数
		居宅介護利用者数		短期入所利用者数		共同生活援助利用者数		障がい児者に対する補装具費交付・修理件数
	5年度 (目標)	268 人	99 人	361 人	489 件			
	5年度 実績	223 人	69 人	355 人	361 件			
4年度 実績	271 人	64 人	314 人	373 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障害者及び難病患者等に対し、居宅介護や短期入所等の必要な支援に係る費用を給付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護事業 79,377.00時間【65,545.00時間】</li> <li>・短期入所 4,214日【4,785日】</li> <li>・共同生活援助 3,675人【3,487人】</li> <li>・日中活動支援 12,951人【13,313人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護事業 436,953千円</li> <li>・短期入所事業 79,852千円</li> <li>・共同生活援助事業 919,629千円</li> <li>・日中活動支援事業 2,628,586千円</li> <li>・相談支援給付事業その他 500,147千円</li> </ul>							
評価課題	・障がい者及び難病患者等を取り巻く環境は、年々変化しており、その人に応じた支援等が求められています。そのため、自立支援給付費が増加傾向にあります。							

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	04 地域生活支援事業				担当課	障がい福祉課	
目的	障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 186,325	
					5年度	予算現額 223,356	
手段手法	・障がい者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。				5年度	決算額 214,270	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	44,142	
					県支出金	25,727	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	144,401						
					6年度	予算額 218,385	
活動内容							
指標	1	移動支援利用者数	2	日常生活用具の給付数	3	地域活動支援センター相談者数	
		移動支援利用者数		身体・知的の重度障がい児者への給付件数		地域活動支援センター相談延べ人数	
	5年度(目標)	162 人	4,229 件	4,600 人	2,717 件	4	グループホーム家賃助成件数
	5年度実績	151 人	4,061 件	2,993 人	2,705 件	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数	
4年度実績	140 人	4,867 件	4,345 人	2,408 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>地域で暮らす障がい者及び難病患者等が日常生活又は社会生活を営むことが出来るように事業を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援 18,593.5時間【19,475.5時間】</li> <li>・日常生活用具給付 4,061件【4,867件】</li> <li>・GH家賃助成 2,705件【2,408件】</li> <li>・地域活動支援センター相談延べ人数 2,993人【4,345人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援事業 50,621千円</li> <li>・日常生活用具 41,006千円</li> <li>・GH家賃助成 28,116千円</li> <li>・地域活動支援センター運営 23,023千円</li> <li>・過年度消費税補償その他 71,504千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者・難病患者等が、地域で生活するうえで必要不可欠な事業です。</li> <li>・対象者が増加傾向にあることを踏まえ、引き続き、利用者のニーズを把握しつつ、適正な事務遂行が求められます。</li> </ul>						

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	05 自立支援医療等給付事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 437,340
					5年度	予算現額 469,752
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。</li> <li>通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 452,658
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	239,631
					県支出金	108,398
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 479,341					
<b>活動内容</b>						
指標	1	身体障害者の自立支援医療給付者数	2	身体障害児の自立支援医療給付者数	3	精神障害者の自立支援医療給付者数
		更生医療（18歳以上の手術等への給付）		育成医療（18歳未満の手術等への給付）		精神通院医療（精神科通院医療費の給付）
	5年度（目標）	390 人	12 人	4,800 人		
	5年度実績	305 人	6 人	4,752 人		
	4年度実績	340 人	12 人	4,575 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>身体に障がいのある児童及び身体障がい者の障がい軽減を目的とした手術等の医療費助成については、対象者からの申請を受け支給決定を行いました。また、精神障がい者の通院医療費助成については、県への進達事務を行いました。</p> <p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更生医療（18歳以上の身体障がい者の手術等の医療費助成） 人工透析、抗免疫療法、人工股関節手術等</li> <li>育成医療（18歳未満の身体に障がいのある児童の手術等の医療費助成） 口唇口蓋裂手術、側弯症手術等</li> <li>精神障がい者を対象とした精神通院医療費助成 精神科通院費助成の申請の県への進達、受給者証の対象者への送付</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援医療給付費等 452,211千円</li> <li>手数料等 447千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生医療の対象者は令和4年度とほぼ同水準でしたが、身障手帳交付件数が増加傾向にあることから、今後も対象者の増加が見込まれます。</li> <li>医療保険の特定疾病を併用する受給者の情報を的確に把握し、更生医療の給付事務の適正化を図り、安定的に事業を運営していく必要があります。</li> <li>精神通院医療の助成申請の新規・継続申請は増加傾向にあり、県への進達・交付件数も増加しています。</li> </ul>					

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	09 在宅重度障がい者サポート事業				担当課	障がい福祉課	
目的	重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	40,352	
					5年度 予算現額	52,328	
手段手法	・福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。				5年度 決算額	41,044	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	3,110	
					県支出金	3,361	
					地方債	0	
					その他	0	
6年度 予算額	34,573						
						53,640	
活動内容							
指標	1	福祉タクシー利用者数	2	入浴サービス利用者数(訪問入浴)	3	福祉車両助成	
		福祉タクシー利用券交付件数		訪問入浴利用回数		福祉車両利用助成件数	
	5年度(目標)	1,109 人	1,170 回	665 件	281 人		
	5年度実績	1,032 人	703 回	557 件	261 人		
4年度実績	1,055 人	722 回	561 件	275 人			
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>&lt;利用者(件)数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成 : 1,032人【1,055人】</li> <li>・紙おむつ支給 : 67人【67人】</li> <li>・自動車燃料費助成 : 261人【275人】</li> <li>・入浴サービス : 11人【15人】</li> <li>・住宅設備改良費助成 : 4件【1件】 他</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成 15,297千円</li> <li>・紙おむつ支給 3,611千円</li> <li>・自動車燃料費助成 5,539千円</li> <li>・入浴サービス 8,788千円</li> <li>・福祉車両利用助成 4,147千円</li> <li>・その他 3,662千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉タクシー利用助成や福祉車両利用助成の利用が減少していますが、障がい者手帳所持者の増加に伴い、中長期的には、受給者数や事業費の増加が見込まれます。重度障がい児者が在宅生活を維持するため、今後も事業を維持、継続していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	12 市障害者福祉手当支給事業				担当課	障がい福祉課	
目的	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	145,995	
					5年度 予算現額	146,440	
手段手法	・年に2回(9月・3月)、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。				5年度 決算額	144,984	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	144,984						
6年度 予算額	147,825						
活動内容							
指標	1 受給対象件数	2	3	4			
	年間延べ受給件数						
	5年度(目標)	50,570 件					
	5年度実績	48,346 件					
4年度実績	48,665 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給しました。          &lt;受給人数(延べ)&gt;48,346人【48,665人】          &lt;受給内容&gt;月額:3,000円          ※重度・中度の障がい児者          1～4級の身体障害者手帳の交付を受けている方          IQ50以下の方(療育手帳A1、A2、B1の該当者)          1～2級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方          【支給制限】・障害児福祉手当、特別障害者手当、特別児童扶養手当や障害基礎年金を受給している場合          ・福祉施設に入所している場合          ・所得が一定以上あるとき</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;          ・大和市障害者福祉手当 144,984千円</p>						
評価課題	・近年の受給者数や事業費は、本制度の支給制限などにより概ね同水準で推移していますが、障がい者数の増加に伴い、長期的には事業費の増加が見込まれます。将来にわたり事業を安定的に運営していけるよう、今後の受給者数や支給額の推移を注視していく必要があります。						

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
117									
事業名	14 心身障害者医療費助成事業							担当課	障がい福祉課
目的	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								395,770	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。</li> <li>医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。</li> </ul>							5年度	予算現額
								411,088	
								5年度	決算額
								403,068	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	173,910
地方債	0								
その他	0								
一般財源	229,158								
6年度	予算額								
421,352									
<b>活動内容</b>									
指標	1	医療証交付件数	2	医療費助成件数	3	医療費助成額	4		
	医療証の交付対象者数（年度末時点）		医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で1件）		医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）				
	5年度（目標）	2,639 件	79,800 件	412,804 千円					
	5年度実績	2,604 件	79,275 件	397,633 千円					
4年度実績	2,601 件	79,752 件	390,318 千円						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成しました。</p> <p>&lt;医療費助成件（人）数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療費助成 79,725件【79,752件】</li> <li>対象者数 2,604人【2,601人】</li> </ul> <p>&lt;助成対象者（重度障がい児者）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>身体障害者手帳1・2級 1,896人【1,935人】</li> <li>IQ35以下（療育手帳A1・A2該当） 577人【557人】</li> <li>精神障害者保健福祉手帳1級 131人【109人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療費助成額 397,633千円</li> <li>その他 5,435千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者保健福祉手帳をはじめ障がい者手帳の所持者が増加しており、新型コロナウイルス感染症の5類移行も重なったことから、助成額が増加しました。今後もこの傾向は継続し、制度利用者・金額ともに緩やかに上昇していくことが見込まれます。</li> <li>身体、知的、精神ともに、県の重度障害者医療費助成制度が対象とする重度障がいの方を対象とした事業ですが、対象者拡大について、要望があります。この現状を踏まえ、3障がいの公平性を考慮し、今後とも制度を安定的かつ継続的に運営できるよう、県の動向を注視しながら事業を継続してまいります。</li> </ul>								

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	21 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設分）				担当課	障がい福祉課	
目的	原油価格・物価高騰の影響を受ける障がい福祉施設の負担を軽減するため、光熱費、燃料費、食材費の支援を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0	
					5年度	予算現額 23,149	
手段手法	・法人からの申請に基づき、支援金を交付します。				5年度	決算額 20,528	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金		20,528
					県支出金		0
					地方債		0
					その他		0
一般財源		0					
					6年度	予算額 0	
活動内容							
指標	1	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業の支援事業者数	2		3		
	支援金を交付した事業者の数						
	5年度 (目標)	90 法人					
	5年度 実績	87 法人					
4年度 実績	0 法人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>障害福祉サービス事業所を運営する法人に対して、支援金を交付しました。  (上半期45法人、下半期42法人)  &lt;支援対象事業所&gt;  ・入所・居住系事業所、通所系事業所、訪問系事業所</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;  ・入所・居住系   14,546,000円  ・通所系           4,702,000円  ・訪問系           1,280,000円</p>						
評価課題	・原油高騰や光熱費高騰といった社会情勢を踏まえた臨時的な補助事業であり、令和5年度のみ実施したものです。						

決算書ページ 117	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
事業名	05 生きがい対応型デイサービス事業						担当課	健康づくり推進課		
目的	地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。						4年度	決算額 (以下単位:千円)		
							13,231			
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の市民を対象にひまわりサロンを開催し、地域の人との交流を図りつつ、閉じこもりを防止します。また、介護予防に関する普及啓発も行います。</li> <li>・地域包括支援センターと連携し、介護予防事業の推進を図ります。</li> </ul>						5年度	予算現額		
							14,415			
							5年度	決算額		
							14,388			
							5年度	財源内訳		
							国庫支出金	0		
							県支出金	0		
地方債	0									
その他	0									
一般財源	14,388									
6年度	予算額									
0										
<b>活動内容</b>										
指標	1	利用者数	2	実施回数	3	健康・介護予防に関する知識の普及啓発	4			
	ひまわりサロン利用者数		ひまわりサロン実施回数		専門職による実施回数					
	5年度(目標)	12,000 人	573 回	40 回						
	5年度実績	6,635 人	573 回	21 回						
4年度実績	6,740 人	573 回	22 回							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>ひまわりサロンを開催し、健康状態の維持・改善を図るとともに介護予防を推進しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所：コミュニティセンター等                      16か所【     16か所】</li> <li>・実施回数：    573回【     573回】</li> <li>・利用者数：    6,635人【6,740人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがい対応型デイサービス事業委託料                      14,175千円</li> <li>・保険料等    31千円</li> <li>・自動車整備費等    182千円</li> </ul>									
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の取り組みが必要な方への利用を促進し、新規利用者を獲得していく必要があります。</li> <li>・より効果的かつ効率的なサロン事業を展開するとともに、ひまわりサロンが地域の実情に応じた住民主体の通いの場となるよう、地域のミニサロンとの連携強化を図るため、本事業を一般介護予防事業（健康づくり関連）の中で実施していきます。</li> </ul>								



決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	07 老人福祉施設建設等支援事業				担当課	介護保険課
目的	老人福祉施設等の整備を推進します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,239
					5年度	予算現額 65,943
手段手法	・老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。				5年度	決算額 58,464
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	58,464
					地方債	0
					その他	0
6年度		予算額 76,053				
活動内容						
指標	1	建設費等補助金交付対象事業所数	2	特別養護老人ホームの床数	3	4
	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数		市内に整備されている特別養護老人ホームの床数			
	5年度(目標)	6 件	875 床			
	5年度実績	5 件	875 床			
4年度実績	0 件	869 床				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行いました。</p> <p>&lt;補助対象事業所及び補助&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同会社Ordinary days (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備)</li> <li>・合同会社UCS (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備)</li> <li>・株式会社みかん (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備)</li> <li>・社会福祉法人徳寿会 (ICT(情報通信技術)導入支援)</li> <li>・社会福祉法人プレマ会 (ICT(情報通信技術)導入支援)</li> </ul> <p>&lt;決算の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備 42,584千円</li> <li>・ICT(情報通信技術)導入支援 15,880千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要の増加が見込まれる定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備のため、また、介護従事者の負担軽減や業務効率化を目的としたICT導入支援のため、計5法人に対し補助を行ったことから事業費が前年より増加しました。</li> <li>・施設系及び在宅系サービス利用者のニーズに対応するため、適切なサービス供給量の確保が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	13 シルバー人材センター支援事業				担当課	人生100年推進課
目的	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 44,168
					5年度	予算現額 46,398
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金を交付します。</li> <li>事業運転資金の貸付等の支援を実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 46,398
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	15,000
一般財源	31,398					
					6年度	予算額 46,421
活動内容						
指標	1	民間からの受注割合	2		3	
	受注総件数に占める民間件数の割合					
	5年度 (目標)	94 %				
	5年度 実績	95 %				
	4年度 実績	96 %				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>(公社)大和市シルバー人材センターに対して補助金の交付及び事業資金の貸付けを実施しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業補助金           31,288千円</li> <li>事業貸付金           15,000千円</li> <li>その他                110千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業を希望する高年齢者に対して、生きがいづくり、地域社会への参画を促進するため、定年延長や必要とされる職種など、社会情勢の変化にも適切に対応していくセンターとなれるよう、引き続き支援します。</li> </ul>					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	14 老人クラブ育成支援事業				担当課	人生100年推進課
目的	概ね60歳以上であるシニアクラブ会員が、健康づくり・生きがいを図ることを支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 11,678
					5年度	予算現額 11,409
手段手法	・シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。				5年度	決算額 11,409
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	1,719
					地方債	0
					その他	0
一般財源	9,690					
6年度	予算額 11,535					
<b>活動内容</b>						
指標	1	単位シニアクラブ数	2	シニアクラブ会員数	3	4
	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数					
	5年度(目標)	65 クラブ	3,000	人		
	5年度実績	64 クラブ	2,725	人		
4年度実績	65 クラブ	2,870	人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>単位シニアクラブ・大和市シニアクラブ連合会に対し補助金を交付しました。</p> <p>&lt;主な活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末クラブ数：64クラブ【64クラブ】</li> <li>・仲間を増やす活動の展開 加入促進活動支援として「そうめん・うどん・ハム販売」やグラウンド・ゴルフ大会や日帰り旅行、ジャズコンサートの実施</li> <li>・健康づくり、介護予防活動の推進 専門家を招いての健康講座や「ゆめクラブ大和ウォーキング」の実施</li> <li>・地域の支え合い活動の推進 友愛研修会を開催</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアクラブ連合会補助金           9,642千円</li> <li>・単位シニアクラブ育成補助金       1,767千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢やライフスタイルの変化により、クラブ数、加入者ともに減少および会員の高齢化が続いています。</li> <li>・シニアクラブの課題について、シニアクラブ連合会と協力しながら検討していきます。</li> </ul>					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	16 高齢者見守り事業				担当課	人生100年推進課
目的	在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 18,975
					5年度	予算現額 20,724
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。</li> <li>・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。</li> </ul>				5年度	決算額 20,713
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	20,713					
					6年度	予算額 22,041
活動内容						
指標	1	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数	2		3	
	年度末のシステム利用者数					
	5年度（目標）	757 人				
	5年度実績	777 人				
	4年度実績	791 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>高齢者見守り（緊急通報）システムを実施する中で、ひとり暮らし高齢者等の安否確認を行いました。</p> <p>声かけ訪問調査を実施し、高齢者の支援体制と安全確保に必要な資料収集を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者見守り（緊急通報）システム年度末利用者数 777人 【791人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者見守り（緊急通報）システム事業委託 20,709千円</li> <li>・その他 4千円</li> </ul> <p>&lt;声かけ訪問調査結果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者数 : 277名（有効回答数：220名（79%））</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者等が増えていく中で、緊急時の対応、安否確認等に対応できる高齢者見守りシステムは有効であり、令和5年度は、救急車出動要請、安否確認出動ともに60件を超えました。</li> <li>・その他ひとり暮らしの認知症の方や、難聴の方等への対応については、見守りシステムのほか、民生委員や近隣住民による見守り体制を網羅的に整備していく必要があります。</li> <li>・個人情報保護の意識の高まりもあり、各種調査に対して個人情報情報を明かさない方もおり、緊急連絡先等の把握が難しくなっています。</li> </ul>					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	22 施設入所等措置事業				担当課	人生100年推進課
目的	在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 44,166
					5年度	予算現額 53,282
手段手法	・相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。				5年度	決算額 52,980
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	9,157
一般財源	43,823					
					6年度	予算額 60,080
活動内容						
指標	1	養護老人ホーム入所申請受付数	2	養護老人ホーム新規入所者数	3	養護老人ホーム被措置者数
		高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数		入所者数		年度末被措置者数
	5年度(目標)	4 件	4 人	20 人		
	5年度実績	4 件	4 人	20 人		
	4年度実績	7 件	7 人	20 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホームへ入所措置を行いました。</li> <li>・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高齢者に対して、行政の権限で短期入所生活介護等の措置を実施しました。</li> </ul> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内施設 ※新規入所者4名、逝去等により4名退所 養護老人ホーム敬愛の園           20人【20人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人ホーム入所措置費       52,921千円</li> <li>・その他                           59千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・措置者数が年間を通し20人以上で推移した影響により、決算額が増加しました。</li> <li>・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢の方に対し、必要時に迅速・適切に入所措置を図っていきます。</li> <li>・高齢者が増え、処遇困難なケースも増えているため、増加が見込まれます。</li> </ul>					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	
事業名	26 認知症施策推進事業				担当課	人生100年推進課	
目的	認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 995	
					5年度	予算現額 1,632	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。</li> <li>・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。</li> </ul>				5年度	決算額 980	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	980						
6年度	予算額 1,632						
活動内容							
指標	1	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数	2		3	4	
	年度保険加入者実人数						
	5年度(目標)	520 人					
	5年度実績	502 人					
4年度実績	515 人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入しました。</li> <li>・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担しました。 研修受講者数 1人【1人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料 930千円</li> <li>・研修受講費 50千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人の外出支援、家族の負担軽減につながっています。</li> <li>・現時点で考えられる最も適切な保険内容にて、代理店と契約を行っていますが、今後新たな保険商品が開発されることも想定されることから情報収集に努めます。</li> </ul>						

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	27 まごころ地域福祉センター改修事業				担当課	人生100年推進課
目的	公共施設保全計画に基づき、設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					5年度	予算現額 125,409
手段手法	・空調設備をはじめ、照明設備、火災報知設備等の更新を行います。				5年度	決算額 118,820
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	14,254
					地方債	95,200
					その他	0
一般財源		9,366				
6年度		予算額 0				
活動内容						
指標	1	工事完了進捗率	2		3	
	工事の進捗率					
	5年度 (目標)	100 %				
	5年度 実績	100 %				
	4年度 実績	0 %				
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>&lt;主な工事内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調設備</li> <li>・照明設備</li> <li>・火災報知設備</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運送保管業務委託料 3,944千円</li> <li>・工事請負費 114,876千円</li> </ul>					
評価課題	・令和5年度内に予定通り改修工事が完了し、施設の長寿命化を図ることができました。					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	
事業名	28 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（介護施設分）				担当課	介護保険課	
目的	原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者施設等の負担を軽減するため、光熱費、燃料費、食材費の支援を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0	
					5年度	予算現額 108,444	
手段手法	・法人からの申請に基づき、支援金を交付します。				5年度	決算額 102,894	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	102,894	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
6年度		予算額 0					
活動内容							
指標	1	物価高騰対策支援金交付事業所数	2		3	4	
	支援金を交付した事業所数						
	5年度 (目標)	215 件					
	5年度 実績	215 件					
4年度 実績	0 件						
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>対象となる大和市内の事業所を運営する法人に対して支援金を交付しました。</p> <p>&lt;支援対象事業所&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問事業所：訪問介護、訪問看護等</li> <li>・通所事業所（通常規模）：通所介護、通所リハ等</li> <li>・通所事業所（小規模）：地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護等</li> <li>・入所・入居事業所：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設等</li> </ul> <p>&lt;決算の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期： 44,960千円</li> <li>・下半期： 57,934千円</li> </ul>						
評価課題	・原油高騰や光熱費高騰といった社会情勢を踏まえた臨時的な補助事業であり、令和5年度のみ実施したものです。						



決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	
事業名	29 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（高齢者福祉施設分）				担当課	人生100年推進課	
目的	原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設の負担を軽減するため、光熱費、燃料費、食材費の支援を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0	
					5年度	予算現額 3,968	
手段手法	・法人からの申請に基づき、支援金を交付します。				5年度	決算額 3,968	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	3,968	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
6年度		予算額 0					
活動内容							
指標	1	支援金交付施設数	2		3		
	支援金を交付した施設の数						
	5年度 (目標)	3ヶ所					
	5年度 実績	3ヶ所					
4年度 実績	0ヶ所						
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>対象となる高齢者福祉施設に対して支援金を交付しました。</p> <p>&lt;支援対象施設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期 1, 736千円（定員124人×14,000円/人）</li> <li>・下半期 2, 232千円（定員124人×18,000円/人）</li> </ul>						
評価課題	・高齢者福祉施設の運営安定化のため、今後の社会情勢に合わせ、同様の事業が求められる可能性があります。						

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	05 子ども医療費助成事業				担当課	こども総務課
目的	子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 706,746
					5年度	予算現額 1,040,145
手段手法	・子ども医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。				5年度	決算額 1,033,940
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	170,000
					県支出金	205,206
					地方債	0
					その他	0
一般財源	658,734					
6年度	予算額 1,134,091					
活動内容						
指標	1	医療証交付児童数	2	受診件数	3	4
		医療証を交付した児童数		医療機関で受診した延べ件数		
	5年度 (目標)	35,092 人		370,380 件		
	5年度 実績	34,254 人		495,390 件		
4年度 実績	23,622 人		338,431 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>現物給付（医療証使用） 487,637件【333,260件】</li> <li>現金給付（償還払い） 7,753件【 5,171件】</li> </ul> </li> <li>※令和5年4月より、所得制限撤廃。</li> <li>令和5年8月より、対象児童を高校卒業相当年齢まで拡大。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療助成費 995,640千円</li> <li>・審査支払手数料 28,646千円</li> <li>・報酬・職員手当等 4,817千円</li> <li>・消耗品・印刷製本費 560千円</li> <li>・委託料 728千円</li> <li>・その他 3,549千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月から所得制限を廃止し、さらに令和5年8月から対象児童を高校卒業相当年齢まで引き上げたため、決算額が増額となりました。</li> <li>・本制度の適正な実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成・健康保持が推進されています。</li> <li>・市町村により、対象年齢や所得制限の有無が異なるため、国で統一した制度とするよう要望を継続します。</li> </ul>					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	06 児童手当支給事業				担当課	こども総務課	
目的	子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	3,501,562	
					5年度 予算現額	3,477,241	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。</li> <li>※令和6年10月分(令和6年12月支給分)より高校卒業相当年齢まで拡充</li> </ul>				5年度 決算額	3,434,621	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	2,393,088	
					県支出金	515,743	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	525,790						
					6年度 予算額	4,053,379	
活動内容							
指標	1 対象児童数	2 受給者数	3	4			
	手当の支給対象児童数	手当の受給者数					
	5年度(目標)	26,713 人	16,958 人				
	5年度実績	26,407 人	16,842 人				
	4年度実績	26,724 人	16,970 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>中学校修了までの児童を監護する父母等を対象に、児童手当を支給しました。</p> <p>&lt;総延べ児童数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満 55,010人【56,306人】</li> <li>・3歳～小学校修了前 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1子・第2子 161,055人【164,496人】</li> <li>第3子以降 19,526人【19,359人】</li> </ul> </li> <li>・中学生 57,492人【57,485人】</li> <li>・特例給付 24,431人【27,268人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費 3,425,125千円</li> <li>・委託料 1,598千円</li> <li>・その他 7,898千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年10月分(令和6年12月支給分)から、所得制限廃止や支給期間延長等の制度拡充が行われる見込みです。</li> <li>・制度拡充にあたり、市民への周知を確実にし、関係部署等と調整し、適切に手当を支給する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	08 子育て支援センター運営事業				担当課	こども総務課	
目的	子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 16,120	
					5年度	予算現額 17,100	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。</li> <li>子育てに関する情報提供、育児相談・サロンの運営や子育て講座などを開催します。</li> </ul> ※令和5年度は、まごころ地域福祉センターが中規模改修を行ったため、桜丘学習センターで子育てサロンを実施しました(令和5年8月1日～令和6年2月29日)。				5年度	決算額 17,100	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	5,269	
					県支出金	5,346	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	6,485						
					6年度	予算額 17,100	
<b>活動内容</b>							
指標	1	子育て支援センター利用者数	2	子育て相談(内容別件数)	3	子育て講座参加者数	
		常設子育てサロンを利用した親子数		子育てに関する相談の受付件数		子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数	
	5年度(目標)	6,000 人		900 件		50 組	
	5年度実績	4,486 人		984 件		69 組	
	4年度実績	5,051 人		915 件		50 組	
具体的内容	【 】内は前年度数値 <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営しました。</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 17,100千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者のノウハウを活用した講座やイベントの充実、利用者の利便性への配慮を検討し、相談や交流を望んだ親子が、気軽に立ち寄ることができるような環境づくりが必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	09 つどいの広場事業				担当課	こども総務課	
目的	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 28,529	
					5年度	予算現額 28,599	
手段手法	・子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供を行います。				5年度	決算額 28,393	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	9,407	
					県支出金	9,407	
					地方債	0	
					その他	0	
6年度		予算額 28,825					
<b>活動内容</b>							
指標	1	「こどもーる」来場者数	2	「こどもーる」相談件数	3	4	
	来場した保護者と子どもの延べ人数		保護者等からの相談件数				
	5年度 (目標)	49,000 人	7,000 件				
	5年度 実績	76,408 人	11,256 件				
4年度 実績	47,008 人	14,265 件					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>・つどいの広場「こどもーる」事業を市内4か所で実施しました。 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内） こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる大和（こどもの城内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 28,223千円</li> <li>・役務費（保険料） 170千円</li> </ul>						
評価課題	<p>・子育て世代に広く認知され、利用者は増加しています。今後も各施設の特徴あるイベント等を開催し、相談や交流を望んだ親子が気軽に立ち寄れる環境づくりを継続的に進めていきます。</p>						

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	12 屋内こども広場管理運営事業					担当課	ほいく課	
目的	多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援します。また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 86,685	
						5年度	予算現額 88,275	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。</li> <li>子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。</li> <li>子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。</li> </ul>					5年度	決算額 87,471	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	1,049	
						県支出金	1,499	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	84,923							
6年度	予算額 87,382							
<b>活動内容</b>								
指標	1	げんきっこ広場延べ利用者数	2	保育室延べ利用者数	3	保育士等による育児相談数	4	
	利用した児童、保護者の実績延べ人数		利用した児童の実績延べ人数		相談室等を使用して育児相談を実施した件数			
	5年度(目標)	60,000 人	1,500 人	105 件				
	5年度実績	73,622 人	1,935 人	47 件				
4年度実績	51,227 人	1,433 人	0 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用実績</li> <li>げんきっこ広場 73,622人【51,227人】</li> <li>保育室 1,935人【1,433人】</li> <li>育児相談 47件【令和5年8月～】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 80,250千円</li> <li>需用費・役務費 2,677千円</li> <li>補助金 4,544千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する子育てニーズに応えるため、げんきっこ広場に係る低年齢児利用など異年齢の子どもが一緒に遊べる環境整備について検討する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	13 病児保育事業				担当課	ほいく課
目的	病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 48,009
					5年度	予算現額 71,571
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において、病児保育を実施します。</li> <li>県央4市1町1村と病児保育施設の相互利用を実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 55,699
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	20,018
					県支出金	17,527
					地方債	0
					その他	502
6年度	予算額 71,250					
<b>活動内容</b>						
指標	1	病児対応型実績延べ人数	2	体調不良児対応型実績延べ人数	3	4
	病児対応型を利用した市内在住児童の延べ人数		体調不良児対応型を利用した児童の延べ人数			
	5年度(目標)	1,939 人	148 人			
	5年度実績	2,573 人	118 人			
4年度実績	1,423 人	148 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は回復期であるため、集団保育が困難かつ保護者の就労等により家庭の保育が困難な小学校6年生までの児童を対象に実施しました。病児・病後児対応型：3施設</li> <li>保育所等で保育中に「体調不良」となった児童を、安心かつ安全な体制で緊急的な対応を行うとともに、通所する児童に対して保健的な対応等を図りました。体調不良児対応型：1施設</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>もみの木医院病児保育室 22,436千円</li> <li>十六山病児保育室Bambini 12,314千円</li> <li>公私連携型保育所ななつぼし 4,496千円</li> <li>大和市病児保育室ぽかぽか(保育運営業務委託分) 15,233千円</li> <li>その他 1,220千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年9月末で民間施設1か所が閉所することとなり、量の見込みは充足すると考えられるものの、今後の事業推進について検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費																
事業名	14 子育て支援施設管理運営事業					担当課	ほいく課															
目的	幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	51,028															
						5年度 予算現額	53,291															
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園バスによる送迎を実施し、これまで幼稚園を利用できなかった方のニーズに対応することで、定員に余裕のある幼稚園の利用を促進します。</li> <li>子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。</li> <li>子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。</li> </ul>					5年度 決算額	53,270															
						5年度 財源内訳																
						国庫支出金	7,107															
						県支出金	7,107															
						地方債	0															
						その他	0															
6年度 予算額	39,056																					
							52,907															
活動内容																						
指標	1	送迎ステーション事業の実績利用人数	2	託児事業の実績延べ人数	3		4															
	児童の在籍人数 (月平均)		利用した児童の延べ人数																			
	5年度 (目標)	40 人	3,000 人																			
	5年度実績	33 人	3,584 人																			
4年度実績	38 人	2,534 人																				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・利用実績 送迎ステーション (月平均)</td> <td style="text-align: right;">33人</td> <td style="padding-left: 20px;">【 38人】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">託児室</td> <td style="text-align: right;">3,584人</td> <td style="padding-left: 20px;">【 2,534人】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子育て相談</td> <td style="text-align: right;">87人</td> <td style="padding-left: 20px;">【 130人】</td> </tr> </table> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・指定管理料</td> <td style="text-align: right;">42,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・使用料及び賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table>							・利用実績 送迎ステーション (月平均)	33人	【 38人】	託児室	3,584人	【 2,534人】	子育て相談	87人	【 130人】	・指定管理料	42,385千円	・使用料及び賃貸料	10,814千円	・その他	71千円
・利用実績 送迎ステーション (月平均)	33人	【 38人】																				
託児室	3,584人	【 2,534人】																				
子育て相談	87人	【 130人】																				
・指定管理料	42,385千円																					
・使用料及び賃貸料	10,814千円																					
・その他	71千円																					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度の託児利用は大幅に増加しているため、今後も利用者のニーズを見極めながら運営をしていく必要があります。</li> </ul>																					



決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	15 認定保育施設運営費助成事業					担当課	ほいく課	
目的	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	17,838	
						5年度 予算現額	20,208	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。</li> </ul>					5年度 決算額	16,788	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	16,788							
6年度 予算額	18,048							
<b>活動内容</b>								
指標	1	市認定保育施設数(雇用助成)	2	市認定保育施設補助対象児童数(保育料助成支援)	3	4		
		補助金交付施設数		補助対象児童数(延べ人数)				
	5年度(目標)	4箇所	348人					
	5年度実績	4箇所	177人					
4年度実績	4箇所	235人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市が定める保育士配置基準を満たす認定保育施設に対し保育士雇用助成を行い、0～3歳児の認可保育所入所保留児童に対し、月10,000円(上限)の保育料助成を行いました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育士雇用補助金 13,248千円</li> <li>認定施設利用補助金 1,770千円</li> <li>認定施設運営支援補助金 1,770千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所等の利用申込者が増加する中、待機児童解消のために認定保育施設が担う役割は大きいものの、保育所等の新規開設等の影響もあって認定保育施設の入所児童数は減少傾向にあります。施設の維持・存続に繋がる事業者支援のあり方について継続的な検討をする必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	18 民間保育所建設・増設支援事業							担当課	ほいく課
目的	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。							4年度	決算額 (以下単位:千円) 94,517
								5年度	予算現額 26,645
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。</li> <li>社会福祉法人等に対して補助金を交付します。</li> </ul>							5年度	決算額 16,453
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	14,612
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
6年度	予算額 103,229								
活動内容									
指標	1	新設保育所	2	既存保育所	3	地域型保育事業	4		
		新設保育所の整備		既存保育所の整備		地域型保育事業所の新設			
	5年度 (目標)	1箇所		1箇所		0箇所			
	5年度実績	0箇所		0箇所		1箇所			
	4年度実績	2箇所		0箇所		0箇所			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図りました。</p> <p>＜事業内容（補助金活用実績）＞</p> <p>・保育所建設 無し 【2施設160名】</p> <p>・小規模保育事業所新設 1施設 定員 19名 【無し】</p> <p>＜決算額の内訳＞</p> <p>・負担金、補助金及び交付金 16,439千円</p> <p>・その他 14千円</p>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象となる施設が減少したほか、新規整備に関して認可保育所から小規模保育事業に変更のうえ整備したことから事業費が減少しています。</li> <li>小規模保育事業の整備などを進めることで、令和6年4月時点での待機児童は0人となりました。今後の建設・増設等については、保育ニーズの動向を慎重に見極めながら進めていく必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	19 保育所等乳児見守り安全対策事業					担当課	ほいく課
目的	保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	2,646
						5年度 予算現額	1,120
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体動センサを購入し、各施設の乳幼児（主に0歳児）保育に必要な数を配付します。</li> </ul>					5年度 決算額	1,119
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,119
一般財源	0						
						6年度 予算額	1,425
活動内容							
指標	1 体動センサ配付台数	2	3	4			
	保育施設等に配付した延べ台数						
	5年度 (目標)	11 台					
	5年度 実績	11 台					
	4年度 実績	26 台					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育所等（認可外保育施設含む）に、体動センサを導入しました（赤ちゃんまもるくん2）。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等 4施設【5施設】</li> <li>・体動センサ 11台【26台】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費（体動センサ） 1,119千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は令和4年度同様、新規開設園分もしくは0歳児の入所児童数に合わせて配付しています。</li> <li>・事業実施にあたっては、配付のみならず、機器の適切な取り扱い等について継続して周知を図っていく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	20 公私連携型保育所等整備事業				担当課	ほいく課
目的	保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 58,908
					5年度	予算現額 58,908
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を設置するため、民間事業者が整備する施設をリースし、民間の運営法人に土地と施設を貸し付けます。</li> </ul>				5年度	決算額 58,908
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,300
一般財源	55,608					
6年度	予算額 59,908					
<b>活動内容</b>						
指標	1	一時預かり利用人数	2	送迎ステーション利用人数	3	休日保育利用人数
	一時預かりを利用した児童の延べ人数 (年間)		児童の在籍人数 (月平均)		休日保育を利用した児童の延べ人数 (年間)	
	5年度 (目標)	3,000 人	55 人	600 人		
	5年度 実績	2,639 人	56 人	540 人		
4年度 実績	2,976 人	48 人	601 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>送迎ステーション及び一時預かり事業のほか、低年齢児型保育所の運営について、民間事業者との公私連携による事業推進に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開所日 : 令和3年4月1日</li> <li>賃貸借期間 : 令和3年3月から令和13年3月</li> <li>施設概要 : 1階部分 <ul style="list-style-type: none"> <li>認可保育所 (低年齢児型) 定員60名</li> <li>送迎ステーション 定員60名 ほか</li> </ul> </li> <li>2階部分 <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもーる大和</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用料及び賃借料 58,908千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度の一時預かり保育の利用人数はほぼ横ばいであるものの、キャンセル対応も多く発生しており、安定的な事業の推進に向け、引き続き運営法人との連携を進めていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	22 子ども家庭総合支援拠点事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 26,339	
						5年度	予算現額 29,617	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。</li> <li>児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。</li> <li>児童虐待の発生予防、早期発見のため、関係機関と連携します。</li> </ul>					5年度	決算額 27,997	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	12,607	
						県支出金	974	
						地方債	0	
						その他	20	
6年度		予算額 0						
<b>活動内容</b>								
指標	1	電話・面接・訪問などによる相談件数	2	児童虐待に関する相談対応世帯数	3		4	
	家庭相談員等が受けた相談件数 (関係機関との連絡を含む)		児童虐待に関する対応及び防止のための相談					
	5年度 (目標)	9,000 件	250 世帯					
	5年度 実績	12,621 件	248 世帯					
4年度 実績	15,376 件	224 世帯						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;子ども家庭総合支援拠点の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務</li> <li>子ども家庭支援にかかる業務・関係機関との連絡調整</li> </ul> <p>&lt;家庭こども相談の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭相談員の体制 週5日 (6名が輪番で勤務)</li> <li>児童虐待相談対応世帯数 248件【224件】 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>就学前 127件【147件】</li> <li>小学生 94件【59件】</li> <li>中学生 22件【16件】</li> <li>その他 5件【2件】</li> </ul> </li> <li>虐待以外の相談世帯数 149件【140件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬・手当 24,403千円、その他 3,594千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を必要としている子どもやその世帯等への訪問、見守りを行うとともに、様々な支援策から適切なサービス提供につなげるなど、きめ細やかな対応を行いました。</li> <li>令和6年度からは、子育て世代包括支援センター事業と統合し、児童福祉法の改正により設置が努力義務となったこども家庭センター事業に移行することで、母子保健と児童福祉の機能のより一体的な運営を行い、児童虐待への予防的な対応や個々の家庭に応じた切れ目のない支援など、相談支援の充実に取り組む必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	23 ファミリーサポートセンター事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	12,210	
					5年度 予算現額	13,740	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。</li> </ul>				5年度 決算額	13,740	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	4,580	
					県支出金	4,580	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	4,580						
6年度 予算額	13,740						
活動内容							
指標	1 支援件数	2	3	4			
	ファミリーサポートが市民を支援した件数						
	5年度 (目標)	11,500 件					
	5年度 実績	8,155 件					
4年度 実績	9,693 件						
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>保育所・幼稚園の登園前及び終了後の預かりや送迎、親の休養や外出に伴う預かりなどを行いました。また、病児お迎えサービスとして、緊急時の病児預かりや病児保育室への送迎等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会員数 2,946人【2,825人】 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち、病児会員数 1,187人【1,120人】</li> </ul> </li> <li>活動件数 8,155人【9,693人】 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち、病児・病後児の預かり 15件【16件】</li> <li>うち、病児・病後児の送迎 23件【49件】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンター事業委託料 13,740千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績件数は減少しているものの、支援の必要性が高い家庭の預かりニーズが増加しており、依頼会員数も増加していることから、引き続き支援会員の確保に取り組むことで、個々のニーズに寄り添ったきめの細かい支援を継続できるよう努めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	24 子育て世代包括支援センター事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、切れ目ない支援を行うことで、不安や育児負担等の軽減を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	2,305	
						5年度 予算現額	3,046	
手段手法	国の利用者支援事業に沿って次の内容を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に係る相談に関する事。 ・支援を必要とする者に対する支援プランの策定及び評価に関する事。 ・親子(母子)健康手帳の交付時に全ての妊婦へ面接を実施し、早期より支援を開始する。					5年度 決算額	2,722	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	1,881	
						県支出金	470	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度 予算額	0							
<b>活動内容</b>								
指標	1	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数	2	親子(母子)健康手帳交付時面接件数	3	支援プラン作成件数	4	
		センターで受け付けた電話・来所等の相談件数		親子(母子)健康手帳交付時に面接・スクリーニングした件数		ケース検討会で支援が必要と判定をされ計画立案をした件数		
	5年度(目標)	3,700 件	1,964 件	1,000 件				
	5年度実績	3,550 件	1,859 件	918 件				
	4年度実績	3,637 件	1,837 件	903 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> 子育て相談におけるワンストップ機能をもった相談機関として、電話・来所相談に対応しました。 母子保健型として、妊娠の届出時に専任の保健師がすべての妊婦と面接を行い、心身の不調や不安に対応し、支援を必要とする場合は支援プランを策定し、それに沿って支援しました。人員体制：専任保健師(常勤)1名、会計年度任用職員保健師5名 <事業内容> ・電話、来所相談 3,550件【3,637件】 うち、親子(母子)健康手帳交付時妊婦面接件数 1,859件【1,837件】 <決算額の内訳> ・会計年度任用職員 報酬・手当 2,722千円							
評価課題	・妊娠届出数、相談件数は横ばいで推移しました。 ・令和6年度からは、子ども家庭総合支援拠点事業と統合し、児童福祉法の改正により設置が努力義務となったこども家庭センター事業に移行することで、母子保健と児童福祉の機能の一体的な運営を行い、児童虐待への予防的な対応や個々の家庭に応じた切れ目のない支援など、相談支援の充実に取組む必要があります。							

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	26 発達相談支援システム推進事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	こどもの発達状況等に応じて、こどもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 24,988	
						5年度	予算現額 26,194	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門的見地から相談・支援等を行います。</li> <li>軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成します。</li> </ul>					5年度	決算額 24,695	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	2,786	
						県支出金	1,567	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	20,342							
6年度	予算額 29,738							
活動内容								
指標	1	発達相談件数	2	発達相談個別指導回数	3	発達相談グループ参加延べ人数	4	幼稚園・保育所への巡回相談機関数
	発達相談に関する新規、継続相談件数		発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数		乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数		専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数	
	5年度(目標)	630 件	2,700 回	700 人	85 園			
	5年度実績	708 件	2,979 回	654 人	106 園			
4年度実績	770 件	3,149 回	744 人	107 園				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学前の乳幼児に対して、専門の職員が相談、支援を行いました。</li> <li>軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費を補助しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発達相談件数 708 件 【 770 件】</li> <li>個別指導回数 2,979 回 【3,149 回】</li> <li>グループ指導 654 人 【744 人】</li> <li>保育所等巡回相談機関数 106 園 【107 園】</li> <li>難聴児補聴器購入費等助成 12 件 【19 件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬・手当 23,882 千円</li> <li>扶助費 380 千円</li> <li>需用費ほか 433 千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談ニーズは多様化していることから、より高い専門性ときめ細やかな対応が求められています。</li> </ul>							



決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	27 児童発達支援事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	障がい児等の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,096,422	
						5年度	予算現額 1,344,890	
手段手法	・障がい児等の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。					5年度	決算額 1,321,477	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	660,658	
						県支出金	315,968	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度	予算額 1,467,046							
<b>活動内容</b>								
指標	1	児童発達支援支給決定者数 給付の支給を決定した人数	2	放課後等デイサービス支給決定者数 給付の支給を決定した人数	3	保育所等訪問支援支給決定者数 給付の支給を決定した人数	4	サービス利用計画作成支給決定者数 給付の支給を決定した人数
	5年度(目標)	300 人	1,010 人	40 人	1,320 人			
	5年度実績	302 人	1,006 人	39 人	1,299 人			
	4年度実績	274 人	970 人	44 人	1,246 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障害児通所給付費の支給を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt; (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援 302人【274人】</li> <li>・放課後等デイサービス 1,006人【970人】</li> <li>・保育所等訪問支援 39人【44人】</li> <li>・サービス利用計画作成 1,299人【1,246人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬、需用費ほか 2,606千円</li> <li>・児童発達支援 413,149千円</li> <li>・放課後等デイサービス 857,130千円</li> <li>・保育所等訪問支援 8,033千円</li> <li>・サービス利用計画作成 40,299千円</li> <li>・高額障害児通所等給付費 260千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数の増加や通所サービスの提供体制が充実したことに等に伴い、前年度と比較し決算額が大幅に増加しました。</li> <li>・サービス利用計画を作成する相談支援事業所が、利用者の増加やニーズの多様化に対応できるよう、引き続き相談支援体制の充実に努める必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	28 障がい児自立支援給付事業							担当課	すくすく子育て課
目的	障がい児等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を行います。							4年度	決算額 (以下単位:千円) 37,873
								5年度	予算現額 42,302
手段手法	・障がい児等の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。							5年度	決算額 22,378
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	10,662
								県支出金	5,090
								地方債	0
								その他	0
6年度	予算額 41,175								
活 動 内 容									
指標	1	ホームヘルプ支給決定者数	2	短期入所支給決定者数	3		4		
	給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数						
	5年度 (目標)	14 人	65 人						
	5年度 実績	17 人	59 人						
	4年度 実績	14 人	68 人						
具体的 内容	【 〇 】内は前年度数値								
	障がい児の保護者から申請を受け、障がい児自立支援給付を支給しました。								
	<事業内容> (支給決定者数) ・ 居宅介護給付 17人【14人】 ・ 短期入所給付 59人【68人】 <決算額の内訳> ・ 居宅介護給付 10,507千円 ・ 短期入所給付 11,630千円 ・ 高額障害児通所等給付費 241千円								
評価課題	・ 市内の日帰り短期入所施設が令和5年2月から令和6年1月まで事業を休止したことにより短期入所の利用が減り、前年度と比較して決算額が大きく減少しました。 ・ 障がい児とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、安定したサービス提供体制の確保が必要です。								

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	29 障がい児地域生活支援事業					担当課	すくすく子育て課
目的	障がい児等が、個々の状況に応じ、地域生活を営むことができるよう支援します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	12,934
						5年度 予算現額	22,417
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児等の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。</li> </ul>					5年度 決算額	13,630
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	4,890
						県支出金	2,581
						地方債	0
						その他	0
6年度 予算額		19,241					
活動内容							
指標	1	移動支援支給決定者数	2	日中一時支援	3	4	
	給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数				
	5年度 (目標)	70 人	130 人				
	5年度 実績	68 人	139 人				
4年度 実績	66 人	128 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障がい児地域生活支援事業を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt; (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援                                   68人【66人】</li> <li>・日中一時支援                           139人【128人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料                                   4,726千円</li> <li>・移動支援                                   3,553千円</li> <li>・日中一時支援                           4,196千円</li> <li>・補償、補填及び賠償金               1,155千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、安定したサービス提供体制の確保が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	30 出産・子育て応援事業				担当課	すくすく子育て課
目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として安心して出産・子育てができる環境をつくります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 207,563
					5年度	予算現額 207,547
手段手法	・妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援(出産・子育て応援ギフト)」を一体として実施します。				5年度	決算額 206,302
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	138,946
					県支出金	35,176
					地方債	0
					その他	0
6年度		予算額 192,601				
活動内容						
指標	1	出産・子育て応援ギフト申請を受理した件数	2	アンケート送付数	3	4
	5年度(目標)	4,000 件	1,829 件			
	5年度実績	4,000 件	1,767 件			
	4年度実績	4,033 件	1,210 件			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援(出産・子育て応援ギフト)」を一体として実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産応援ギフト給付件数 2,106件【2,637件】</li> <li>・子育て応援ギフト給付件数 1,893件【1,396件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬・手当 4,943千円</li> <li>・消耗品 142千円</li> <li>・郵送料、振込手数料 1,267千円</li> <li>・給付金 199,950千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伴走型相談支援として妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問時の面談、妊娠8か月時アンケートを行うとともに、妊娠届出及び出生届出後の面談後に応援ギフト(現金5万円)を給付することで、市民が安心して出産・子育てできる環境を整備しました。</li> <li>・引き続き、対象者へ事業の周知を図ることで、妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実させていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	33 児童館管理運営事業				担当課	こども・青少年課
目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 70,183
					5年度	予算現額 72,361
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。</li> <li>・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。</li> </ul>				5年度	決算額 72,144
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	72,144					
6年度	予算額 73,655					
<b>活動内容</b>						
指標	1	利用人数	2	1館あたりの行事実施回数	3	4
	全館における利用者合計		総事業実施回数/22館			
	5年度(目標)	80,000 人	12	回		
	5年度実績	69,017 人	12	回		
4年度実績	56,279 人	12	回			
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミセン併設館：20館</li> <li>・単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館）</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 59,521千円（併設館）</li> <li>11,782千円（単独館）</li> <li>・施設修繕 785千円（単独館）</li> <li>・その他 56千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全館における利用者の合計は令和4年度と比べて増加しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行以前と比較すると、利用者数は減少しています。</li> <li>・要因の一つとして、子どもたちを対象とする各種の放課後事業が充実してきていることが考えられますが、地域の実情や来館者のニーズを把握・分析し、子どもたちにとって充実した時間が過ごせる居場所を提供できるよう、引き続き指定管理者との調整に努めます。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	34 放課後児童クラブ事業				担当課	こども・青少年課
目的	保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 447,068
					5年度	予算現額 548,803
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。</li> <li>・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。</li> <li>・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。</li> </ul>				5年度	決算額 462,832
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	126,642
					県支出金	107,463
					地方債	0
					その他	122,349
6年度	予算額 588,265					
<b>活動内容</b>						
指標	1	入所児童数（公営）	2	入所児童数（民営委託）	3	入所児童数（民営補助）
	(公営) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営委託) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営補助) 児童クラブ入所児童数の合計	
	5年度(目標)	1,750 人	148 人	387 人		
	5年度実績	1,737 人	138 人	299 人		
4年度実績	1,657 人	129 人	274 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>公営児童クラブ 17クラブ（49クラス）【17クラブ（47クラス）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民営児童クラブ事業委託 2クラブ【2クラブ】</li> <li>・民営児童クラブ運営補助 7クラブ【6クラブ】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 255,079千円</li> <li>・職員手当等 39,849千円</li> <li>・委託料 45,911千円</li> <li>・負担金、補助及び交付金 79,063千円</li> <li>・その他 42,930千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の利便性向上及び職員の業務負担軽減、運営の効率化を図るため、業務をデジタルで管理できるようDX化を進める必要があります。</li> <li>・入会児童数の増加に対応できるよう、引き続き、学校や教育委員会と居室の確保について調整を行うとともに、民営児童クラブの活用を図る必要があります。また、人材の確保及び保育の質の向上についても引き続き取り組んでいきます。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	35 こども食堂支援事業				担当課	こども・青少年課	
目的	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,944	
					5年度	予算現額 5,167	
手段手法	・こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。				5年度	決算額 4,268	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	3,141	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源		1,127					
6年度		予算額 6,680					
活動内容							
指標	1	補助金交付か所	2		3	4	
	補助金を交付したか所						
	5年度 (目標)	9 か所					
	5年度 実績	8 か所					
4年度 実績	6 か所						
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付対象となるこども食堂数 8 か所【 6 か所】</li> <li>・補助金交付対象となるこども食堂参加人数 3,149人【2,207人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市こども食堂支援事業補助金 4,268千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金を交付するこども食堂の数や金額を含め、開催回数や地域偏在の解消といった課題の精査が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	36 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業				担当課	こども総務課	
目的	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 237,117	
					5年度	予算現額 312,562	
手段手法	・児童1人あたり5万円を支給します。				5年度	決算額 276,398	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	276,398	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
6年度		予算額 0					
活動内容							
指標	1	ひとり親世帯分支給対象児童数	2	その他の子育て世帯分支給対象児童数	3	4	
	ひとり親世帯分支給対象児童数		その他の子育て世帯分支給対象児童数				
	5年度(目標)	2,680 人	3,430 人				
	5年度実績	2,419 人	3,017 人				
4年度実績	2,309 人	2,349 人					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>低所得の子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給金額：児童一人あたり5万円</li> <li>・対象児童数 ひとり親世帯：2,419人【2,309人】 その他世帯：3,017人【2,349人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金 271,800千円</li> <li>・委託料 2,805千円</li> <li>・役務費 931千円</li> <li>・報酬・職員手当等 569千円</li> <li>・需用費 293千円</li> </ul>						
評価課題	・国の支給要領に基づき、食費等の物価高騰等に直面した低所得の子育て世帯を支援しました。						



決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	37 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（障がい児福祉施設分）				担当課	すくすく子育て課	
目的	原油価格・物価高騰の影響を受ける障がい児福祉施設の負担を軽減するため、光熱費、燃料費の支援を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0	
					5年度	予算現額 5,320	
手段手法	・事業所からの申請に基づき、支援金を支給します。				5年度	決算額 4,920	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	4,920	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
6年度		予算額 0					
活動内容							
指標	1	支援金交付事業所（上半期）	2	支援金交付事業所（下半期）	3	4	
		上半期に支援金を交付した事業所		下半期に支援金を交付した事業所			
	5年度（目標）	44 箇所	45 箇所				
	5年度実績	43 箇所	44 箇所				
4年度実績	0 箇所	0 箇所					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>市内の障がい児福祉施設に対して支援金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>・支援金交付事業所数 上半期 43 事業所・下半期 44 事業所</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・負担金、補助及び交付金 4,920 千円</p>						
評価課題	・光熱費、燃料費の価格高騰による影響を受けた市内障がい児福祉施設を支援しました。						

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費		
事業名	01 保育所等施設型給付事業					担当課	ほいく課	
目的	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	7,808,937	
						5年度 予算現額	8,824,671	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。</li> </ul>					5年度 決算額	8,717,943	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	4,081,823	
						県支出金	1,899,217	
						地方債	0	
						その他	664,482	
						一般財源	2,072,421	
6年度 予算額	8,987,794							
<b>活動内容</b>								
指標	1	施設型給付費等を給付した市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4	
		施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数		施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数		
	5年度 (目標)	93 箇所	56,052 人	26,628 人				
	5年度 実績	93 箇所	54,893 人	26,099 人				
4年度 実績	91 箇所	52,384 人	23,475 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容・決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設数 (市外を含む)</li> <li>私立保育所 108施設 【113施設】 5,911,609千円</li> <li>私立認定こども園 22施設 【19施設】 559,784千円</li> <li>私立幼稚園 26施設 【28施設】 1,095,571千円</li> <li>私立地域型保育事業 36施設 【36施設】 1,122,754千円</li> <li>公立保育所等 8施設 【16施設】 9,394千円</li> <li>法外扶助費 57施設 【67施設】 18,831千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費		
事業名	02 民間保育所等運営支援事業					担当課	ほいく課	
目的	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,331,120	
						5年度	予算現額 1,460,264	
手段手法	・民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。					5年度	決算額 1,307,638	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	460,777	
						県支出金	100,320	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	746,541							
						6年度	予算額 1,415,058	
活動内容								
指標	1	補助金の交付を受けた市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4	休日保育の延べ利用者数
	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数		補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数	
	5年度(目標)	98 箇所	56,052 人	26,628 人	1,158 人			
	5年度実績	98 箇所	54,893 人	26,099 人	1,102 人			
4年度実績	97 箇所	52,384 人	23,475 人	1,158 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>施設及び事業者に対し、運営費補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設数(市外を含む)</li> <li>保育所 55施設【53施設】</li> <li>認定こども園 7施設【6施設】</li> <li>幼稚園 25施設【31施設】</li> <li>地域型保育事業 26施設【27施設】</li> <li>幼稚園協会等 1団体【2団体】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所等運営費補助金 1,211,643千円</li> <li>・私立幼稚園等運営費補助金 95,655千円</li> <li>・その他 340千円</li> </ul>							
評価課題	<p>・保育士雇用の確保、特別な配慮が必要な子どもの受け入れなどを支援することにより、保育の質の向上を図っていますが、国・県の補助制度は新設や改正が頻繁に行われており、また、本市では実施していない独自の補助制度を行う市町村もあることから、それらを踏まえて検討を行っていく必要があります。</p>							

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費
事業名	03 認可保育所等運営事務				担当課	ほいく課
目的	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 28,308
					5年度	予算現額 34,421
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金・使用料の賦課・徴収を行うとともに、教育・保育給付等認定の管理、在園児童に関する各種事案への対応などを適切に実施します。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。</li> <li>また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 32,379
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	5,698
					県支出金	1,378
					地方債	0
その他	0					
一般財源	25,303					
6年度	予算額 44,778					
<b>活動内容</b>						
指標	1	申込者数	2	入所決定児童数	3	待機児童数
		4月入所申込者数		4月入所児童数		4月1日現在の待機児童の数
	5年度(目標)	5,274 人	5,274 人	0 人	1,060 件	
	5年度実績	5,195 人	4,897 人	0 人	1,150 件	
4年度実績	4,867 人	4,673 人	0 人	1,030 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行いました。</li> <li>保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 16,135千円</li> <li>職員手当等 2,947千円</li> <li>旅費 51千円</li> <li>需用費 997千円</li> <li>役務費 3,513千円</li> <li>委託料 8,331千円</li> <li>使用料および賃借料 405千円</li> </ul>					
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可保育所等の整備により入所定員数は増加したものの、一方で入所申込者数も増加を続けており、利用調整及び在園管理等の事務が増加しています。引き続き、木目の細かい利用調整に努めながら、待機児童対策を継続していく必要があります。</li> <li>令和7年度に行われる地方公共団体情報システムの標準化へ対応するとともに電子申請を更に拡充し市民サービスの向上を図ります。</li> </ul>				

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費																				
事業名	05 民間保育所等物価高騰対策支援事業				担当課	ほいく課																				
目的	原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育所等の負担を軽減するため、光熱費の支援を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0																				
					5年度	予算現額 11,956																				
手段手法	・民間保育所等に対して光熱費の上昇額に応じて支援金を支給します。				5年度	決算額 11,541																				
					5年度		財源内訳																			
					国庫支出金	11,541																				
					県支出金	0																				
					地方債	0																				
					その他	0																				
6年度		予算額 0																								
活動内容																										
指標	1	支援施設数 (上半期)	2	支援施設数 (下半期)	3	4																				
	上半期に支援を行った施設数		下半期に支援を行った施設数																							
	5年度 (目標)	126 箇所	126 箇所																							
	5年度 実績	92 箇所	118 箇所																							
4年度 実績	0 箇所	0 箇所																								
具体的内容	<p>市内の民間保育所等に対して光熱費の支援を行いました。  【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・支援金交付施設数</td> <td>上半期</td> <td>下半期</td> </tr> <tr> <td>  認可保育所</td> <td>5 1 施設</td> <td>5 5 施設</td> </tr> <tr> <td>  認定こども園・幼稚園</td> <td>1 0 施設</td> <td>1 7 施設</td> </tr> <tr> <td>  小規模保育事業</td> <td>1 9 施設</td> <td>2 6 施設</td> </tr> <tr> <td>  認可外保育施設</td> <td>9 施設</td> <td>1 7 施設</td> </tr> <tr> <td>  ファミリーサポートセンター</td> <td>1 施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>  病児保育施設</td> <td>2 施設</td> <td>2 施設</td> </tr> </table> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金、補助及び交付金 11,541千円</li> </ul>					・支援金交付施設数	上半期	下半期	認可保育所	5 1 施設	5 5 施設	認定こども園・幼稚園	1 0 施設	1 7 施設	小規模保育事業	1 9 施設	2 6 施設	認可外保育施設	9 施設	1 7 施設	ファミリーサポートセンター	1 施設	1 施設	病児保育施設	2 施設	2 施設
・支援金交付施設数	上半期	下半期																								
認可保育所	5 1 施設	5 5 施設																								
認定こども園・幼稚園	1 0 施設	1 7 施設																								
小規模保育事業	1 9 施設	2 6 施設																								
認可外保育施設	9 施設	1 7 施設																								
ファミリーサポートセンター	1 施設	1 施設																								
病児保育施設	2 施設	2 施設																								
評価課題	・光熱費の価格高騰による影響を受けた市内民間保育所等を支援しました。																									

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費	
事業名	01 ひとり親家庭等医療費助成事業				担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	131,088	
					5年度 予算現額	143,407	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請により、認定を行い、医療証を交付します。</li> <li>保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。</li> </ul>				5年度 決算額	142,458	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	66,219	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	76,239						
					6年度 予算額	140,036	
活動内容							
指標	1 対象者数	2 受診件数	3	4			
	対象者の人数	医療機関で受診した延べ件数					
	5年度 (目標)	3,732 人	47,706 件				
	5年度 実績	3,516 人	52,993 件				
	4年度 実績	3,696 人	47,654 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童</li> <li>対象世帯： <ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭 1, 353世帯【1, 414世帯】</li> <li>父子家庭 49世帯【 56世帯】</li> <li>養育者家庭 11世帯【 12世帯】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療助成費 138,932千円</li> <li>審査支払手数料 3,350千円</li> <li>その他 176千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等の経済的負担の軽減に寄与しています。</li> <li>ひとり親家庭等の生活に直結した事業で、市が関与する必要性が高いことから、現状のまま事業を継続していきます。</li> </ul>						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費	
事業名	02 ひとり親家庭等家賃助成事業				担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	92,785	
					5年度 予算現額	93,831	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対して、月額の家賃から24,000円を控除した額(10,000円を上限)を支給します。</li> </ul>				5年度 決算額	91,470	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	91,470						
					6年度 予算額	93,224	
活動内容							
指標	1 助成世帯数	2	3	4			
	家賃助成を行った世帯数						
	5年度 (目標)	798 世帯					
	5年度 実績	776 世帯					
4年度 実績	790 世帯						
具体的内容	<p>母子・父子家庭等に対し、家賃の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成世帯数 776世帯【790世帯】</li> <li>(内訳) 母子世帯 751世帯【767世帯】</li> <li>父子世帯 20世帯【20世帯】</li> <li>養育者 5世帯【3世帯】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家賃助成 91,363千円</li> <li>その他 107千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等への家賃に対する助成を行うことで、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られています。</li> </ul>						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費	
事業名	04 ひとり親家庭等相談事業				担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	7,140	
					5年度 予算現額	7,280	
手段手法	・生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、福祉事務所等の関係機関と連携を図り、相談業務を行います。				5年度 決算額	7,186	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	7,186						
6年度 予算額	8,445						
活動内容							
指標	1	相談件数	2		3	4	
	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数						
	5年度 (目標)	2,400 件					
	5年度 実績	3,372 件					
4年度 実績	3,763 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じました。</p> <p>&lt;相談件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活一般相談 (住宅・就職等)     1, 829件【2, 069件】</li> <li>・児童相談 (養育・教育等)           320件【 303件】</li> <li>・生活援護相談 (資金・年金等)     1, 195件【1, 372件】</li> <li>・その他の相談 (施設利用等)        28件【 19件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援員報酬                   5, 957千円</li> <li>・自立支援員期末手当               1, 196千円</li> <li>・消耗品                             30千円</li> <li>・その他                               3千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等の様々な相談に対応し、必要な制度利用等に繋がるよう支援しています。</li> <li>・相談内容が多岐にわたることから、母子・父子自立支援員のさらなるスキルアップと関係する部署との連携強化が必要です。</li> </ul>						



決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費	
事業名	05 児童扶養手当支給事業				担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	739,109	
					5年度 予算現額	763,386	
手段手法	・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。				5年度 決算額	730,244	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	243,533	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源		486,711					
6年度 予算額		800,305					
活動内容							
指標	1 受給者数	2	3	4			
	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数						
	5年度 (目標)	1,494 人					
	5年度 実績	1,375 人					
4年度 実績	1,433 人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者数           1, 3 7 5 人【1, 4 3 3 人】</li> </ul> <p>&lt;受給者数の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭           1, 3 1 8 人【1, 3 6 6 人】</li> <li>・父子家庭           4 6 人【     5 4 人】</li> <li>・養育者             1 1 人【     1 3 人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当支給額   7 2 7, 9 1 1 千円</li> <li>・その他                2, 3 3 3 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給していく必要があります。</li> <li>・令和6年度に実施が見込まれる所得制限緩和等の制度改正に的確に対応します。</li> </ul>						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	06 母子家庭等自立対策支援事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 23,459
					5年度	予算現額 22,126
手段手法	・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。				5年度	決算額 15,715
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	12,799
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,916
6年度	予算額 24,746					
活動内容						
指標	1	自立支援教育訓練給付金申請者数	2	高等職業訓練促進給付金申請者数	3	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数
		自立支援教育訓練給付金の申請者数		高等職業訓練促進給付金の申請者数		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数
	5年度(目標)	5 人	18 人	1 人		
	5年度実績	5 人	17 人	0 人		
4年度実績	7 人	21 人	1 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>ひとり親家庭における雇用機会促進のため、資格取得や教育訓練等の受講者に対して、給付金を支給しました。</p> <p>&lt;給付件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金           : 5件【 7件】</li> <li>・高等職業訓練促進給付金         : 17件【21件】</li> <li>・高等職業訓練修了支援給付金     : 7件【11件】</li> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講開始時給付金: 0件【1件】</li> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金: 0件【1件】</li> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金     : 0件【1件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金                             15,715千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に高等職業訓練促進給付金において、支給件数が減ったため、決算額が減額しました。</li> <li>・資格の取得が図られることで、就労機会の拡大や就労条件の向上等にもつながり経済的な自立が促進されています。</li> </ul>					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費		
事業名	02 保育事業（市立保育所）					担当課	ほいく課	
目的	市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	92,120	
						5年度 予算現額	119,582	
手段手法	・保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。					5年度 決算額	100,201	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
一般財源		100,201						
						6年度 予算額	175,170	
活動内容								
指標	1 入所児童数	2 時間外保育利用児童数	3 延長保育利用児童数	4 障がい児数				
	1月あたりの入所児童数 (平均)	1月あたりの時間外保育利用児童数 (10月)	1日あたりの延長保育利用児童数 (10月)	入所児童のうちの障がい児数 (3月)				
	5年度 (目標)	490 人	750 人	120 人	57 人			
	5年度 実績	429 人	594 人	40 人	60 人			
	4年度 実績	440 人	597 人	45 人	57 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育士等の体制整備や傷害保険の加入等により、適切に児童を受け入れるための環境を確保しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立保育所： 4園【 4園】</li> <li>・入所定員： 490人【490人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 61,407千円</li> <li>・職員手当等 9,782千円</li> <li>・需用費 674千円</li> <li>・役務費 891千円</li> <li>・委託料 27,017千円</li> <li>・その他 430千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育園の役割として、障害を持つ児童の受け入れを積極的に行いました。</li> <li>・安定した保育体制を維持しつつ、多様化する保育ニーズに対応できる環境を構築していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費
事業名	03 保育所給食事業（市立保育所）				担当課	ほいく課
目的	市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。				4年度	決算額（以下単位：千円） 113,227
					5年度	予算現額 119,361
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 110,520
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	27,007
一般財源	83,513					
					6年度	予算額 134,463
<b>活動内容</b>						
指標	1	年間総給食数	2	一日あたりの平均給食数	3	4
	保育園で提供する給食の年間の総合計食数		平日の年間平均給食数			
	5年度（目標）	131,555 食	551 食			
	5年度実績	117,545 食	480 食			
	4年度実績	117,799 食	480 食			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）を提供しました。また、延長保育の児童には補食も提供しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提供する給食の総合計食数     117,545食【117,799食】</li> <li>平日の年間平均給食数         480食【     480食】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所食器類消耗品等           1,412千円</li> <li>物品修繕                           63千円</li> <li>賄材料費                         42,180千円</li> <li>業務委託料                       65,690千円</li> <li>保育所給食調理業務備品         1,175千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全な給食の継続的な提供に不可欠なスチームコンベクションオーブンやガス炊飯器、熱風消毒保管機、ガステーブル等の機械類について定期的な入替を引き続き検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費
事業名	04 保育所施設維持管理事務（市立保育所）				担当課	ほいく課
目的	市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。				4年度	決算額（以下単位：千円） 64,945
					5年度	予算現額 44,615
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。</li> </ul>				5年度	決算額 36,309
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	2,161
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 44,276					
<b>活動内容</b>						
指標	1	消防設備点検実施回数	2	電気保安点検実施回数	3	害虫駆除実施回数
		年2回（4園）		年6回（2園）、年4回（2園）		年2回（4園）
	5年度（目標）	8回		20回		8回
	5年度実績	8回		20回		8回
	4年度実績	8回		20回		8回
4	水道水質検査実施回数					年6回（4園）
						24回
						24回
						24回
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>施設、設備の保守点検、緊急修理等のほか、公共施設保全計画に従った施設点検を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市立保育所保守点検 4園【4園】</li> <li>市立保育所緊急修繕 31件【39件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>需用費 25,579千円</li> <li>委託料 9,086千円</li> <li>その他 1,644千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に感染症対策として取り組んだ、午睡用コットの購入や調理・調乳室の自動水栓化のほか、草柳保育園の受水槽工事が終了したことから事業費が減少しています。</li> <li>大和市公共施設保全計画に基づき、施設を安全により長く使用できるよう、施設の状況を見極めながら適切な維持管理をする必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費	
事業名	06 緑野保育園改修事業				担当課	ほいく課	
目的	経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	0	
					5年度 予算現額	43,702	
手段手法	・事業開始初年度に緑野保育園の屋上防水・外壁塗装等、次年度には内装等の改修工事を行います。				5年度 決算額	37,727	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	3,779	
					地方債	29,700	
					その他	0	
6年度 予算額	84,436						
活動内容							
指標	1	改修工事实施箇所	2		3	4	
	改修工事設計委託の完了及び改修工事の実施件数						
	5年度 (目標)	2					
	5年度 実績	2					
4年度 実績	0						
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>大和市公共施設保全計画に従った改修工事を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋上防水・外壁塗装工事</li> <li>・内装・外構工事の実施設計</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 4,274千円</li> <li>・工事請負費 33,453千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋上防水、外壁塗装工事を実施するとともに、内装・外構工事に係る実施設計を委託しました。</li> <li>・内装工事については、居ながら工事で行うため、順次クラスを入れ替えて工事を進めていく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	扶助費
事業名	01 生活保護事業				担当課	生活援護課
目的	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 6,832,310
					5年度	予算現額 6,994,378
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。</li> <li>稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。</li> <li>全ての被保護者に対し、保健師、管理栄養士による健康管理支援を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 6,972,847
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	5,103,879
					県支出金	133,720
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 6,892,037					
<b>活動内容</b>						
指標	1	保護実人数	2	面接相談件数	3	保護開始件数
	年度ごとの月平均実人員数		要援護者に対する年間相談面接件数		生活保護年間開始世帯数	
	5年度(目標)	4,000 人	1,300 件	400 世帯	400 世帯	
	5年度実績	3,709 人	1,153 件	509 世帯	432 世帯	
4年度実績	3,645 人	930 件	438 世帯	380 世帯		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>被保護者の生活実態に応じた各種扶助を行いました。          &lt;被保護世帯数及び人数(月平均、停止を除く)&gt;          3,013世帯 3,709人【2,927世帯 3,645人】          &lt;扶助別世帯数又は人数(延べ)&gt;          ・生活扶助 42,430人【41,771人】          ・住宅扶助 33,262世帯【32,378世帯】          ・教育扶助 1,893人【2,047人】          ・介護扶助 8,862人【8,654人】          ・医療扶助 37,302人【36,082人】・出産扶助 0人【0人】          ・生業扶助 980人【1,015人】・葬祭扶助 78人【82人】          ・就労自立給付金 48人【55人】・進学準備給付金10人【10人】          &lt;決算額の内訳&gt;          ・扶助費等 6,791,479千円 ・その他 181,368千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保護者世帯数や人数は微増ですが、高齢や若年の単身者の増加等により、今後も被保護者世帯数の増加が予想されることから、引き続き動向を注視することが必要です。</li> <li>働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員やハローワークと連携し、本人の経歴や年齢等に応じた個別支援を行い、引き続き自立助長を推進していく必要があります。</li> <li>併せて、被保護者の健康保持に対する継続的な支援が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	05 女性の健康診査事業				担当課	医療健診課
目的	女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 3,676
					5年度	予算現額 4,196
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。</li> <li>・健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 3,993
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,993					
6年度	予算額 4,280					
<b>活動内容</b>						
指標	1	女性健康診査受診者数	2	個別相談実施状況	3	保健指導実施者数
		女性健康診査の受診者数		女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数		女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数
	5年度(目標)	700 人	700 人	700 人	230 人	
	5年度実績	589 人	575 人	589 人	130 人	
4年度実績	540 人	513 人	540 人	105 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤労・妊娠・子育てと多様な役割を持つ世代の女性へ、健康診査を実施しました。受診を通じて、現在の生活習慣が将来の疾病のリスクに繋がることを理解できるよう、健診日に、食生活アンケートに基づいた個別の栄養・保健相談を行いました。また、健康診査の結果に応じて、電話による保健指導や健康に関するリーフレット送付を行いました。</li> <li>・ 継続的に受診する方が増加するよう、受診勧奨通知を2月・5月・8月・10月に発送したほか、年度末発送の検診ガイドにて事業周知を図りました。</li> <li>・ 開催回数： 10回【 10回】</li> <li>・ 受診者数： 589人【 540人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康診査委託料 3,561千円</li> <li>・ その他 432千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受診率向上のため、前年度受診者に引き続き継続受診の呼びかけを行うとともに、新規受診者の増加を目指し、健診の対象となる市民に広く事業周知を行う必要があります。</li> <li>・ 受診者が自身の健康に関心を持つことができるよう、結果通知の送付時にリーフレットを同封するなどして、更なる情報提供を行う必要があります。</li> <li>・ 健診当日の栄養相談や電話等での事後指導を通じて、受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう働きかける必要があります。</li> </ul>					



決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
131									
事業名	06 休日夜間急患診療所運営事業							担当課	医療健診課
目的	休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
									140,414
手段手法	・休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。							5年度	予算現額
									152,808
								5年度	決算額
									152,787
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	3,240
地方債	0								
その他	119,004								
一般財源	30,543								
6年度	予算額								
	149,224								
<b>活動内容</b>									
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4		
		休日・夜間の診療日数		休日・夜間の診療件数					
	5年度(目標)	366 日	8,300 件						
	5年度実績	366 日	11,536 件						
4年度実績	365 日	5,690 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>一次救急診療（内科・小児科）を大和市医師会への委託で実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所 大和市地域医療センター（鶴間1-28-5）</li> <li>・診療時間 月曜～土曜 20時～23時 日曜・祝日・年末年始 9時～12時・14時～17時 ・20時～23時</li> <li>・診療件数 平日夜間 4,020人【1,926人】 休日昼間 5,727人【2,850人】 休日夜間 1,789人【914人】 合計 11,536人【5,690人】 ※うち、内科 6,627人、小児科 4,909人</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・診療所の業務委託等 151,207千円</li> <li>・その他 1,580千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等とみられる影響により、令和2年度から令和4年度の受診者数は、例年に比べ少ない状況にありましたが、令和5年度は例年の水準に戻ってきています。</li> <li>・新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、年末年始及び1・2月の連休における発熱患者の診療体制を充実させるため、医師などを増員して対応しました。</li> <li>・今後も継続して、一次救急医療を適切に提供できるように努める必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費		
事業名	07 夜間診療所運営支援事業					担当課	医療健診課	
目的	休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	56,915	
						5年度 予算現額	59,246	
手段手法	・救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。					5年度 決算額	59,076	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	59,076							
6年度 予算額	62,446							
活動内容								
指標	1 診療日数	2 診療件数	3	4				
	休日、夜間診療日数		休日、夜間診療受診者数					
	5年度 (目標)	366 日	17,230 件					
	5年度 実績	366 日	17,833 件					
4年度 実績	365 日	17,851 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>休日及び夜間の中・重症患者に対して、病院群輪番制において、二次救急医療が安定して提供されるよう当該医療機関に係る運営費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輪番病院 (内 科) 中央林間病院、桜ヶ丘中央病院、大和徳洲会病院 南大和病院、大和市立病院 (小児科) 大和市立病院</li> <li>・ 診療時間 (内 科) 月～金曜日 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日・祝日・年末年始 8時～翌日8時 (小児科) 24時間 366日</li> <li>・ 診療件数 当番日 8,265人 【7,715人】 当番日以外 9,568人 【10,136人】 合計 17,833人 【17,851人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt; ・夜間診療所運営費補助金 34,646千円 ・救急搬送実績補助金 24,430千円</p>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等とみられる影響により、受診者数が例年に比べ少ない傾向が見られますが、令和5年度もその傾向が継続し、診療件数は令和4年度と同水準となっています。</li> <li>・ 二次救急診療件数における、軽症患者の受診者割合は、8割程度で推移していることから、一次救急(地域医療センター休日夜間急患診療所)利用への誘導を行うなど、今後も適正受診を促す取り組みを更に進める必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	16 食育推進事業				担当課	健康づくり推進課
目的	食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,189
					5年度	予算現額 3,943
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体等と連携し食育イベント等（フェアや講座など）を開催し、食育を推進します。</li> <li>食に関する正しい知識の普及啓発を行います。</li> <li>食生活改善推進員（ヘルスメイト）の養成講座を開催します。また、食生活改善推進協議会の地域での活動を支援します。</li> <li>市内飲食店事業者等と連携し、健康的な食環境づくりの支援を行います。</li> <li>若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 3,128
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 1,478					
<b>活動内容</b>						
指標	1	養成講座開催数	2	大和市食生活改善推進協議会の活動（市委託事業分）	3	食育イベント参加数
		食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数		食育推進活動実施人数		食育フェア、Health&Beautyフェア参加者数
	5年度（目標）	8 回	1,000 人	800 人	85 人	大和市食生活改善推進員の人数
	5年度実績	8 回	1,650 人	1,777 人	83 人	大和市食生活改善推進協議会の会員数
4年度実績	8 回	1,240 人	591 人	85 人		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>関係団体等と連携し、食育推進運動を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食育フェア 996件【 917件】</li> <li>食育啓発グッズ配布 23,001個【19,567個】</li> <li>食育講座・健康づくり料理教室等を実施 48回【 56回】</li> <li>やまと食の応援団登録店舗 101店【 95店】</li> <li>やまとHealth&amp;Beautyフェア 781件【 421件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理栄養士、歯科衛生士等会計年度任用職員報酬 74千円</li> <li>イベント消耗品、食育推進啓発物 746千円</li> <li>市民意識調査通信費 403千円</li> <li>食生活改善、ステージ、市民意識調査委託料 1,811千円</li> <li>補助金、その他 94千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントの実施方法を工夫したことにより、若い世代への普及啓発が効果的にできました。</li> <li>健康無関心層への取組の必要性も考慮し、やまと食の応援団を活用した食環境整備を充実させる必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費		
事業名	17 健康づくり普及啓発事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,679	
						5年度	予算現額 1,938	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康普及員連絡協議会において、市域全体や地区ごとの活動の検討を行い、ウォーキングや健康測定会の開催、健康普及員だよりの発行等の健康普及活動を行います。</li> <li>市民まつりや食育フェア等のイベントに参加し、効果的に普及啓発活動を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 1,805	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,805							
6年度	予算額					1,955		
<b>活動内容</b>								
指標	1	健康普及員地区活動	2	講座参加者数	3	地域事業への参加回数	4	地域事業への参加者数
		健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数		健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数
	5年度(目標)	50 回	1,500 人	55 回	5,000 人			
	5年度実績	51 回	1,275 人	16 回	2,669 人			
4年度実績	55 回	1,755 人	32 回	335 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和市健康普及員連絡協議会に委託し、市内11地区ごとに、健康講座やウォーキング等を開催しました。また、市民まつりやふれあい広場等のイベントにおいて、健康づくりの普及啓発を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康普及員地区活動(健康講座) 51回【55回】</li> <li>健康普及員地区活動(健康講座以外:PR活動など) 12回【22回】</li> <li>健康普及員連絡協議会の全体活動(啓発活動) 4回【10回】</li> <li>健康普及員連絡協議会の全体活動(会議) 80回【88回】</li> <li>健康普及員育成講座 4回【4回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康普及員謝礼 1,006千円</li> <li>健康づくり普及啓発委託 691千円</li> <li>消耗品等 67千円</li> <li>その他 41千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、市民まつりやふれあい広場など、イベントの場を活用し、多くの市民に対し、生活習慣病予防やフレイル予防などの健康づくりについて普及啓発することができました。</li> <li>今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的かつ円滑に事業展開ができるよう支援していきます。</li> </ul>							

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費		
事業名	02 予防接種事業				担当課	医療健診課		
目的	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 724,604		
					5年度	予算現額 805,647		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防接種法に基づく予防接種を実施します。</li> <li>・ 特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。</li> <li>・ 接種率向上のため、予防接種スケジュールを管理する予防接種モバイルサービスを提供します。また予防接種の必要性を広報やまよやホームページで周知するとともに、対象者には、個別に勧奨通知を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 778,136		
					5年度	財源内訳		
					国庫支出金	54,940		
					県支出金	3,697		
					地方債	0		
					その他	0		
6年度	予算額 836,839							
<b>活動内容</b>								
指標	1	PR回数 個別通知・広報等	2	予防接種協力医療機関数 予防接種協力医療機関数	3	対象者数 (予防接種法におけるA類疾病) 定期予防接種 (A類疾病) の対象者数 (IPV, DPT, M, R除く)	4	接種者数 (予防接種法におけるA類疾病) 定期予防接種 (A類疾病) の接種者数 (IPV, DPT, M, R除く)
	5年度 (目標)	1,103 回	176 箇所	53,695 人	55,865 人			
	5年度実績	1,244 回	178 箇所	52,033 人	51,362 人			
	4年度実績	1,234 回	179 箇所	54,248 人	53,154 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>&lt;各予防接種件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期接種 A類: BCG 1,767人 B型肝炎 5,256人 ヒブ 7,056人 小児用肺炎球菌 7,047人 4種混合 7,484人 麻しん風しん 3,669人 水痘 3,515人 日本脳炎 7,463人 2期DT1,703人 ロタ 3,880人 HPV 2,522人 5期MR 1,511人 風しんに関する追加的対策 抗体検査 704人</li> <li>B類: 65歳以上等のインフルエンザ 24,639人 成人用肺炎球菌 1,721人</li> <li>・ 任意接種 成人風しん 161人</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防接種等業務委託料 711,200千円 ・その他 66,936千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9価HPVワクチンについて、対象者 (保護者) 及び医療機関が正しく理解し適切な接種が実施されるよう、情報提供及び相談対応を行いました。</li> <li>・ インフルエンザについて、国の通知に基づき実施期間を1月末まで延長し、接種希望者の接種機会を確保することができました。</li> <li>・ 令和6年度は新たに5種混合ワクチンや新型コロナワクチンが定期接種に加わり、また、HPVワクチンのキャッチアップ接種や風しんの追加的対策が最終年度となることから、丁寧な周知を行う必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費
事業名	04 感染症予防事業				担当課	医療健診課
目的	感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,767
					5年度	予算現額 2,908
手段手法	・感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。				5年度	決算額 608
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	608					
6年度	予算額 692					
活動内容						
指標	1	集団検診等実施回数	2	結核検診受診者数	3	4
	集団方式による結核検診を実施した回数		集団方式による結核検診の受診者数			
	5年度(目標)	48 回	619 人			
	5年度実績	48 回	457 人			
4年度実績	47 回	430 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に、結核検診として、胸部X線検査を実施しました。</li> <li>・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行いました。</li> <li>・将来の大規模な感染症の発生に備えて感染症防護キットを購入しました。</li> </ul> <p>&lt;実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核検診受診者数 457人【430人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胸部X線間接撮影業務委託料 456千円</li> <li>・感染症医療用品 89千円</li> <li>・その他 63千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスクの備蓄については、令和5年度時点の流通状況や供給状況を踏まえて新規調達をしなかったことなどから、事業費が減額となりました。</li> <li>・結核検診受診者を増加させるため、がん検診や女性の健康診査とともに、市民へ周知啓発を行う必要があります。</li> <li>・国や県と連携し、新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染症に関する適切な情報提供や、感染症に備えて備蓄品を確保する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費
事業名	05 新型コロナウイルスワクチン接種事業				担当課	医療健診課
目的	予防接種法等に基づき新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,549,213
					5年度	予算現額 727,145
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度まで、予防接種法に基づく特例臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。</li> <li>令和6年度は、令和5年度までの接種事業の残務（医療機関への支払い、国庫負担金・補助金対応、廃棄物処理、システム改修等）を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 441,763
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	425,172
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	117
6年度	予算額 0					
<b>活動内容</b>						
指標	1	ワクチンに関する市民への周知回数（ポスター）	2	ワクチンに関する市民への周知回数（チラシ）	3	4
		市政PRボードへのポスター掲示回数		全戸（約11万世帯）へのチラシ配布回数		
	5年度（目標）	1回		1回		
	5年度実績	2回		0回		
	4年度実績	1回		0回		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン接種を、公共施設での集団接種と、市内の協力医療機関による個別接種により実施しました。</li> <li>令和5年度は、初回接種に加え、令和5年春開始接種（初回接種が終了した65歳以上の方、5歳以上の基礎疾患を有する方）、令和5年秋開始接種（初回接種が終了した生後6か月以上の方）を実施しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 437千円</li> <li>・役務費 19,239千円</li> <li>・委託料 386,469千円</li> <li>・その他 35,618千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、主として、令和5年春開始接種（初回接種が終了した65歳以上の方、5歳以上の基礎疾患を有する方）、令和5年度秋開始接種（初回接種が終了した生後6か月以上の方）を実施しましたが、令和5年春開始接種については対象者が原則として高齢者に限定されていたこと、また、年度を通じ、前年度と比べ接種率が低下したことから、事業費が減額となりました。</li> <li>接種対象者や使用するワクチン種別が増えるなど制度が複雑化する中、接種を希望する市民が早期にワクチンを接種できるよう体制を整えました。</li> <li>定期接種化に伴い、変更点等について丁寧に説明する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
133									
事業名	02 妊婦健康診査事業							担当課	すくすく子育て課
目的	妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的な受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								120,615	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子(母子)健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期的な受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分(多胎児妊娠は17回分)、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。</li> <li>受診結果に基づいて、事後指導を行います。</li> <li>定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。</li> </ul>							5年度	予算現額
								119,405	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子(母子)健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期的な受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分(多胎児妊娠は17回分)、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。</li> <li>受診結果に基づいて、事後指導を行います。</li> <li>定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。</li> </ul>							5年度	決算額
								113,652	
								5年度 財源内訳	
								国庫支出金	20
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	113,632								
6年度	予算額								
117,900									
<b>活動内容</b>									
指標	1	周知方法 (PR回数)	2	妊婦健康診査受診率	3	妊婦歯科健康診査受診者数	4		
		親子(母子)健康手帳交付時・随時		1回目受診数/妊娠届出数		受診者数			
	5年度(目標)	2,000 回		97 %		609 人			
	5年度実績	1,859 回		96.8 %		651 人			
	4年度実績	1,837 回		96.9 %		680 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施しました。</p> <p>&lt;健診実績(受診状況)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10,000円(2回)                      3,467人【3,627人】</li> <li>・4,000円(12回)                    17,567人【18,737人】</li> <li>・多胎用4,000円券(3回)            11人【3人】</li> <li>・妊婦歯科健康診査                    651人【680人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査委託料                108,491千円</li> <li>・扶助費                                3,784千円</li> <li>・会計年度任用職員報酬・手当      1,299千円</li> <li>・その他                                 78千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠した初期の段階から健康診査を受診することにより、異常の早期発見につながり、必要な保健指導を受けることができ、母子の心身の健康を保持することに役立っています。</li> <li>・引き続き、親子(母子)健康手帳交付時の啓発や医療機関等の協力により、受診率の向上を図っていく必要があります。</li> <li>・妊婦歯科健康診査については、妊娠中の口腔衛生の向上に関する普及啓発や受診勧奨を行います。</li> </ul>							



決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	03 4か月児健康診査事業				担当課	すくすく子育て課
目的	乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に必要な保健指導を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 5,651
					5年度	予算現額 6,243
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団健診により月4回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。</li> <li>・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。</li> <li>・ 健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関の周知を行い、安心して育児ができるように支援します。</li> <li>・ 健診会場において、ブックスタート事業を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 5,925
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	5,925					
6年度	予算額 6,390					
活動内容						
指標	1	受診案内件数	2	受診率	3	受診児数
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		受診者数/対象者の割合		地域医療センターで行う集団健診受診児	
	5年度(目標)	1,829 件	98 %	1,792 人		
	5年度実績	1,754 件	98.6 %	1,729 人		
4年度実績	1,856 件	100.2 %	1,860 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>生後3か月から4か月児を対象に地域医療センターで健康診査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診方法 : 集団健康診査 (地域医療センター)</li> <li>・ 回数 : 月4回 (年48回) 【48回】</li> <li>・ 対象者数 : 1,754人 【1,856人】</li> <li>・ 受診者数 : 1,729人 【1,860人】</li> <li>・ 受診率 : 98.6% 【100.2%】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師報酬・負担金 2,640千円</li> <li>・ 会計年度任用職員報酬 3,124千円</li> <li>・ その他 161千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乳児の発育や発達を確認する事業ですが、併せてこの機会に不安や孤立を感じている家庭を把握して支援につなげることができるよう、従事者の質の維持向上に努める必要があります。</li> <li>・ 運営方法や内容の検討を行い、事業の質の維持向上に努めます。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	06 3歳6か月児健康診査事業				担当課	すくすく子育て課
目的	3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 14,940
					5年度	予算現額 12,463
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団健診により月3回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。</li> <li>・ 視聴覚検査は専門機関に委託し高い精度を保ちます。</li> <li>・ 健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。</li> <li>・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児に対しては、家庭訪問により受診勧奨します。</li> </ul>				5年度	決算額 11,740
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	11,740					
6年度	予算額 13,165					
<b>活動内容</b>						
指標	1	受診案内件数	2	受診児数	3	受診率
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		地域医療センターで行う集団健診の受診児		地域医療センターで行う集団健診の受診率	
	5年度(目標)	1,905 件	1,829 人	96 %		
	5年度実績	1,923 件	1,882 人	97.9 %		
4年度実績	2,010 件	1,913 人	95.2 %			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>3歳6か月～3歳8か月児を対象に健康診査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診方法 : 集団健康診査（地域医療センター）</li> <li>・ 回数 : 月3回（年36回）【36回】</li> <li>・ 対象者数 : 1,923人【2,010人】</li> <li>・ 受診数 : 1,882人【1,913人】</li> <li>・ 受診率(見込) : 97.9%【95.2%】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師・歯科医師報酬、負担金 3,960千円</li> <li>・ 会計年度任用職員報酬 3,765千円</li> <li>・ 精密検査視聴覚委託料 3,519千円</li> <li>・ その他 496千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度は屈折検査機器を購入したため決算額が増えましたが、令和5年度はその分、決算額が減少しました。</li> <li>・ 発達面等の経過観察が必要な幼児の親や育児不安を抱える親に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。</li> <li>・ 引き続き、受診勧奨を行い受診率の向上に努めるとともに、虐待予防の観点から、未受診児の状況把握を行います。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費		
事業名	08 母子保健相談指導事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	安全な出産を迎えられるよう妊婦への保健指導を行うとともに、産後安心して子育てができるよう育児に関する情報提供や相談に対応し、子育て家庭を支援します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	6,096	
						5年度 予算現額	7,195	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出を受理し、親子(母子)健康手帳を交付します。</li> <li>・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための各種教室を開催します。</li> <li>・2歳児歯科相談及び育児相談を開催します。</li> <li>・1歳6か月児健康診査後のフォロー教室として「おやこ教室」を開催します。</li> <li>・子育て何でも応援メールをLINE、メールで3歳まで配信します。また、やさしい日本語版の配信を開始します。</li> </ul>					5年度 決算額	6,163	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	27	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	6,136							
6年度 予算額	7,691							
<b>活動内容</b>								
指標	1	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数	2	もぐもぐ教室参加者数	3	1歳児育児教室参加利用者数	4	2歳児歯科相談利用者数
		初妊婦とその夫の教室参加者延べ数		4~8か月児の保護者の離乳食教室参加者数		1歳~1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数		相談者数
	5年度(目標)	1,170 人	340 人	400 人	360 人			
	5年度実績	890 人	409 人	264 人	179 人			
4年度実績	824 人	320 人	256 人	178 人				
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子(母子)健康手帳の交付 交付場所: 子育て何でも相談・応援センター</li> <li>・各種啓発教室等の開催 プレママ・パパ教室: 36回【36回】イクメン講座: 3回【3回】 もぐもぐ教室: 24回【24回】1歳児育児教室: 12回【12回】 おべんとう教室: 2回【2回】2歳児歯科相談: 12回【12回】 育児相談: 36回【36回】おやこ教室: 24回【30回】</li> <li>・「らくらく予防接種」サイトでの電子母子手帳機能の提供。子育て何でも応援メールの配信。</li> </ul>							
	<p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医師・会計年度任用職員報酬 1,521千円</li> <li>・委託料(子育てメール配信委託) 2,922千円</li> <li>・その他 1,720千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教室・相談事業の運営方法や内容の検討を行い、質の高い事業を実施していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費	
事業名	09 妊産婦・新生児等訪問事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 6,357	
					5年度	予算現額 7,595	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。</li> <li>・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。</li> <li>・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。</li> <li>・「赤ちゃん訪問プラス」として、育児不安のある家庭に保健師等が再度訪問します。</li> </ul>				5年度	決算額 7,074	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	2,836	
					県支出金	1,980	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	2,258						
6年度	予算額 7,670						
<b>活動内容</b>							
指標	1	訪問指導数(全数・継続支援)	2	生後4か月までの乳児家庭訪問	3	赤ちゃん訪問プラス訪問指導人数	
		乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数		おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象		赤ちゃん訪問プラスでの家庭訪問延べ人数	
	5年度(目標)	4,800 人	1,829 件	50 人	1,500 件		
	5年度実績	4,621 人	1,856 件	51 人	1,638 件		
4年度実績	4,313 人	1,765 件	56 人	1,429 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>子育て何でも相談・応援センター(こども家庭センター)と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施しました。</p> <p>&lt;実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問延べ人数 4,621人【4,313人】</li> <li>・生後4か月までの乳児家庭訪問数 1,856人【1,765人】</li> <li>・赤ちゃん訪問プラスでの訪問数 51件【56件】</li> <li>・「助産師さん何でも相談」相談件数 1,638件【1,429件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 6,934千円</li> <li>・その他 140千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関と情報共有を図りながら、産後健康診査や産後ケア事業などのサービスを活用し、対応が必要な家庭を支援しました。</li> <li>・訪問に携わる職員の資質向上を図るため、定期的に研修が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費	
事業名	10 不妊治療費助成事業					担当課	すくすく子育て課
目的	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実に図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 17,546
						5年度	予算現額 9,721
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自己負担の2分の1(上限5万円)を助成します。</li> <li>特定不妊治療費助成 助成回数の算定方法は神奈川県の実定に基づきます。治療に要した保険診療外の医療費から、県の助成額を控除した額(上限5万円)を助成します。</li> </ul>					5年度	決算額 1,931
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	1,931						
						6年度	予算額 0
<b>活動内容</b>							
指標	1	一般不妊治療費助成件数	2	特定不妊治療費助成件数	3		4
	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数		助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数				
	5年度(目標)	55 件	117 件				
	5年度実績	5 件	5 件				
	4年度実績	88 件	253 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>一般不妊治療(タイミング法、薬物療法、人工授精等)、特定不妊治療(体外授精、顕微授精)に要した医療費の一部を助成しました。</p> <p>&lt;一般不妊治療&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数: 5件【88件】</li> <li>助成決定件数: 5件【88件】</li> </ul> <p>&lt;特定不妊治療&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数: 5件【254件】</li> <li>助成決定件数: 5件【253件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般不妊治療費助成金 204千円</li> <li>特定不妊治療費助成金 250千円</li> <li>会計年度任用職員報酬・手当 1,477千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月より、不妊治療費の公的保険適用が開始されたことに伴い、市民への経済的負担の軽減が図られているため、令和5年度末をもって事業を廃止しました。</li> <li>先進医療の不妊治療が保険適用になるまでの時限的な支援として、不妊治療(先進医療)費助成事業で不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減します。</li> </ul>						

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	11 不育症治療費助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 355
					5年度	予算現額 585
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部(年度あたり上限30万円)を助成します。</li> </ul>				5年度	決算額 517
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	517					
6年度	予算額 550					
活動内容						
指標	1	不育症治療費助成件数	2		3	
	助成制度を活用し不育症の治療をした件数					
	5年度(目標)	5 件				
	5年度実績	4 件				
	4年度実績	4 件				
具体的内容	<p>不育症治療費に要した医療費の一部を助成しました。</p> <p>&lt;不育症治療助成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 4件【5件】</li> <li>助成件数 4件【4件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不育症治療費助成金 517千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>お知らせの作成やホームページへの掲載等、様々な方法で制度の周知を図り、不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図りました。</li> <li>引き続き、不育症という疾患や事業の周知に努める必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	12 出産費用助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,954
					5年度	予算現額 4,830
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。</li> </ul>				5年度	決算額 3,943
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,943					
6年度	予算額 4,945					
活動内容						
指標	1	出産費用助成件数	2		3	
	申請を受理し、助成対象となった件数					
	5年度 (目標)	115 件				
	5年度 実績	91 件				
4年度 実績	114 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成しました。</p> <p>&lt; 出産費用助成 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請件数 104件【125件】</li> <li>・ 助成決定件数 91件【114件】</li> </ul> <p>&lt; 決算額の内訳 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産費用助成金 3,943千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者には、親子（母子）健康手帳の交付時や乳児家庭全戸訪問時、4か月児健康診査受診時などの機会を活用し、周知を図りました。</li> <li>・ 第3子以降の出産を検討している家庭に情報が届くよう、市ホームページや子育て情報誌など様々な媒体を活用し、引き続き、制度について周知に努める必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
133									
事業名	13 産後健康診査事業							担当課	すくすく子育て課
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生後まもない時期の母子の心身の健康保持等を支援します。</li> <li>・ 新生児聴覚障害の早期発見及び早期療育を図ります。</li> </ul>							4年度	決算額 (以下単位:千円)
									15,768
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産後健診として、産後2週間及び1か月時点で産婦に実施した健康診査の費用の一部を助成し、産後うつ等のリスクの高い産婦の早期把握と支援を行います。</li> <li>・ 新生児聴覚検査として、生後3か月に満たない児が受ける聴覚検査の費用の一部を助成し、聴覚障害の早期発見や療育の支援を行います。</li> </ul>							5年度	予算現額
									20,910
								5年度	決算額
									19,451
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	8,275
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	11,176								
6年度	予算額								
	21,649								
<b>活動内容</b>									
指標	1	産後健康診査受診率	2	産後健康診査受診者延べ数	3	早期に支援が必要な産婦	4	新生児聴覚検査受診率	
		産後健康診査受診率 (1か月健診)		産後健康診査受診者延べ数		医療機関より継続支援依頼人数		新生児聴覚検査の費用の一部を助成した受診率	
	5年度 (目標)	100 %		3,310 人		210 人		100 %	
	5年度 実績	92.6 %		2,967 人		236 人		78.3 %	
4年度 実績	91.7 %		3,100 人		201 人		0 %		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>産後2週間、1か月の時期に受診する産後健康診査費用助成を行い、産後うつ等で支援を要する産婦の早期把握に努めました。生後3か月に満たない児が受ける聴覚検査費用助成を行い、聴覚障害の早期発見や療育の支援を行いました。</p> <p>&lt;実績 (受診状況)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産後2週間 1, 314人 【1, 364人】</li> <li>・ 産後1か月 1, 653人 【1, 736人】</li> <li>・ 新生児聴覚検査 1, 398人 【 - 人】 (新規事業)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産後健康診査委託料 14, 108千円</li> <li>・ 新生児聴覚検査委託料 4, 012千円</li> <li>・ 扶助費 1, 311千円</li> <li>・ その他 20千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産後うつ等の対策として、産科医療機関と密に連携し、支援を必要とする産婦の早期把握と早期支援を行う必要があります。</li> <li>・ 産後健康診査でエンジンバラ産後うつ病質問票を使用し、支援が必要な産婦を早期に発見し、新生児等訪問事業や産後ケア事業等により支援しました。</li> <li>・ 先天性聴覚異常児の専門病院の受診結果について、引き続き新生児等訪問事業や4か月児健康診査事業にて確認を行い、聴覚異常の早期把握と早期に療育の支援に努めます。</li> </ul>							



決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	14 産後ケア事業				担当課	すくすく子育て課
目的	出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 7,732
					5年度	予算現額 14,705
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産科医療機関等で通所型、助産院で訪問型を実施します。</li> <li>母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理ケア、授乳指導、育児相談を行います。</li> <li>通所型は食事や休養の場の提供を行います。</li> <li>利用にあたって電話や面接等で状況を確認し、他のサービス利用を含めたコーディネートを実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 14,705
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	6,731
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	7,974					
	6年度	予算額 24,303				
活動内容						
指標	1	産後ケア事業利用者	2	産後ケア利用延べ回数	3	4
		産後ケア事業申請者数		産後ケア利用延べ回数		
	5年度 (目標)	312 人		573 件		
	5年度 実績	405 人		1,010 件		
	4年度 実績	212 人		594 件		
具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>通所型 実施機関 : 4 箇所 サービス提供時間 : 4 時間 (1 箇所)、6 時間 (3 箇所) 利用延べ人数 : 6 2 2 人【2 5 1 人】</li> <li>訪問型 開業助産師委託 : 3 箇所 サービス提供時間 : 3 時間 (記録・事後調整含む) 利用延べ人数 : 3 8 8 人【3 4 3 人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケア事業委託料 1 4, 6 8 5 千円</li> <li>消耗品費 2 0 千円</li> </ul>					【 4 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度から、国が対象者を「産後ケアを必要とする者」に拡大したこと、また利用者の利便性向上のため通所型、訪問型事業所を拡大したこと等により、令和5年8月以降に申請者数が急増したため、決算額が増加しました。</li> <li>出産まもない時期の支援ニーズは高いことから、引き続き医療機関等との連携を強化し、市民がより安心して出産に臨み、子育てができるよう支援体制を充実させていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費		
事業名	01 健康診査事業					担当課	医療健診課	
目的	各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 843,364	
						5年度	予算現額 889,191	
手段手法	・健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診を実施するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、基本健康診査を実施します。					5年度	決算額 835,168	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	7,845	
						県支出金	12,029	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	815,294							
6年度	予算額 867,759							
活動内容								
指標	1	集団がん検診受診者数	2	施設がん検診受診者数	3	精検受診未把握者アンケート送付数	4	精検受診未把握者アンケート返信数
		集団方式のがん検診の受診者数		施設がん検診受診者数		精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認		アンケートにより精検結果を把握した数
	5年度(目標)	10,862 人	70,304 人	1,900 人	1,200 人			
	5年度実績	10,726 人	64,713 人	1,558 人	938 人			
4年度実績	10,985 人	65,046 人	1,587 人	986 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>&lt;がん検診の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを活用した成人健診システムを利用して市民への情報提供を強化し、がん検診の周知に努め、受診率の向上を図りました。</li> <li>5がん検診受診者数 : 75,439人【76,031人】</li> </ul> <p>&lt;特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前立腺がん検診受診者数 : 8,836人【8,908人】</li> <li>肝炎検診受診者数 : 1,621人【1,763人】</li> </ul> <p>&lt;骨粗しょう症検診の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>骨粗しょう症検診受診者数 : 1,410人【1,317人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集団がん検診 37,186千円</li> <li>特定健康診査 52,207千円</li> <li>骨粗しょう症検診 6,254千円</li> <li>施設がん検診 701,210千円</li> <li>その他 38,311千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度と比較し、集団、施設がん検診ともに受診者数が減少していることから、未受診者勧奨通知の文言を工夫するなど、受診率向上に向けた周知啓発活動を行う必要があります。</li> <li>がんの早期発見・早期治療につなげるため、一次検診で要精密検査となった対象者が精密検査の必要性を理解し、早期に受診するよう、精密検査実施状況未把握者へのアンケート送付を継続し、受診を促す必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費		
事業名	04 健康相談・教育事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 30,273	
						5年度	予算現額 40,659	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防等を目的に、個別に保健指導、相談、健康教育を行います。</li> <li>24時間健康相談を委託で実施します。</li> <li>健康度見える化コーナー等で、健康相談・健康教育を実施します。</li> <li>高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。</li> </ul>					5年度	決算額 31,909	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	0	
						県支出金	733	
						地方債	0	
						その他	21,372	
6年度	予算額 35,406							
<b>活動内容</b>								
指標	1	健康教育参加人数	2	健康相談者数	3	訪問指導件数	4	24時間健康相談入電件数
		市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など		電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談		訪問指導を行った延件数		入電件数
	5年度(目標)	13,000 人	5,000 人	1,800 件	16,000 件			
	5年度実績	6,840 人	3,040 人	686 件	21,471 件			
	4年度実績	4,384 人	2,619 人	411 件	15,964 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や健康相談、健康教育を行いました。文化創造拠点シリウス内の健康テラスで健康講座を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育：開催回数 182回【157回】 参加者延数 6,840人【4,384人】</li> <li>健康相談：相談者延数 3,040人【2,619人】</li> <li>訪問指導：被指導者実数 462人【294人】 被指導者延数 686人【411人】</li> <li>やまと24時間健康相談 入電件数 21,471件【15,964件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24時間健康相談業務委託など 20,458千円</li> <li>その他 11,451千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康度見える化コーナーについて、実施体制を見直したうえで再開しました。</li> <li>24時間健康相談の委託仕様を見直し、実施体制の充実を図り、さらに経費削減に努めました。</li> <li>生活習慣病重症化予防の個別指導については、今後も手段・手法を検討し、より効率的・効果的に実施できるよう努めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費		
事業名	05 大和市健康ポイント事業				担当課	健康づくり推進課		
目的	自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくる とともに、習慣化されるよう支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 5,713		
					5年度	予算現額 5,618		
手段手法	・特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。				5年度	決算額 5,310		
					5年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	571		
一般財源	4,739							
					6年度	予算額 5,533		
<b>活動内容</b>								
指標	1	ポイント対象事業数	2	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数	3	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数	4	ヤマトン健康ポイントカードの応募人数
	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数		応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数		ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数		ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数	
	5年度(目標)	350 事業	14,000 枚	90 団体	2,500 人			
	5年度実績	401 事業	13,356 枚	91 団体	2,415 人			
4年度実績	327 事業	11,711 枚	84 団体	2,082 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>健康度見える化コーナーの再開や、協力認定団体の増加、ポイント付与事業の拡大など、市民が気軽に健康づくりに取り組めるよう、環境の整備を進めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント対象事業数 401 事業 【 327 事業】</li> <li>・ポイントカード応募枚数 13,356 枚 【11,711 枚】</li> <li>・ヤマトン健康ポイント協力認定団体数 91 団体 【 84 団体】</li> <li>・ポイントカード応募者実人数 2,415 人 【 2,082 人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康ポイント還元物品 1,567 千円</li> <li>・ポイントカード印刷等 138 千円</li> <li>・ポイントカード封入封緘委託等 642 千円</li> <li>・その他 2,963 千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康度見える化コーナーの再開や、協力認定団体の増加、ポイント付与事業の拡大など市民が気軽に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備した結果、年間の応募枚数、応募人数ともに過去最多となりました。</li> <li>・ポイントカードの代替手段や開催回数などの減など、アンケート等から参加者の意向を確認しつつ、事業運営のあり方を検討していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費
事業名	06 歩く健康づくり事業				担当課	健康づくり推進課
目的	歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,952
					5年度	予算現額 5,454
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。</li> <li>歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。</li> </ul>				5年度	決算額 5,111
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	515
一般財源	4,596					
					6年度	予算額 1,662
活動内容						
指標	1	やまとウォーキンピック参加者数	2	普及啓発のためのイベント回数	3	4
			イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います			
	5年度(目標)	3,600 人	10	回		
	5年度実績	3,663 人	9	回		
	4年度実績	3,567 人	10	回		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>歩くことの効用について、講演会の開催や歩行姿勢測定システムを活用し、普及啓発を図りました。また、やまとウォーキンピックを年に2回開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図りました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やまとウォーキンピックの参加者数 3,663人【3,567人】</li> <li>普及啓発のイベント回数 9回【10回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歩数計等 1,428千円</li> <li>イベント表彰関係記念品 1,739千円</li> <li>その他 1,944千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>年2回開催しているやまとウォーキンピックは、参加者が継続的に増加しておりますが、参加者の歩きすぎ防止等の課題もあり、運用等の検討が必要です。</li> <li>質の高い歩行への向上に繋がるようセミナー等について工夫する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 05	環境衛生費
事業名	03 公衆衛生支援事業				担当課	医療健診課
目的	良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,598
					5年度	予算現額 2,138
手段手法	・大和市浴場組合の運営費の一部を助成します。また、公衆浴場営業者が行う施設整備費に要する費用の一部を助成します。				5年度	決算額 1,993
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,153
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	840					
					6年度	予算額 564
活動内容						
指標	1	補助件数	2	大和市浴場組合会員数	3	4
		施設整備件数		浴場数		
	5年度 (目標)	3 件		3 箇所		
	5年度 実績	1 件		3 箇所		
	4年度 実績	1 件		3 箇所		
具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市浴場組合の運営費の一部を助成しました。</li> <li>・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成しました。 補助対象事業：内・外装施設整備、給水湯施設整備</li> <li>・令和5年度の原油価格及び物価高騰の影響を受け、公衆浴場営業に係る燃料等の経費が増加した公衆浴場営業者に対して支援金を交付しました。</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浴場組合運営費補助 90千円</li> <li>・公衆浴場施設整備補助 750千円</li> <li>・公衆浴場燃料価格等高騰対策支援金 1,153千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の価格上限が規制されている一方で、公衆衛生の向上及び増進に寄与する施設であることから、支援を行う必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費
事業名	02 環境意識啓発事業				担当課	環境総務課
目的	市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 331
					5年度	予算現額 356
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等で環境行政情報を提供します。</li> <li>・市内小中学校において「かんきょうノート」を配布し、児童・生徒の環境意識を啓発します。</li> <li>・「やまと みどりの学校プログラム」を支援します。</li> <li>・「こどもエコクラブ」を支援します。</li> <li>・市民環境調査（セミのぬけがら調査）を実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 200
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	200					
6年度	予算額 298					
<b>活動内容</b>						
指標	1	かんきょうノートの配布対象数	2	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数	3	環境省こどもエコクラブ登録団体支援数
	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数		自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数		市内の民間非営利団体等で支援を受けた団体数	
	5年度(目標)	7,500 部	28 校	1 団体		
	5年度実績	5,760 部	20 校	1 団体		
4年度実績	7,490 部	21 校	1 団体			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>環境意識の高揚や環境保全活動の推進に向けて、啓発を図りました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民環境調査参加者数 35人【 43人】</li> <li>・やまと みどりの学校プログラム 登録件数 30件【 28件】</li> <li style="padding-left: 150px;">登録学校数 20校【 21校】</li> <li>・かんきょうノートの配布件数 5,760部【7,490部】</li> </ul> <p>(注)令和4年度は、小学5年生を対象に「大和市気候非常事態宣言ロゴマークの公募を行ったため、例年より配布数が大幅に増加しています。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまと みどりの学校プログラム消耗品 128千円</li> <li>・その他 72千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大和市気候非常事態宣言」と「大和市地球温暖化対策実行計画」改定を踏まえ、市民と事業者、特に将来の大和を担う児童・生徒の環境と脱炭素に関する意識を高めるため、更なる取組が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費																											
事業名	03 太陽光発電等推進事業				担当課	環境総務課																											
目的	再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 6,608																											
					5年度	予算現額 24,866																											
手段手法	・住宅用の太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置等に対し、市補助と国庫間接補助の二方式により、補助金を交付します。				5年度	決算額 15,729																											
					5年度	財源内訳																											
					国庫支出金	10,600																											
					県支出金	0																											
					地方債	0																											
					その他	0																											
6年度	予算額 22,737																																
活動内容																																	
指標	1	太陽光発電システム等設置費補助件数	2	家庭用燃料電池システム設置費補助件数	3	4																											
		住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数		家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数																													
	5年度(目標)	85 件	30 件																														
	5年度実績	79 件	53 件																														
	4年度実績	90 件	49 件																														
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池システムの設置に対して、補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容（交付件数）&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">市補助</th> <th style="text-align: center;">国庫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・太陽光発電システム設置費補助金</td> <td style="text-align: center;">63件【90件】</td> <td style="text-align: center;">16件【0件】</td> </tr> <tr> <td>・リチウムイオン蓄電池設置費補助金</td> <td style="text-align: center;">40件【52件】</td> <td style="text-align: center;">16件【0件】</td> </tr> <tr> <td>・家庭用燃料電池システム設置費補助金</td> <td style="text-align: center;">53件【49件】</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>（国庫間接補助は令和5年度から補助開始したため、前年度は0件）</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">市補助</th> <th style="text-align: center;">国庫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・太陽光発電システム設置費補助金</td> <td style="text-align: center;">2,325千円</td> <td style="text-align: center;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td>・リチウムイオン蓄電池設置費補助金</td> <td style="text-align: center;">1,200千円</td> <td style="text-align: center;">6,327千円</td> </tr> <tr> <td>・家庭用燃料電池システム設置費補助金</td> <td style="text-align: center;">1,580千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>・その他（郵便料金等）</td> <td style="text-align: center;">23千円</td> <td style="text-align: center;">4千円</td> </tr> </tbody> </table>							市補助	国庫	・太陽光発電システム設置費補助金	63件【90件】	16件【0件】	・リチウムイオン蓄電池設置費補助金	40件【52件】	16件【0件】	・家庭用燃料電池システム設置費補助金	53件【49件】	—		市補助	国庫	・太陽光発電システム設置費補助金	2,325千円	4,270千円	・リチウムイオン蓄電池設置費補助金	1,200千円	6,327千円	・家庭用燃料電池システム設置費補助金	1,580千円	—	・その他（郵便料金等）	23千円	4千円
	市補助	国庫																															
・太陽光発電システム設置費補助金	63件【90件】	16件【0件】																															
・リチウムイオン蓄電池設置費補助金	40件【52件】	16件【0件】																															
・家庭用燃料電池システム設置費補助金	53件【49件】	—																															
	市補助	国庫																															
・太陽光発電システム設置費補助金	2,325千円	4,270千円																															
・リチウムイオン蓄電池設置費補助金	1,200千円	6,327千円																															
・家庭用燃料電池システム設置費補助金	1,580千円	—																															
・その他（郵便料金等）	23千円	4千円																															
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に国庫間接補助を開始したことにより、決算額が増加しています。</li> <li>国が表明した2030年度までの温室効果ガス排出量の大幅削減に向けて、本市においても、住宅用太陽光発電等設備システム等の再生可能エネルギー設備や住宅断熱改修の普及を、より一層進める必要があります。</li> <li>市による補助の規模や内容について随時見直していくとともに、国交付金の活用による国庫間接補助の内容も充実させ、住宅用太陽光発電の普及等、脱炭素社会実現への動きを加速化させる必要があります。</li> </ul>																																



決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費	
事業名	06 公害対策調査事業					担当課	生活環境保全課
目的	市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 13,836
						5年度	予算現額 17,133
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>窒素酸化物調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。</li> </ul>					5年度	決算額 14,296
						5年度	財源内訳
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	14,296						
6年度	予算額 16,857						
<b>活動内容</b>							
指標	1	河川の測定	2	地下水の測定	3	道路騒音の測定	4
	測定した件数		測定した件数		測定した件数		
	5年度 (目標)	60 件	12 件	6 件			
	5年度 実績	60 件	12 件	6 件			
4年度 実績	60 件	11 件	6 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>市内の環境汚染状況を把握するために、各種調査を実施しました。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川水質調査：5 地点</li> <li>地下水質調査：定点4 地点他</li> <li>騒音測定：自動車騒音常時監視 6 地点</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料 11,035 千円</li> <li>施設管理・保守等委託料 2,758 千円</li> <li>その他 503 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握し、公害対策の推進を引き続き図ります。</li> <li>法令改正に合わせて調査項目等が追加されますので、過去の調査結果を元に調査頻度等を検討し、調査の効率化を図ります。</li> </ul>						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費		
事業名	05 路上喫煙防止対策事業					担当課	生活環境保全課	
目的	清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 13,753	
						5年度	予算現額 14,573	
手段手法	・路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅・中央林間駅を中心に、巡視・指導業務を実施します。					5年度	決算額 14,227	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	14,227							
6年度	予算額 14,401							
<b>活動内容</b>								
指標	1	路上喫煙重点禁止区域の巡視回数	2	路上喫煙重点禁止区域以外の巡視回数	3	路上喫煙重点禁止区域の指導件数	4	路上喫煙重点禁止区域以外の指導件数
		重点禁止区域を路上喫煙防止指導員が巡視した回数		重点禁止区域以外を路上喫煙防止指導員が巡視した回数		重点禁止区域において路上喫煙防止指導員が指導した件数		重点禁止区域以外において路上喫煙防止指導員が指導した件数
	5年度(目標)	369 回	53 回	2,500 件	200 件			
	5年度実績	294 回	51 回	2,765 件	246 件			
4年度実績	294 回	64 回	2,652 件	262 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域での、路上喫煙防止指導及び啓発活動を実施しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路上喫煙防止指導員報酬、職員手当 9,346千円</li> <li>・路上喫煙禁止路面標示撤去・設置業務委託 4,290千円</li> <li>・その他 591千円</li> </ul>							
評価課題	・引き続き、路上喫煙防止指導員による巡回・指導、路上喫煙禁止路面標示の適正管理等を通じて、路上喫煙防止対策の推進に努めていきます。							

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業名	06 大和市クリーンキャンペーン事業							担当課	生活環境保全課
目的	地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を維持します。							4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,464
								5年度	予算現額 4,000
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。</li> <li>環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。</li> </ul>							5年度	決算額 3,525
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	1,781
一般財源	1,744								
6年度	予算額 7,330								
<b>活動内容</b>									
指標	1	清掃の日ごみ回収量	2	美化推進月間参加団体数	3	サポーター登録者数	4		
		可燃・不燃ごみ回収量		美化推進月間の参加団体数		環境サポーター活動登録者			
	5年度(目標)	70 t		250 団体		100 人			
	5年度実績	49 t		137 団体		165 人			
4年度実績	0 t		66 団体		100 人				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>クリーンキャンペーンを実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「清掃の日」実施</li> <li>「美化推進月間」実施</li> <li>「例月まち並み清掃」実施</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「清掃の日」可燃・不燃ごみ回収委託 1,987千円</li> <li>クリーンキャンペーン回収ごみ処理費 1,090千円</li> <li>クリーンキャンペーン消耗品 292千円</li> <li>その他 156千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙やホームページ等を活用し、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。</li> <li>新規イベントを企画、実施するなど事業内容の充実に努めます。</li> <li>環境サポーター活動に多くの方が参加してもらえるよう周知活動を行います。</li> </ul>								

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	07 不法投棄物未然防止事業				担当課	生活環境保全課	
目的	不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,566	
					5年度	予算現額 4,885	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。</li> <li>不法投棄物の回収を行います。</li> <li>不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の配布等を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 4,392	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	982	
一般財源	3,410						
6年度	予算額 6,005						
活動内容							
指標	1	不法投棄防止パトロールの実施回数	2	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数	3	夜間パトロールの実施回数	
	不法投棄防止パトロールの実施回数		ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数		市職員による夜間の市内パトロール回数		
	5年度(目標)	200 回	600 枚	4 回			
	5年度実績	187 回	399 枚	4 回			
4年度実績	194 回	459 枚	5 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>不法投棄等のパトロールを定期的を実施し、状況に応じて看板等の設置や不法投棄物の回収を実施しました。また、「大和市ポイ捨て等の防止に関する条例」の周知のため、啓発活動を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・深見西、上草柳等の不法投棄防止重点箇所のパトロール</li> <li>・県との合同パトロールや苦情等の対応</li> <li>・ポイ捨てや犬のふんの放置を防止するため啓発物の配布</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄物等回収パトロール員報酬、職員手当     3, 5 6 7 千円</li> <li>・回収不法投棄物処理     2 5 7 千円</li> <li>・その他     5 6 8 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄の未然防止対策として、防止看板の配布や設置等の啓発活動を引き続き行う必要があります。</li> <li>・県と連携した合同パトロール、不法投棄物の迅速な回収や日々の監視活動等を通じて、ごみの捨てられにくい環境づくりに努めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	09 ごみ減量化推進事業				担当課	廃棄物対策課	
目的	ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 43	
					5年度	予算現額 330	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ量、資源化量の推移等を公開します。</li> <li>ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。</li> <li>一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。</li> </ul>				5年度	決算額 296	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	296						
					6年度	予算額 14,581	
活動内容							
指標	1	広報等での周知回数	2	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	3	リサイクル率	
	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数		家庭系ごみ総排出量/人口/日	(総資源化量/総排出量) × 100			
	5年度(目標)	5 回	439 g	33.1	%		
	5年度実績	6 回	405 g	28.4	%		
	4年度実績	10 回	413 g	29	%		
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進しました。</li> <li>市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行いました。</li> <li>本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発用消耗品 293千円</li> <li>旅費 3千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画の進行管理を行っていきます。</li> <li>現行の計画は、令和7年度末で満了するため、次期計画の策定作業に着手します。</li> <li>次期計画では、人口減少や人口動態変化も踏まえた広域処理の考え方やプラスチック資源循環促進法への対応についても記載していきます。</li> </ul>						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	10 資源循環型生ごみ処理事業					担当課	廃棄物対策課
目的	学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,382
						5年度	予算現額 2,811
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。</li> <li>・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。</li> <li>・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校8校へ報告し、環境学習、食育での活用を働きかけます。</li> </ul>					5年度	決算額 2,425
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	2,425						
					6年度	予算額 3,003	
活動内容							
指標	1	生ごみ処理機への生ごみ投入量	2	生ごみ堆肥利用量	3		4
	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量		生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量				
	5年度(目標)	30 t	6 t				
	5年度実績	14.3 t	2.3 t				
	4年度実績	16.9 t	2.6 t				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>学校給食単独調理校（8校）から排出される調理くず等の生ごみを、各校に設置した業務用生ごみ処理機により堆肥化し、また、協力農家がこれを利用し農作物を栽培して、収穫された農作物を学校給食として利用しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用生ごみ処理機保守点検委託費 1,766千円</li> <li>・学校給食残渣堆肥化处理委託費 78千円</li> <li>・協力農家協定負担金 521千円</li> <li>・修繕費等その他 60千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と協力農家との連携により給食残さの利活用が行われ、環境学習及び食育の推進が図られています。</li> <li>・生ごみ処理機の経年劣化が進んでいるため、早期の機器更新が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費
事業名	11 家庭系ごみ排出抑制推進事業				担当課	廃棄物対策課
目的	家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 127,762
					5年度	予算現額 153,800
手段手法	・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。				5年度	決算額 152,899
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	152,899
一般財源	0					
					6年度	予算額 170,725
活動内容						
指標	1	有料指定ごみ袋販売組数	2		3	
	有料指定ごみ袋の販売組数					
	5年度 (目標)	1,183,990 組				
	5年度 実績	1,177,360 組				
	4年度 実績	1,233,220 組				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>家庭系ごみの減量化を図るため、有料指定ごみ袋によるごみの収集を実施しました。</p> <p>&lt;有料指定ごみ袋販売袋数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5リットル 156,130組【157,410組】</li> <li>・ 10リットル 322,460組【336,360組】</li> <li>・ 20リットル 300,710組【316,350組】</li> <li>・ 30リットル 176,710組【187,420組】</li> <li>・ 40リットル 221,350組【235,680組】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造・保管・配送委託 105,219千円</li> <li>・ 手数料徴収事務委託 47,445千円</li> <li>・ 償還金 184千円 (取扱店閉店等に伴う清算金)</li> <li>・ その他 51千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他自治体からの転入者や外国籍の方に対し、有料指定ごみ袋制度の周知が必要です。</li> <li>・ 特に乾電池、小型充電式電池の排出方法については、より効率的で効果的な周知方法の検討が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	12 生ごみ処理容器等設置支援事業					担当課	廃棄物対策課
目的	ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,962
						5年度	予算現額 1,917
手段手法	・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。					5年度	決算額 1,884
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,884
一般財源	0						
						6年度	予算額 1,952
活動内容							
指標	1	補助件数	2		3		4
	補助対象の市民、事業所への補助件(基)数						
	5年度(目標)	97 基					
	5年度実績	66 基					
	4年度実績	73 基					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>ごみの減量化・資源化を図るため、生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助しました。</p> <p>&lt;補助実施件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・事業者用電動生ごみ処理機 : 56基【60基】(補助率3/4)</li> <li>・家庭・事業者用生ごみ処理容器 : 10基【13基】(補助率3/4)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金・交付金           1,868千円</li> <li>・その他                   16千円</li> </ul>						
評価課題	・補助申請の受付が早々に終了する状況が続いているため、受益の公平性を踏まえ事業手法の見直しを行う必要があります。						



決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
137									
事業名	13 資源分別回収推進支援事業							担当課	廃棄物対策課
目的	資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								722,418	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。</li> <li>A資源とB資源は、それぞれ月2回(計4回)の回収を行います。</li> <li>その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。</li> <li>回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。</li> </ul>							5年度	予算現額
								702,946	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。</li> <li>A資源とB資源は、それぞれ月2回(計4回)の回収を行います。</li> <li>その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。</li> <li>回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。</li> </ul>							5年度	決算額
								667,661	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	288,367								
一般財源	379,294								
6年度	予算額	718,751							
<b>活動内容</b>									
指標	1	資源回収の回数	2	直接受入件数	3		4		
	回収数の合計 (AB資源48回+プラ52回) ×ステーション数		資源選別所への持込み件数						
	5年度(目標)	138,900 回	41,526 件						
	5年度実績	139,700 回	42,074 件						
4年度実績	138,900 回	41,526 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>リサイクルステーションでの資源回収業務及び拠点回収業務を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源回収量 9,347 t 【 9,891 t 】</li> <li>その他プラスチック製容器包装回収量 3,201 t 【 3,269 t 】</li> <li>リサイクルステーション数 1,397箇所 【 1,389箇所 】</li> <li>拠点回収場所設置数 8箇所 【 8箇所 】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会資源回収報奨金 75,074千円</li> <li>資源分別回収・拠点回収・選別所管理運営業務 371,294千円</li> <li>その他プラスチック製容器包装回収・中間処理業務 192,262千円</li> <li>資源選別所設備等修繕 5,795千円</li> <li>その他 23,236千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のご理解・ご協力により、資源分別回収制度が定着しています。</li> <li>ごみの減量化・資源化の推進及び資源の分け方・出し方のマナー向上をさらに図るため、引き続き啓発を行うことが必要です。</li> <li>プラスチック資源循環促進法の対応については、国の動向等を注視しつつ、他自治体の事例の調査・研究を進め、本市の方向性を検討します。</li> <li>自治会の負担軽減を図るため、資源の戸別回収について検討します。</li> </ul>								

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費		
事業名	03 焼却灰等有効利用事業					担当課	施設課	
目的	一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 308,943	
						5年度	予算現額 338,578	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。</li> <li>・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。</li> <li>・焼却灰は搬出先で路盤材原料等として有効利用します。</li> </ul>					5年度	決算額 318,024	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	172,527	
一般財源	145,497							
					6年度	予算額 349,748		
活動内容								
指標	1	資源化箇所数	2	焼却灰有効利用量	3		4	
	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数		路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量					
	5年度(目標)	3箇所	5,895	t				
	5年度実績	3箇所	5,579	t				
	4年度実績	3箇所	5,900	t				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>焼却灰の資源化を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央電気工業株式会社 (茨城県鹿嶋市) 2, 237 t 【3, 306 t】</li> <li>・メルテック株式会社 (栃木県小山市) 1, 571 t 【1, 594 t】</li> <li>・中部リサイクル株式会社 (愛知県名古屋市) 1, 771 t 【1, 000 t】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰資源化委託 317, 273千円</li> <li>・その他 751千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰を路盤材等の土木資源材料として有効利用を図りました。</li> <li>・今後も焼却灰を安全・安定かつ経済的に資源化するよう努めます。</li> </ul>							

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費		
事業名	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業					担当課	施設課	
目的	施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,469,821	
						5年度	予算現額 2,677,731	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。</li> </ul>					5年度	決算額 2,639,827	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	2,022,300	
						その他	510,839	
6年度		予算額 454,303						
<b>活動内容</b>								
指標	1	計画的な補修の実施	2	ごみ焼却処理施設基幹的設備改良工事進捗率	3		4	
	施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数		ごみ焼却処理施設に係る基幹的設備改良工事の進捗率					
	5年度(目標)	40 件	100 %					
	5年度実績	35 件	100 %					
4年度実績	34 件	60.9 %						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づき、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を行いました。また、継続費においては、焼却処理施設を令和20年度まで安定的かつ長期的に使用していくため、令和2年度から令和5年度にかけて基幹的設備改良工事を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設定期補修、焼却炉壁耐火物補修、バグフィルター補修等</li> <li>・粗大ごみ処理施設定期補修等</li> <li>・1号ボイラー水管更新、蒸気タービン更新、タービン発電機更新</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費(施設修繕) 345,758千円</li> <li>・原材料費(補修用材料) 298千円</li> <li>・委託料(投資的委託料・継続費) 16,331千円</li> <li>・工事請負費(修繕工事費・継続費) 2,277,440千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から本格的に基幹的設備改良工事の機器更新を行っているため、事業費が増加しています。</li> <li>・焼却処理施設の延命化については、安定的かつ長期的な使用の観点から、計画に沿って的確に進める必要があります。</li> <li>・計画的な更新等により、安全かつ安定した施設の運用が保たれています。</li> <li>・維持補修計画に基づき設備の重要度、健全度を考慮し、補修対象が年度毎に変動することから、引き続き事業費平準化を図る必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費		
事業名	12 可燃ごみ焼却処理事業					担当課	施設課	
目的	可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	329,714	
						5年度 予算現額	372,835	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬入された可燃ごみを焼却処理します。</li> <li>焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。</li> <li>発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。</li> </ul>					5年度 決算額	355,313	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	159,076	
一般財源	196,237							
						6年度 予算額	354,894	
活動内容								
指標	1	可燃ごみ焼却量	2	発電電力量	3	塩化水素濃度	4	
		焼却処理する可燃ごみの量		ごみ焼却により発生する電力量		排ガス中に含まれる有害物質濃度		
	5年度 (目標)	52,378 t	14,294,000 kwh	50 ppm				
	5年度 実績	50,743 t	12,562,160 kwh	35 ppm				
4年度 実績	53,105 t	15,854,460 kwh	36 ppm					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>可燃ごみ焼却を行い、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ焼却量 152.8 t/日 (332日稼働)</li> <li style="padding-left: 20px;">【167.5 t/日 (317日稼働)】</li> <li>東京電力への売電電力量 4,452,132 kWh</li> <li style="padding-left: 20px;">【6,549,188 kWh】</li> <li>送電電力 (引地台公園・温水プール・野球場) 1,230,330 kWh</li> <li style="padding-left: 20px;">【1,295,434 kWh】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託 222,200千円</li> <li>排ガス処理薬品、処理施設光熱水費他 133,113千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。</li> <li>ごみ焼却に伴い発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費削減を図ります。</li> </ul>							

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費	
事業名	13 不燃・粗大ごみ処理事業					担当課	施設課
目的	不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 66,742
						5年度	予算現額 67,259
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破砕処理します。</li> <li>不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。</li> </ul>					5年度	決算額 66,701
						5年度	財源内訳
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	32,894
一般財源	33,807						
6年度	予算額 68,964						
活動内容							
指標	1	不燃ごみと粗大ごみの搬入量	2	資源の回収量	3	4	
		不燃ごみと粗大ごみの搬入量		不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量			
	5年度(目標)	2,170 t	945 t				
	5年度実績	2,095 t	862 t				
4年度実績	2,104 t	882 t					
具体的内容	<p>不燃ごみ・粗大ごみを適正に処理しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源の回収量</li> <li>鉄 674 t 【700 t】</li> <li>ガラスビン 17 t 【21 t】</li> <li>アルミ 61 t 【54 t】</li> <li>その他 110 t 【107 t】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不燃物処理業務委託等 65,606千円</li> <li>その他 1,095千円</li> </ul>					【 4 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>不燃ごみから有害物・危険物を回収して環境負荷の低減や事故等を防ぎ、鉄・アルミ・ガラスビン等を分別して資源の有効利用を図ります。</li> </ul>						

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
139									
事業名	17 塵芥収集事業							担当課	廃棄物対策課
目的	家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								399,364	
手段手法	・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。							5年度	予算現額
								402,832	
								5年度	決算額
								397,924	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	117,856								
一般財源	280,068								
6年度	予算額								
415,715									
<b>活動内容</b>									
指標	1	1日の可燃ごみの総量	2	1日の不燃ごみの総量	3	1日の粗大ごみの総量	4		
		家庭の可燃ごみの収集量		家庭の不燃ごみの収集量		家庭の粗大ごみの収集量			
	5年度(目標)	110 t	9 t	3.8 t					
	5年度実績	104 t	6 t	3.6 t					
4年度実績	105 t	6 t	3.8 t						
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ(直営) : 戸別収集(3班 12台)</li> <li>・可燃ごみ(委託) : 戸別収集(4班 16台)</li> <li>・粗大ごみ(直営) : 戸別収集</li> <li>・不燃ごみ(委託) : 戸別収集</li> </ul>								
	<p>&lt;収集実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ 32,089 t 【32,807 t】 310日 【311日】</li> <li>・不燃ごみ 1,507 t 【1,552 t】 237日 【239日】</li> <li>・粗大ごみ 1,122 t 【1,184 t】 310日 【311日】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ収集運搬業務委託 283,712千円</li> <li>・不燃ごみ収集運搬業務委託 96,624千円</li> <li>・その他 17,588千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ、不燃ごみの戸別収集及び粗大ごみの収集は、市民の協力により安全かつ円滑に実施されています。</li> <li>・ルール違反、不法投棄に対する意識啓発及び継続的なパトロールが必要です。</li> </ul>								

決算書ページ 139	款 05	労働費	項 01	労働諸費	目 01	労働諸費
事業名	04 障がい者雇用促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,382
					5年度	予算現額 1,583
手段手法	・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金 (市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合 1人あたり3万円)を交付します。				5年度	決算額 1,012
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,012					
6年度	予算額 1,473					
活動内容						
指標	1	補助金交付額	2	申請事業所における新規補助対象者数	3	4
	当該年度の合計額		新規に雇用された障がい者の数			
	5年度 (目標)	1,570 千円	5	人		
	5年度 実績	1,000 千円	6	人		
4年度 実績	1,370 千円	8	人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【    】内は前年度数値</p> <p>障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付件数           15社【20社】</li> <li>・対象となった障がい者数   26人【37人】</li> </ul> <p>(内訳)</p> <p>市内在住   11人 (年額50,000円/人)</p> <p>市外在住   15人 (年額30,000円/人)</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者雇用促進補助金    1,000千円</li> <li>・現況調査切手代               12千円</li> </ul>					
評価課題	・申請件数を増やすため、市内事業者に対して事業内容の周知拡大を図る必要があります。					

決算書ページ 141	款 05	労働費	項 01	労働諸費	目 01	労働諸費
事業名	07 勤労者サービスセンター支援事業				担当課	産業活性課
目的	中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇と生活の安定を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 14,600
					5年度	予算現額 14,600
手段手法	・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。				5年度	決算額 14,600
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	14,600					
6年度	予算額 14,600					
活動内容						
指標	1	共済給付事業件数	2	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数	3	4
	全福ネット慶弔共済利用件数		人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数			
	5年度(目標)	600 件	100 件			
	5年度実績	413 件	58 件			
4年度実績	498 件	66 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者サービスセンター補助金の交付</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者サービスセンター補助金     14,600千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、会員数の拡大や、実施事業の取捨選択等による効率的な運営を求め、経営安定を図るよう働きかけを行います。</li> </ul>					



決算書ページ 143	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	
事業名	03 市民朝霧市支援事業				担当課	農政課	
目的	新鮮な地場農産物を市民へ提供します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	600	
					5年度 予算現額	600	
手段手法	・朝霧市・夕やけ市・おさんぽマート事業に対し補助金を交付します。				5年度 決算額	600	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源		600					
6年度 予算額		600					
<b>活動内容</b>							
指標	1	補助金の交付回数	2	自主開催の回数	3	4	
	市民朝霧市推進事業補助金		朝霧市・夕やけ市				
	5年度 (目標)	1 回	102 回				
	5年度 実績	1 回	120 回				
	4年度 実績	1 回	101 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付しました。</li> </ul> <p>開催回数 (実績) 朝霧市           : 51回【50回】                           夕やけ市         : 69回【51回】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝霧市補助           600千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出店者の農産物等の生産・販売状況と消費者の動向を踏まえ、開催方法等を検討していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 143	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費		
事業名	04 農業近代化等支援事業					担当課	農政課	
目的	農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	3,494	
						5年度 予算現額	2,575	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械揚水の電気使用料への補助金を交付します。</li> <li>・農業団体等が行う近代化施設整備への補助を行います。</li> </ul>					5年度 決算額	2,058	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		61
						地方債		0
						その他		0
一般財源		1,997						
						6年度 予算額	14,144	
活動内容								
指標	1	機械揚水補助金額	2		3		4	
		機械揚水電気使用料補助						
	5年度 (目標)	1,041,000 円						
	5年度 実績	639,000 円						
	4年度 実績	917,000 円						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助しました。(3水利組合・下和田水田組合)</li> <li>・ 農産物コイン販売機設置に対して補助しました。</li> <li>・ 防護ネット等購入に対して補助しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 揚水機械電気料補助 639千円</li> <li>・ 多面的機能支払交付金 82千円</li> <li>・ 農産物コイン販売機設置補助金 1,015千円</li> <li>・ 防護ネット整備事業補助金 322千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度のみ、生産資材価格高騰の緊急支援（燃油・肥料・飼料）を行ったため、令和5年度は減額となりました。</li> <li>・ 従事者の高齢化や後継者問題による担い手問題等に対応するため、設備等の強化や新規就農者を支援する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 143	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	05 市民農園運営事業				担当課	農政課
目的	市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,668
					5年度	予算現額 4,761
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園の設置と対象地の整備を行います。</li> <li>運営管理は、市民農園利用者で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。</li> </ul>				5年度	決算額 4,043
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,043					
6年度	予算額 4,135					
活動内容						
指標	1	市民農園設置数	2	広報PR回数	3	市民農園區画数
		設置数累計		募集記事掲載		市民農園として利用している区画数
	5年度 (目標)	19 箇所	1 回		897 区画	
	5年度 実績	19 箇所	1 回		897 区画	
4年度 実績	21 箇所	1 回		956 区画		
具体的 内容	<p>市民農園の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農園設置数 19農園【21農園】</li> <li>区画数 897区画【956区画】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園土地貸借料 4,043千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者が開設する市民農園の区画数を考慮したうえで、必要が生じた際に適正な用地確保、配置を検討していきます。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	01 大和商工会議所運営支援事業				担当課	産業活性課
目的	大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 50,140
					5年度	予算現額 49,840
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。</li> <li>大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。</li> <li>各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 49,840
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	30,000
一般財源	19,840					
					6年度	予算額 51,248
活動内容						
指標	1	補助金・貸付金の申請件数	2		3	
	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数					
	5年度(目標)	3 件				
	5年度実績	3 件				
	4年度実績	3 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般事業運営費補助金の交付：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金</li> <li>相談事業運営費補助金の交付：経営改善普及事業に対する補助金</li> <li>貸付金の交付：中小企業支援事業に対する貸付金</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般事業運営費補助金     14,937千円</li> <li>相談事業運営費補助金     4,903千円</li> <li>貸付金                     30,000千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の総合経済団体である大和商工会議所へ補助金を交付することを通じて、市内商工業の振興に寄与しました。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	05 中小企業事業資金支援事業				担当課	産業活性課
目的	市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,079,493
					5年度	予算現額 1,079,246
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。</li> <li>・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。</li> <li>・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 1,062,660
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,000,000
一般財源	62,660					
					6年度	予算額 1,060,308
活動内容						
指標	1	中小企業事業資金等融資実行額	2	利子補給金額	3	信用保証料補助金額
	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額		目標値は予算額と同額		目標値は予算額と同額	
	5年度(目標)	2,250,000千円	64,751千円	14,312千円		
	5年度実績	1,306,370千円	48,673千円	13,981千円		
	4年度実績	1,798,480千円	46,963千円	32,529千円		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>中小企業事業資金融資制度及び各種補助制度を実施しました。 また、中小企業信用保険法に基づく認定を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資実行（市融資制度） 166件【207件】</li> <li>・利子補給（市融資制度） 556件【520件】</li> <li>・利子補給（県融資制度の一部） 94件【79件】</li> <li>・信用保証料補助（市融資制度） 148件【216件】</li> <li>・信用保証料補助（県融資制度の一部） 30件【8件】</li> <li>・中小企業信用保険法に基づく認定 95件【210件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内金融機関への預託金 1,000,000千円 ・消耗品 6千円</li> <li>・信用保証料補助金 13,981千円</li> <li>・利子補給金 48,673千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の利用状況等を注視しながら、市内中小企業の操業環境や起業家支援の充実が図られるよう、より使いやすい制度にするための検討が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	08 商業振興活性化事業				担当課	産業活性課
目的	市内商業の活性化及び販売促進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 577
					5年度	予算現額 13,672
手段手法	・大和商工会議所等と連携して、商業の活性化・発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。				5年度	決算額 10,275
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	10,275					
6年度	予算額 2,929					
活動内容						
指標	1	支援商店街団体数	2		3	
	支援商店街団体等 (チャレンジ事業含む)					
	5年度 (目標)	57 団体				
	5年度 実績	57 団体				
4年度 実績	58 団体					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市内商業の活性化のための事業を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度を計画の始期とし、令和5・6年度の2か年をかけた大和市商業戦略計画の改定作業</li> <li>・商店会ホームページの改修等</li> <li>・商業振興に係る各種施策の企画、調整、実施等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市商業戦略計画改定業務委託     9,900千円</li> <li>・商店会等ホームページ作成業務委託     374千円</li> <li>・建物損害共済     1千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は、大和市商業戦略計画の改定作業を開始したことに伴い、決算額が増額しました。</li> <li>・インターネット販売の普及や大型ショッピングセンターの進出など、市内商店街や各商店を取り巻く環境が大きく変化する中、時宜を得た商業活性化策に取り組むため、大和市商業戦略計画の改定作業に取り組みました。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	11 企業活動促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 147,170
					5年度	予算現額 205,174
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業活動振興に関わる奨励金の交付や、自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料や展示・装飾等に係る経費の一部を補助するなど、企業への支援を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 160,571
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	160,571					
6年度	予算額 198,672					
活動内容						
指標	1	展示会等出展料補助金支給 件数	2	奨励事業計画認定件数	3	4
		展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数		企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数		
	5年度 (目標)	17 件	5 件			
	5年度 実績	14 件	8 件			
	4年度 実績	10 件	7 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等に対する出展料補助により、市内企業への支援を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>展示会等出展料補助件数                   14件【10件】</li> <li>条例に基づく奨励事業計画認定件数       8件【7件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>展示会出展支援業務委託                   300千円</li> <li>展示会出展支援補助金                   1,382千円</li> <li>企業活動振興条例奨励金               158,475千円</li> <li>商工指導専門員報酬                   410千円</li> <li>事務連絡旅費                           4千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市企業活動振興条例奨励金の交付額が前年度より増加したことなどから、事業費が増加しました。</li> <li>大和市企業活動振興条例の奨励制度利用促進を図るため、引き続き広報周知が必要です。また、必要に応じて交付要件の見直しを図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	12 さがみロボット産業特区促進支援事業				担当課	産業活性課
目的	市内ロボット関連企業やロボット等を活用してカーボンニュートラルの促進を図る企業への支援を行うことにより、市内産業をより一層発展させていきます。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,262
					5年度	予算現額 4,033
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット等のデジタル技術の活用により、事業者の生産性の向上やカーボンニュートラルの実現を図るため、専門家を派遣してコンサルティング等を実施します。</li> <li>神奈川版オープンイノベーションに参画している企業の調査研究費や、産業用ロボットの導入等に関するセミナー等の受講費用を補助します。</li> </ul>				5年度	決算額 3,133
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,133					
					6年度	予算額 4,058
<b>活動内容</b>						
指標	1	「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数	2	コンサルティング実施数	3	4
		「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数		コンサルティング実施事業者数		
	5年度(目標)	20 社	2 社			
	5年度実績	15 社	2 社			
	4年度実績	15 社	2 社			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>カーボンニュートラルの実現に向けたロボットやデジタル技術の活用について、中小企業の支援を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度まで実施していた生産性向上コンサルティングに、カーボンニュートラルの実現に向けた内容を加えるとともに、フォーラム及びやまと省エネカフェを新たに開催しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルの実現に向けたロボット等デジタル技術活用支援事業委託 3,130千円</li> <li>その他 3千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット産業を取り巻く環境が変化していることから、関連企業のニーズを把握するとともに、必要な支援を見極め、事業全体の見直しについて検討を進めます。</li> </ul>					



決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	13 起業家支援事業				担当課	産業活性課
目的	起業の促進により、市内産業の活性化を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 372
					5年度	予算現額 2,960
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業家支援スペース“R i g e l” (起業家向けインキュベーションオフィス)を貸し出します。</li> <li>・ “R i g e l”入居者には、一定の条件を満たした場合、起業家支援助成金を支給します。</li> <li>・ テーマを設定し、起業についてのサポートセミナーを開催します。</li> </ul>				5年度	決算額 257
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 2,960					
<b>活動内容</b>						
指標	1	やまと起業家支援スペース入居区画数 (延べ数)	2	やまと起業家支援スペース入居者の起業数	3	やまと起業家サポートセミナー申込率
		やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数 (延べ数)		やまと起業家支援スペース入居者のうちの入居後起業家数		セミナーの募集定員に対する申込者数の割合
	5年度 (目標)	5 区画	2 名	80 %		
	5年度実績	5 区画	1 名	85.4 %		
	4年度実績	5 区画	0 名	0 %		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【    】内は前年度数値</p> <p>起業家に事務スペースを貸し出したほか、起業家のためのセミナーを開催しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業家支援スペース使用区画                   5 区画 【 5 区画】</li> <li>・ 起業サポートセミナー開催                   8 回 【 5 回】</li> <li>・ 起業家支援助成金                           0 事業者 【 1 事業者】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講師派遣手数料                           2 4 0 千円</li> <li>・ 消耗品                                       1 7 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業家支援スペース“R i g e l”の稼働率や、やまと起業サポートセミナーの申込率は高いことから、本市独自の起業家支援としての成果はあがっていますが、“R i g e l”の使用期間終了後に事業を拡大している事業者がまだ多くないことから、国や他自治体等の動向も注視しながら、引き続き、より実効性のある創業支援についての検討が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費	
事業名	14 観光等促進事業				担当課	イベント観光課	
目的	本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進するとともに、賑わいを創出します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 12,648	
					5年度	予算現額 17,190	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。</li> <li>・ 賑わいを創出する新たなイベントを実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 13,249	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	628	
一般財源	12,621						
6年度	予算額 3,774						
<b>活動内容</b>							
指標	1	歌謡イベント開催回数	2	SNSによる情報発信回数	3	4	
		歌謡イベントの開催回数		SNSを使用したイベント等の情報発信			
	5年度(目標)	12 回		120 回			
	5年度実績	11 回		113 回			
	4年度実績	4 回		136 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民参加型の歌謡イベント「やまとdeのど自慢」「やまとdeカラオケ大会」を開催しました。図書館の道を会場に、春と秋の毎週日曜に、休息スペースや将棋・囲碁・麻雀スペースなど多世代が参加できるイベントを開催しました。イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民参加型歌謡イベント開催回数 11回【 4回】</li> <li>・ 図書館の道イベント開催回数 14回【 2回】</li> <li>・ ヤマトン貸出件数 38件【 22件】</li> <li>・ SNSによる情報発信件数 113件【136件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌謡イベント委託料 8,711千円</li> <li>・ 図書館の道イベント委託料 1,233千円</li> <li>・ その他 3,305千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市外でのイベントにイベントキャラクター「ヤマトン」を参加させたほか、SNS等で市の魅力をPRしました。</li> <li>・ まちのにぎわいを創出するために、さらに魅力的なイベントの開催を検討していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	15 イベント観光協会支援事業				担当課	イベント観光課
目的	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 16,913
					5年度	予算現額 19,345
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市イベント観光協会補助金を交付します。</li> <li>大和市イベント観光協会の運営や事業についての支援、助言を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 19,205
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	19,205					
					6年度	予算額 20,367
活動内容						
指標	1	補助金交付回数	2	定期監査、理事会、総会	3	4
	一年間に補助金を交付した回数		定期監査、理事会、総会に出席した回数			
	5年度 (目標)	1 回	3 回			
	5年度 実績	1 回	3 回			
	4年度 実績	1 回	3 回			
具体的内容	<p>【     】内は前年度数値</p> <p>大和市イベント観光協会に対して補助金を交付しました。</p> <p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フィルムコミッション事業 問い合わせ件数：186件【216件】 撮影成立件数：47件【36件】</li> <li>「YAMATO FILM FESTIVAL 2024」の開催</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市イベント観光協会補助金 19,205千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市外のイベント（小田急ファミリーファンフェスタ、つるまパーク大作戦2023）に参加し、市の魅力をPRすることができました。</li> <li>フィルムコミッション事業では、より多くの撮影を受け入れることができるよう同協会とさらに緊密に連携し、ロケの誘致に努めます。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	16 大和市民まつり支援事業				担当課	イベント観光課
目的	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,060
					5年度	予算現額 11,500
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民まつり実行委員会に対して、補助金を交付します。</li> <li>同実行委員会の総括事務局として、まつり全体の運営を支援します。</li> </ul>				5年度	決算額 11,500
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	11,500					
6年度	予算額 14,480					
活動内容						
指標	1	実行委員会・部会等開催回数	2	イベント実施日数	3	出店数
		役員会、実行委員会、6部会の開催回数		イベントの実施日数		市民まつりに参加した市民団体等の出店数
	5年度(目標)	25 回	2 日	330 店		
	5年度実績	30 回	2 日	202 店		
	4年度実績	13 回	0 日	0 店		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>第46回大和市民まつり開催に当たり、同実行委員会に補助金を交付しました。</p> <p>&lt;開催内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催日：5月13日(土)、14日(日)</li> <li>会場：引地台公園</li> <li>内容：ステージ企画、大和スタジアムでの各団体パフォーマンス、各種出店など</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民まつり実行委員会補助金 11,500千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催でしたが、同5年度は引地台公園で現地開催となったため、決算額が大幅に増加しました。今後は、コロナ禍前の規模を目安として、まつりのコンテンツの充実に努めます。</li> <li>物価や人件費の高騰により、まつり開催に係る経費が増加しています。内容の充実を図るとともに経費の縮減が求められることから、実行委員会との連携を強化していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	18 エネルギー価格高騰対策中小企業支援事業				担当課	産業活性課
目的	エネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、省エネ化を切り口に支援を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					5年度	予算現額 12,968
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断を受ける際の事業者自己負担分や、省エネルギー設備導入等に対して支援金を支給します。</li> <li>中小企業診断士による経営行動計画策定支援や経営相談等のコンサルティングを実施するとともに、専門家による事業者向け省エネルギーセミナーを開催します。</li> </ul>				5年度	決算額 4,408
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	4,408
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	0					
		6年度	予算額 0			
<b>活動内容</b>						
指標	1	省エネ診断支援金	2	省エネルギー設備導入・オーバーホール等支援金	3	無料経営コンサルティング支援
	省エネ診断支援金の交付件数		支援金(上限額100万円又は35万円)の交付件数		無料経営コンサルティング支援の実施回数	
	5年度(目標)	40 件	40 件	156 回	3 回	4
	5年度実績	1 件	3 件	18 回	1 回	省エネルギー対策セミナー開催回数
4年度実績	0 件	0 件	0 回	0 回	0 回	
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>エネルギー等の価格高騰の影響を受ける市内事業者に対し、省エネルギー設備導入に関する支援や経営コンサルティング等、事業継続と経営安定に向けた支援を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容・決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断支援金 10千円(1事業者)</li> <li>省エネルギー設備導入・オーバーホール等支援金 1,564千円(3事業者)</li> <li>中小企業診断士による無料経営コンサルティング支援 562千円(5事業者)</li> <li>省エネルギー対策セミナー開催 110千円(1回)</li> <li>その他(報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料) 2,162千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援金支給に係る制度設計については、省エネルギーの専門家等から一定の評価を得ましたが、事業者に対する周知に苦慮したこと等により、申請件数が伸び悩みました。</li> <li>今後も事業者の状況や他自治体の施策等を注視し、必要な事業者支援について検討をしていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	19 また来てねクーポン券発行事業				担当課	産業活性課
目的	物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 29,645
					5年度	予算現額 36,904
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の申込みを行い、決定された市内店舗等にまた来てねクーポン券を配布します。</li> <li>・使用期間後は使用済みクーポン券の枚数に応じて助成金を交付します。</li> </ul>				5年度	決算額 32,777
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	32,777
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	0					
		6年度	予算額 0			
活動内容						
指標	1	認定事業者数	2		3	
		クーポン券を取り扱う事業者数				
	5年度 (目標)	500 件				
	5年度 実績	401 件				
	4年度 実績	401 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市内店舗の来店客が、次回使用できるクーポン券を市で発行し配布しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1店舗当たり500円券を200枚配布</li> <li>・市内401店舗に配布</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済みクーポン券助成金   31,389千円</li> <li>・クーポン券等印刷費           603千円</li> <li>・会計年度職員報酬           345千円</li> <li>・郵送料                         214千円</li> <li>・クーポン券等発送業務委託   198千円</li> <li>・消耗品                         28千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援し、市民の消費活動を下支えすることに寄与できたものと考えます。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	20 市内消費喚起対策支援事業				担当課	産業活性課
目的	市内における消費喚起を通じ、エネルギー・物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者を支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					5年度	予算現額 58,900
手段手法	・大和商工会議所が実施する事業について、補助金を交付します。				5年度	決算額 55,417
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	55,417
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	0					
					6年度	予算額 0
活動内容						
指標	1	補助金の申請件数	2		3	
		商工会議所への補助金の申請件数				
	5年度 (目標)	1 件				
	5年度 実績	1 件				
	4年度 実績	0 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>大和商工会議所が実施するキャッシュレス決済を使用した事業について、補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ a u P A Yアプリにて最大30%割引クーポンを配信 (1回の割引上限 1,000円)</li> <li>・ 1人あたり期間中10回まで利用可能</li> <li>・ 利用期間：令和5年12月15日～令和6年1月31日 (クーポン原資終了により1月26日に早期終了)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内消費喚起対策支援事業補助金     55,417千円</li> </ul>					
評価課題	・エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援し、市民の消費活動を下支えすることに寄与できたものと考えます。					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 04	消費生活相談費
事業名	01 消費者啓発事業				担当課	市民相談課
目的	市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 440
					5年度	予算現額 462
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活啓発リーフレット等の配布及び啓発用ポスターの掲示や消費生活出前講座を開催します。</li> <li>みんなの消費生活展を開催します。</li> </ul>				5年度	決算額 452
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	452					
6年度	予算額 461					
<b>活動内容</b>						
指標	1	消費啓発リーフレット等の発行部数	2	消費生活講座総受講者数	3	4
	当該年度発行実績数		当該年度受講者数			
	5年度(目標)	4,747 部	148 人			
	5年度実績	5,420 部	320 人			
4年度実績	4,000 部	452 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>消費生活啓発リーフレット等の配布、啓発用ポスター掲示のほか、消費生活出前講座を開催しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発資料等 5,420部【4,000部】</li> <li>くらしの講座(消費生活出前講座) 14回【20回】</li> <li>消費生活展 1回【パネル展1回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発資料等 452千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルの利活用が進み、商品やサービスの提供や支払い方法が複雑化・多様化しています。そのような中、消費者被害の未然防止のために消費者トラブルに対する意識啓発を図ることが求められています。</li> <li>今後につきましても、広報やまとでの啓発をはじめ、消費生活出前講座の実施やFMやまとへの出演など様々な啓発活動を実施してまいります。</li> </ul>					



決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 04	消費生活相談費
事業名	02 消費生活相談事業				担当課	市民相談課
目的	市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 14,437
					5年度	予算現額 16,149
手段手法	・消費生活相談窓口を開設します。				5年度	決算額 14,786
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	19
					地方債	0
					その他	0
一般財源	14,767					
6年度	予算額 18,377					
<b>活動内容</b>						
指標	1	消費生活相談の開設日数	2	消費生活相談件数	3	4
	消費生活相談窓口の開設日数		消費生活相談を受け付けた件数			
	5年度 (目標)	243 日	1,579 件			
	5年度 実績	243 日	1,612 件			
4年度 実績	243 日	1,531 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図りました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間相談受理件数           1, 6 1 2 件【1, 5 3 1 件】</li> <li>・相談員                           5 人【        5 人】</li> <li>・相談体制    本庁「消費生活センター」(月～金、3人/日)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談員報酬+職員手当等   1 2, 7 2 5 千円</li> <li>・事務補助員報酬+職員手当等       1, 8 8 5 千円</li> <li>・その他                           1 7 6 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数は年々増加傾向にありますが、市民及び相談者のニーズに応じて適切に処理していると考えます。</li> <li>・市民の方が直面する様々な消費者トラブルに対応するため、相談員の資質向上は必須と考えます。関連する法改正や最近のトラブルの状況を日々確認し、相談員の資質向上に努めてまいります。</li> </ul>					

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 02	建築指導費		
事業名	05 建築確認事務				担当課	建築指導課		
目的	良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,339		
					5年度	予算現額 1,444		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。</li> <li>民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 1,439		
					5年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	1,139		
一般財源	300							
					6年度	予算額 1,452		
活動内容								
指標	1	確認済証交付件数	2	確認済証交付報告件数	3	完了検査件数	4	中間検査件数
		確認済証を交付した件数		指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数		完了検査済証交付件数		中間検査済証交付件数
	5年度(目標)	20 件	1,100 件	20 件	5 件			
	5年度実績	18 件	1,035 件	13 件	2 件			
	4年度実績	24 件	1,131 件	19 件	1 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付しました。</li> <li>民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務消耗品 201千円</li> <li>建築行政共用データベースシステム使用料 1,103千円</li> <li>負担金(日本建築行政会議等) 135千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認等の処分等を記録した台帳及び建築計画概要書についての完全電子化を行うと同時に、台帳等の記載事項証明書等の発行業務の電子化を令和6年度から令和9年度までの3ヵ年で行う予定です。</li> <li>また、国が令和7年度末までに50%を目指している確認申請業務のオンライン化についても、県内他特定行政庁の動向に注視しながら、導入が遅れることにより申請者である市民に迷惑が生じないように、必要な機材等の把握を行います。</li> </ul>							

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 02	建築指導費		
事業名	06 建築物の耐震化等促進事業					担当課	建築指導課	
目的	建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 23,188	
						5年度	予算現額 25,722	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。</li> <li>災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。</li> <li>安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 22,787	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	492	
						県支出金	2,080	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度	予算額 25,441							
<b>活動内容</b>								
指標	1	木造建築物精密耐震診断補助件数	2	木造建築物耐震改修工事補助件数	3	マンション耐震診断件数	4	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数
		精密耐震診断の助成を行う件数		耐震改修工事の助成を行う件数		予備診断・本診断を行う件数		不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数
	5年度(目標)	20 件	5 件	4 件	80 件			
	5年度実績	27 件	1 件	0 件	223 件			
4年度実績	15 件	2 件	2 件	121 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行いました。</li> <li>耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助活用を誘導しました。</li> <li>不燃化・バリアフリー化改修工事費に対する補助を行い、防災力の強化を図りました。</li> <li>危険なブロック塀等について、撤去費及び改善費に対する補助を行いました。</li> </ul> <p>〈決算額の内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断、改修工事費補助金及び交付金等 21,309千円</li> <li>啓発・情報提供パンフレット等 97千円</li> <li>会計年度任用職員報酬、その他 1,381千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲マンションは、耐震化への住民の合意形成に時間を要していることから、今後も管理組合に対し、まずは、耐震診断の実施を誘導し、診断結果による耐震化の方向性（補強や建替え）を整理する必要があります。また、方向性の整理の一助として、耐震改修への支援を検討する必要があります。</li> <li>今後は一定数の旧耐震基準の木造住宅が残存することが想定されるため、国の方針等に注視しながら、除却等の支援を検討する必要があります。</li> <li>耐震性能が不足している可能性がある平成12年以前の耐震木造住宅について国の方針等に注視しながら、耐震化への支援を検討する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費		
事業名	02 緑化推進支援事業					担当課	みどり公園課	
目的	市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	1,869	
						5年度 予算現額	1,940	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンアップセンター内「みどりの相談コーナー」に相談員を配置し、市民からの緑に関する質問に答えます。</li> <li>基準を満たす接道部緑化(生垣等)について、現物給付又は設置費用の助成を行います。</li> </ul>					5年度 決算額	1,858	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	1,858	
一般財源	0							
						6年度 予算額	2,243	
活動内容								
指標	1 緑化相談	2 生垣設置助成数	3	4				
	緑化相談件数	費用助成、現物給付件数						
	5年度 (目標)	500 件	2 件					
	5年度 実績	452 件	0 件					
	4年度 実績	513 件	1 件					
具体的内容	<p>緑に関する相談業務を行いました。 生垣設置への費用助成については、申請がありませんでした。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑化相談件数 452件【513件】</li> <li>生垣設置助成 0件【1件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑化相談業務委託 1,858千円</li> <li>新規生垣設置助成金 0千円</li> </ul>					【 〃 】内は前年度数値		
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどりの相談コーナーの相談件数が減少傾向にあり、接道部緑化の助成については申請実績が無かったことから、いずれもさらなるPRを図る必要があります。</li> <li>一方で、実績を長年積み上げてきたことから、一定程度の成果を達成したものと考え、事業の手段や手法を見直し、事業費や人工の削減を検討する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費	
事業名	03 緑地保全事業				担当課	みどり公園課	
目的	泉の森他7箇所の緑地を保全します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	38,881	
					5年度 予算現額	36,149	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全緑地対象地区内の山林所有者と有償で保全緑地の賃貸借契約を締結し、緑地の管理と保全を行います。</li> <li>・必要に応じて緑地を取得します。</li> </ul>				5年度 決算額	36,049	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	25,240	
一般財源	10,809						
	6年度 予算額				47,556		
活動内容							
指標	1	保全緑地の賃貸借契約面積	2	保全緑地内市有地面積	3	4	
		土地所有者と賃貸借契約をしている面積		保全緑地内の市有地面積(みどり基金買取分を含む)			
	5年度(目標)	229,411 m <sup>2</sup>	73,761 m <sup>2</sup>				
	5年度実績	226,935 m <sup>2</sup>	80,143 m <sup>2</sup>				
	4年度実績	229,411 m <sup>2</sup>	73,761 m <sup>2</sup>				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>土地所有者と保全緑地契約を結び、賃借料の支払いや緑地の管理を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉の森 33,572 m<sup>2</sup> 【34,774 m<sup>2</sup>】</li> <li>・深見歴史の森 53,084 m<sup>2</sup> 【53,084 m<sup>2</sup>】</li> <li>・谷戸頭・谷戸緑地 42,291 m<sup>2</sup> 【42,291 m<sup>2</sup>】</li> <li>・上和田野鳥の森 21,043 m<sup>2</sup> 【22,317 m<sup>2</sup>】</li> <li>・ふれあいの森 4,172 m<sup>2</sup> 【4,172 m<sup>2</sup>】</li> <li>・中央林間自然の森 26,954 m<sup>2</sup> 【26,954 m<sup>2</sup>】</li> <li>・上和田境川緑地 16,566 m<sup>2</sup> 【16,566 m<sup>2</sup>】</li> <li>・下和田境川緑地 29,252 m<sup>2</sup> 【29,252 m<sup>2</sup>】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・建物使用料 25,241千円</li> <li>・その他 10,808千円</li> </ul>						
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナラ枯れの被害にあった樹木の伐採等を順次行っていますが、被害樹木が多数あることから、優先順位を決めて対応する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費
事業名	04 保存樹林等支援事業				担当課	みどり公園課
目的	市街化区域内に点在する緑を保存します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 27,858
					5年度	予算現額 30,352
手段手法	所有者からの申請を受け、要件を満たす緑を保存樹林、保存樹木又は保存生け垣として指定し、それぞれの規定に応じた緑化奨励金を支給します。				5年度	決算額 23,950
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	23,717
一般財源	233					
					6年度	予算額 27,816
活動内容						
指標	1	保存樹林の指定面積	2	保存生け垣の指定箇所数	3	保存樹木の指定本数
		指定している山林の面積		指定している生け垣数		指定している樹木数
	5年度 (目標)	77,003 m <sup>2</sup>	157 箇所	38 本		
	5年度 実績	67,272 m <sup>2</sup>	153 箇所	37 本		
4年度 実績	77,003 m <sup>2</sup>	157 箇所	38 本			
具体的 内容	【 】内は前年度数値					
	市街化区域内に残存する山林、樹形が美しい生け垣・樹木について、保存樹林、保存生け垣又は保存樹木に指定し、協定を締結のうえ、緑化奨励金を支給しました。 <事業内容> ・保存樹林 67,272 m <sup>2</sup> 【77,003 m <sup>2</sup> 】 ・保存生け垣 153 箇所 【157 箇所】 ・保存樹木 37 本 【38 本】 <決算額の内訳> ・緑化奨励金 (保存樹林) 23,035 千円 ・緑化奨励金 (保存生け垣) 640 千円 ・緑化奨励金 (保存樹木) 42 千円 ・その他 233 千円					
評価課題	・宅地化等の理由により保存樹林等の指定解除が毎年発生してる一方、新規指定はほとんどありません。支援制度のPR強化のほか、担保性を高める施策を検討する必要があります。					

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 01	道路橋りょう総務費		
事業名	03 自転車利用環境推進事業					担当課	道路安全対策課	
目的	低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 43,847	
						5年度	予算現額 50,400	
手段手法	・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。					5年度	決算額 46,441	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	8,700	
						県支出金	0	
						地方債	25,100	
						その他	0	
6年度		予算額 11,000						
活動内容								
指標	1	自転車マナーアップ対策	2	自転車通行空間の整備	3	4		
	自転車マナーアップ対策		自転車通行空間の整備					
	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備		整備可能な路線の自転車通行空間整備					
	5年度(目標)	1,900 m	180 m					
5年度実績	1,900 m	180 m						
4年度実績	1,400 m	200 m						
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>自転車通行空間を整備しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車マナーアップ対策工事 新道下篠山線 工事延長 L = 1.90 km 【1.40 km】</li> <li>・自転車通行空間整備工事 大和歩行者専用道2号線 工事延長 L = 0.18 km 【0.20 km】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 46,441千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から整備可能な路線の自転車通行空間整備を実施し、令和5年度に完了しました。</li> <li>・自転車利用者のマナー啓発を引き続き行い、歩行者を含め道路利用者が円滑かつ安全に通行できるように努めてまいります。</li> </ul>							

決算書ページ 151	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 02	道路維持費		
事業名	01 道路維持修繕事業					担当課	道路管理課	
目的	舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 787,582	
						5年度	予算現額 1,095,187	
手段手法	道路施設の点検結果に基づく計画的修繕に加え、市民からの通報、日常点検等により発見した不具合箇所について、補修、修繕、清掃等を行います。実施に当たっては、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注します。					5年度	決算額 957,005	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	73,219	
						県支出金	0	
						地方債	635,600	
						その他	0	
						一般財源	248,186	
6年度	予算額 1,027,264							
<b>活動内容</b>								
指標	1	道路施設補修等の受付件数 市民要望及び道路パトロール件数	2	道路施設の補修件数(直営以外) 道路施設補修工事の発注件数	3	道路施設の補修件数(直営) 直営により道路施設の補修等を行った件数	4	
	5年度(目標)	2,400 件	110 件	1,200 件				
	5年度実績	2,607 件	92 件	1,267 件				
	4年度実績	2,869 件	103 件	1,483 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>計画に基づく修繕工事のほか、市民通報やパトロール等で発見した不具合箇所の修繕を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕 : 舗装修繕工事 40路線【36路線】 橋梁修繕工事 1橋【0橋】 その他側溝、道路照明等</li> <li>・業務委託 : 排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等</li> <li>・投資的委託: 道路構造物修繕詳細設計等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕費(舗装修繕工事等) 728,350千円</li> <li>・業務委託料(排水施設清掃委託等) 100,537千円</li> <li>・光熱水費(電気料金等) 50,697千円</li> <li>・消耗品、燃料費、通信運搬費その他 77,421千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線跨線橋修繕工事の実施等により、事業費が前年度より増加しました。</li> <li>・市民要望等への対応を迅速に行うとともに、不具合箇所等の状況把握を正確に行うことで効果的な修繕に努めています。</li> <li>・鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の修繕工事を実施する際には経費が増大します。</li> </ul>							



決算書ページ 151	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費	
事業名	01 福田相模原線（福田地区）道路整備事業				担当課	道路安全対策課	
目的	本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 6,652	
					5年度	予算現額 14	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅員16m（車道9m、歩道3.5m×2）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約800mの都市計画道路を整備します。</li> <li>藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。</li> </ul>				5年度	決算額 7	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	7						
6年度	予算額 14						
活動内容							
指標	1	事業認可に係る設計等業務 都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務	2	都市計画道路整備に関する協議調整 藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整	3	交通協議の実施回数 交通協議を実施した回数	4
	5年度（目標）	0 式	1 回	1 回			
	5年度実績	0 式	1 回	1 回			
	4年度実績	1 式	0 回	2 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>福田相模原線（福田地区）に係る関係機関協議を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路整備に関する協議調整     1件【0件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅費     7千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は協議調整のみの実施であったため、事業費が減少しました。</li> <li>新幹線上の跨線橋が竣工から50年経過しているため、老朽化対策を含めJRと協調した結果、架替を前提に検討を進めていくことが決定しました。</li> <li>今後は都市計画決定の変更と事業認可取得に向け、関係機関との協議を進めてまいります。</li> </ul>						

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	03 生活道路整備事業				担当課	道路安全対策課
目的	生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 34,335
					5年度	予算現額 38,200
手段手法	・舗装や側溝の整備を行います。				5年度	決算額 31,941
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	31,400
					その他	0
一般財源	541					
					6年度	予算額 58,000
活動内容						
指標	1	道路改良延長	2		3	
	道路改良工事実施延長					
	5年度 (目標)	210 m				
	5年度 実績	210 m				
	4年度 実績	255 m				
具体的 内容	<p>生活道路の舗装及び側溝整備等工事を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備延長 210m【255m】</li> <li>・整備箇所 3箇所【2箇所】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 31,941千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装及び排水施設を整備することで、生活環境が向上しました。</li> <li>・側溝整備工事には流末となる雨水管等の整備が先行していることが条件となるため、下水道担当部署との連携が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	04 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業				担当課	道路安全対策課
目的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 65,956
					5年度	予算現額 117,369
手段手法	・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。				5年度	決算額 111,111
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	68,040
					県支出金	0
					地方債	28,800
					その他	0
6年度	予算額 176,051					
活動内容						
指標	1	用地取得面積	2		3	
	取得した道路用地の面積					
	5年度 (目標)	298 m <sup>2</sup>				
	5年度 実績	298 m <sup>2</sup>				
	4年度 実績	181 m <sup>2</sup>				
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>用地買収を行いました。          &lt;事業内容&gt;          ・用地取得面積 298 m<sup>2</sup> 【181 m<sup>2</sup>】          ・物件補償 4件 【5件】          &lt;決算額の内訳&gt;          ・用地買収費 76,131千円          ・物件補償費 21,069千円          ・工事請負費 4,789千円          ・物件調査費 6,127千円          ・その他 2,995千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度より用地買収面積が増えたこと、土地代金や補償費の単価が上昇したことにより、事業費が増額となりました。</li> <li>本路線は、災害時に重要な緊急輸送路を補完する第1次路線であり、早期に事業効果を発揮する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費		
事業名	03 交通安全施設整備事業					担当課	道路安全対策課	
目的	交通の円滑化と安全性の向上を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	71,705	
						5年度 予算現額	100,826	
手段手法	・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。					5年度 決算額	95,190	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	5,600	
						県支出金	0	
						地方債	21,400	
						その他	0	
						一般財源	68,190	
6年度 予算額	109,800							
活動内容								
指標	1	交通安全施設整備箇所	2		3		4	
	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所							
	5年度 (目標)	100 箇所						
	5年度 実績	60 箇所						
	4年度 実績	69 箇所						
具体的内容	<p>交通安全施設整備を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーブミラー設置 16 箇所 【16 箇所】</li> <li>・カラー舗装 18 箇所 【29 箇所】</li> <li>・各種道路安全対策 26 箇所 【24 箇所】</li> <li>・その他</li> <li>    走行環境等調査 1 箇所 【1 箇所】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 91,942 千円</li> <li>・委託料 3,248 千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算額の増額は、交差点安全施設などの工事規模の拡大によるものです。</li> <li>・カーブミラーの設置や歩道の改良などを行うことで、道路の安全性が向上しました。</li> <li>・市民等からの交通安全要望に対し、速やかに対応できるように努めています。</li> </ul>							

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費	
事業名	04 歩道セーフティーアップ事業					担当課	道路安全対策課
目的	狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 16,726
						5年度	予算現額 16,000
手段手法	・横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。					5年度	決算額 15,987
						5年度	財源内訳
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	14,300
						その他	0
6年度	予算額 25,600						
活動内容							
指標	1	歩道改良延長	2		3		4
	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長						
	5年度(目標)	259	m				
	5年度実績	259	m				
4年度実績	247	m					
具体的内容	<p>歩道セーフティーアップ工事を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>・工事延長 259.1m【246.8m】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・工事請負費 15,987千円</p>					【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩道改良を実施することで、通行者の安全性・利便性が向上しました。</li> <li>今後も、現地に合った適切な安全対策を検討し、重要度の高い路線より順次進めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	05 コミュニティバス運行事業					担当課	街づくり総務課	
目的	生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 410,575	
						5年度	予算現額 455,052	
手段手法	・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。					5年度	決算額 453,136	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	86,985	
一般財源	366,151							
					6年度	予算額 490,912		
活動内容								
指標	1	コミュニティバス運行本数	2	コミュニティバス利用者数	3	4		
	6路線の年間運行本(便)数		6路線の年間利用者数(前年実績を目標値に設定)					
	5年度(目標)	73,851 本	658,000 人					
	5年度実績	74,052 本	724,491 人					
4年度実績	73,851 本	657,692 人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>コミュニティバスを運行しました。</p> <p>&lt;運行概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス「のろっと」35人乗り車両  運行本数 : 北部16本(平日)、14本(休日)  南部11本  利用者数 : 383,559人【353,621人】</li> <li>・コミュニティバス「やまとんGO」13人乗り車両  運行地域 : 中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘  運行本数 : 各地域44便  利用者数 : 340,932人【304,071人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス運行委託 451,854千円</li> <li>・その他 1,282千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの利用者数が前年度と比較し約10%増加しており、コロナ前の水準に戻っています。</li> <li>・利用者数は増加傾向にありますが、車両の更新や、人件費・燃料費等の運行経費が上昇しており、効率的かつ効果的な運行が求められています。</li> <li>・運行経路や運賃の見直し、利用促進に向けた取り組み等、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	06 地域公共交通施策事業				担当課	街づくり総務課		
目的	「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 58,355		
					5年度	予算現額 52,647		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市総合交通施策の3つの基本目標に沿った施策展開に向けて、関係団体等との連携を図るため協議等を行います。</li> <li>住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バスの運行を業務委託します。(西鶴間・上草柳地域「のりあい」)</li> <li>市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。</li> </ul>				5年度	決算額 52,054		
					5年度		財源内訳	
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	4,497		
一般財源	47,557							
					6年度	予算額 60,506		
<b>活動内容</b>								
指標	1	協働事業に係る会議回数	2	大和市地域公共交通協議会	3	のりあい利用者数	4	高齢者おでかけ支援事業利用者数
	のりあい事務局と市の定例会議(令和5年度より)		関係機関との会議回数(分科会、書面協議を含む)		のりあいを利用した人数(前年実績を目標値に設定)		南林間・西鶴間地域の利用者数(前年実績を目標値に設定)	
	5年度(目標)	18回	7回	26,500人	185人			
	5年度実績	9回	5回	30,925人	160人			
4年度実績	0回	7回	26,449人	0人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>住民組織による移動手段創出の取り組みに対し支援を行いました。また、おでかけしたくなる街路空間の整備として、鶴間駅周辺や遊歩道等にベンチを設置しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「のりあい」利用者数 (運行本数 平日20便・土休日12便、10人乗り車両) 30,925人【26,449人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「のりあい」協働事業負担金 800千円</li> <li>「のりあい」運行委託 45,584千円</li> <li>ベンチ整備費、バス停環境整備費 4,984千円</li> <li>その他 686千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市総合交通施策について、関係団体等との連携を図りながら着実に実施していくことが必要です。</li> <li>西鶴間・上草柳地域の協働事業(のりあい)における、協働事業のあり方や地域と市の費用負担について、地域と共に検討していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	07 中央林間駅周辺まちづくり事業					担当課	街づくり総務課
目的	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 41,624
						5年度	予算現額 12,014
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。</li> </ul>					5年度	決算額 5
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	5						
					6年度	予算額 79,894	
<b>活動内容</b>							
指標	1	庁内検討会議の開催回数	2	鉄道事業者との協議・調整回数	3		4
	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場合		拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場合				
	5年度(目標)	6 回	20 回				
	5年度実績	6 回	18 回				
	4年度実績	6 回	21 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中央林間地区街づくりビジョンに基づき、中央林間駅周辺のまちづくりを進めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道利用者の利便性及び安全性の向上を図るために必要となる鉄道駅の改良に対し、補助金の交付決定を行いました。(中央林間駅総合改善事業)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小田急中央林間駅総合改善事業補助金 0千円</li> <li>その他 5千円</li> </ul> <p>※小田急中央林間駅総合改善事業補助金については令和5年度予算分12,000千円について、小田急電鉄(株)より、令和5年度分の工事の年度内完了が困難である旨の申し出があったため、繰越明許費の設定を行いました。</p>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>小田急中央林間駅総合改善事業については、鋼材の価格高騰及び納期長期化により、構造の検討に時間を要し、実施設計に約3ヶ月の遅れが生じました。この影響により、令和5年度分の工事の年度内完了が困難である旨の申し出を小田急電鉄(株)から受け、繰越明許費の設定を行ったことから令和5年度決算額が減額となりました。</li> <li>令和6年度は小田急中央林間駅総合改善事業の事業最終年度となることから、予定通り完了するよう、鉄道事業者と協議を行っていきます。</li> </ul>						



決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	09 大和駅周辺まちづくり事業				担当課	街づくり総務課	
目的	大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 0	
					5年度	予算現額 15,463	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞在快適性等向上区域（まちなかウォークアブル区域）を指定し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進し、大和駅周辺の魅力を高め、まちなかにぎわいを創出します。</li> <li>国からの交付金を活用しながら、関係団体や民間事業者と連携しまちづくりを進めていきます。</li> <li>エリアプラットフォームを形成し、未来ビジョンを策定します。</li> </ul>				5年度	決算額 6,500	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	6,500						
					6年度	予算額 4,450	
<b>活動内容</b>							
指標	1	庁内検討会議の開催回数	2	関係機関及び関係団体との協議・調整回数	3	4	
	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場		まちなかウォークアブルを推進するうえで必要な協議・調整の場				
	5年度(目標)	5 回	5 回				
	5年度実績	6 回	5 回				
	4年度実績	0 回	0 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間の形成に向けた取り組みを開始しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「図書館の道」の活用方法を探る試みとして、テーブルとイスを設置し、休息スペースとして開放しました。 (図書館の道休息スペース運搬業務委託ほか1件)</li> <li>大和駅周辺のまちなかに関するデータの収集・分析、まちなかウォークアブルを推進していく「事業・制度」に関する動向や課題整理のほか、目指すまちなかの姿と実現までのロードマップを検討しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料 6,413千円</li> <li>その他 87千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度からの新規事業であることから決算額が増額となりました。</li> <li>令和5年度は大和駅周辺のまちなかウォークアブルに関連する「データ」「仕掛け」「事業・制度」の3つの観点から基礎的な調査を行いました。</li> <li>「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進するためには、関係団体や民間事業者等との連携が必要です。</li> <li>官民連携の新たなまちづくりに向けて、機運を醸成する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	10 空家等対策事業				担当課	建築指導課		
目的	空家等が、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制、及び所有者不明土地の解消に努め、生活環境の保全を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 36		
					5年度	予算現額 6,425		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すための啓発や情報提供等を行い、空家等の管理不全を抑制します。</li> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく空家等及び所有者不明土地対策計画を策定します。</li> <li>空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。</li> </ul>				5年度	決算額 4,085		
					5年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	4,085							
6年度	予算額 285							
<b>活動内容</b>								
指標	1	空家台帳管理件数	2	適正管理依頼件数	3	被相続人居住用家屋等確認書処理件数	4	低未利用土地等確認書処理件数
	台帳により経過管理している空家等の件数		空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数		家屋の譲渡所得の3000万円特別控除の適用のための手続き件数		土地の譲渡所得税等の特例措置の適用のための手続き件数	
	5年度(目標)	155 件	50 件	60 件	1 件			
	5年度実績	157 件	54 件	67 件	0 件			
4年度実績	155 件	48 件	56 件	0 件				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促し管理不全を抑制するため、情報提供等の啓発や助言を行いました。</li> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定に向け、素案の作成を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空家等相談件数 60件【52件】</li> <li>空家等適正管理依頼通知件数 54件【48件】</li> <li>空家等解消数 58件【24件】</li> <li>被相続人居住用家屋等確認書交付 67件【56件】</li> <li>低未利用土地等確認書交付 0件【0件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅費等 34千円</li> <li>委託料 4,051千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家の適正管理の推進や利活用に向けた所有者への啓発の推進と共に、空き家自体の発生を抑制するため、居住中の段階からの啓発が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	11 都市計画決定事務					担当課	街づくり計画課
目的	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 3,385
						5年度	予算現額 17,130
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地域などの「区域区分・地域地区」や、道路・公園などの「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業などの「市街地開発事業」について見直す必要があるものに関して、都市計画の手続きを行います。</li> </ul>					5年度	決算額 14,653
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	14,653						
6年度	予算額 3,715						
<b>活動内容</b>							
指標	1	法手続きの回数	2		3		4
	都市計画審議会を開催した回数						
	5年度 (目標)	4 回					
	5年度 実績	6 回					
4年度 実績	5 回						
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下記の都市計画の決定・変更の手続きを行いました。</li> <li>第8回線引き見直しに向け、市案の作成を行いました。</li> <li>特定生産緑地の指定・解除を行いました。</li> </ul> <p>&lt;内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地地区の都市計画の変更 1回【1回】</li> <li>用途地域の都市計画の変更 1回【0回】</li> <li>防火地域及び準防火地域の都市計画の変更 1回【1回】</li> <li>下水道の都市計画の変更 1回【0回】</li> <li>地区計画の都市計画の決定 1回【0回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第8回線引き見直し基礎資料作成業務委託 1 1, 4 8 4 千円</li> <li>都市計画図作成業務委託 2, 3 1 0 千円</li> <li>都市計画審議会報酬、その他 8 5 9 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>第8回線引き見直しに係る委託業務のため、決算額が増加しました。</li> <li>第8回線引き見直し（令和7年度告示予定）に向け、県へ市案の申出を行い、法手続きを進めます。</li> <li>市で定める都市計画について、都市計画案の段階から説明会や市HP等を通して分かりやすい周知に努めるとともに、計画内容を適正に情報提供していきます。</li> <li>特定生産緑地の指定・解除に向けた事務を適正に進めます。</li> </ul>						

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	13 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）				担当課	街づくり推進課	
目的	内山地区の市街化調整区域において、都市基盤の整備や、中央林間自然の森の活用などにより、緑豊かな住環境の形成を目指します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,729	
					5年度	予算現額 175	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。</li> <li>勉強会等の啓発活動を行うことにより、住民の都市計画等の規制・誘導の基準や趣旨の理解を深め、街づくりに対する意識が高まるように働きかけます。</li> <li>住民主体による地区計画を定めることにより、市街化区域への編入を目指します。</li> </ul>				5年度	決算額 106	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	106						
6年度	予算額 390						
活動内容							
指標	1	勉強会等の開催回数	2	地元の会合への市職員出席回数	3	4	
	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		地元の街づくり組織の総会や幹事会等への市職員出席回数				
	5年度(目標)	1 回	10 回				
	5年度実績	0 回	10 回				
4年度実績	0 回	11 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元の街づくり組織の幹事会等に参加し、街づくりに対する意識が高まるよう働きかけました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街づくり組織の幹事会等への出席 10回【11回】</li> <li>各関係機関協議（県道路管理課） 2回【0回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金（内山地区街づくり事業準備活動助成金） 100千円</li> <li>その他 6千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料（道路予備設計等）の皆減により、事業費が令和4年度に比べ減少しました。</li> <li>住民に対し街づくりに対する意識が高まるよう働きかけた結果、初回編入区域において、地区計画（案）の賛同率が目標であった8割に達しました。</li> <li>引き続き、勉強会等の啓発活動を行うことにより、内山地区全体での街づくりに対する意識が高まるように働きかけます。</li> <li>地区内の都市計画道路や公園、下水道などの都市基盤の整備についても実施に向けた検討を進めていく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	14 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）				担当課	街づくり推進課
目的	中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 9
					5年度	予算現額 1,058
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。</li> <li>勉強会等の啓発活動を行うことにより、住民の都市計画等の規制・誘導の基準や趣旨の理解を深め、街づくりに対する意識が高まるように働きかけます。</li> </ul>				5年度	決算額 675
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	675					
6年度	予算額 46					
<b>活動内容</b>						
指標	1	勉強会等の開催回数	2	打ち合わせ回数	3	地元の会合への市職員出席回数
	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		関係機関との打ち合わせ回数		地元の街づくり組織の総会や役員会等への市職員出席回数	
	5年度(目標)	1 回	5 回	2 回		
	5年度実績	1 回	2 回	1 回		
4年度実績	1 回	3 回	1 回			
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東側地区について、市街化区域編入に向けて、関係機関等との調整を行いました。また、市街化区域編入について、地元説明会等を開催しました。</li> <li>中央森林東側地区地区計画に基づく、地区施設道路の線形を定めるための測量業務を実施しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県都市計画課との都市計画協議 2回【1回】</li> <li>地元説明会 1回【1回】</li> <li>役員会 1回【1回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料 649千円</li> <li>その他 26千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央森林東側地区地区計画に基づく、地区施設道路の線形を定めるための業務委託を行ったため、事業費が増加しました。</li> <li>中央森林東側地区については、市街化区域編入に伴い、床面積が1,000㎡を超える建築物について、認定基準の運用により、認定業務を行う必要があります。</li> <li>中央及び西側地区は、地元との調整や関係機関との協議を行いながら「中央の森」を活かした緑豊かなまちづくりについて、今後検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 03	公園管理費
事業名	01 公園維持管理事業				担当課	みどり公園課
目的	市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 293,804
					5年度	予算現額 389,284
手段手法	民間等への委託により、適切に維持管理を行います。				5年度	決算額 379,968
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	10,773
				6年度	予算額 403,910	
活動内容						
指標	1	公園施設の補修件数	2	樹木管理委託の件数	3	4
	公園施設及び公園灯の補修発注件数		公園樹木管理委託の発注件数			
	5年度(目標)	35 件	100 件			
	5年度実績	44 件	165 件			
4年度実績	33 件	66 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>民間等への委託により、適正に維持管理を行いました。また、公園施設の軽微な補修や樹木管理等を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理対象公園数                   288箇所【287箇所】</li> <li>・民間委託対象公園等               271箇所【269箇所】</li> <li>・公園施設の補修件数               44件【33件】</li> <li>・樹木管理委託の件数               165件【66件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費                               40,765千円</li> <li>・委託料                               322,864千円</li> <li>・その他                               16,339千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が安心して利用できる環境を維持するため、老木化が進んだ樹木の伐採に取り組んだことから、樹木管理委託の件数は令和4年度と比較して令和5年度は2.5倍に増加したことにより、事業費が増加となりました。</li> <li>・民間等への委託により適正に管理したことで、市民が安心して利用できる環境を維持することができました。</li> <li>・整備後20年以上が経過した都市公園が約8割を占め、施設の損傷や老朽化が進んでいることから、安全点検の充実、適切な部品交換及び修繕が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園管理費	
157										
事業名	08 ゆとりの森管理運営事業							担当課	みどり公園課	
目的	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。							4年度	決算額 (以下単位:千円)	
								60,748		
								5年度	予算現額	
								62,291		
手段手法	・指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。							5年度	決算額	
								61,797		
								5年度	財源内訳	
								国庫支出金	1,049	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	17,153	
一般財源	43,595									
								6年度	予算額	
									60,748	
<b>活動内容</b>										
指標	1	管理日数	2	利用満足度	3	自主事業数	4			
	ゆとりの森の管理日数		利用者を対象に実施するアンケート結果 (5点満点)		指定管理者が実施する自主事業の数					
	5年度 (目標)	366 日	4.5 点	50 件						
	5年度 実績	366 日	4.54 点	41 件						
	4年度 実績	365 日	4.61 点	56 件						
具体的内容	【 4 】内は前年度数値									
	<p>指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の運営に関すること 366日【365日】</li> <li>・維持管理に関すること 366日【365日】</li> <li>・自主事業に関すること 41件【56件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 60,748千円</li> <li>・光熱費高騰に伴う補助金 1,049千円</li> </ul>									
評価課題	・施設を適正に管理することにより、市民が安心して利用できる環境を維持することができました。									

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 03	公園管理費
事業名	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業				担当課	スポーツ課
目的	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 63,047
					5年度	予算現額 63,047
手段手法	・野球場施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。				5年度	決算額 63,047
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	118
6年度	予算額 63,047					
活動内容						
指標	1	利用者数	2	利用可能日数	3	4
	3施設年間利用総人数		利用可能日数(大和スタジアム)			
	5年度(目標)	110,000 人	309 日			
	5年度実績	113,889 人	311 日			
4年度実績	83,378 人	305 日				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>大和スタジアム、つきみ野野球場、及び宮久保野球場の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数(3施設合計) 1,494件【1,330件】</li> <li>・利用人数(3施設合計) 113,889人【83,378人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料(大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場) 63,047千円</li> </ul>					
評価課題	・良好なスポーツ施設として市民に提供するため、適切な時期に適切な維持補修や改修等を継続していく必要があります。					



決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 03	公園管理費		
事業名	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業					担当課	スポーツ課	
目的	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	31,920	
						5年度 予算現額	33,632	
手段手法	・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。					5年度 決算額	33,535	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	33,535							
						6年度 予算額	51,933	
活動内容								
指標	1	利用可能日数	2	利用者数	3	4		
		施設の利用可能日数		施設の利用者数				
	5年度 (目標)	356 日	130,000 人					
	5年度 実績	353 日	135,898 人					
	4年度 実績	355 日	151,242 人					
具体的内容	<p>【     】内は前年度数値</p> <p>ゆとりの森スポーツ施設の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数                   19,134件【21,190件】</li> <li>・利用人数                   135,898件【151,242件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理委託料           31,727千円</li> <li>・人工芝賃貸借             1,551千円</li> <li>・その他                     257千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と連携し、快適にスポーツが行えるよう、施設の管理運営を行っていく必要があります。</li> <li>・スポーツ施設の更新時期を迎えており、計画的な改修が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園建設費
157									
事業名	01 既設公園等大規模改修事業							担当課	みどり公園課
目的	利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								128,794	
								5年度	予算現額
								134,663	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・新設します。</li> <li>利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。なお、軽微な補修については、維持管理事業において対応しています。</li> </ul>							5年度	決算額
								123,913	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	16,277
								県支出金	0
								地方債	70,700
								その他	0
6年度	予算額								
122,308									
<b>活動内容</b>									
指標	1	公園施設長寿命化計画に基づき更新した施設の数	2	公園施設長寿命化計画に基づき補修した施設の数	3	長寿命化計画対象外施設の新設又は更新数	4		
		計画に基づき1年間で更新した施設の数		計画に基づき1年間に補修した施設の数		計画によらず1年間に新設・更新した施設数			
	5年度(目標)	13箇所	20箇所	35箇所					
	5年度実績	13箇所	10箇所	22箇所					
4年度実績	12箇所	21箇所	54箇所						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設長寿命化改築工事：「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の施設更新を計画的に実施しました。</li> <li>既設公園等施設改修・設置工事：破損及び老朽化が激しい施設または、老朽化が進み危険なため既に撤去した施設など、緊急性の高い施設の更新を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容、決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設長寿命化計画改築工事 33,852千円</li> <li>木製施設改修工事 16,184千円</li> <li>既設公園遊具改修工事 14,701千円</li> <li>温水プール非常用ボイラー改修工事 14,300千円</li> <li>温水プール非常用自家発電設備改修工事 7,494千円</li> <li>公園施設長寿命化計画補修工事 5,378千円</li> <li>その他事業費 32,004千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林環境譲与税を活用し、泉の森の老朽化したデッキを更新しました。</li> <li>整備後20年以上が経過した都市公園が約8割を占め、施設の損傷や老朽化が進んでいることから、今後も公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な遊具等の補修・更新を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を整えていきます。</li> </ul>								

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園建設費	
事業名	02 街区公園等整備事業				担当課	みどり公園課	
目的	周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	41,597	
					5年度 予算現額	8,774	
手段手法	・新たに公園用地として確保した市有地や借用地を、法令に基づき、街区公園や緑の広場として整備します。				5年度 決算額	7,927	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	4,200	
					その他	0	
					一般財源	3,727	
6年度 予算額	0						
<b>活動内容</b>							
指標	1 公園整備面積	2 市民1人当たりの都市公園面積	3 市民1人当たりの公園等面積	4			
	公園整備面積 (年間)	緑の基本計画に定める市民1人当たりの都市公園面積	泉の森や緑の広場等を含めた市民1人当たりの公園等面積				
	5年度 (目標)	0.18 ha	6.9 m <sup>2</sup>	6.9 m <sup>2</sup>			
	5年度 実績	0.18 ha	3.39 m <sup>2</sup>	6.83 m <sup>2</sup>			
	4年度 実績	0.28 ha	3.39 m <sup>2</sup>	6.85 m <sup>2</sup>			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>中央の森2号緑地を整備し、公園台帳を作成しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>・整備面積 0.18 ha</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・(仮称)中央の森2号緑地公園台帳作成業務委託 2,090千円</p> <p>・(仮称)中央の森2号緑地公園整備工事 5,730千円</p> <p>・その他 107千円</p>						
評価課題	<p>・令和5年度に実施した(仮称)中央の森2号緑地公園整備工事は、令和4年度に実施した(仮称)緑野青空子ども広場跡地公園整備工事と比較して整備面積が小さかったため、前年度決算額に対して事業費が減少となりました。</p> <p>・新規公園の整備には多額の費用を要するため、防衛8条補助金等の国庫補助金の活用を検討していく必要があります。</p>						

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	引地川公園関連事業費
事業名	01 ゆとりの森整備事業				担当課	みどり公園課
目的	ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,828
					5年度	予算現額 3,783
手段手法	・基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。				5年度	決算額 3,732
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,732					
					6年度	予算額 13,344
活動内容						
指標	1	整備面積	2	整備進捗率	3	4
	ゆとりの森整備完了面積 (年間)		累計整備進捗率 (整備済み面積 ÷ 計画面積 × 100)			
	5年度 (目標)	0 ha	91	%		
	5年度実績	0 ha	91	%		
4年度実績	0 ha	91	%			
具体的内容	<p>令和5年度は監視カメラを設置しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公園整備工事：監視カメラ設置</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゆとりの森整備工事 2,550千円</li> <li>その他 1,182千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>監視カメラの設置により、犯罪の抑止・防止になることから公園利用者の安全性が向上しました。</li> <li>残る大規模多目的スポーツ広場整備に向け、国による用地取得の動向に注視する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 161	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	
事業名	07 消防職員研修事業					担当課	消防総務課
目的	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	7,890
						5年度 予算現額	8,671
手段手法	資格取得研修や消防学校、消防大学校等の教育機関に派遣するとともに、消防本部においても職員の知識、技術の習得のため自主研修を実施します。					5年度 決算額	7,647
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	7,647						
						6年度 予算額	14,199
活動内容							
指標	1	研修への派遣人数	2	資格取得派遣	3	4	
	消防大学校等の教育機関への派遣		各種資格取得のための派遣				
	5年度 (目標)	24 人	34 人				
	5年度 実績	22 人	31 人				
	4年度 実績	25 人	33 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>専門的知識・技術の習得と資格取得等のために関係機関へ職員を派遣しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>派遣研修 (専門的知識・技術)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県消防学校 1 2 科目 2 0 人 【 1 3 科目 2 3 人】</li> <li>・ 消防大学校 2 科目 2 人 【 2 科目 2 人】</li> </ul> <p>資格取得等 (資格・特別教育の受講)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急救命士資格 2 人 【 2 人】</li> <li>・ 大型自動車免許 4 人 【 1 人】</li> <li>・ その他資格取得 1 3 科目 2 5 人 【 1 2 科目 3 0 人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員研修旅費等 1, 8 4 1 千円</li> <li>・ 各種教育機関養成研修負担金等 5, 3 8 3 千円</li> <li>・ その他 4 2 3 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多種多様な研修等へ派遣を行うことにより、専門的で質の高い知識、技術の習得ができています。</li> <li>・ 効率良く人材育成を行うため、研修修了者が講師の役目を担い、研修内容を職場へ還元する体制づくりを構築しています。</li> </ul>						

決算書ページ 161	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	18 住宅防火対策事業					担当課	予防課	
目的	火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 380	
						5年度	予算現額 371	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火訪問診断を実施します。</li> <li>各種広報媒体を活用し、住宅防火思想の普及啓発を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 370	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	370							
6年度	予算額 0							
<b>活動内容</b>								
指標	1	住宅防火訪問診断数	2	住宅用火災警報器広報	3	住宅防火対策に係る講話	4	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動
		住宅防火訪問診断の実施件数		住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数		住宅防火対策に係る講話等の実施回数		住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数
	5年度(目標)	100 件	8 回	4 回	10,000 件			
	5年度実績	80 件	12 回	9 回	1,000 件			
4年度実績	71 件	8 回	4 回	4,408 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火訪問診断の実施 80世帯【71世帯】</li> <li>住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数 12回【8回】</li> <li>地域住民を対象に防火講話の実施 9回【4回】</li> <li>住宅用火災警報器の設置支援の実施 4世帯【1世帯】</li> </ul> <p>&lt;決算額内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品 365千円</li> <li>役務費 5千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火訪問診断や防火講話を実施することで、一般住宅からの出火防止が図られます。</li> <li>住宅用火災警報器の広報により適正な維持管理を推進することで火災による人的被害、物的被害の低減が図られます。</li> <li>令和6年度から火災予防広報事業へ統合するため、終了となります。</li> </ul>						

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	28 応急手当普及啓発事業					担当課	救急救命課	
目的	救命率の向上を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,531	
						5年度	予算現額 1,401	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催し、指令課と協力して適切な119番通報及び口頭指導訓練を実施します。</li> <li>・事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供していただけるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。</li> <li>・幼少期から命の大切さについて学べるよう小・中学校において救命講習会を実施します。</li> </ul>					5年度	決算額 1,277	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	0	
						県支出金	138	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,139							
6年度	予算額 2,220							
<b>活動内容</b>								
指標	1	普通救命講習会参加数	2	上級救命講習会参加数	3	応急手当講習会参加数	4	応急手当普及員講習会参加数
	国が定めた3時間の救命講習		国が定めた8時間の救命講習		3時間に満たない救命講習		国が定めた応急手当普及員を養成する24時間の講習	
	5年度(目標)	1,300 人	50 人	1,700 人	30 人			
	5年度実績	813 人	101 人	5,820 人	15 人			
4年度実績	864 人	52 人	5,077 人	25 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通救命講習会 84回【97回】</li> <li>・上級救命講習会 8回【5回】</li> <li>・応急手当講習会 134回【96回】</li> <li>・応急手当普及員講習会 2回【3回】</li> <li>・応急手当普及員再講習会 8回【11回】</li> </ul> <p>市内中学校及び小学校の授業内で、救命講習会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校 5校【9校】</li> <li>・小学校 7校【9校】</li> </ul> <p>やまとAED救急ステーション 6事業所【9事業所】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講習会消耗品 714千円</li> <li>・その他 563千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して市民、事業所及び団体のニーズに合わせた救命講習会の充実を図っていく必要があります。</li> <li>・若年層に対して人の命を救うことの大切さ、命の尊さを認識してもらうため、小・中学校での救命講習会を全校で実施する必要があります。</li> <li>・実際に手を差し伸べることができる人材の育成を見据えた指導を検討していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	29 メディカルコントロール推進事業					担当課	救急救命課	
目的	救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 4,841	
						5年度	予算現額 6,238	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な教育研修及び訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。</li> <li>神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。</li> <li>県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。</li> </ul>					5年度	決算額 5,320	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
その他	0							
一般財源	5,320							
6年度	予算額 6,531							
<b>活動内容</b>								
指標	1	救急救命士就業前、生涯研修実施割合	2	気管挿管認定救急救命士資格取得割合	3	教育研修回数	4	
	救急救命士業務を遂行する上で必要な研修に派遣した者の割合		救急救命士の気管挿管認定資格の割合		消防本部主催回数			
	5年度(目標)	100 %	77 %	2	回			
	5年度実績	100 %	77 %	2	回			
4年度実績	100 %	78 %	2	回				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>救急救命士の各種研修を実施しました。</p> <p>&lt;研修実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就業前研修 3人【4人】</li> <li>生涯研修 38人【29人】</li> </ul> <p>&lt;新資格研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気管挿管認定救命士 2人【2人】 認定資格者合計41人【39人】</li> <li>ビデオ喉頭鏡認定救命士 3人【3人】 認定資格者合計37人【34人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修負担金 3,072千円</li> <li>県北・県央地区メディカルコントロール協議会負担金 1,107千円</li> <li>その他 1,141千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイント管理を適切に行うとともに、継続した知識や技術の維持向上を図っていく必要があります。</li> <li>救急業務に携わる救急隊員の知識や技術を向上させるためには、救急救命士を含む救急隊員が病院実習を受けられる体制を維持していく必要があります。</li> </ul>							



決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	30 救護活動用機材整備事業				担当課	救急救命課
目的	心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 16,743
					5年度	予算現額 11,751
手段手法	市内24時間営業のコンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等にAED（自動体外式除細動器）を設置し、維持管理します。				5年度	決算額 11,425
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	11,425					
6年度	予算額 12,784					
活動内容						
指標	1	AEDの定期点検 維持管理確認のための動作点検 (6ヶ月毎)	2		3	4
	5年度 (目標)	250 回				
	5年度 実績	250 回				
	4年度 実績	250 回				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【    】内は前年度数値</p> <p>平成30年度に長期継続契約して設置した郵便局及び大規模集合住宅等のAEDを更新しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模集合住宅           15箇所【10箇所】</li> <li>・市内郵便局               14箇所【 0箇所】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等のAEDの更新費用及び使用料   11,425千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度は新規AEDの増台がなかったため、決算額が減少しています。</li> <li>・市内コンビニエンスストア等にAED（自動体外式除細動器）が常設されていることが、救命率の向上につながることから、開店、閉店又は移転の情報を早期に収集し、対応する必要があります。</li> <li>・市民が24時間365日AEDを使用することができ、心肺停止状態の傷病者に対し、早期に除細動を実施できる環境を継続して整備するため、定期点検を含めた適正な維持管理を図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	35 救急活動事業					担当課	消防署管理課	
目的	病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	16,951	
						5年度 予算現額	21,133	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。</li> <li>重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。</li> </ul>					5年度 決算額	16,859	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	16,859							
6年度 予算額	19,306							
<b>活動内容</b>								
指標	1	救急出動時の現場到着時間	2	救急車定期消毒回数	3	救急資機材点検日数	4	
		指令から現場到着までの平均所要時間 (10進法)		救急車両内及び資機材定期消毒回数		救急資機材の日常点検日数		
	5年度 (目標)	6.75 分	84 回	366 日				
	5年度 実績	6.87 分	84 回	366 日				
	4年度 実績	7.21 分	84 回	365 日				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行いました。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急出動件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>急病 9,682件【9,355件】</li> <li>一般負傷 2,184件【2,104件】</li> <li>交通事故 792件【764件】</li> <li>その他 1,874件【1,753件】</li> </ul> </li> <li>救急搬送人員 <ul style="list-style-type: none"> <li>急病 8,808人【8,311人】</li> <li>一般負傷 1,991人【1,918人】</li> <li>交通事故 736人【703人】</li> <li>その他 1,294人【1,230人】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊管理消耗品等 13,912千円</li> <li>酸素容器検査等 1,072千円</li> <li>その他 1,875千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急出動件数は前年度と比較して増加しています。</li> <li>心肺停止等の重症患者や搬出困難な救急現場など、救急隊だけでは対応困難な事案に対して、消防隊が支援出動する件数が増加しています。</li> <li>出動件数の増加に伴い、救急資器材や消耗品の使用量が増加しており、物品管理の労務負担も増加しています。</li> </ul>							

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	
事業名	37 地域防災訓練事業					担当課	消防署管理課
目的	地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 8,132
						5年度	予算現額 3,849
手段手法	自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。					5年度	決算額 3,083
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	261
						地方債	0
						その他	0
6年度		予算額 3,523					
活動内容							
指標	1	訓練実施数	2	訓練実施組織数	3	訓練参加者数	4
		訓練申込件数		訓練参加延べ組織数		訓練参加延べ人数	
	5年度 (目標)	55 件	149 組織	5,500 人			
	5年度 実績	42 件	79 組織	2,987 人			
4年度 実績	24 件	47 組織	1,382 人				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救出救護訓練                   2, 415人【1, 051人】</li> <li>・初期消火訓練                   2, 891人【1, 201人】</li> <li>・身体保護訓練                   1, 796人【1, 019人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品、啓発物品その他       2, 105千円</li> <li>・容器耐圧試験、保険料           295千円</li> <li>・防災VR賃借料                   649千円</li> <li>・その他                            34千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタンドパイプ消火資機材の認知度を向上させるための横断幕や標章、訓練用備品の購入が終了したため、前年度に比べ決算額が減少しています。</li> <li>・近年、神奈川県周辺において大規模災害の発生がなく、市民の防災意識に偏りがあることから、引き続き防災啓発に取り組む必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	38 県央東部消防通信指令共同運用事務					担当課	指令課	
目的	4市連携により効率的な活動を行い、複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	0	
						5年度 予算現額	1,349	
手段手法	4市で連携する消防通信指令に係る事務局に対し、負担金を支払います。					5年度 決算額	1,348	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,348							
6年度 予算額	8,538							
活動内容								
指標	1	通信指令システム等の整備にかかる進捗率	2		3		4	
	進捗率 (累計計画事業額÷全体計画事業額×100)							
	5年度 (目標)	0.2 %						
	5年度 実績	0.2 %						
	4年度 実績	0 %						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4市で連携する消防通信指令に係る事務局に対し、負担金を支払いました。</li> <li>・通信指令システム等の調達支援業務を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4市消防指令システム等の共同運用に伴う調達支援事務 1回【新規】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調達支援業務委託負担金 1,348千円 (経費負担額協定に基づくもの)</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県央東部指令センターのライフサイクルコストを抑えつつ効果的に運用するため、県央東部消防通信指令事務協議会において継続的な審議が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費
事業名	05 消防団活動用資機材整備事業				担当課	警防課
目的	消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 3,593
					5年度	予算現額 5,351
手段手法	消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。				5年度	決算額 5,284
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	13
					県支出金	677
					地方債	0
					その他	0
				6年度	予算額 11,359	
活動内容						
指標	1	消火用資機材	2	個人装備資機材	3	4
	消防用ホースを計画的に整備します。		個人の活動用資機材を計画的に整備します。			
	5年度(目標)	34 本	20 個			
	5年度実績	34 本	10 個			
4年度実績	34 本	10 個				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>消防団活動用消耗品、資器材、備品を購入・整備しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防用ホース 34本【34本】</li> <li>・救急資機材一式 17個【新規】</li> <li>・ストリームライト 3台【2台】</li> <li>・MINIフローティングストレーナー 2個【0個】</li> <li>・無線機電池交換 90個【新規】</li> <li>・消防団員用アプリケーション使用料 250人分【250人分】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品、修繕費 2,725千円</li> <li>・役務費、委託料 1,305千円</li> <li>・消防団員用アプリケーション使用料 990千円</li> <li>・備品購入費 264千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無線機電池交換や応急処置用の救急資機材一式を購入したことにより、事業費が増加しています。</li> <li>・保有する資機材は、適宜見直しを行い、計画的に更新することにより、大規模災害に備えることができます。</li> <li>・消防団員に求められる応急手当等の資機材を充実させ、地域住民の被害軽減を図ることができます。</li> </ul>					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	02 消防活動用資機材整備事業				担当課	警防課
目的	安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 11,577
					5年度	予算現額 16,819
手段手法	消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。				5年度	決算額 16,770
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	4,649
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 12,905					
活動内容						
指標	1	空気呼吸器一式購入	2	消防用ホース購入	3	無人航空機(ドローン)購入
	隊員を保護する空気呼吸器を整備します。		消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。		大規模災害等に欠かせないドローンを整備します。	
	5年度(目標)	4 基	112 本	1 式	4	
	5年度実績	4 基	112 本	1 式	4	
4年度実績	4 基	104 本	0 式	4		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>消防活動用消耗品及び消防・救助・救急活動用資機材を整備しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>消防活動用消耗品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救助用ロープ 4 コイル【4 コイル】</li> <li>・消防用ホース 112 本【104 本】</li> </ul> <p>消防・救助・救急活動用資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空気呼吸器一式 4 式【4 式】</li> <li>・赤外線ドローン一式 1 式【0 式】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防活動消耗品 5,802 千円</li> <li>・消防・救助・救急活動用資機材購入費 10,968 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数が経過した消防用ホースの更新数の増加や、赤外線ドローンを更新整備したため事業費が増加しています。</li> <li>・消防活動用資機材は、消防活動を行う上で重要なものであり、計画的に整備する必要がありますが、昨今の世界情勢等の影響を受け、価格は高騰し、品薄な状況にあるため、調査研究を重ね、購入物品の選定を慎重に実施する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	03 消防車両整備事業				担当課	警防課
目的	災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 39,536
					5年度	予算現額 64,288
手段手法	複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。				5年度	決算額 57,000
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	19,758
					県支出金	5,448
					地方債	27,900
					その他	0
6年度	予算額 110,317					
活動内容						
指標	1	購入車両数	2		3	4
	整備の必要のある車両数					
	5年度 (目標)	3 台				
	5年度 実績	3 台				
	4年度 実績	1 台				
具体的 内容	<p>消防車両等を整備しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高規格救急自動車 1台【1台】</li> <li>・小型動力ポンプ付積載車 1台【0台】</li> <li>・連絡車 1台【0台】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資的備品購入費 56,666千円</li> <li>・その他 334千円</li> </ul>					【 4 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両の整備台数が令和4年度は1台のところ、令和5年度は3台のため事業費が増加しています。</li> <li>・消防車両等更新基本計画に基づき計画的に車両を更新することが望ましいですが、車両の更新が滞っています。</li> <li>・消防車両は、消防活動を行う上で重要なものであり、計画的に整備する必要がありますが、昨今の世界情勢等の影響を受け、価格が高騰し、品薄な状況にあるため、必要な装備を十分に精査し、綿密な計画と執行により確実に更新する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費	
事業名	05 通信指令装置等整備事業				担当課	指令課	
目的	複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図ります。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	0	
					5年度 予算現額	9,339	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線を更新します。</li> <li>整備業者の選定については、公募型プロポーザル方式とします。</li> </ul>				5年度 決算額	4,735	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	4,735						
6年度 予算額	0						
活動内容							
指標	1 事業進捗率	2	3	4			
	進捗率 (累計計画事業額 ÷ 全体計画事業額 × 100)						
	5年度 (目標)	1 %					
	5年度 実績	0.5 %					
4年度 実績	0 %						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信指令システム等の調達支援業務を行います。</li> <li>コンサルタント業者へプロポーザル提案書等作成及び整備業務監理を委託します。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防指令システム等の調達支援業務委託に伴う事務 1回【新規】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達支援業務委託料 4,735千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中で事業変更するまでの間の目標は概ね達成できています。</li> <li>ライフサイクルコストを抑えつつ新事業に移行できる情報等の精査・選別が必要です。</li> </ul>						



決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費		
事業名	06 第6分団車庫詰所建替事業					担当課	警防課	
目的	消防団第6分団が適切に災害出動出来る環境を保つことで消防団の災害対応能力を維持します。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	0	
						5年度 予算現額	32,948	
手段手法	老朽化した消防団車庫詰所の建替を行います。					5年度 決算額	31,623	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	30,700	
						その他	0	
						一般財源	923	
6年度 予算額	8,074							
<b>活動内容</b>								
指標	1	消防団車庫詰所の設計	2	消防団車庫詰所用地取得	3		4	
	消防団第6分団車庫詰所							
	5年度(目標)	0棟	130 m <sup>2</sup>					
	5年度実績	0棟	139.24 m <sup>2</sup>					
4年度実績	0棟	0 m <sup>2</sup>						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【      】内は前年度数値</p> <p>消防団第6分団車庫詰所の建替のため隣接の用地取得を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>・隣接する用地の取得                                  139.24 m<sup>2</sup> 【新規】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・消耗品、手数料、投資的委託料                        633千円</p> <p>・土地購入費    30,990千円</p>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団第6分団車庫詰所の建替に必要な十分な広さの用地を取得したため、建物の建替計画を進めます。</li> <li>消防団車庫詰所は、地域の防災拠点になり、平常時、非常時を問わず、それぞれの地域に密着していることから、車庫詰所が有効に活用できるよう補修、維持管理に努め、狭隘、老朽化した施設の建替を計画的に実施します。</li> </ul>							

決算書ページ 167	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業名	09 通学区域設定・変更事務						担当課	学校教育課	
目的	小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。						4年度	決算額 (以下単位:千円)	
							11,948		
手段手法	・児童生徒数推計や大型のマンション建設計画や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。						5年度	予算現額	
							13,200		
							5年度	決算額	
							11,814		
							5年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	0								
一般財源	11,814								
6年度	予算額								
14,548									
活動内容									
指標	1	小学校の通学区域の弾力的運用件数	2	中学校の通学区域の弾力的運用件数	3		4		
	就学を認めた件数		北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数						
	5年度(目標)	50 件	50 件						
	5年度実績	40 件	13 件						
4年度実績	36 件	16 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき学校規模及び通学区域の適正化を図りました。また、相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護者及び学びの多様化学校「引地台中学校分教室」に電車等を利用して通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援しました。</p> <p>&lt;通学費を支援した人数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光丘中学校 219人【225人】</li> <li>・学びの多様化学校「引地台中学校分教室」 5人</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光丘中学校通学費支援 3,319千円</li> <li>・学びの多様化学校「引地台中学校分教室」通学費支援 99千円</li> <li>・通学指導員報酬・期末手当 7,887千円</li> <li>・その他 509千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数推計や大型マンションの建設計画、宅地開発などに注視し、「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づいた教室確保の手法等、学校規模の適正化について検討するとともに、必要に応じ通学区域の変更や弾力的運用の見直しを行います。</li> <li>・引き続き、通学定期代を適正に支援していきます。</li> </ul>								

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育研究費		
事業名	05 情報教育推進事業				担当課	教育研究所		
目的	教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 5,005		
					5年度	予算現額 6,847		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の情報化有識者及び授業実践者を招き、ICT機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。</li> <li>教育の情報化推進校研究委託は指導講師の提言を受け学校をあげて2年間実践研究を行います。</li> <li>市立小中学校における情報モラル教育を支援します。</li> <li>教育の情報化を推進するため、教育の情報化プロジェクト委員会やネットワークリーダー会議を開催します。</li> </ul>				5年度	決算額 6,570		
					5年度	財源内訳		
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
その他	0							
一般財源	6,570							
6年度	予算額 7,433							
<b>活動内容</b>								
指標	1	研修講座開催数	2	調査研究部会開催数	3	教育の情報化プロジェクト委員会開催数	4	ネットワークリーダー会議開催数
	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数		教育の情報化についての調査研究部会の開催数		教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数		ネットワークリーダー会議の会議開催数	
	5年度(目標)	32 回	12 回	2 回	3 回			
	5年度実績	22 回	8 回	1 回	3 回			
4年度実績	20 回	8 回	1 回	3 回				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育の情報化に関する調査研究と研修を行いました。</li> <li>教育の情報化に関する実践研究（2年計画の1年目）を行い、中間発表としてリーフレットを発行しました。</li> <li>教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催しました。</li> <li>教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催しました。</li> <li>市立全小中学校における情報モラル教育を支援しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料 4,965千円</li> <li>その他 1,605千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>プログラミングロボ及び情報モラル教育支援委託に関わる費用が増額となっています。</li> <li>今後も引き続き、児童生徒1人1台端末の効果的な活用に向けて、市立小中学校での授業での端末使用状況を調査し、活用の幅を広げるための研修や調査研究を実施します。</li> <li>ICT機器の活用が進む中で、児童生徒が情報モラルについて主体的に考えていけるよう、情報モラル教育を支援していきます。</li> </ul>							

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	03 外国人児童生徒教育推進事業					担当課	指導室	
目的	外国につながるのある児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 19,931	
						5年度	予算現額 20,796	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。</li> <li>外国につながるのある児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。</li> <li>「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。</li> <li>日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。</li> <li>編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(プレクラスの開設)</li> <li>プレスクールを実施します。</li> </ul>					5年度	決算額 19,596	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	19,596							
6年度	予算額 25,144							
<b>活動内容</b>								
指標	1	日本語指導員の派遣回数	2	外国人児童生徒教育相談員派遣回数	3	通知文書の翻訳枚数	4	「楽しい学校」配布冊数(3冊で1セット)
	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数		外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数		通知文書等を各言語等に翻訳した枚数		学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数	
	5年度(目標)	450 回	433 回	350 枚	50 セット			
	5年度実績	438 回	432 回	157 枚	24 セット			
4年度実績	447 回	365 回	209 枚	22 セット				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校に日本語指導員および外国人児童生徒教育相談員を派遣しました。(日本語指導員:7名、外国人児童生徒教育相談員:22名)</li> <li>国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実および国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図りました。</li> <li>日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員および外国人児童生徒支援コーディネーターを配置し、支援・助言指導体制の充実を図りました。</li> <li>日本語指導が必要な編入児童・生徒に対して、拠点方式による日本語指導(プレクラス)を行いました。</li> <li>大和市国際化教会と連携し、プレスクールを開催しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬・手当等 10,510千円</li> <li>外国人児童生徒教育相談員等謝礼 7,106千円</li> <li>役務費(筆耕翻訳料・保険料等) 821千円</li> <li>委託料(プレスクール)、その他 1,159千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な国籍を有した外国につながるのある児童生徒の小中学校における在籍数は年々増加傾向にあります。また、国の入国制限緩和に伴い、今後も増加することが見込まれるため、初期支援が重要です。</li> <li>日本語指導が必要な外国につながるのある児童生徒に対して、日本語力の向上や学校生活を円滑に送るためのきめ細やかな支援が必要です。</li> <li>外国につながるのある未就学児童への支援に関して、プレスクール事業の充実に向けた見直しを行いました。さらに、外国につながるのある入学児童への早期のアセスメントとそれに伴う適切な支援を引き続き行います。</li> </ul>							

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	05 英語教育推進事業					担当課	指導室	
目的	外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 62,853	
						5年度	予算現額 63,482	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。</li> <li>・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。</li> <li>・イングリッシュデイを開催し、児童が実際に英語を使う場・機会を設定します。</li> <li>・教育課程研究協議会で外国語の小中連携のさらなる充実に向けて研究し、市内の先生方に発信します。</li> </ul>					5年度	決算額 60,218	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	60,218							
6年度	予算額 72,936							
<b>活動内容</b>								
指標	1	外国語活動指導助手派遣回数 対象：小学校	2	英語指導助手派遣回数 対象：中学校	3	小学校英語学習実施校数 小学校における英語学習活動の実施校数	4	
	5年度(目標)	2,136 回	684 回	19 校				
	5年度実績	2,091 回	684 回	19 校				
	4年度実績	2,075 回	684 回	19 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣しました。</li> <li>・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣しました。</li> <li>・夏休みのイングリッシュデイは光丘中学校を会場として実施しました。</li> <li>・外国語教育における小中連携を、継続して実施しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬・手当     60,102千円</li> <li>・その他                                 116千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校において、学習指導要領が改訂され4年が経過しましたが、高学年で教科化された外国語科や、中学年に新設された外国語活動の授業がしっかりと行われるよう引き続き支援していく必要があります。</li> <li>・中学校において、令和3年度より新学習指導要領が全面実施されましたが、指導内容の増加などの観点から、今後も支援を継続していく必要があります。</li> <li>・義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、小・中学校が連携した英語教育の研究を継続していくことが必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	06 就学相談事業				担当課	指導室
目的	教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 7,930
					5年度	予算現額 8,988
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育担当指導主事及び特別支援教育相談員が保護者からの相談を受けます。</li> <li>・教育的ニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。</li> <li>・関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方や就学先について、教育支援委員会の意見も踏まえ、保護者や学校へ助言します。</li> </ul>				5年度	決算額 8,391
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	8,391					
6年度	予算額 10,570					
<b>活動内容</b>						
指標	1	相談件数	2	就学相談説明会	3	園訪問を実施した幼児の人数
	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数		入学前から入学までに關する就学相談説明会の実施件数		教育上配慮を必要とする幼児の行動観察を実施した人数	
	5年度(目標)	300 件	4 件	180 人	130 人	
	5年度実績	319 件	4 件	190 人	152 人	
4年度実績	300 件	4 件	190 人	141 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育担当指導主事及び特別支援教育相談員が、保護者の相談を受け、適切な情報提供や助言、学校訪問を行いました。</li> <li>・就学相談説明会を実施しました。(1件書面)</li> <li>・関係機関と連携し、必要な情報を収集しました。</li> <li>・教育支援委員会や関係機関の意見を就学先に伝え、学校の支援体制が整うよう助言しました。</li> </ul> <p>&lt;実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 319件【300件】</li> <li>・就学相談説明会 4件【4件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別教育相談員報酬・手当(3人) 8,380千円</li> <li>・旅費 11千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度の障がいや医療的ケアなど、教育的なニーズの高い子どもの就学が進んでおり、学校の支援体制が整うよう、指導や助言が必要です。</li> <li>・相談件数が年々増加傾向にあること、また相談内容の多様化により専門的な知識が求められていることに伴い、相談体制を充実させていくことが必要です。</li> <li>・保護者との信頼関係を築きつつ、子どもの状況を的確に把握し、情報提供する必要があります。</li> <li>・学校や関係機関と連携を取りながら、就学後もフォローアップが必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費	
事業名	07 ことばの教室運営事業				担当課	指導室	
目的	ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 718	
					5年度	予算現額 380	
手段手法	・市立小学校3校(草柳小・渋谷小・林間小)のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。				5年度	決算額 337	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	337						
6年度	予算額 948						
<b>活動内容</b>							
指標	1	ことばの教室在籍児童数 対象：ことばの発達に心配のある児童	2	ことばの教室設置校 草柳小・渋谷小・林間小	3	ことばの教室修了者 初期の目的を達成した児童数	4
	5年度(目標)	230 人	3 校	65 人			
	5年度実績	234 人	3 校	52 人			
	4年度実績	218 人	3 校	35 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がいを改善するための指導を行いました。</li> <li>・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する消耗品及び備品を整備しました。</li> <li>・聴力検査機器の校正点検を実施しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品購入費 1 5 1 千円</li> <li>・オーディオメーター一点検校正料 1 8 6 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ことばと聞こえの障がいについては、早期からの指導や訓練が効果的であるとされており、小学校入学段階での早期入級が望まれるため、学校や関係機関等へ広く周知を図ることが必要です。</li> <li>・個々の教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の点検や入れ替えが必要です。</li> <li>・児童への充実した指導を行うため、消耗品や備品など教室環境の整備が必要です。</li> <li>・100名近くの児童が通室する教室もあり、早急に対応の検討が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	08 特別支援教育推進事業					担当課	指導室	
目的	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 112,366	
						5年度	予算現額 128,904	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。</li> <li>市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。</li> <li>大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。</li> <li>医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。</li> <li>特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。</li> </ul>					5年度	決算額 118,012	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	3,255	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	114,757							
					6年度	予算額 137,954		
<b>活動内容</b>								
指標	1	特別支援教育ヘルパーの配置人数	2	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	3	特別支援教育巡回チームの派遣回数	4	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会
	大和市立小中学校に配置した人数		大和市立小中学校に配置した人数		支援を必要とする児童生徒に対するアドバイス回数		就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有件数	
	5年度(目標)	96 人	37 人	150 回	11 件			
	5年度実績	96 人	37 人	117 回	11 件			
4年度実績	96 人	37 人	118 回	13 件				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたりました。</li> <li>特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常の学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたりました。</li> <li>特別支援教育巡回相談チームを派遣し保護者と教職員への支援を行いました。</li> <li>医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を4校に派遣しました。また、大和市立学校医療的ケア実施要綱を定め、看護師派遣体制の再整備を進めました。</li> <li>特別支援教育における研修の充実を図りました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>非常勤特別職員、会計年度任用職員報酬 105,696千円</li> <li>委託料(看護師派遣費用等) 10,221千円</li> <li>その他(消耗品費、備品費、旅費等) 2,095千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学級と通常の学級ともに、支援を必要とする児童生徒数が継続して増加し、求められる支援内容も多様化しており、学校での支援体制の充実が必要です。</li> <li>管理職も含め、すべての教職員の特別支援教育への理解、専門的知識や指導力の向上が必要です。</li> <li>医療的ケアの必要な児童生徒への看護師派遣体制の再整備を図ったことにより、教職員への理解と医療的ケア校内支援体制の整備が必要です。</li> </ul>							



決算書ページ 169	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	09 人権教育推進事業						担当課	指導室	
目的	学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めめます。						4年度	決算額 (以下単位:千円)	
							194		
							5年度	予算現額	
							222		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育に係る研修を実施します。</li> <li>・人権に関する各種研修会に参加します。</li> <li>・各学校の校内研修会等への支援をします。</li> <li>・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。</li> </ul>						5年度	決算額	
							197		
							5年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
一般財源	197								
6年度	予算額								
222									
<b>活動内容</b>									
指標	1	人権教育の研修会実施回数	2	校内研修会の支援件数	3	研修会参加回数	4		
	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。		各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。		研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。				
	5年度(目標)	4 回	25 件	20 回					
	5年度実績	4 回	25 件	20 回					
4年度実績	4 回	16 件	20 回						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催しました。</li> <li>・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。</li> <li>・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付しました。</li> <li>・神奈川県人権教育推進協議会に参加しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費(冊子購入等)                              187千円</li> <li>・その他(旅費等)    10千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権に関する各種研修会で得られた情報資料を各学校へ提供する必要があります。</li> <li>・教職員の人権意識をより高めるために、各学校におけるさまざまな人権教育に係る研修の充実を図る必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	10 児童生徒安全対策事業					担当課	指導室	
目的	犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,464	
						5年度	予算現額 2,733	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。</li> <li>学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。</li> <li>市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配付します。</li> <li>見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。</li> </ul>					5年度	決算額 1,580	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,580							
6年度	予算額 6,033							
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校P Sメール実施学校数	2	学校P Sメール配信件数	3	学校P Sメール世帯普及率	4	防犯ブザー配布校数
	大和市内全公立小中学校		不審者・登下校・行事・その他について配信		児童生徒在籍世帯数における学校P Sメール登録世帯数の割合		新1年生へ防犯ブザーを配布した小学校数	
	5年度(目標)	28 校	1,456 件	99 %	19 校			
	5年度実績	28 校	2,050 件	98.2 %	19 校			
4年度実績	28 校	1,648 件	98.7 %	19 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加入者に対して、犯罪、不審者、自然災害等の情報を電子メールで迅速に伝達しました。</li> <li>学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達しました。</li> <li>市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校P Sメール実施学校数           28校【     28校】</li> <li>学校P Sメール配信件数       2,050件【1,648件】</li> <li>学校P Sメール世帯普及率     98.2%【98.7%】</li> <li>防犯ブザー配布校数           19校【     19校】</li> </ul> <p>&lt;決算額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯ブザー等消耗品           828千円</li> <li>メール配信サービス使用       752千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなデジタル連絡ツールを導入し、サービス利用の定着、更なる向上を図る必要があります。</li> <li>市立小中学校新入学児童への防犯ブザーの配布を継続し、児童の安全確保を継続する必要があります。</li> <li>子ども見守り活動協議会を円滑に運営していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	11 いじめ等対策事業					担当課	指導室	
目的	市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 18,134	
						5年度	予算現額 25,012	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。</li> <li>児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。</li> <li>全小中学校に対して児童・生徒指導研修会（訪問研修）を実施します。</li> <li>匿名報告・相談アプリケーションを市内全中学校生徒及び全小学校5・6年生児童が使用できる環境を整備します。</li> <li>指導室に学校支援員を配置し、児童生徒指導対応への充実を図ります。</li> </ul>					5年度	決算額 22,267	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	22,267							
6年度		予算額 34,764						
<b>活動内容</b>								
指標	1	リーフレットの配付枚数	2	フォーラムの開催回数	3	1人1台端末によるアプリケーション登録率	4	スマートフォン・PC等によるアプリケーション登録率
	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数		いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数		1人1台端末による匿名報告・相談アプリ登録率		スマートフォン・PC等による匿名報告・相談アプリ登録率	
	5年度(目標)	4,500 枚	1 回	100 %	1 %			
	5年度実績	4,500 枚	1 回	100 %	1.39 %			
4年度実績	4,500 枚	1 回	100 %	0.59 %				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置しました。</li> <li>児童生徒指導対応への充実を図るため、指導室に校長を経験し児童生徒指導に関する豊かな知識を有する、学校支援員を新たに配置しました。</li> <li>大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催しました。</li> <li>匿名報告・相談アプリケーションを活用し、いじめ等の問題解決に努めました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童支援中核教諭に伴う非常勤講師報酬 12,933千円</li> <li>学校支援員報酬及び期末手当 4,039千円</li> <li>委託料(匿名報告・相談アプリケーション等) 3,397千円</li> <li>いじめ・不登校ポスターコンクール参加記念品・その他 1,898千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算額の増加理由は、令和5年度より新たに学校支援員を配置したためです。これにより児童生徒指導対応についてより丁寧な対応が可能となりました。</li> <li>いじめ問題への啓発活動を行うとともに、いじめについてのアンケートを実施することで、いじめの早期発見・早期対応につながりました。</li> <li>匿名報告相談アプリについて、利用対象の市立全中学校生徒及び全小学校5・6年生児童が学校や保護者等に相談できない悩み等をいつでも相談できることを学校に広く周知し、問題を可視化する体制を促進する取り組みが必要です。</li> <li>児童生徒指導が複雑化していることから、法律的見地からの助言が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	12 学力向上対策推進事業				担当課	指導室
目的	児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総合的に学力の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 211,089
					5年度	予算現額 227,350
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校において「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋やまと」「放課後子ども教室(ひろば)」を開催します。</li> <li>・小学校教員の指導力向上のための支援を行います。</li> <li>・中学校において「中学校寺子屋やまと」「長期休業期間中における学習支援」を開催し、授業中、放課後及び長期休業期間中の学習支援を行います。</li> <li>・オンライン学習システムを市内全児童生徒が利用できる環境を整備します。</li> </ul>				5年度	決算額 217,103
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	69,866
					地方債	0
					その他	0
一般財源	147,237					
				6年度	予算額 273,777	
<b>活動内容</b>						
指標	1	小学校放課後寺子屋やまとの開催校	2	中学校放課後寺子屋やまとの開催校	3	4
	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数		中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
	5年度(目標)	19 校	9 校			
	5年度実績	19 校	9 校			
4年度実績	19 校	9 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校において、空き教室等を活用した「放課後寺子屋やまと」「放課後子ども教室」「夏休み寺子屋やまと」を開催し、児童の学習支援を行いました。また寺子屋と子ども教室共同で体験的な学習活動を行いました。(全19校)</li> <li>・全小学校において、コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図りました。</li> <li>・全中学校において、授業中及び放課後に生徒への学習支援並びに長期休業期間中の学習支援「夏休み・冬休み寺子屋やまと」を開催しました。(全9校)</li> <li>・児童生徒用端末にオンライン学習システムを導入し個別学習を実現しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当 (94人) 105,995千円</li> <li>・中学校学習支援関連報酬・手当 (36人) 59,119千円</li> <li>・放課後子ども教室関連報酬・手当 (114人) 39,288千円</li> <li>・システム費用、教材等消耗品、保険料、その他 12,701千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校において、放課後寺子屋やまとと放課後子ども教室の開催日を調整して平日毎日いずれかを実施する体制の整備に伴い、全小学校で学習支援員・パートナーの増員が必要です。</li> <li>・中学校学習支援事業が各学校に浸透してきており、参加生徒は増加傾向にあります。今後も中学校学習支援員の配備は必要です。</li> <li>・放課後寺子屋やまと及び放課後子ども教室、中学校学習支援における学習等に必要な消耗品・備品については引き続き充実させる必要があります。</li> <li>・学校と協力しオンライン学習システムの活用を促す必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 05	青少年相談費		
事業名	02 青少年相談・街頭補導事業				担当課	青少年相談室		
目的	青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 60,520		
					5年度	予算現額 69,369		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話や来室（オンライン相談を含む）で相談を受け、課題解消に向けた支援を行います。</li> <li>スクールソーシャルワーカー、青少年心理カウンセラーを中心に家庭環境の改善等の支援を行います。</li> <li>青少年街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。</li> <li>青少年の健全育成のため、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 66,343		
					5年度		財源内訳	
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	66,343							
				6年度	予算額 79,247			
<b>活動内容</b>								
指標	1	年間の新規相談受理件数	2	年間の継続相談件数	3	少年補導回数	4	有害看板等撤去活動回数
	年間の電話・来室新規相談件数の合計		年間の継続相談件数の合計		補導(指導・声かけ等)した回数		関係団体と協力して実施した回数	
	5年度(目標)	650 件	800 件	300 回	1 回			
	5年度実績	602 件	1,170 件	306 回	1 回			
4年度実績	626 件	910 件	304 回	1 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談受理件数 186件【240件】</li> <li>来室相談受理件数 126件【111件】</li> <li>年間相談継続件数 1170件【910件】</li> <li>メール相談件数 1件【1件】</li> </ul> <p>街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行いました。また各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街頭補導回数 306回【304回】</li> <li>街頭補導従事者数 967人【973人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談員等報酬・手当 62,898千円</li> <li>その他 3,445千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小学校に派遣されている教育相談員の活動が定着し、学校と連携することで各ケースについて迅速かつ適切な初期対応が可能になっています。</li> <li>各地区に青少年心理カウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し隔週で情報共有会議を開催することで複雑なケースにも対応できています。</li> <li>学校主体の相談体制をより一層支えるために、教育相談の資質の向上を図りつつ、特別相談員の助言を生かした連携の在り方を今後も検討していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 05	青少年相談費
事業名	03 不登校児童生徒援助事業				担当課	青少年相談室
目的	不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 28,610
					5年度	予算現額 31,110
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒が通室する学校外の施設として、教育支援教室を開設します。</li> <li>学校には登校できるが、教室では授業を受けることができない児童生徒への学習支援及び相談・家庭訪問する不登校生徒支援員・不登校児童支援員を配備し、支援を行います。</li> <li>長期不登校生徒の社会的自立を目指す学びの多様化学校を開設します。</li> </ul>				5年度	決算額 30,941
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	30,941					
6年度	予算額 39,787					
<b>活動内容</b>						
指標	1	教育支援教室開室日数	2	教育支援教室行事回数	3	不登校児童生徒対応教職員研修会回数
	教育支援教室の年間開室日数		教育支援教室が実施した教室行事の年間回数		不登校児童生徒対応教職員を対象とした研修会を実施した回数	
	5年度(目標)	200 日	35 回	3		
	5年度実績	200 日	42 回	3		
4年度実績	196 日	39 回	3			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>不登校児童生徒が通室する学校外の施設として教育支援教室「まほろば教室」を開設しました。</p> <p>通室児童生徒に対して、相談活動・学習支援・人間関係づくりの支援等を行い、社会的自立を目指した支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室への通室児童生徒数 52人【41人】</li> </ul> <p>全中学校に不登校生徒支援員と小学校重点校に不登校児童支援員を配置し、不登校の解消を目指しています。学びの多様化学校を開設し長期不登校生徒の社会的自立を目指した支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学びの多様化学校への通室生徒数 21人【18人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室指導員報酬・手当 10,993千円</li> <li>不登校児童生徒支援員報酬・手当 19,298千円</li> <li>その他 650千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童支援員が配置されている市内小学校においては、支援員と学校が連携を図り、適切な支援ができています。現在、支援員は、重点校10校への配置ですが、不登校児童は市内各校で増加しており、支援員の増員、全校配置に向け検討していく必要があります。</li> <li>学びの多様化学校は、長期不登校生徒の新たな学びの場となっています。また実践を生かし、不登校児童生徒への試行的な取組など、市内各学校へ情報発信が行えています。教育支援教室とともに、子どもたちの状況に合わせた彼らの居場所となっていくよう、それぞれのあり方を検討していきます。</li> </ul>					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費
事業名	02 小学校学用品等就学援助事業				担当課	学校教育課
目的	経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 168,418
					5年度	予算現額 164,120
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				5年度	決算額 160,652
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	170
					県支出金	64
					地方債	0
					その他	0
一般財源	160,418					
6年度	予算額 172,139					
<b>活動内容</b>						
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3	4
	就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			
	5年度(目標)	2,800 人	2,300 人			
	5年度実績	2,307 人	1,904 人			
4年度実績	2,439 人	2,123 人				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。          &lt;給食費等を援助した人数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 1,893人【2,069人】</li> <li>・学用品費 1,904人【2,083人】</li> <li>・新入学学用品費 106人【302人】</li> <li>・修学旅行費 338人【348人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費 309人【416人】</li> <li>・入学準備金(新小1) 197人【198人】</li> <li>・入学準備金(新中1) 371人【350人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品等経費 160,641千円</li> <li>・事務消耗品費 11千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定基準、援助項目について、近隣市の動向に注視しつつ、効率的な事務処理ができるよう、システム改修等について検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費
事業名	04 小学校特別支援教育就学奨励事業				担当課	学校教育課
目的	特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 8,836
					5年度	予算現額 9,980
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				5年度	決算額 9,431
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	4,714
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,717					
		6年度	予算額 11,760			
<b>活動内容</b>						
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3	4
	就学奨励費の申請を受け、審査した件数		就学奨励費の支給対象として認定した件数			
	5年度(目標)	250 件	250 件			
	5年度実績	342 件	269 件			
	4年度実績	329 件	329 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 266人【246人】</li> <li>・学用品費 251人【238人】</li> <li>・新入学学用品費 50人【53人】</li> <li>・修学旅行費 38人【29人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費 43人【136人】</li> <li>・通学費 21人【20人】</li> <li>・交流・共同学習費 0人【0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品費等経費 9,431千円</li> </ul>					
評価課題	・保護者への周知及び申請の受領は学校で行っているため、学校共同事務室との連携を図りながら、効率的な事務処理方法を検討する必要があります。					



決算書ページ 173	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業名	06 小学校地域教育力活用推進事業						担当課	指導室	
目的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。						4年度	決算額 (以下単位:千円) 941	
							5年度	予算現額 1,028	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員を依頼します。</li> <li>各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。</li> <li>教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。</li> <li>コミュニティスクールを導入します。</li> </ul>						5年度	決算額 714	
							5年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
その他	0								
一般財源	714								
6年度	予算額 1,258								
<b>活動内容</b>									
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	学校運営協議会設置校数	
		小学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		学校運営協議会を設置している学校数	
	5年度(目標)	91 人	19 校	70 人	2 校				
	5年度実績	91 人	19 校	37 人	1 校				
4年度実績	97 人	19 校	37 人	1 校					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【      】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の推薦により、学校評議員を依頼しました。</li> <li>地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給しました。</li> <li>コミュニティスクールを導入しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会委員報酬 48千円</li> <li>学校評議員、地域教育力謝礼 666千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も学校評議員を活用した学校運営が望まれます。</li> <li>地域をさらに活用する学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動について検証し、設置校を増やしていくことが望まれます。</li> </ul>								

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費		
事業名	10 小学校図書館教育推進事業					担当課	指導室	
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 59,628	
						5年度	予算現額 50,681	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</li> <li>各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。</li> <li>学校図書館に配架している新聞を普通教室に配架します。</li> <li>子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。</li> </ul>					5年度	決算額 50,357	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	3,009	
一般財源	47,348							
					6年度	予算額 60,907		
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4	
	全19校合計		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数					
	5年度(目標)	217,160 冊	19	校				
	5年度実績	224,726 冊	19	校				
4年度実績	220,499 冊	19	校					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。</li> <li>各小学校に学校司書を1人配置しました。</li> <li>蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。</li> <li>図書館、小学校の5、6年生及び特別支援学級の教室に、新聞を配架しました。</li> <li>読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館スーパーバイザー報酬 1,712千円</li> <li>学校司書報酬・手当(19人) 32,413千円</li> <li>図書館用図書等消耗品費 14,828千円</li> <li>図書館システム利用料、その他 1,404千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム活用により図書資料鮮度維持、蔵書充実につながりつつありますが、引き続き円滑で適切な蔵書管理を維持していく必要があります。</li> <li>蔵書管理及び蔵書検索の充実や、貸出期間の短縮などの利便性の向上、新聞配架の継続により、「情報センター」及び「学習センター」の機能が充実しつつありますが、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実施のため、さらなる拡充が求められます。</li> <li>各教科の特質を踏まえつつ新聞を活用することで、児童の豊かな人間性の育成に取り組む必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	01 小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課
目的	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 93,108
					5年度	予算現額 323,805
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>				5年度	決算額 275,920
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	12,915
					県支出金	0
					地方債	214,500
					その他	0
一般財源	48,505					
6年度	予算額 362,161					
活動内容						
指標	1	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3	4
	大規模な老朽施設等の改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	5年度(目標)	7 件	1 件			
	5年度実績	7 件	1 件			
4年度実績	7 件	1 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。</p> <p>&lt;事業内容及び決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防火シャッター改修工事(緑野小、下福田小) 9,432千円</li> <li>給水設備改修工事(引地台小) 25,300千円</li> <li>屋上外壁改修工事(深見小) 110,711千円</li> <li>体育館照明改修工事(福田小、中央林間小、引地台小) 19,477千円</li> <li>空調機改修工事(北大和小、草柳小、大和小) 28,731千円</li> <li>冷温水発生機交換工事(引地台小) 46,079千円</li> <li>外トイレ改修工事(西鶴間小、大野原小、中央林間小) 36,190千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>改修計画を見直し、老朽化した屋上外壁や給水設備、体育館照明のLED化改修工事等を実施したため、事業費が前年度より増加しました。</li> <li>建設後40年を経過する施設が約8割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。</li> <li>小学校の学級編制の標準の引き下げ(35人学級)に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	02 小学校防音設備整備事業				担当課	教育総務課
目的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 12,668
					5年度	予算現額 63,860
手段手法	・老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。				5年度	決算額 62,942
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	43,842
					県支出金	0
					地方債	9,400
					その他	0
6年度	予算額 321,912					
活動内容						
指標	1	設計実施校数	2	工事实施校数	3	4
		防音・空調設備整備のための設計		防音・空調設備整備のための工事		
	5年度(目標)	0 校	1 校			
	5年度実績	0 校	1 校			
	4年度実績	1 校	0 校			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>緑野小学校復旧温度保持除湿工事を実施しました。          &lt;事業内容及び決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧温度保持除湿工事 56,932千円</li> <li>・復旧温度保持除湿工事に伴う付帯工事 4,525千円</li> <li>・ストーブ賃借料 1,485千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は緑野小学校復旧温度保持除湿工事を実施したため、前年度より事業費が増加しました。</li> <li>・施設の老朽化による防音設備（建具・空調等）の機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況となることが想定されるため、計画的に改修を実施していく必要があります。</li> <li>・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	03 北大和小学校増築事業				担当課	教育総務課
目的	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 532,066
					5年度	予算現額 19,319
手段手法	・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。				5年度	決算額 14,333
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	10,300
					その他	0
6年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	工事実施校数	2		3	4
	教室不足を解消するための増築工事					
	5年度(目標)	1 校				
	5年度実績	1 校				
	4年度実績	1 校				
具体的内容	北大和小学校の校庭整備工事を行いました。 <事業の内容及び決算額の内訳> ・校庭整備工事 14,333千円					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、校庭整備工事のみを対象としたため事業費が前年度より減少しました。</li> <li>児童数の増加に伴う教室不足等を解消し、快適な教育環境を確保するよう努めました。</li> <li>学校生活への影響を最小限にできるよう調整を行い、児童及び教職員等の安全の確保を行いながら工事を実施することができました。</li> </ul>					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	02 中学校学用品等就学援助事業				担当課	学校教育課
目的	経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 99,142
					5年度	予算現額 94,652
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				5年度	決算額 93,045
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	699
					県支出金	220
					地方債	0
					その他	0
6年度	予算額 103,113					
活動内容						
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3	4
		就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定した件数		
	5年度(目標)	1,400 件	1,100 件			
	5年度実績	1,176 件	957 件			
	4年度実績	1,232 件	1,055 件			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。          &lt;給食費等を援助した人数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 922人【1,000人】</li> <li>・学用品費 957人【1,033人】</li> <li>・新入学学用品費 303人【44人】</li> <li>・修学旅行費 289人【334人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費 273人【290人】</li> <li>・通学費 2人【2人】</li> <li>・体育実技用具費 0人【0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品等経費 93,045千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定基準、援助項目について、近隣市の動向に注視しつつ、効率的な事務処理ができるよう、システム改修等について検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	04 中学校特別支援教育就学奨励事業				担当課	学校教育課
目的	特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 3,948
					5年度	予算現額 5,592
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				5年度	決算額 3,921
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,952
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,969					
6年度	予算額 6,193					
活動内容						
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3	4
	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数		就学奨励費の支給対象として認定する件数			
	5年度(目標)	90 件	90 件			
	5年度実績	108 件	73 件			
4年度実績	95 件	95 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 73人【68人】</li> <li>・学用品費 68人【66人】</li> <li>・新入学学用品費 27人【28人】</li> <li>・修学旅行費 21人【19人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費 24人【21人】</li> <li>・通学費 8人【17人】</li> <li>・体育実技用具費 0人【0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品費等経費 3,921千円</li> </ul>					
評価課題	・保護者への周知及び申請の受領は学校で行っているため、学校共同事務室との連携を図りながら、効率的な事務処理方法を検討する必要があります。					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費		
事業名	06 中学校地域教育力活用推進事業				担当課	指導室		
目的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 606		
					5年度	予算現額 761		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員を依頼します。</li> <li>各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。</li> <li>教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。</li> <li>コミュニティスクールを導入します。</li> </ul>				5年度	決算額 513		
					5年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	513							
					6年度	予算額 861		
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	職業体験及び職業講話の実施校数
	中学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		職業体験及び職業講話を実施した学校数	
	5年度(目標)	34 人	9 校	70 人	6 校			
	5年度実績	34 人	9 校	37 人	6 校			
4年度実績	41 人	9 校	37 人	2 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の推薦により、学校評議員を依頼しました。</li> <li>地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給しました。</li> <li>コミュニティスクールを導入しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会委員報酬 9 6 千円</li> <li>学校評議員、地域教育力謝礼 3 9 3 千円</li> <li>コミュニティスクール導入消耗品 2 4 千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も学校評議員を活用した学校運営が望まれます。</li> <li>地域をさらに活用する学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動について検証し、設置校を増やしていくことが望まれます。</li> </ul>							



決算書ページ 175	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費		
事業名	07 中学校部活動等支援事業					担当課	指導室	
目的	中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 16,517	
						5年度	予算現額 17,475	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校等へ補助金を交付します。</li> <li>・部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。</li> <li>・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。</li> </ul>					5年度	決算額 17,286	
						5年度	財源内訳	
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	17,286							
6年度	予算額 52,997							
<b>活動内容</b>								
指標	1	部活動補助金の交付学校数	2	外部指導者の人数	3	外部指導者の派遣日数	4	部活動地域移行推進員の人数
	対象：大和市立中学校		指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します		外部指導者1人当たりの派遣日数		部活動の地域移行を段階的に進めるための推進員を募ります	
	5年度(目標)	9校	30人	52日	-			
	5年度実績	9校	30人	52日	-			
4年度実績	9校	29人	52日	-				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動振興のため、全中学校へ補助金を交付しました。</li> <li>・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給しました。</li> <li>・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給しました。</li> <li>・大和市中学校体育連盟へ補助金を交付しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動補助金の交付学校数 9校 【9校】</li> <li>・外部指導者の人数 30人 【29人】</li> <li>・外部指導者の派遣日数 52日 【52日】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者への謝礼 5,271千円</li> <li>・負担金、補助及び交付金 12,015千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部指導者の派遣により専門的な指導を行うことにより、市内学校の部活動が活発に進められています。</li> <li>・経験の浅い教職員や臨時的任用職員の増加、教職員の高齢化により、専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な学校もあるため、引き続き要望を伺いながら外部指導者の配置を行う必要があります。</li> <li>・教員の業務負担軽減を図るとともに、生徒の目線に立った部活動の段階的な地域移行に向けて新たに設立される「大和市部活動地域移行推進協議会」を支援していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費		
事業名	11 中学校図書館教育推進事業					担当課	指導室	
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるように、図書環境の充実を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 35,949	
						5年度	予算現額 31,663	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</li> <li>各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。</li> <li>学校図書館に配架している新聞を普通教室に配架します。</li> <li>子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。</li> </ul>					5年度	決算額 31,446	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	1,425	
一般財源	30,021							
6年度	予算額 31,065							
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4	
	全9校合計		国が定める蔵書冊数に達している学校数					
	5年度(目標)	128,080 冊		9 校				
	5年度実績	128,400 冊		9 校				
4年度実績	140,896 冊		9 校					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。</li> <li>各中学校に学校司書を1人配置しました。</li> <li>蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。</li> <li>図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に、新聞を配架しました。</li> <li>読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館スーパーバイザー報酬 856千円</li> <li>学校司書報酬・手当(9人) 15,201千円</li> <li>図書館用図書等消耗品費 14,793千円</li> <li>図書館用システム利用料・その他 596千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム活用により図書資料鮮度維持、蔵書充実につながりつつありますが、引き続き円滑で適切な蔵書管理を維持していく必要があります。</li> <li>蔵書管理及び蔵書検索の充実や、貸出期間の短縮などの利便性の向上、新聞配架の継続により、「情報センター」及び「学習センター」の機能が充実しつつありますが、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実施のため、さらなる拡充が求められます。</li> <li>各教科の特質を踏まえつつ新聞を活用することで、生徒の豊かな人間性の育成に取り組む必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 03	学校建設費		
事業名	01 中学校大規模改修事業					担当課	教育総務課	
目的	生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 2,932	
						5年度	予算現額 121,140	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>					5年度	決算額 102,974	
						5年度		財源内訳
						国庫支出金	19,261	
						県支出金	0	
						地方債	39,600	
						その他	17,330	
一般財源	26,783							
6年度		予算額 170,234						
活動内容								
指標	1	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3		4	
	大規模な老朽施設等の整備・改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定					
	5年度(目標)	5 件	1 件					
	5年度実績	5 件	1 件					
4年度実績	1 件	1 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。</p> <p>&lt;事業内容及び決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受水槽改修工事(下福田中) 35,650千円</li> <li>体育館照明改修工事(大和中、下福田中) 21,581千円</li> <li>理科室改修工事(引地台中分教室) 6,089千円</li> <li>トイレ改修工事(大和中ほか8校) 19,249千円</li> <li>防災設備改修工事(渋谷中) 20,405千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>改修計画を見直し、令和5年度は老朽化した受水槽の改修や体育館照明のLED化改修工事等を実施したため、事業費は前年度より増加しました。</li> <li>建設後40年を経過する施設が約7割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 03	学校建設費
事業名	02 中学校防音設備整備事業				担当課	教育総務課
目的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,526,698
					5年度	予算現額 92,735
手段手法	・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。				5年度	決算額 69,075
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	19,333
					県支出金	0
					地方債	47,600
					その他	0
6年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	工事实施校数	2		3	4
	防音・空調設備整備のための工事					
	5年度(目標)	1校				
	5年度実績	1校				
	4年度実績	2校				
具体的内容	引地台中学校の校庭整備工事を行いました。 <事業内容及び決算額の内訳> ・校庭整備工事(引地台中)				【 】内は前年度数値 69,075千円	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事が完了し、令和5年度は校庭整備工事のみを対象としたため、事業費が前年度より減少しました。</li> <li>・施設の老朽化による防音設備(建具・空調等)の機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況となることが想定されるため、計画的に改修を実施していく必要があります。</li> <li>・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費
事業名	06 青少年育成事業				担当課	こども・青少年課
目的	大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 798
					5年度	予算現額 853
手段手法	・大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進します。				5年度	決算額 830
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	398
					地方債	0
					その他	0
				6年度	予算額 984	
活動内容						
指標	1	ユースクラブ活動日数	2		3	
	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数					
	5年度 (目標)	80 日				
	5年度 実績	70 日				
	4年度 実績	70 日				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>大和ユースクラブの各種活動を通し若者の健全育成と能力開発を図りました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年社会・自然体験推進事業委託 (大和ユースクラブ) <ul style="list-style-type: none"> <li>わくわく冒険隊 (小学5・6年生) : 7回 272人 【 8回 329人】</li> <li>ジュニアシニアクラブ (中・高生) : 29回 87人 【33回 88人】</li> <li>ユースボランティア (青年) : 29回 93人 【33回 63人】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年社会・自然体験推進事業委託                   796千円</li> <li>・その他   34千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和ユースクラブについては、運営をサポートするユースボランティアの確保や、会員の活動参加率向上が課題です。</li> <li>・会員一人ひとりの意識・資質を高めるため、活動の運営方法等を継続して検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費		
事業名	07 青少年指導者育成支援事業					担当課	こども・青少年課	
目的	地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 6,052	
						5年度	予算現額 7,128	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。</li> <li>青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。</li> <li>指導者の資質向上のための研修を開催しています。</li> </ul>					5年度	決算額 5,957	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	535	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	5,422							
6年度	予算額 7,734							
<b>活動内容</b>								
指標	1	青少年指導員年間活動数	2	市子ども会連絡協議会加入数	3	青少年センターまつり参加団体数	4	子どもの外遊び地域イベント開催地区数
	各地区での活動数+専門部会開催数+連協事業数		市子ども会連絡協議会加入子ども会数		青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数		子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数	
	5年度(目標)	300 回	25 団体	3 団体	12 地区			
	5年度実績	383 回	24 団体	3 団体	10 地区			
4年度実績	274 回	25 団体	3 団体	10 地区				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>青少年育成を進める3団体に対して補助金交付等の支援を行い、青少年健全育成を推進しました。</p> <p>&lt;補助金交付団体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年指導員連絡協議会 年度末青少年指導員数：95人【98人】</li> <li>子ども会連絡協議会</li> <li>母親クラブ連絡協議会</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年指導員謝礼 3,497千円</li> <li>青少年指導員活動用消耗品 93千円</li> <li>委託料(外遊びイベント) 161千円</li> <li>補助金(青少年指導員、子ども会、母親クラブ) 1,855千円</li> <li>その他 351千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各団体で実施可能な活動を工夫して実施しました。</li> <li>青少年指導員の定数確保のために、活動の運営方法や周知方法等の検討が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費	
事業名	08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業					担当課	こども・青少年課
目的	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 1,396
						5年度	予算現額 1,710
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を補助金によって行っています。また、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。</li> </ul>					5年度	決算額 1,418
						5年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	708
						地方債	0
						その他	0
一般財源	710						
						6年度	予算額 1,682
<b>活動内容</b>							
指標	1	推進委員会開催回数	2	研修会等への役員参加地区数	3	環境浄化活動の実施地区数	4
		推進委員会と研修会等の開催回数		研修会等に役員が参加した地区数		環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数	
	5年度(目標)	4 回	9 地区	7 地区			
	5年度実績	4 回	9 地区	5 地区			
	4年度実績	4 回	9 地区	8 地区			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金の交付と保険の加入等により地区活動を支援しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会開催回数 4回【4回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（9地区）補助金 1,252千円 つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和申地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区</li> <li>・地域青少年健全育成会（3地区） 51千円 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会</li> <li>・活性化会議保険料 115千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導室、図書・学び交流課との連携を図り、各地区の特色を活かしながらも事業内容の見直しを行い、より効果的で効率的な事業展開を行っていく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費		
事業名	02 健康都市大学事業				担当課	図書・学び交流課		
目的	学びを通じた、市民の新たな居場所づくり、市民どうしの繋がりやの創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 5,025		
					5年度	予算現額 5,923		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市や外郭団体などが実施する講座等に共通のポイント制度を設定するほか、当事業を構成する多種多様な講座を広く周知します。</li> <li>市民が講師を務め、市民どうして学び合える場「市民でつくる健康学部」の講義を実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 2,875		
					5年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	2,875							
6年度	予算額 0							
<b>活動内容</b>								
指標	1	市民講師登録者数	2	「市民でつくる健康学部」講座開催回数	3	ガイドブック発行回数	4	PR手段数
		年度末時点での市民講師登録者数		一年間で「市民でつくる健康学部」の講座を開催した回数		一年間に健康都市大学ガイドブックを発行した回数		一年間に事業を周知宣伝したメディア等の数 (HP、広報等)
	5年度 (目標)	157 人	252 回	2 回	17 種類			
	5年度 実績	152 人	191 回	2 回	17 種類			
4年度 実績	157 人	236 回	2 回	17 種類				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民が講師を務める「市民でつくる健康学部」の講座等の企画・運営や、健康都市大学の講座や生涯学習に関する情報をまとめたガイドブックを発行しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市民でつくる健康学部」の受講者数 延べ5,312人【6,503人】</li> <li>健康都市大学ガイドブックの発行部数 3,500部【3,500部】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 1,607千円</li> <li>職員手当等 272千円</li> <li>報償費 (記念品等) 304千円</li> <li>需用費 (印刷製本費等) 646千円</li> <li>その他 (旅費、役務費等) 46千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者との事業重複等から、講座回数や修了式開催を見直したため、前年度決算額に対し事業費が減額しています。</li> <li>令和5年度の「市民でつくる健康学部」の講座回数は191回です。延べ5,312人の受講があり、平成31年度から5年間に渡って、学びを通じた居場所としての役割を担ってきたと捉えています。</li> <li>事業が終了した令和6年度以降は、より多くの市民が学びの場に参加できるよう、制度のあり方や学びの情報の提供方法などを検討する必要があります。</li> </ul>							



決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費
事業名	03 生涯学習センター管理運営事業				担当課	図書・学び交流課
目的	生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 327,082
					5年度	予算現額 343,011
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。				5年度	決算額 337,758
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	345
6年度	予算額 336,912					
活動内容						
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3	
	指定管理者と運営に関する協議 ・会議等を行った回数					
	5年度 (目標)	12 回				
	5年度 実績	12 回				
	4年度 実績	12 回				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営の実施 生涯学習センター、北部文化・スポーツ・子育てセンター、 地区館（つきみ野学習センター、桜丘学習センター、渋谷学習センター）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料       312,700千円</li> <li>光熱水費         20,149千円</li> <li>施設修繕費       3,883千円</li> <li>その他           1,026千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学習センターにおいて、地域の実情等に応じたさまざまな生涯学習、社会教育事業を展開し、多くの市民に学習機会の提供を行いました。</li> <li>今後も市民の継続的な学習機会を確保するため、デジタルディバイド解消を目的とした取組を進めるとともに、従来の対面による講座にとられない方法を指定管理者とともに検討していきます。</li> </ul>					

決算書ページ 181	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 04	図書館費		
事業名	01 図書館管理運営事業					担当課	図書・学び交流課	
目的	図書館の円滑な管理運営を行います。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	639,075	
						5年度 予算現額	577,940	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営を行います。</li> <li>図書館の運営に必要なインフラの管理をします。</li> </ul>					5年度 決算額	567,292	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	981	
一般財源	566,311							
						6年度 予算額	558,356	
活動内容								
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3		4	
	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。							
	5年度 (目標)	6 回						
	5年度 実績	6 回						
	4年度 実績	6 回						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営の実施 大和市立図書館、中央林間図書館、渋谷図書館</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 404,529千円</li> <li>光熱水費 18,183千円</li> <li>システム使用料 81,812千円</li> <li>中央林間図書館賃料 39,816千円</li> <li>その他 22,952千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期指定管理者の更新時期に合わせ、これまでの運営状況、課題等を踏まえ、コスト面やサービス展開などのさまざまな視点から比較検討することにより、施設の持つ能力や可能性を最大限発揮できるよう、管理運営の手法を精査していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	03 スポーツ大会開催事業				担当課	スポーツ課
目的	市民の体力向上及び競技力向上を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 3,948
					5年度	予算現額 4,089
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市民駅伝競走大会、スポーツフェスタを開催します。</li> <li>大和市民ゴルフ大会(年2回)、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。</li> </ul>				5年度	決算額 3,948
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	614
一般財源	3,334					
	6年度	予算額 5,300				
<b>活動内容</b>						
指標	1	大会等開催回数	2	広報掲載回数	3	4
	主催・委託・支援した大会の回数		大会の告知及び結果の掲載			
	5年度(目標)	6回	5回			
	5年度実績	6回	5回			
	4年度実績	5回	5回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>次の大会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民総合スポーツ選手権大会 選手：約6,700人【選手：約6,600人】</li> <li>大和市民駅伝競走大会 参加：120チーム【参加：86チーム】</li> <li>スポーツフェスタ 来場者：1,879人【来場者：556人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民総合スポーツ選手権大会委託料 2,588千円</li> <li>大和市民駅伝競走大会委託料 960千円</li> <li>スポーツフェスタ委託料 400千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの市民参加を促すため、企画内容や、より参加しやすい日程、周知の方法等について、継続的に検討を行う必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	04 スポーツ教室開催事業				担当課	スポーツ課	
目的	スポーツに関心を持ち、親しむ機会を提供します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 5,367	
					5年度	予算現額 5,534	
手段手法	・各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。				5年度	決算額 5,434	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	5,434						
					6年度	予算額 7,007	
活動内容							
指標	1	開催種目数	2	開催延べ教室数	3	4	
	各教室で開催した種目数		開催延べ教室数				
	5年度 (目標)	12 種目	17 教室				
	5年度 実績	9 種目	14 教室				
4年度 実績	11 種目	15 教室					
具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポチャレ (1回) 【1回】</li> <li>・親子ふれあいサッカー教室 (1回) 【1回】</li> <li>・障がい者ふれあいサッカー教室 (1回) 【1回】</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体 (6回) 【5回】</li> <li>・ファミリースポーツ教室 (中止) 【1回】</li> <li>・オリンピック種目体験教室 (1回) 【1回】</li> <li>・ラグビー体験教室 (1回) 【1回】</li> <li>・親子のスポーツ教室 (1回) 【1回】</li> <li>・ボランティアサミット (中止) 【1回】</li> <li>・障がい者ふれあいフライングディスク体験教室 (中止) 【1回】</li> <li>・パラチャレ (パラスポーツ体験教室) (1回) 【1回】</li> <li>・アクアスポーツ教室 (1回) 【中止】</li> </ul>				【 】内は前年度数値		
＜決算額の内訳＞スポーツ教室委託					5,434千円	(9種目 14回)	
評価課題	・多くの市民に参加していただけるように、教室内容や周知方法を検討していく必要があります。						

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	05 スポーツ関係団体支援事業				担当課	スポーツ課
目的	市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 3,877
					5年度	予算現額 4,367
手段手法	・大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市スポーツ協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付します。				5年度	決算額 3,901
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,901					
					6年度	予算額 4,373
<b>活動内容</b>						
指標	1	スポーツ少年団本部登録団体数	2	スポーツ協会加盟団体数	3	4
	スポーツ少年団本部への総登録団体数		大和市スポーツ協会への各種目加盟団体総数			
	5年度(目標)	13 団体	24 団体			
	5年度実績	13 団体	24 団体			
4年度実績	13 団体	24 団体				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>次の団体に対して補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市スポーツ協会（24協会及び連盟）：約18,200人</li> <li>・大和市スポーツ少年団（13団体）：団員数約250人 指導者約110人</li> <li>・大和市レクリエーション協会（2協会）：約180人</li> <li>・大和市軽スポーツ協会：約90人</li> <li>・大和市地区体育振興会（11地区）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市スポーツ協会（24協会及び連盟） 1,680千円</li> <li>・大和市スポーツ少年団（13団体） 196千円</li> <li>・大和市レクリエーション協会（2協会） 30千円</li> <li>・大和市軽スポーツ協会 15千円</li> <li>・大和市地区体育振興会（9地区） 1,980千円</li> </ul>					
評価課題	・各団体が抱える課題は様々であり、状況に応じた適切な支援を行っていく必要があります。					

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
183									
事業名	08 学校施設スポーツ開放事業							担当課	スポーツ課
目的	学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
									7,159
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。</li> <li>学校施設を利用したい団体の登録手続を行います。</li> </ul>							5年度	予算現額
									29,479
								5年度	決算額
									28,757
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	4,224								
一般財源	24,533								
6年度	予算額								
	30,060								
<b>活動内容</b>									
指標	1	校庭開放延件数	2	体育館・武道場開放延件数	3	プール開放延日数	4	登録団体数	
		小・中学校すべての校庭開放の延べ件数		小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数		小学校のすべてのプール開放の延べ日数		小・中学校の開放利用登録団体数(夜間開放を除く)	
	5年度(目標)	3,000 件	10,000 件	68 日	430 団体				
	5年度実績	3,341 件	10,762 件	56 日	362 団体				
	4年度実績	3,169 件	10,456 件	0 日	377 団体				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>スポーツ及びレクリエーション活動の場として市内小・中学校の校庭、体育館、武道場を開放しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校庭開放 利用人数 1 2 5, 3 7 9人【1 1 4, 3 4 4人】</li> <li>体育館、武道場 利用人数 2 0 4, 9 4 0人【2 0 2, 9 9 2人】</li> <li>プール開放 開放校 1 4校【中止】</li> <li>開放期間 8月1日から8月19日</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校開放事業管理運営委託 4, 7 4 2千円</li> <li>学校プール開放管理業務委託 2 1, 7 4 5千円</li> <li>その他 2, 2 7 0千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により学校プール開放事業を中止しましたが、令和5年度は実施したことから決算額が増加しました。</li> <li>地区ごとの問題に関しては各地区学校開放事業実施委員会との連携を密に行い、課題解決を図ります。また、老朽化した備品の更新等、地区を横断した課題については学校開放事業実施委員会連絡協議会と連携し、事業の効果的な運営に努めます。</li> <li>本事業の利用団体登録や校庭、体育館の利用申請等の在り方について、今後より良い方法を検討していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	09 スポーツセンター施設管理運営事業				担当課	スポーツ課
目的	大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 189,524
					5年度	予算現額 213,388
手段手法	・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。				5年度	決算額 212,324
					5年度	財源内訳
					国庫支出金	6,455
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	6,004
6年度	予算額 206,904					
活動内容						
指標	1	開場日数	2	利用者数	3	4
		スポーツセンターの年間開場日数		スポーツセンターの年間利用者総数		
	5年度(目標)	348 日	400,000 人			
	5年度実績	348 日	367,171 人			
	4年度実績	347 日	323,030 人			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>大和スポーツセンター施設の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数 103,628件【82,959件】</li> <li>・利用人数 367,171人【323,030人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 187,370千円</li> <li>・施設修繕費 7,909千円</li> <li>・備品購入費 10,555千円</li> <li>・指定管理施設運営支援金 6,455千円</li> <li>・その他 35千円</li> </ul>					
評価課題	・良好なスポーツ施設として市民に提供するため、適切な時期に維持補修や改修等を継続していく必要があります。					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費		
事業名	14 地域スポーツ推進事業					担当課	スポーツ課	
目的	市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	5,956	
						5年度 予算現額	6,487	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ関連イベントを実施し様々な場面で「する」「みる」「ささえる」「つながる」それぞれの分野からスポーツに親しむことができる機会を提供します。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。</li> <li>・本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との連携を図り、スポーツへの関心を高めます。</li> </ul>					5年度 決算額	6,476	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
6年度 予算額		7,853						
<b>活動内容</b>								
指標	1	総合型地域スポーツクラブ設置数	2	「夢の教室」実施クラス数	3	出前講座「スポーツだいすき！」実施回数	4	
	総合型地域スポーツクラブの設置数		「夢の教室」を実施したクラス数		出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数			
	5年度(目標)	3 団体	62 クラス	15 回				
	5年度実績	3 団体	60 クラス	14 回				
4年度実績	3 団体	60 クラス	15 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ J F A ころのプロジェクト「夢の教室」の開催 60回 1,909人 【60回 1,961人】</li> <li>・ 「トップスポーツ観戦デー」の開催 3回 4,738人 【3回 4,135人】</li> <li>・ 出前講座「スポーツだいすき！」の開催 14回 315人 【15回 435人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「夢の教室」開催事業 4,969千円</li> <li>・ 「トップスポーツ観戦デー」 1,100千円</li> <li>・ 「パブリックビューイング」 313千円</li> <li>・ 啓発グッズ 94千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サッカー女子ワールドカップや、ラグビーワールドカップのパブリックビューイングを開催し、最高峰のスポーツをみる機会を提供しました。</li> <li>・ より多くの市民が喜んでスポーツに触れられる機会を提供するために、多角的にスポーツの魅力を発信する必要があります。</li> </ul>						



決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費		
事業名	15 女子サッカー推進事業					担当課	スポーツ課	
目的	地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。					4年度 決算額 (以下単位:千円)	4,990	
						5年度 予算現額	5,310	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。</li> <li>ホームタウンチーム「大和シルフィード」の活動を通じたシティセールスを展開するための支援を行います。</li> <li>女子サッカーの環境整備を行うための調査、研究を行います。</li> </ul>					5年度 決算額	5,094	
						5年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	5,094							
6年度 予算額	5,632							
<b>活動内容</b>								
指標	1	女子サッカー関連のイベント回数	2	女子サッカー関連イベントの参加者数	3	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	4	
		女子サッカー関連のイベントの実施回数		女子サッカー関連イベントの参加者数		「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数		
	5年度 (目標)	30 回	7,000 人	700 人				
	5年度 実績	29 回	7,511 人	445.7 人				
4年度 実績	25 回	6,196 人	411.3 人					
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和なでしこカップ (U-15) 825人 【845人】</li> <li>大和なでしこカップ (U-12) 790人 【840人】</li> <li>「女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンドイベント他)」の開催 12回 5,444人 【10回 4,288人】</li> <li>女子小中学生体験会の実施 10回 119人 【12回 123人】</li> <li>大和なでしこサッカーフェスティバル 100人 【100人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和なでしこカップ2023開催事業委託 600千円</li> <li>女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンド) 800千円</li> <li>大和シルフィードシティセールス広告料 3,000千円</li> <li>その他女子サッカー推進事業 694千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>女子サッカー人口の裾野を広げるために、女子サッカー体験会や「大和なでしこカップ」等を継続的に開催し、女子サッカーの普及に取り組みます。</li> <li>ホームタウンチーム「大和シルフィード」の支援や、クラブのPRをすることで、より効果的・広域的に「女子サッカーのまち大和」の認知拡大を図ります。</li> </ul>							

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費	
事業名	02 学校給食管理運営事業					担当課	保健給食課
目的	安全で良質な学校給食を提供するほか、衛生管理の徹底を図ります。					4年度	決算額 (以下単位:千円) 96,467
						5年度	予算現額 212,685
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>食材の食品衛生検査及び月2回職員の細菌検査を実施します。</li> <li>学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を実施します。</li> <li>調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を実施します。</li> </ul>					5年度	決算額 209,506
						5年度	財源内訳
						国庫支出金	194,750
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
6年度	予算額 149,880						
<b>活動内容</b>							
指標	1	衛生検査の実施回数	2		3		4
	栄養士による調理場・単独校・受入校の衛生検査の実施						
	5年度(目標)	16	回				
	5年度実績	16	回				
	4年度実績	16	回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食共同調理場運営協議会を開催しました。(年2回)</li> <li>職員の細菌検査を実施し(月2回)、さらに職員のノロウイルススクリーニング検査(10~3月・月1回)と、緊急検査を行いました。</li> <li>食品細菌検査(県指定)を行いました。(年3回)</li> <li>調理施設の衛生管理検査を行いました。(年1回・3場)</li> <li>調理従事者研修会を行いました。(年1回)</li> <li>物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助しました。(令和5年4月から令和6年3月まで)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬等                   1, 9 1 2 千円</li> <li>消耗品等                2, 7 4 4 千円</li> <li>補助金                 2 0 2, 1 7 6 千円</li> <li>その他                  2, 6 7 4 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算額の増加は、継続する物価高騰に対応するため、昨年度(令和4年10月から令和5年3月まで)に引き続き令和5年度も食材料費の一部の補助を行ったことによります。</li> <li>今後も安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底管理等を図る必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費	
事業名	05 北部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課	
目的	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 176,470	
					5年度	予算現額 182,436	
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				5年度	決算額 179,489	
					5年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源		179,489					
6年度		予算額 194,656					
活動内容							
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4	
	受入校に給食を配送する前に調理場で行う検食の回数		栄養士によるチームテイク等による指導回数(授業時間数)				
	5年度(目標)	191 回	15 回				
	5年度実績	191 回	3 回				
4年度実績	191 回	10 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小、大和中、つきみ野中</li> <li>・令和5年度食数：4,031食【3,971食】(5月1日現在)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食業務委託                   141,538千円</li> <li>・光熱水費、燃料費               25,192千円</li> <li>・食器等消耗品費                8,687千円</li> <li>・その他                           4,072千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	06 中部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課
目的	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 192,726
					5年度	予算現額 195,580
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				5年度	決算額 192,219
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	192,219					
					6年度	予算額 196,054
活動内容						
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4
	受入校に給食を配送する前の調理場での検食の実施		栄養士によるチームテイク等による指導回数(授業時間数)			
	5年度(目標)	191 回	45 回			
	5年度実績	191 回	61 回			
	4年度実績	191 回	62 回			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象校：柳橋小、南林間小、緑野小、光丘中、鶴間中、南林間中</li> <li>令和5年度食数：4,431食【4,439食】(5月1日現在)</li> </ul> <p>&lt;決算の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食業務委託(債務負担) 151,253千円</li> <li>光熱水費、燃料費 27,864千円</li> <li>食器等消耗品費 8,667千円</li> <li>その他 4,435千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	07 南部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課
目的	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 195,522
					5年度	予算現額 201,649
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				5年度	決算額 194,964
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	194,964					
6年度	予算額 216,556					
活動内容						
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4
	受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。		栄養士によるチームテイク等による指導回数(授業時間数)			
	5年度(目標)	191 回	10 回			
	5年度実績	191 回	0 回			
4年度実績	191 回	1 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中</li> <li>令和5年度食数：4, 197食【4, 208食】(5月1日現在)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食業務委託 156,338千円</li> <li>光熱水費 23,890千円</li> <li>食器等消耗品費 9,130千円</li> <li>その他 5,606千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	08 単独調理校運営事業				担当課	保健給食課
目的	単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 246,990
					5年度	予算現額 258,486
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				5年度	決算額 255,276
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	255,276					
6年度	予算額 279,780					
<b>活動内容</b>						
指標	1	給食の検食実施回数	2	食に関する指導	3	4
	児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。		栄養士によるチームテイク等による指導回数(授業時間数)			
	5年度(目標)	191 回	100 回			
	5年度実績	191 回	50 回			
4年度実績	191 回	50 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の運営(2校)・委託(6校)、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象校: 北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小</li> <li>令和5年度食数: 6,240食【6,244食】(5月1日現在)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>北大和小 44,616千円</li> <li>大和小 38,544千円</li> <li>渋谷小 28,812千円</li> <li>林間小 38,808千円</li> <li>桜丘小 25,300千円</li> <li>西鶴間小 29,832千円</li> </ul> </li> <li>光熱水費、燃料費 19,279千円</li> <li>食器等消耗品 11,369千円</li> <li>学校給食調理補助員報酬 5,224千円</li> <li>その他 13,492千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営の単独調理校の委託化に向けた準備が必要となります。</li> </ul>					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費	
事業名	13 学校給食施設大規模改修事業				担当課	保健給食課	
目的	学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。				4年度 決算額 (以下単位:千円)	48,743	
					5年度 予算現額	163,932	
手段手法	学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。				5年度 決算額	161,800	
					5年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	13,304	
					地方債	125,600	
					その他	0	
一般財源	22,896						
					6年度 予算額	83,887	
活動内容							
指標	1	大規模改修件数	2		3		
	給食施設に係る改修工事を行った件数						
	5年度 (目標)	3 件					
	5年度 実績	3 件					
	4年度 実績	3 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>中部学校給食共同調理場中規模改修工事（建築一期・機械設備・電気設備）及び北部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）設計業務委託を行いました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部学校給食共同調理場中規模改修工事監理業務委託 2,640千円</li> <li>・北部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）設計業務委託 7,920千円</li> <li>・学校給食共同調理場中規模改修工事（建築一期） 54,187千円</li> <li>・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（機械設備） 36,125千円</li> <li>・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（電気設備） 9,337千円</li> <li>・中部学校給食共同調理場改修事業（令和4～5年度継続費） 51,591千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化に対応するため、中部学校給食共同調理場中規模改修工事（建築、衛生設備等）を行いました。</li> <li>・次年度は工事箇所が減少するため、事業費も減少する見込みです。</li> <li>・給食施設の老朽化が進んでいることから、引き続き計画的に施設設備を進めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	14 学校給食食育推進事業				担当課	保健給食課
目的	健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 424
					5年度	予算現額 427
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。</li> <li>学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施します。</li> </ul>				5年度	決算額 354
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	354					
6年度	予算額 522					
<b>活動内容</b>						
指標	1	米飯給食の週平均回数	2	夏休み親子料理教室実施回数	3	4
	給食で米飯を提供した、週当たりの平均回数		児童・生徒と保護者を対象とした料理教室の実施回数			
	5年度(目標)	4 回	2 回			
	5年度実績	4 回	2 回			
4年度実績	4 回	1 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食展を実施しました。(令和5年7月22日(土))</li> <li>親子料理教室を実施し、学校給食の中でも人気のあるレシピについて、親子で料理を行いました。(令和5年8月2日(水)・3日(木))</li> <li>学校給食講習会を実施しました。 栄養士による講話や給食試食、調理施設で調理の様子を確認するなど、学校給食の理解を深める講習会を開催しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品 332千円</li> <li>・その他 22千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食環境を整備し、米飯給食の回数を維持すると共に、ごはんがすすむ様々なおかずのバリエーションを充実させていく必要があります。</li> </ul>					



決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	15 学校給食設備整備事業				担当課	保健給食課
目的	学校給食施設の給食設備を整備します。				4年度	決算額 (以下単位:千円) 54,225
					5年度	予算現額 67,392
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。</li> <li>耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。</li> </ul>				5年度	決算額 66,078
					5年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	66,078					
		6年度	予算額 77,638			
活動内容						
指標	1	購入備品数	2		3	
	購入した給食調理用備品の数					
	5年度 (目標)	25 台				
	5年度 実績	54 台				
	4年度 実績	53 台				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備しました。</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食器消毒保管機 8 台</li> <li>蒸気回転釜 7 台</li> <li>エアコン 4 台</li> <li>冷蔵庫 3 台</li> <li>冷風機 1 台</li> <li>真空冷却器 1 台 他</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>備品購入費 52,911千円</li> <li>工事請負費 11,719千円</li> <li>消耗品費 1,448千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合機器点検等を勘案し、購入から10年以上経過し、老朽化による機能低下がみられる調理用備品を衛生管理向上のため更新しました。</li> <li>今後も調理用機器については、既存機器の経過年数や総合点検の結果及び機器の使用状況を踏まえ、計画的に更新していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ	款	項	目	学校給食管理費	
185	10 教育費	05 保健体育費	02	学校給食管理費	
事業名	16 学校給食費助成事業			担当課 保健給食課	
目的	第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。			4年度 決算額 (以下単位:千円) 10,863	
				5年度 予算現額 11,247	
手段手法	・申請に基づき、支払った学校給食費実費を年2回に分けて保護者に支払います。			5年度 決算額 11,208	
				5年度 財源内訳	
				国庫支出金	0
				県支出金	0
				地方債	0
				その他	0
一般財源	11,208				
			6年度 予算額 11,169		
活動内容					
指標	1 補助金交付決定件数	2	3	4	
	補助金を交付した件数				
	5年度(目標)	238 件			
	5年度実績	225 件			
	4年度実績	223 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【      】内は前年度数値</p> <p>市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する保護者に助成しました。</p> <p>&lt;実績&gt; ・補助金交付決定件数    2 2 5 件【2 2 3 件】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt; ・補助金     1 1, 1 6 3 千円 ・印刷製本費     4 5 千円</p>				
評価課題	・保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き制度内容を周知していきます。				

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	体育施設費
185									
事業名	01 スポーツセンター施設大規模改修事業							担当課	スポーツ課
目的	施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。							4年度	決算額 (以下単位:千円)
								0	
手段手法	・大和スポーツセンターにおいて、施設の老朽化などによる支障箇所を改修・補修します。							5年度	予算現額
								112,838	
								5年度	決算額
								35,224	
								5年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	35,224								
6年度	予算額								
75,031									
活動内容									
指標	1	工期内工事等の完了件数	2		3		4		
	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数								
	5年度(目標)	2 件							
	5年度実績	2 件							
4年度実績	0 件								
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和スポーツセンター陸上競技場改修工事実施設計委託</li> <li>・大和スポーツセンタープール解体工事</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競技場改修工事実施設計委託                      4,141千円</li> <li>・スポーツセンタープール解体工事                    31,000千円</li> <li>・その他    83千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後競技場改修を行うため、実施設計を委託しました。この設計のもと、陸上トラック等の改修を行い、競技者の安全を確保していきます。</li> <li>・スポーツセンタープール解体を行い、次年度、駐車場を整備し、市民の利便性を確保します。</li> <li>・施設の老朽化に伴い、今後も計画的に改修や更新を行う必要があります。</li> </ul>								

### 3. 令和5年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額は21,527,413千円で、前年度(21,369,478千円)と比較して157,935千円、0.7%の増で、収入率は92.8%となりました。一方、歳出総額は21,408,839千円で、前年度(21,277,514千円)と比較して131,325千円、0.6%の増で、執行率は96.0%となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が対前年度比5.2%減の4,264,701千円(構成比19.8%)で、1人当たり95,855円となりました。県支出金は対前年度比2.0%減の14,127,626千円(構成比65.6%)となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比1.8%減の13,938,884千円(構成比65.1%)となり、1人当たりの費用額は313,297円で、前年度に対し10,660円の増となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は44,491人で、前年度比5.2%の減となりました。

#### ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 国民健康保険税	4,197,275	4,264,701	19.8	4,498,081	△ 233,380	△ 5.2
2. 県 支 出 金	14,904,864	14,127,626	65.6	14,415,234	△ 287,608	△ 2.0
3. 財 産 収 入	30	6	0.0	8	△ 2	△ 25.0
4. 繰 入 金	2,852,603	2,812,096	13.1	2,310,847	501,249	21.7
5. 繰 越 金	91,963	91,964	0.4	51,978	39,986	76.9
6. 諸 収 入	106,909	80,260	0.4	93,260	△ 13,000	△ 13.9
7. 国 庫 支 出 金	0	760	0.0	70	690	985.7
8. 市 債	150,000	150,000	0.7	0	150,000	皆増
合 計	22,303,644	21,527,413	100.0	21,369,478	157,935	0.7

#### イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 総 務 費	269,328	232,944	1.1	230,953	1,991	0.9
2. 保 険 給 付 費	14,721,610	13,938,884	65.1	14,196,421	△ 257,537	△ 1.8
3. 国民健康保険事業費納付金	6,975,507	6,975,505	32.6	6,588,331	387,174	5.9
4. 保 健 事 業 費	254,052	190,360	0.9	206,528	△ 16,168	△ 7.8
5. 積 立 金	30	5	0.0	8	△ 3	△ 37.5
6. 諸 支 出 金	77,935	71,141	0.3	55,273	15,868	28.7
7. 予 備 費	5,182	0	0.0	0	0	0.0
合 計	22,303,644	21,408,839	100.0	21,277,514	131,325	0.6

国民健康保険加入状況（年間平均）

（単位：世帯、人、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
国保加入世帯	30,800	32,024	△ 1,224	△ 3.8
被保険者数	44,491	46,909	△ 2,418	△ 5.2

国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度決算額		令和4年度 決算額(C)	比較 (B)－(C)	徴収率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和5年度	令和4年度
現年度分	4,355,199	3,933,755	4,215,291	△ 281,536	90.3	89.7
滞納繰越分	1,538,916	330,946	282,790	48,156	21.5	18.0
計	5,894,115	4,264,701	4,498,081	△ 233,380	72.4	71.7

保険給付の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度	比較	増減率
	最終予算額	決算額	決算額		
療養諸費	12,730,537	12,049,663	12,323,639	△ 273,976	△ 2.2
高額療養費	1,883,247	1,805,105	1,789,503	15,602	0.9
移送費	255	149	175	△ 26	△ 14.9
出産育児諸費	87,537	69,354	64,230	5,124	8.0
葬祭諸費	18,300	14,100	16,750	△ 2,650	△ 15.8
傷病手当金	1,744	513	2,124	△ 1,611	△ 75.8
計	14,721,610	13,938,884	14,196,421	△ 257,537	△ 1.8

## 4. 令和5年度介護保険事業特別会計決算

歳入総額は18,629,685千円で、前年度(17,730,517千円)と比較して899,168千円、5.1%の増加で、収入率は99.2%となりました。一方、歳出総額は18,445,012千円で、前年度(17,541,245千円)と比較して903,767千円、5.2%の増加で、執行率は98.5%となりました。

歳入の主なものは、介護保険料が対前年度比0.2%増の3,968,245千円(構成比21.3%)、支払基金交付金が対前年度比5.2%増の4,732,882千円(構成比25.4%)、国庫支出金が対前年度比6.5%増の3,888,778千円(構成比20.9%)、繰入金が対前年度比10.9%増の3,420,299千円(構成比18.4%)、県支出金が対前年度比3.7%増の2,526,970千円(構成比13.5%)となりました。また、保険料徴収率は96.7%でした。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比5.5%増の17,029,065千円(構成比92.3%)で、そのうち居宅介護サービス費が対前年度比8.7%増の8,198,503千円、施設介護サービス費が対前年度比2.7%増の4,576,830千円、地域密着型サービス費が対前年度比2.0%増の2,440,374千円でした。また、地域支援事業費は、対前年度比3.7%増の849,572千円(構成比4.6%)となりました。

第一号被保険者は、年度末では対前年度比0.4%増の58,454人で、そのうち65歳から74歳までの前期高齢者は3.8%減の25,006人、75歳以上の後期高齢者は、3.8%増の33,448人でした。

また、要支援・要介護認定者数は年度末では11,555人で、令和5年4月から令和6年3月の月平均数では、11,377人で、認定者1人当たりの保険給付額は、1,496,797円となりました。

### ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 介護保険料	3,978,668	3,968,245	21.3	3,961,965	6,280	0.2
2. 国庫支出金	3,786,333	3,888,778	20.9	3,650,676	238,102	6.5
3. 支払基金交付金	4,794,042	4,732,882	25.4	4,498,566	234,316	5.2
4. 県支出金	2,596,842	2,526,970	13.5	2,436,314	90,656	3.7
5. 財産収入	157	172	0.0	27	145	537.0
6. 繰入金	3,499,096	3,420,299	18.4	3,084,702	335,597	10.9
7. 繰越金	74,272	74,272	0.4	89,703	△ 15,431	△ 17.2
8. 諸収入	1,902	18,067	0.1	8,564	9,503	111.0
合 計	18,731,312	18,629,685	100.0	17,730,517	899,168	5.1

### イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 総務費	544,408	500,259	2.7	494,762	5,497	1.1
2. 保険給付費	17,214,876	17,029,065	92.3	16,145,436	883,629	5.5
3. 地域支援事業費	894,970	849,572	4.6	819,367	30,205	3.7
4. 積立金	157	172	0.0	27	145	537.0
5. 諸支出金	66,901	65,944	0.4	81,653	△ 15,709	△ 19.2
6. 予備費	10,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	18,731,312	18,445,012	100.0	17,541,245	903,767	5.2

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額		令和4年度 決算額 (C)	比較 (B) - (C)	徴収率		
	調定額 (A)	収入済額 (B)			令和5年度	令和4年度	
現年度分	特別徴収	3,534,499	3,534,582	3,547,702	△ 13,120	100.0	100.0
	普通徴収	471,522	422,812	400,744	22,068	89.7	89.3
	計	4,006,021	3,957,394	3,948,446	8,948	98.8	98.8
滞納繰越分	普通徴収	99,157	10,851	13,519	△ 2,668	10.9	13.1
計		4,105,178	3,968,245	3,961,965	6,280	96.7	96.6

保険給付の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
居宅介護サービス費	8,198,503	7,539,930	658,573	8.7
地域密着型サービス費	2,440,374	2,393,164	47,210	2.0
施設介護サービス費	4,576,830	4,455,134	121,696	2.7
福祉用具購入費	16,464	16,272	192	1.2
住宅改修費	45,764	49,375	△ 3,611	△ 7.3
サービス計画給付費	989,552	952,945	36,607	3.8
審査支払手数料	14,112	13,199	913	6.9
高額サービス費	516,260	485,148	31,112	6.4
特定入所者介護サービス等諸費	230,666	239,940	△ 9,274	△ 3.9
被災利用者負担支援経費	540	329	211	64.1
計	17,029,065	16,145,436	883,629	5.5

第一号被保険者（年度末）

(単位：人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
前期高齢者（65～74歳）	25,006	25,982	△ 976	△ 3.8
後期高齢者（75歳以上）	33,448	32,238	1,210	3.8
後期高齢者のうち 75～84歳	24,064	23,241	823	3.5
後期高齢者のうち 85歳以上	9,384	8,997	387	4.3
計	58,454	58,220	234	0.4

要支援・要介護認定者（年度末）

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	1,298	1,658	2,508	2,141	1,543	1,456	951	11,555

## 5. 令和5年度後期高齢者医療事業特別会計決算

歳入総額は3,467,525千円で、前年度(3,376,400千円)と比較して91,125千円、2.7%の増加で、収入率は98.9%となりました。一方、歳出総額は3,339,336千円で、前年度(3,248,239千円)と比較して91,097千円、2.8%の増加で、執行率は92.2%となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が対前年比2.0%増の2,825,743千円(構成比81.5%)で、一人当たり88,975円となりました。繰入金は対前年比6.9%増の496,737千円(構成比14.3%)となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年比2.8%増の3,264,868千円(構成比97.8%)となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は31,759人で、前年度と比較して4.2%の増加となりました。

### ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,959,065	2,825,743	81.5	2,771,652	54,091	2.0
2. 繰 入 金	518,930	496,737	14.3	464,823	31,914	6.9
3. 繰 越 金	128,162	128,161	3.7	123,192	4,969	4.0
4. 諸 収 入	15,601	16,884	0.5	16,733	151	0.9
合 計	3,621,758	3,467,525	100.0	3,376,400	91,125	2.7

### イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
1. 総 務 費	74,874	71,497	2.1	69,200	2,297	3.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,541,763	3,264,868	97.8	3,177,141	87,727	2.8
3. 諸 支 出 金	3,121	2,971	0.1	1,898	1,073	56.5
4. 予 備 費	2,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	3,621,758	3,339,336	100.0	3,248,239	91,097	2.8



後期高齢者医療加入状況（年間平均）

（単位：人、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
被保険者数	31,759	30,475	1,284	4.2

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区分 種別	令和5年度決算額		令和4年度 決算額(C)	比 較 (B)－(C)	徴 収 率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和5年度	令和4年度
現年度分	2,833,806	2,819,196	2,762,464	56,732	99.5	99.4
滞納繰越分	31,836	6,547	9,188	△ 2,641	20.6	28.9
計	2,865,642	2,825,743	2,771,652	54,091	98.6	98.6

# 索 引

担当課別の索引です。

担当部・課		事業名	掲載ページ
市長室	広報課	市政等PR事業	21
市長室	マーケティング課	マーケティング事業	18
市長室	基地対策課	基地対策渉外・要請等活動事業	43
市長室	基地対策課	大和市基地対策協議会活動支援事業	44
市長室	基地対策課	騒音測定事業	45
市長室	危機管理課	自主防災組織支援事業	54
市長室	危機管理課	防災備蓄品等維持管理事業	55
市長室	危機管理課	災害対策本部運営等事業	56
政策部	政策総務課	行政事務執行管理事務	22
政策部	政策総務課	寄附金等管理事業	23
政策部	総合政策課	健康都市推進事業	24
政策部	総合計画担当	総合計画改定事業	29
政策部	デジタル戦略課	デジタルサービス運用管理事業	25
総務部	人財課	一般研修事業	19
総務部	人財課	職員健康管理事務	20
総務部	収納課	収納サービス向上推進事業	57
総務部	収納課	滞納整理・処分事務	58
市民経済部	市民活動課	市民活動推進事業	30
市民経済部	市民活動課	市民活動センター管理運営事業	31
市民経済部	市民相談課	市民相談支援事業	32
市民経済部	市民相談課	消費者啓発事業	179
市民経済部	市民相談課	消費生活相談事業	180
市民経済部	市民課	諸証明交付事務	59
市民経済部	市民課	個人番号カード等交付関連事務	60
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動支援事業	33
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動推進事業	34
市民経済部	生活あんしん課	防犯灯設置事業	35
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動支援事業	36
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動推進事業	37
市民経済部	生活あんしん課	コミュニティセンター管理運営事業	38
市民経済部	生活あんしん課	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業	39
市民経済部	生活あんしん課	コミュニティセンター施設整備事業	42
市民経済部	産業活性課	障がい者雇用促進支援事業	162

担当部・課		事業名	掲載ページ
市民経済部	産業活性課	勤労者サービスセンター支援事業	163
市民経済部	産業活性課	大和商工会議所運営支援事業	167
市民経済部	産業活性課	中小企業事業資金支援事業	168
市民経済部	産業活性課	商業振興活性化事業	169
市民経済部	産業活性課	企業活動促進支援事業	170
市民経済部	産業活性課	さがみロボット産業特区促進支援事業	171
市民経済部	産業活性課	起業家支援事業	172
市民経済部	産業活性課	エネルギー価格高騰対策中小企業支援事業	176
市民経済部	産業活性課	また来てねクーポン券発行事業	177
市民経済部	産業活性課	市内消費喚起対策支援事業	178
環境施設農政部	環境総務課	環境意識啓発事業	146
環境施設農政部	環境総務課	太陽光発電等推進事業	147
環境施設農政部	生活環境保全課	公害対策調査事業	148
環境施設農政部	生活環境保全課	路上喫煙防止対策事業	149
環境施設農政部	生活環境保全課	大和市クリーンキャンペーン事業	150
環境施設農政部	生活環境保全課	不法投棄物未然防止事業	151
環境施設農政部	みどり公園課	緑化推進支援事業	183
環境施設農政部	みどり公園課	緑地保全事業	184
環境施設農政部	みどり公園課	保存樹林等支援事業	185
環境施設農政部	みどり公園課	公園維持管理事業	201
環境施設農政部	みどり公園課	ゆとりの森管理運営事業	202
環境施設農政部	みどり公園課	既設公園等大規模改修事業	205
環境施設農政部	みどり公園課	街区公園等整備事業	206
環境施設農政部	みどり公園課	ゆとりの森整備事業	207
環境施設農政部	農政課	市民朝霧市支援事業	164
環境施設農政部	農政課	農業近代化等支援事業	165
環境施設農政部	農政課	市民農園運営事業	166
環境施設農政部	施設課	焼却灰等有効利用事業	157
環境施設農政部	施設課	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	158
環境施設農政部	施設課	可燃ごみ焼却処理事業	159
環境施設農政部	施設課	不燃・粗大ごみ処理事業	160
環境施設農政部	廃棄物対策課	ごみ減量化推進事業	152
環境施設農政部	廃棄物対策課	資源循環型生ごみ処理事業	153
環境施設農政部	廃棄物対策課	家庭系ごみ排出抑制推進事業	154
環境施設農政部	廃棄物対策課	生ごみ処理容器等設置支援事業	155

担当部・課		事業名	掲載ページ
環境施設農政部	廃棄物対策課	資源分別回収推進支援事業	156
環境施設農政部	廃棄物対策課	塵芥収集事業	161
健康福祉部	健康福祉総務課	民生委員児童委員活動支援事業	61
健康福祉部	健康福祉総務課	災害時避難行動要支援者対策事業	62
健康福祉部	健康福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	67
健康福祉部	医療健診課	女性の健康診査事業	123
健康福祉部	医療健診課	休日夜間急患診療所運営事業	124
健康福祉部	医療健診課	夜間診療所運営支援事業	125
健康福祉部	医療健診課	予防接種事業	128
健康福祉部	医療健診課	感染症予防事業	129
健康福祉部	医療健診課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	130
健康福祉部	医療健診課	健康診査事業	141
健康福祉部	医療健診課	公衆衛生支援事業	145
健康福祉部	健康づくり推進課	生きがい対応型デイサービス事業	75
健康福祉部	健康づくり推進課	食育推進事業	126
健康福祉部	健康づくり推進課	健康づくり普及啓発事業	127
健康福祉部	健康づくり推進課	健康相談・教育事業	142
健康福祉部	健康づくり推進課	大和市健康ポイント事業	143
健康福祉部	健康づくり推進課	歩く健康づくり事業	144
健康福祉部	介護保険課	老人福祉施設建設等支援事業	76
健康福祉部	介護保険課	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護施設分)	83
健康福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進事業	64
健康福祉部	人生100年推進課	シルバー人材センター支援事業	77
健康福祉部	人生100年推進課	老人クラブ育成支援事業	78
健康福祉部	人生100年推進課	高齢者見守り事業	79
健康福祉部	人生100年推進課	施設入所等措置事業	80
健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進事業	81
健康福祉部	人生100年推進課	まごころ地域福祉センター改修事業	82
健康福祉部	人生100年推進課	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者福祉施設分)	84
健康福祉部	障がい福祉課	自殺対策事業	63
健康福祉部	障がい福祉課	自立支援給付事業	68
健康福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業	69
健康福祉部	障がい福祉課	自立支援医療等給付事業	70
健康福祉部	障がい福祉課	在宅重度障がい者サポート事業	71
健康福祉部	障がい福祉課	市障害者福祉手当支給事業	72

担当部・課		事業名	掲載ページ
健康福祉部	障がい福祉課	心身障害者医療費助成事業	73
健康福祉部	障がい福祉課	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障がい福祉施設分)	74
健康福祉部	生活援護課	配偶者暴力等相談支援事業	65
健康福祉部	生活援護課	生活困窮者自立支援事業	66
健康福祉部	生活援護課	生活保護事業	122
こども部	こども総務課	子ども医療費助成事業	85
こども部	こども総務課	児童手当支給事業	86
こども部	こども総務課	子育て支援センター運営事業	87
こども部	こども総務課	つどいの広場事業	88
こども部	こども総務課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	107
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等医療費助成事業	113
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等家賃助成事業	114
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等相談事業	115
こども部	こども総務課	児童扶養手当支給事業	116
こども部	こども総務課	母子家庭等自立対策支援事業	117
こども部	ほいく課	屋内こども広場管理運営事業	89
こども部	ほいく課	病児保育事業	90
こども部	ほいく課	子育て支援施設管理運営事業	91
こども部	ほいく課	認定保育施設運営費助成事業	92
こども部	ほいく課	民間保育所建設・増設支援事業	93
こども部	ほいく課	保育所等乳児見守り安全対策事業	94
こども部	ほいく課	公私連携型保育所等整備事業	95
こども部	ほいく課	保育所等施設型給付事業	109
こども部	ほいく課	民間保育所等運営支援事業	110
こども部	ほいく課	認可保育所等運営事務	111
こども部	ほいく課	民間保育所等物価高騰対策支援事業	112
こども部	ほいく課	保育事業(市立保育所)	118
こども部	ほいく課	保育所給食事業(市立保育所)	119
こども部	ほいく課	保育所施設維持管理事務(市立保育所)	120
こども部	ほいく課	緑野保育園改修事業	121
こども部	すくすく子育て課	子ども家庭総合支援拠点事業	96
こども部	すくすく子育て課	ファミリーサポートセンター事業	97
こども部	すくすく子育て課	子育て世代包括支援センター事業	98
こども部	すくすく子育て課	発達相談支援システム推進事業	99
こども部	すくすく子育て課	児童発達支援事業	100

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	すくすく子育て課	障がい児自立支援給付事業	101
こども部	すくすく子育て課	障がい児地域生活支援事業	102
こども部	すくすく子育て課	出産・子育て応援事業	103
こども部	すくすく子育て課	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障がい児福祉施設分)	108
こども部	すくすく子育て課	妊婦健康診査事業	131
こども部	すくすく子育て課	4か月児健康診査事業	132
こども部	すくすく子育て課	3歳6か月児健康診査事業	133
こども部	すくすく子育て課	母子保健相談指導事業	134
こども部	すくすく子育て課	妊産婦・新生児等訪問事業	135
こども部	すくすく子育て課	不妊治療費助成事業	136
こども部	すくすく子育て課	不育症治療費助成事業	137
こども部	すくすく子育て課	出産費用助成事業	138
こども部	すくすく子育て課	産後健康診査事業	139
こども部	すくすく子育て課	産後ケア事業	140
こども部	こども・青少年課	児童館管理運営事業	104
こども部	こども・青少年課	放課後児童クラブ事業	105
こども部	こども・青少年課	こども食堂支援事業	106
こども部	こども・青少年課	青少年育成事業	248
こども部	こども・青少年課	青少年指導者育成支援事業	249
こども部	こども・青少年課	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	250
文化スポーツ部	文化振興課	地域歴史資料整理・保存事業	46
文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術振興事業	49
文化スポーツ部	文化振興課	文化創造担い手育成事業	50
文化スポーツ部	文化振興課	美術鑑賞推進事業	51
文化スポーツ部	文化振興課	芸術文化ホール管理運営事業	52
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	海外友好都市交流事業	17
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	男女共同参画意識啓発事業	26
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際化推進事業	27
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	平和都市推進事業	28
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	人権啓発事業	40
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	人権相談支援事業	41
文化スポーツ部	図書・学び交流課	文化創造拠点シリウス管理運営事業	53
文化スポーツ部	図書・学び交流課	健康都市大学事業	251
文化スポーツ部	図書・学び交流課	生涯学習センター管理運営事業	252
文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書館管理運営事業	253

担当部・課		事業名	掲載ページ
文化スポーツ部	スポーツ課	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	203
文化スポーツ部	スポーツ課	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	204
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ大会開催事業	254
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ教室開催事業	255
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ関係団体支援事業	256
文化スポーツ部	スポーツ課	学校施設スポーツ開放事業	257
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツセンター施設管理運営事業	258
文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ推進事業	259
文化スポーツ部	スポーツ課	女子サッカー推進事業	260
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツセンター施設大規模改修事業	270
文化スポーツ部	イベント観光課	観光等促進事業	173
文化スポーツ部	イベント観光課	イベント観光協会支援事業	174
文化スポーツ部	イベント観光課	大和市民まつり支援事業	175
街づくり施設部	街づくり総務課	コミュニティバス運行事業	193
街づくり施設部	街づくり総務課	地域公共交通施策事業	194
街づくり施設部	街づくり総務課	中央林間駅周辺まちづくり事業	195
街づくり施設部	街づくり総務課	大和駅周辺まちづくり事業	196
街づくり施設部	建築指導課	建築確認事務	181
街づくり施設部	建築指導課	建築物の耐震化等促進事業	182
街づくり施設部	建築指導課	空家等対策事業	197
街づくり施設部	街づくり計画課	都市計画決定事務	198
街づくり施設部	街づくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(内山地区)	199
街づくり施設部	街づくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(中央森林地区)	200
街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全啓発事業	47
街づくり施設部	道路安全対策課	放置自転車対策事業	48
街づくり施設部	道路安全対策課	自転車利用環境推進事業	186
街づくり施設部	道路安全対策課	福田相模原線(福田地区)道路整備事業	188
街づくり施設部	道路安全対策課	生活道路整備事業	189
街づくり施設部	道路安全対策課	福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	190
街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全施設整備事業	191
街づくり施設部	道路安全対策課	歩道セーフティーアップ事業	192
街づくり施設部	道路管理課	道路維持修繕事業	187
教育部	教育総務課	小学校大規模改修事業	238
教育部	教育総務課	小学校防音設備整備事業	239
教育部	教育総務課	北大和小学校増築事業	240

担当部・課		事業名	掲載ページ
教育部	教育総務課	中学校大規模改修事業	246
教育部	教育総務課	中学校防音設備整備事業	247
教育部	学校教育課	通学区域設定・変更事務	221
教育部	学校教育課	小学校学用品等就学援助事業	234
教育部	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	235
教育部	学校教育課	中学校学用品等就学援助事業	241
教育部	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	242
教育部	保健給食課	学校給食管理運営事業	261
教育部	保健給食課	北部学校給食共同調理場運営事業	262
教育部	保健給食課	中部学校給食共同調理場運営事業	263
教育部	保健給食課	南部学校給食共同調理場運営事業	264
教育部	保健給食課	単独調理校運営事業	265
教育部	保健給食課	学校給食施設大規模改修事業	266
教育部	保健給食課	学校給食食育推進事業	267
教育部	保健給食課	学校給食設備整備事業	268
教育部	保健給食課	学校給食費助成事業	269
教育部	指導室	外国人児童生徒教育推進事業	223
教育部	指導室	英語教育推進事業	224
教育部	指導室	就学相談事業	225
教育部	指導室	ことばの教室運営事業	226
教育部	指導室	特別支援教育推進事業	227
教育部	指導室	人権教育推進事業	228
教育部	指導室	児童生徒安全対策事業	229
教育部	指導室	いじめ等対策事業	230
教育部	指導室	学力向上対策推進事業	231
教育部	指導室	小学校地域教育力活用推進事業	236
教育部	指導室	小学校図書館教育推進事業	237
教育部	指導室	中学校地域教育力活用推進事業	243
教育部	指導室	中学校部活動等支援事業	244
教育部	指導室	中学校図書館教育推進事業	245
教育部	教育研究所	情報教育推進事業	222
教育部	青少年相談室	青少年相談・街頭補導事業	232
教育部	青少年相談室	不登校児童生徒援助事業	233
消防本部	消防総務課	消防職員研修事業	208
消防本部	警防課	消防団活動用資機材整備事業	216



担当部・課		事業名	掲載ページ
消防本部	警防課	消防活動用資機材整備事業	217
消防本部	警防課	消防車両整備事業	218
消防本部	警防課	第6分団車庫詰所建替事業	220
消防本部	予防課	住宅防火対策事業	209
消防本部	指令課	県央東部消防通信指令共同運用事務	215
消防本部	指令課	通信指令装置等整備事業	219
消防本部	救急救命課	応急手当普及啓発事業	210
消防本部	救急救命課	メディカルコントロール推進事業	211
消防本部	救急救命課	救護活動用機材整備事業	212
消防署	消防署管理課	救急活動事業	213
消防署	消防署管理課	地域防災訓練事業	214